

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和4年度 財務書類に関する情報①

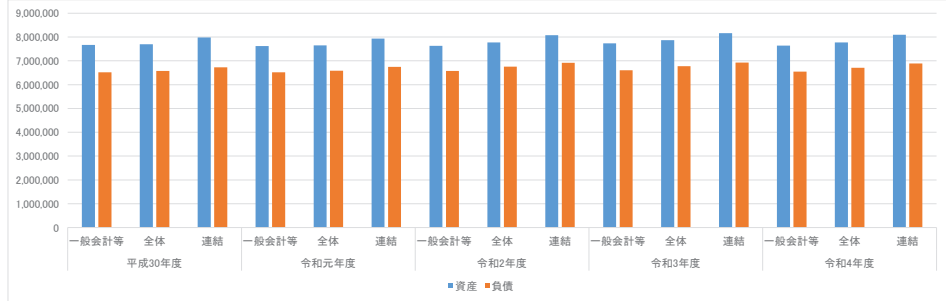
団体名 北海道  
団体コード 010006

人口	5,139,913 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61,727 人
面積	83,423.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,358,763.320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	18.9 %
		将来負担比率	311.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

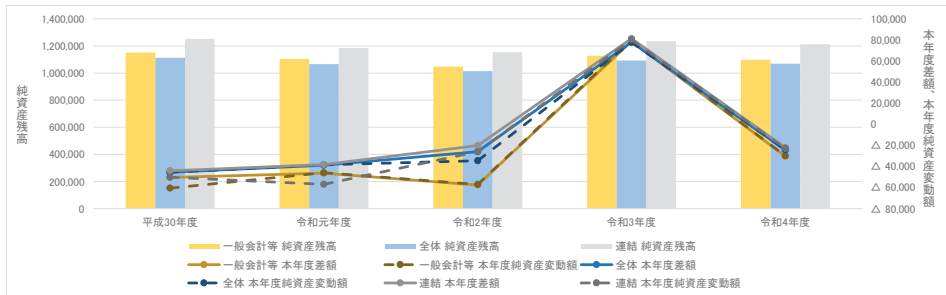
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625
	負債	6,519,927	6,520,723	6,581,729	6,604,141	6,545,039
全体	資産	7,693,697	7,648,833	7,769,938	7,865,152	7,777,022
	負債	6,581,275	6,583,360	6,754,845	6,772,327	6,707,958
連結	資産	7,984,123	7,934,789	8,074,271	8,165,702	8,101,845
	負債	6,733,058	6,750,298	6,919,486	6,930,632	6,889,690



**分析:**  
【純資産の状況】  
一般会計等における資産総額は7兆6,426億円となっており、このうち6兆9,657億円が有形固定資産であり、資産総額の約91%を占めている。なお、減価償却など資産の減少が事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から890億円の減少となった。  
【負債の状況】  
一般会計等における負債総額は6兆5,450億円となっており、固定負債の地方債が543億円減少したことなどから、前年度末から591億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

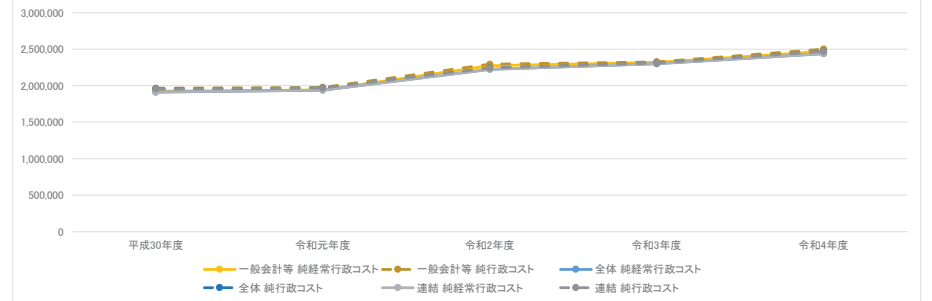
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 50,435	△ 46,430	△ 57,609	78,637	△ 30,199
	本年度純資産変動額	△ 60,542	△ 45,963	△ 56,989	79,801	△ 29,929
	純資産残高	1,150,667	1,104,704	1,047,715	1,127,515	1,097,587
全体	本年度差額	△ 45,517	△ 38,917	△ 25,980	77,858	△ 24,486
	本年度純資産変動額	△ 45,397	△ 38,409	△ 34,599	77,733	△ 23,761
	純資産残高	1,112,422	1,065,473	1,015,092	1,092,825	1,069,065
連結	本年度差額	△ 44,111	△ 38,148	△ 20,185	81,275	△ 22,094
	本年度純資産変動額	△ 50,282	△ 56,932	△ 26,036	80,291	△ 22,916
	純資産残高	1,251,065	1,184,491	1,154,780	1,235,071	1,212,155



**分析:**  
一般会計等においては、税金等が228億円、国県等補助金が422億円増加したものの、純行政コストが1,738億円増加したため、本年度末純資産残高は前年度より、299億円減少し、1兆976億円となった。

2. 行政コストの状況

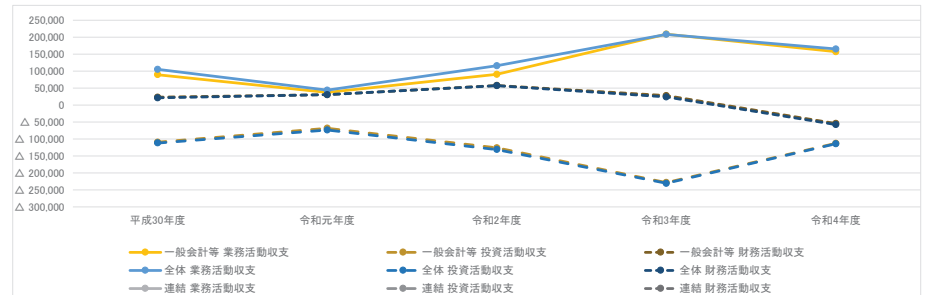
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,923,324	1,942,817	2,272,075	2,318,822	2,470,203
	純行政コスト	1,965,522	1,976,654	2,293,326	2,327,178	2,500,959
全体	純経常行政コスト	1,911,927	1,938,573	2,224,258	2,299,708	2,437,760
	純行政コスト	1,954,003	1,967,737	2,240,854	2,308,139	2,468,460
連結	純経常行政コスト	1,912,284	1,938,230	2,223,502	2,300,536	2,438,450
	純行政コスト	1,954,161	1,968,346	2,240,438	2,308,649	2,469,103



**分析:**  
【純経常行政コスト】  
一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から1,514億円増加し、2兆4,702億円となっている。その主なものは補助金等が1兆176億円、職員給与費4,782億円、物件費3,362億円となっており、これらでコストの約74%を占めている。  
【純行政コスト】  
一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失が225億円増加したことなどから、純行政コストは前年度から1,738億円増加し、2兆5,010億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	89,661	37,327	90,585	208,948	157,488
	投資活動収支	△ 109,056	△ 68,325	△ 125,788	△ 228,333	△ 112,421
	財務活動収支	23,351	30,729	57,748	28,061	△ 54,305
全体	業務活動収支	105,410	44,100	115,881	208,225	165,501
	投資活動収支	△ 111,652	△ 73,484	△ 131,002	△ 230,367	△ 114,230
	財務活動収支	21,587	30,795	57,210	23,750	△ 57,501
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支では1,575億円の余剰が生じているが、投資活動収支で1,124億円、財務活動収支では地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことなどにより、543億円の不足が生じている。その結果、投資活動収支と財務活動収支の不足を業務活動収支の余剰が92億円下回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から92億円の減少となる362億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	767,059,438	762,542,700	762,944,383	773,165,622	764,262,510
人口	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913
当該値	144.6	144.8	145.9	149.2	148.7
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2

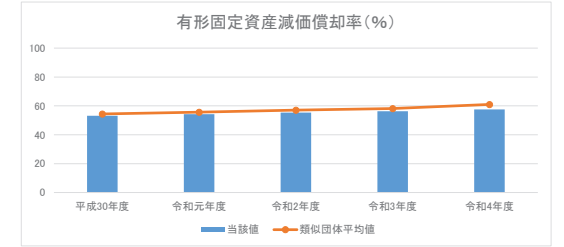
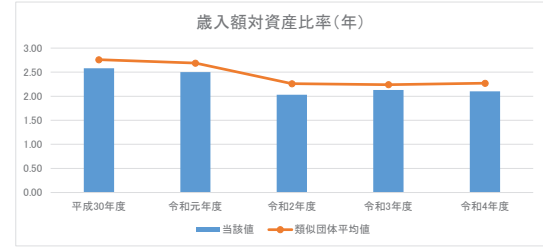
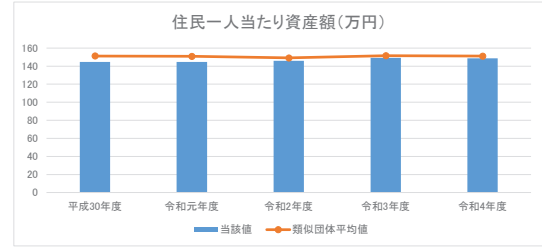
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625
歳入総額	2,971,800	3,056,088	3,752,176	3,635,999	3,643,897
当該値	2.58	2.50	2.03	2.13	2.10
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,532,086	6,757,356	6,982,925	7,224,094	7,462,900
有形固定資産 ※1	12,301,834	12,443,159	12,615,036	12,827,084	12,966,967
当該値	53.1	54.3	55.4	56.3	57.6
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,150,667	1,104,704	1,047,715	1,127,515	1,097,587
資産合計	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656	7,642,625
当該値	15.0	14.5	13.7	14.6	14.4
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9

⑤将来世代負担比率(%)

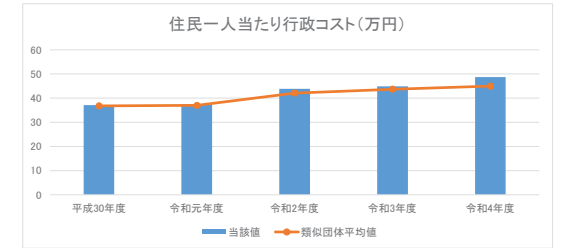
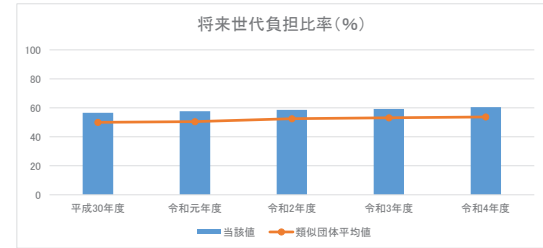
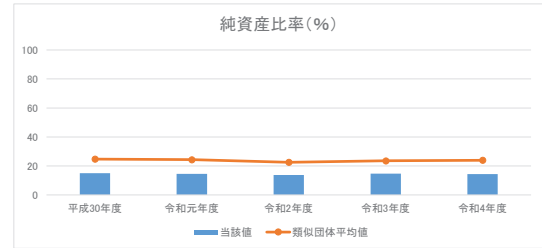
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,064,879	4,095,877	4,150,065	4,180,039	4,208,125
有形・無形固定資産合計	7,179,299	7,116,074	7,081,178	7,066,698	6,970,692
当該値	56.6	57.6	58.6	59.2	60.4
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	196,552,216	197,665,400	229,332,619	232,717,824	250,095,910
人口	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913
当該値	37.1	37.5	43.9	44.9	48.7
類似団体平均値	38.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	651,992,708	652,072,300	658,172,876	660,414,100	654,503,854
人口	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687	5,139,913
当該値	122.9	123.8	125.9	127.4	127.3
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

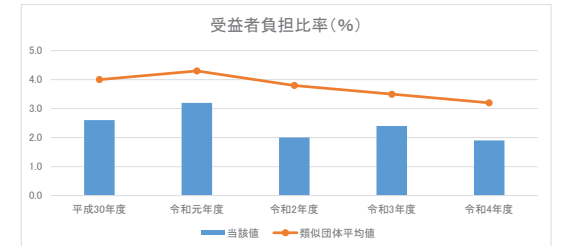
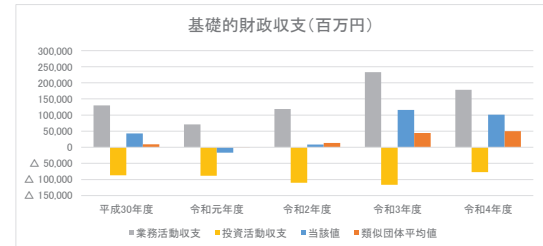
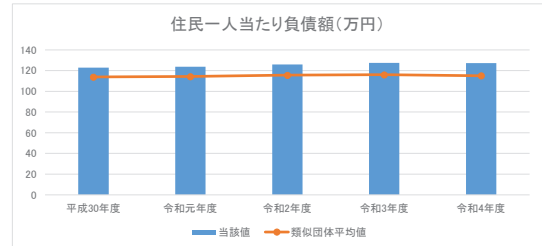
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	130,032	71,182	118,806	232,871	178,482
投資活動収支 ※2	△ 86,927	△ 88,227	△ 110,170	△ 116,796	△ 76,980
当該値	43.105	△ 17,045	8.636	116.075	101.502
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	50,970	63,436	45,496	56,326	48,669
経常費用	1,974,294	2,006,253	2,317,571	2,375,148	2,518,872
当該値	2.6	3.2	2.0	2.4	1.9
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が2,388億円増加したことなどから、前年度から1.3%上昇し、57.6%となっている。今後も、「北海道インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.2%減少し、14.4%となっている。これは、負債総額(6兆5,450億円)の約92%を占める地方債(6兆4,999億円)について、その約31%を地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している、臨時財政対策債(1兆8,699億円)が占めているためである。仮に臨時財政対策債を純資産とみなし、負債総額から控除した場合には、純資産額が2兆9,675億円となり、純資産比率は38.8%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度から1,738億円の増加となる2兆5,010億円となった。その結果、住民一人当たりの純行政コストは、48万7千円となったほか、業務費用は27万5千円、経常収益は10千円、純経常行政コストは48万円となった。今後も、「行政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は127万3千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆8,699億円)を、仮に負債総額(6兆5,450億円)から控除した場合には、住民一人当たりの負債額は91万円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から1,437億円増加し、2兆5,189億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は487億円と少額なことから、受益者負担比率は1.9%となっている。受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

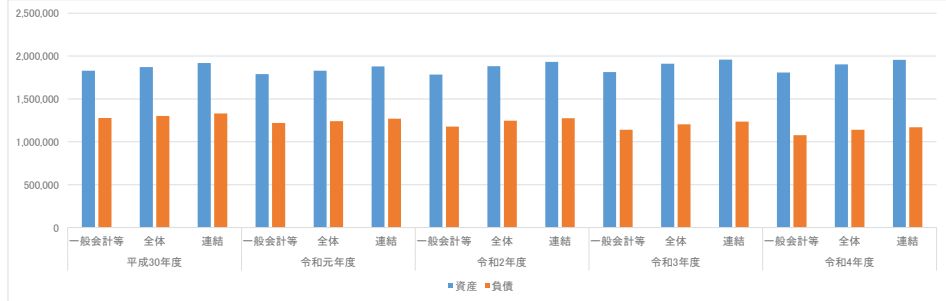
団体名 青森県  
団体コード 020001

人口	1,225,497 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,315 人
面積	9,645.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	381,388.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	74.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

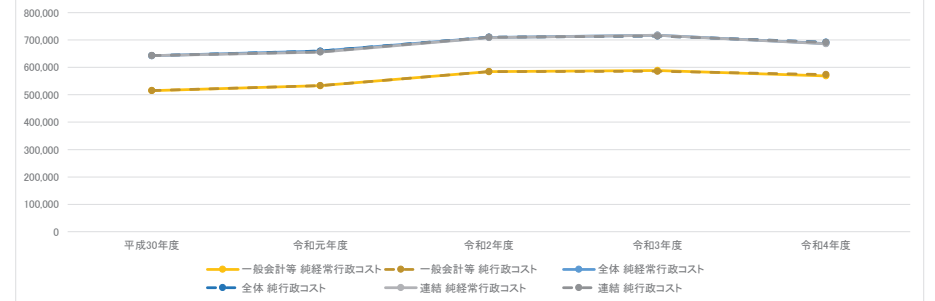
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818
	負債	1,278,387	1,219,086	1,176,882	1,141,947	1,078,346
全体	資産	1,871,085	1,830,484	1,883,110	1,910,450	1,904,222
	負債	1,301,172	1,240,682	1,245,625	1,205,057	1,139,447
連結	資産	1,920,581	1,879,630	1,931,491	1,959,473	1,955,368
	負債	1,330,761	1,270,553	1,274,523	1,234,529	1,168,897



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,835百万円の減少(▲0.3%)となった。これは、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴うインフラ資産の減(▲5,920百万円)等によるものである。負債総額は前年度末から63,601百万円の減少(▲5.6%)となった。これは固定負債における地方債が減(▲58,601百万円)となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

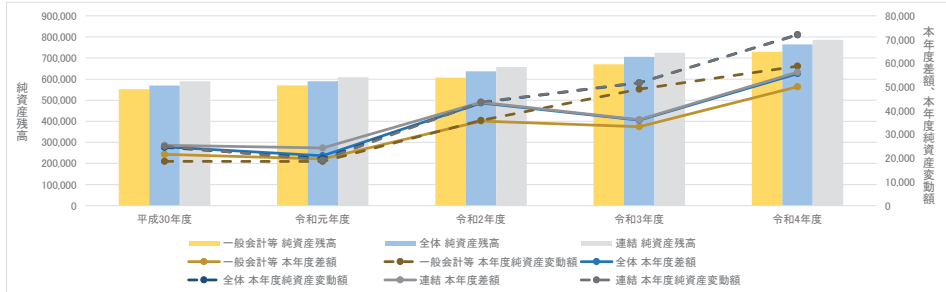
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	515,120	533,186	584,420	588,696	568,801
	純行政コスト	515,528	533,484	584,963	585,931	573,765
全体	純経常行政コスト	642,768	659,520	709,394	717,545	686,981
	純行政コスト	643,033	659,575	710,031	714,534	691,944
連結	純経常行政コスト	642,947	656,101	708,541	717,468	686,545
	純行政コスト	643,432	656,552	710,109	714,606	691,561



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は593,765百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は307,813百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は285,952百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものは人件費(160,734百万円)と物件費等(135,989百万円)であり、合わせて純行政コストの51.7%を占めており、引き続き適正な定員管理や物件費の縮減に努める。  
 ・全体においては、純行政コストは一般会計等より118,179百万円、連結においては117,796百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

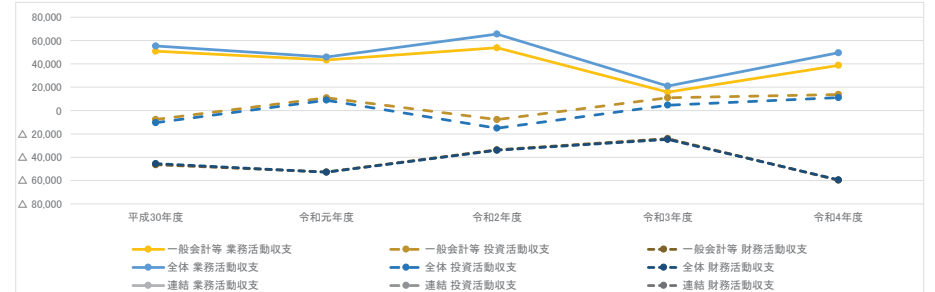
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	21,635	19,682	35,626	33,231	50,110
	本年度純資産変動額	18,664	18,631	35,953	49,053	58,767
	純資産残高	552,286	570,917	606,870	670,706	729,473
全体	本年度差額	24,762	21,037	43,244	36,062	55,613
	本年度純資産変動額	24,579	19,888	43,465	51,762	72,055
	純資産残高	569,914	589,801	637,486	705,393	764,774
連結	本年度差額	25,474	24,329	43,549	36,251	56,249
	本年度純資産変動額	25,068	19,258	43,672	51,830	71,916
	純資産残高	589,819	609,077	656,969	724,944	786,471



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(623,874百万円)が純行政コスト(573,765百万円)を上回ったことから、本年度差額は50,110百万円となり、純資産残高は58,767百万円の増となった。  
 ・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	50,942	43,410	53,879	15,818	38,784
	投資活動収支	△ 7,592	10,923	△ 7,719	10,881	13,753
	財務活動収支	△ 46,391	△ 52,634	△ 33,669	△ 24,031	△ 59,693
全体	業務活動収支	55,350	45,806	65,574	21,007	49,609
	投資活動収支	△ 10,324	8,907	△ 15,132	4,654	11,142
	財務活動収支	△ 45,536	△ 52,774	△ 34,099	△ 24,700	△ 59,357
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は38,784百万円、投資活動収支は13,753百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により▲59,693百万円となり、本年度資金残高は前年度から7,155百万円減少し、27,985百万円となった。  
 ・全体においては、一般会計等と比べ投資活動収支が▲2,611百万円と少ないものの、業務活動収支が10,825百万円、財務活動収支が336百万円とそれぞれ多いことにより、本年度資金収支としては、一般会計等より8,550百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	183,067,339	179,000,277	178,375,248	181,265,332	180,781,816
人口	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497
当該値	141.6	140.3	141.6	145.8	147.5
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9

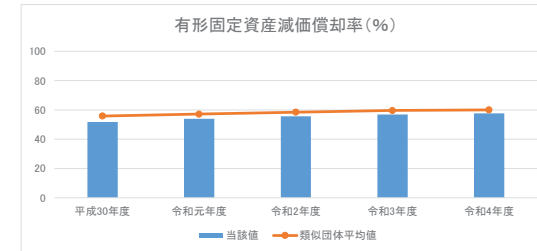
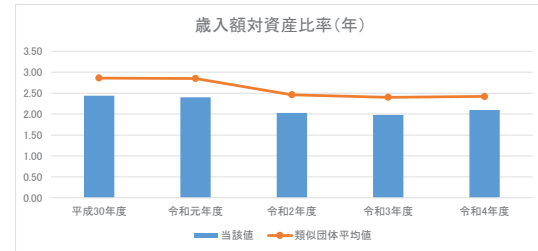
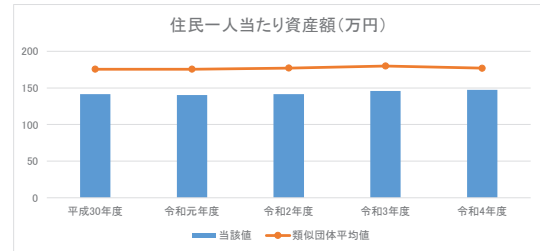
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818
歳入総額	751,315	745,956	878,000	914,923	862,569
当該値	2.44	2.40	2.03	1.98	2.10
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,366,212	1,428,003	1,490,837	1,538,726	1,577,783
有形固定資産 ※1	2,636,887	2,649,033	2,679,595	2,707,386	2,737,012
当該値	51.8	53.9	55.6	56.8	57.6
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	552,286	570,917	606,870	670,706	729,473
資産合計	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653	1,807,818
当該値	30.2	31.9	34.0	37.0	40.4
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7

⑤将来世代負担比率(%)

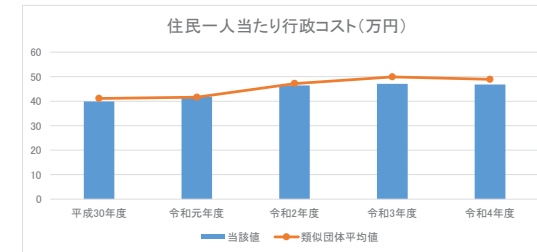
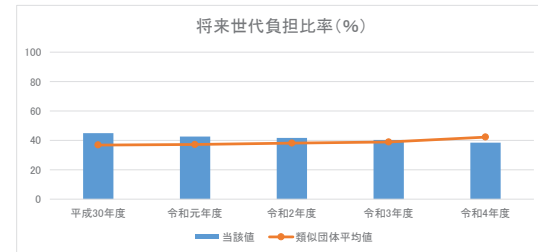
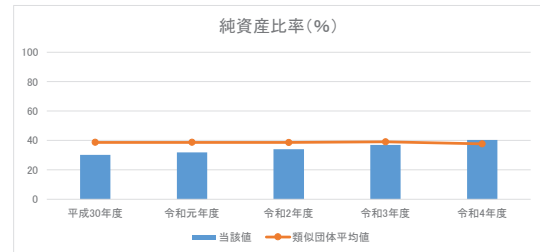
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	706,909	656,843	631,431	607,965	578,530
有形・無形固定資産合計	1,575,311	1,541,372	1,512,946	1,509,175	1,507,153
当該値	44.9	42.6	41.7	40.3	38.4
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	51,552,792	53,348,410	58,496,336	58,593,131	57,376,457
人口	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497
当該値	39.9	41.8	46.4	47.1	46.8
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	127,838,699	121,908,551	117,688,228	114,194,746	107,834,561
人口	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081	1,225,497
当該値	98.9	95.6	93.4	91.9	88.0
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2

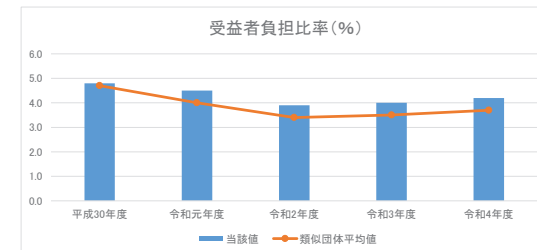
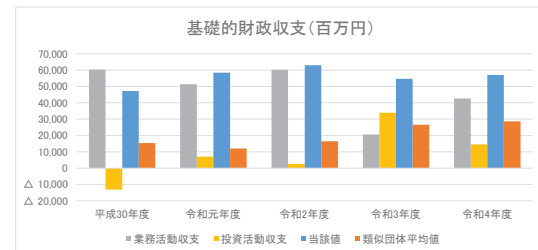
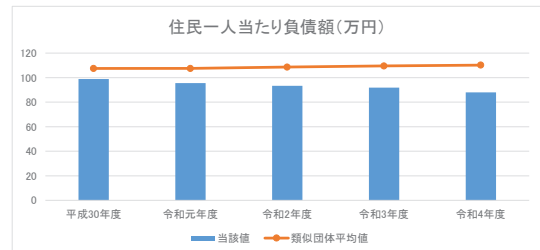
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	60,446	51,423	60,300	20,701	42,621
投資活動収支 ※2	△13,142	7,081	2,680	34,002	14,512
当該値	47,304	58,504	62,980	54,703	57,133
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	26,123	24,837	23,688	24,450	24,964
経常費用	541,243	558,023	608,108	613,146	593,765
当該値	4.8	4.5	3.9	4.0	4.2
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、引き続き、地方債の発行額と残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理や組織の見直し、内部コストの縮減による物産費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている状況である。負債の大宗を占める地方債について、引き続き発行額と残高の適切な管理に努める。基礎的財政収支については、57,133百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き収支等の歳入の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

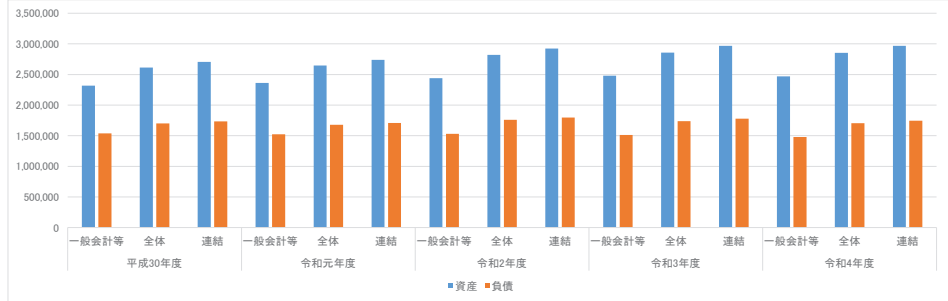
団体名 岩手県  
団体コード 030007

人口	1,189,670 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,654 人
面積	15,275.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	391,047,741 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	204.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

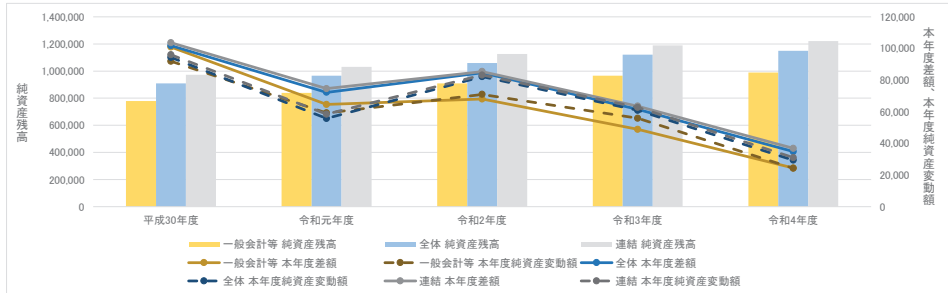
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065
	負債	1,539,687	1,523,429	1,530,680	1,512,724	1,479,956
全体	資産	2,611,667	2,644,961	2,819,226	2,857,613	2,853,162
	負債	1,701,867	1,679,426	1,759,499	1,737,032	1,703,196
連結	資産	2,706,617	2,738,780	2,922,466	2,967,574	2,967,221
	負債	1,733,396	1,707,123	1,795,685	1,777,987	1,746,597



**分析:**  
一般会計等において、資産は、前年度末と比較して、85億円減少(▲0.34%)している。この要因は、有形固定資産の減価償却費の増加によるものと考えられる。有形固定資産のうちインフラ資産の額は、横ばいである。資産のうち有形固定資産の割合が82.5%となっており、これらの資産は、維持管理や更新など、将来の支出を伴うものであることから、平成28年3月に策定(令和4年7月改定)した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減や平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

3. 純資産変動の状況

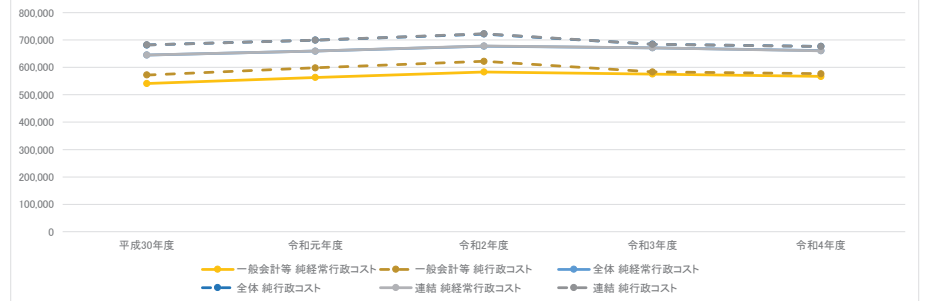
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	100,905	64,644	68,023	48,867	24,432
	本年度純資産変動額	91,933	59,246	70,977	55,947	24,283
	純資産残高	779,655	838,901	909,878	965,826	990,108
全体	本年度差額	101,814	72,281	84,694	61,532	34,850
	本年度純資産変動額	94,348	55,735	82,228	60,854	29,385
	純資産残高	909,800	965,535	1,059,727	1,120,581	1,149,966
連結	本年度差額	103,640	74,620	85,419	63,534	36,898
	本年度純資産変動額	96,024	58,436	83,161	62,805	31,038
	純資産残高	973,221	1,031,657	1,126,781	1,189,587	1,220,624



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,013億円)が純行政コスト(5,768億円)を上回ったことから、本年度差額は244億円(前年度比▲244億円)となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産額は、243億円の増加となった。これは、地方債等の償還による固定負債の減少や、国の補助金を受けて東日本大震災からの復旧・復興事業を進めてきたことによる資産の増加と減価償却時期の繰延べ等が要因として考えられる。

2. 行政コストの状況

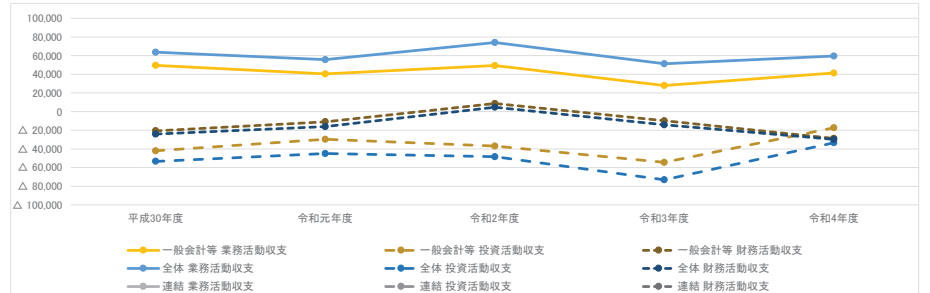
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	541,227	563,565	583,260	575,789	567,037
	純行政コスト	572,108	598,376	622,451	583,417	576,845
全体	純経常行政コスト	645,124	659,592	677,463	671,706	661,160
	純行政コスト	681,877	699,766	721,652	684,884	676,731
連結	純経常行政コスト	645,376	659,591	678,284	671,206	660,865
	純行政コスト	681,987	699,380	722,977	684,210	676,340



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,858億円となり、前年度比126億円の減少(▲2.2%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,403億円、補助金等の移転費用が2,456億円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(2,238億円、前年度比▲118億円)であり、純行政コストの38.8%を占めている。これは、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	49,519	40,424	49,245	27,902	41,243
	投資活動収支	△ 42,054	△ 29,762	△ 36,963	△ 54,397	△ 17,365
	財務活動収支	△ 20,589	△ 10,886	8,667	△ 9,721	△ 28,767
	全体	△ 13,124	△ 10,224	10,949	△ 36,216	△ 14,875
全体	業務活動収支	63,566	55,719	74,014	51,240	59,558
	投資活動収支	△ 53,318	△ 44,885	△ 48,382	△ 73,110	△ 33,437
	財務活動収支	△ 24,191	△ 16,087	4,629	△ 14,197	△ 29,764
	連結	△ 14,943	△ 15,253	30,261	△ 36,067	△ 6,716



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は412億円であったが、投資活動収支については、▲174億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲288億円となっており、本年度末資金残高は前年度から49億円減少し、544億円となった。概ね経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、引き続き、歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

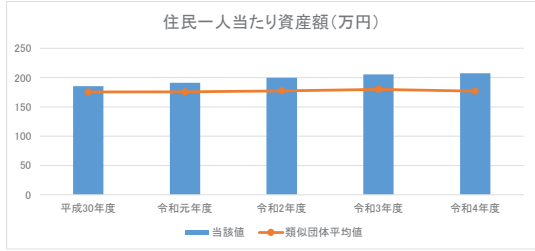


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

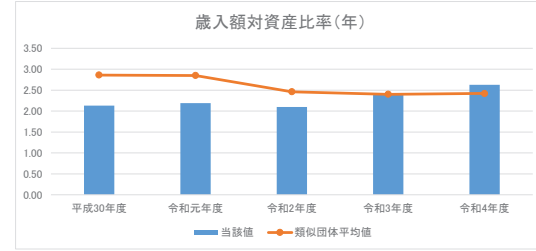
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	231,934,236	236,233,067	244,055,800	247,854,960	247,006,463
人口	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670
当該値	185.5	191.2	199.8	205.4	207.6
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

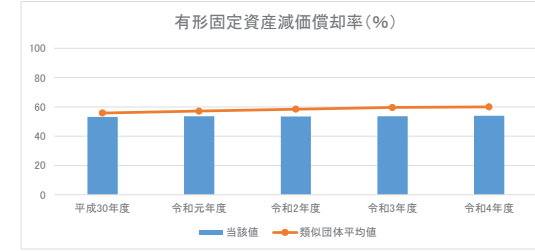
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065
歳入総額	1,090,698	1,079,635	1,163,432	1,021,649	939,842
当該値	2.13	2.19	2.10	2.43	2.63
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,189,864	1,240,519	1,291,124	1,346,214	1,400,556
有形固定資産 ※1	2,241,898	2,314,600	2,415,172	2,510,488	2,593,402
当該値	53.1	53.6	53.5	53.6	54.0
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

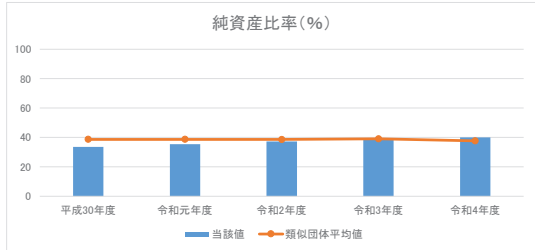
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

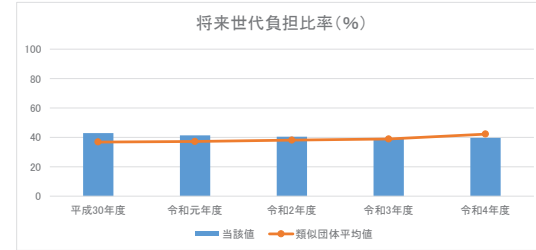
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	779,655	838,901	909,878	965,826	990,108
資産合計	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550	2,470,065
当該値	33.6	35.5	37.3	39.0	40.1
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	807,894	798,038	808,394	807,973	808,543
有形・無形固定資産合計	1,882,600	1,933,873	1,995,812	2,046,309	2,038,615
当該値	42.9	41.3	40.5	39.5	39.7
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

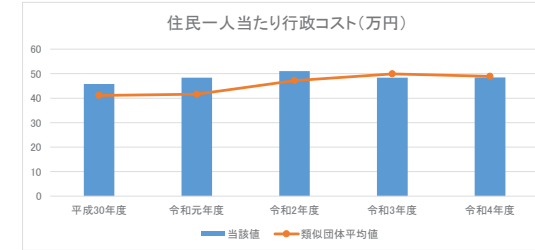
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

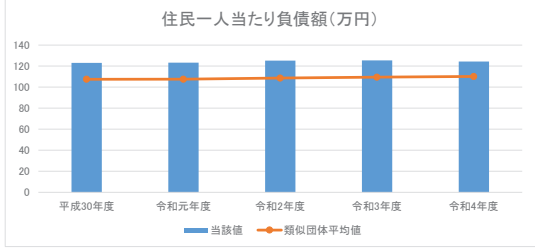
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	57,210,819	59,837,604	62,245,102	58,341,748	57,684,469
人口	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670
当該値	45.8	48.4	51.0	48.4	48.5
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

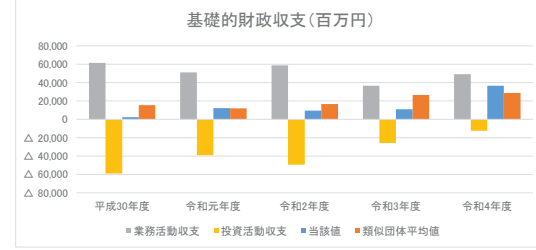
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	153,968,693	152,342,922	153,067,955	151,272,410	147,995,614
人口	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479	1,189,670
当該値	123.2	123.3	125.3	125.4	124.4
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

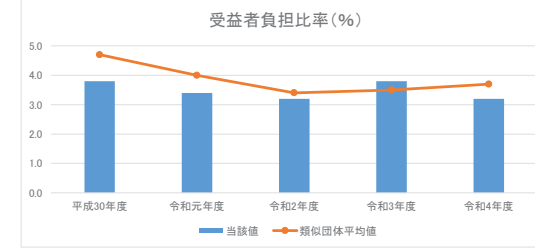
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	61,346	51,111	58,801	36,548	49,159
投資活動収支 ※2	△ 58,885	△ 38,979	△ 49,426	△ 25,621	△ 12,525
当該値	2,461	12,132	9,375	10,927	36,634
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	21,201	19,670	19,156	22,590	18,801
経常費用	562,428	583,235	602,416	598,378	585,838
当該値	3.8	3.4	3.2	3.8	3.2
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。  
また、歳入額対資産比率は類似団体平均並みとなっているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、歳入総額に含まれている当該事業に係る国からの補助金等が減少したこと等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均が低下している一方、本県では、近年、上昇しており、令和4年度は類似団体平均を上回った。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、本県が平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高が減少傾向にあることによるものと考えられ、今後も、公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、当該復旧・復興事業費が大きく減少したこと等により、総行政コストが下がった一方、類似団体平均では総行政コストが上昇したことが要因と考えられる。

なお、経常費用のうち補助金等に、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているため、本県においては、行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は、近年減少傾向にあるが、今後も、公債費負担の適正な管理に努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、366億円の黒字となり、類似団体平均を上回った。前年度と比較すると、黒字額が増加しているが、要因としては、投資活動収支における公共施設等整備費支出の減少(▲494億円)が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益が昨年度から38億円減少したこと、また、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されていることが要因と考えられる。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を777億円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を29億円増加させる必要がある。

受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

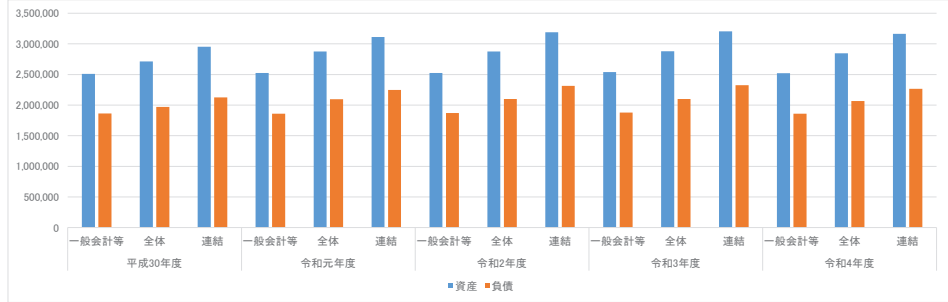
団体名 宮城県  
団体コード 040002

人口	2,257,472人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,729人
面積	7,282.29km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	477,964.354千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.6%
		将来負担比率	144.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

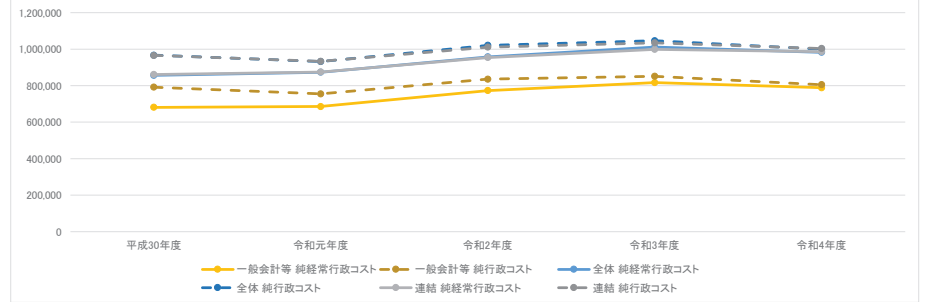
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,510,732	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901
	負債	1,864,698	1,857,715	1,869,693	1,878,977	1,860,858
全体	資産	2,713,562	2,876,153	2,875,702	2,878,503	2,846,433
	負債	1,970,824	2,096,745	2,098,802	2,098,586	2,068,046
連結	資産	2,952,182	3,111,990	3,190,627	3,203,297	3,163,745
	負債	2,124,447	2,246,848	2,314,801	2,325,520	2,266,533



**分析:**  
 ・一般会計等において、資産総額は2,520,901百万円で、うち有形固定資産が1,802,125百万円と71.5%を占めている。  
 ・復旧・復興事業の減少などによりインフラ資産の増加ペースが落ち着いたこと、有形固定資産は前年度末からマイナス13,030百万円となり、R3年度の増加(14,893百万円)から減少に転じた。  
 ・負債総額は1,860,858百万円で主に、地方債の減少により、前年度から18,119百万円減少している。

2. 行政コストの状況

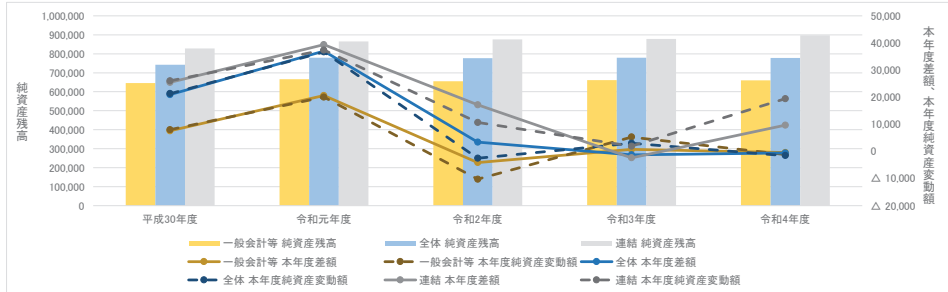
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	680,906	685,562	773,382	816,842	788,627
	純行政コスト	791,416	755,116	835,667	851,229	805,110
全体	純経常行政コスト	856,491	872,979	958,064	1,011,583	982,704
	純行政コスト	967,038	932,099	1,020,917	1,046,439	999,734
連結	純経常行政コスト	861,100	874,743	954,099	998,790	986,307
	純行政コスト	965,676	933,366	1,011,224	1,034,478	1,003,861



**分析:**  
 ・一般会計等において、純行政コストは805,110百万円、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは788,627百万円と前年度から28,215百万円減少している。  
 ・純経常行政コストの主な減少要因は新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の減少(▲45,631百万円)となっている。  
 ・純経常行政コストの内訳は、経常費用815,760百万円(前年度比▲26,997百万円)、経常収益27,134百万円(前年度比+1,219百万円)となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は385,783百万円(前年度比+16,133百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は429,977百万円(前年度比:▲43,130百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

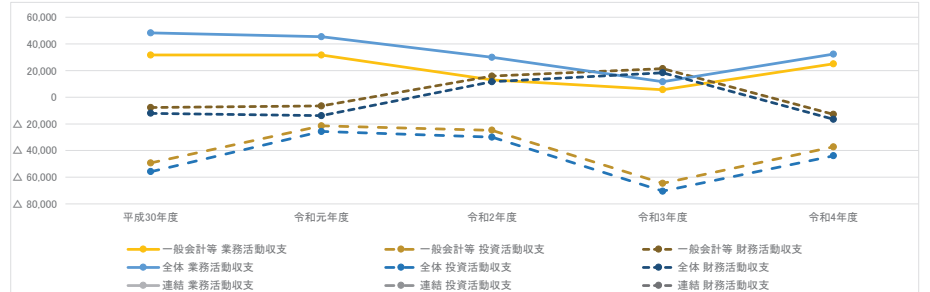
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,624	20,623	△4,111	789	△410
	本年度純資産変動額	8,009	20,056	△10,228	5,305	△1,123
	純資産残高	646,034	666,091	655,862	661,167	660,044
全体	本年度差額	20,939	36,998	3,411	△1,282	△586
	本年度純資産変動額	21,327	36,669	△2,507	3,016	△1,530
	純資産残高	742,738	779,407	776,901	779,917	778,387
連結	本年度差額	25,474	39,386	17,220	△2,368	9,673
	本年度純資産変動額	26,053	37,407	10,684	1,950	19,436
	純資産残高	827,735	865,142	875,826	877,776	897,212



**分析:**  
 ・一般会計等において、税金等と国県等補助金を合わせた財源804,700百万円が純行政コスト805,110百万円を下回ったことにより、本年度差額がマイナス410百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は660,044百万円となり、前年度末から1,123百万円の減少となっている。  
 ・財源は前年度852,017百万円に比べ47,317百万円減少しており、主要な要因としては、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症への対応が変わったことにより前年度から49,383百万円減少しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	31,707	31,620	13,053	5,621	25,099
	投資活動収支	△49,257	△21,439	△24,748	△64,565	△37,236
	財務活動収支	△7,643	△6,470	15,928	21,465	△12,815
全体	業務活動収支	48,270	45,444	29,969	11,642	32,330
	投資活動収支	△55,821	△25,643	△30,004	△70,414	△43,932
	財務活動収支	△12,029	△13,776	11,589	18,394	△16,483
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等支出が前年度に比べ48,604百万円減少したことなどにより、プラス25,099百万円と前年度に比べ19,478百万円増加した。  
 ・投資活動収支は国県等補助金収入が前年度に比べ14,385百万円減少した一方で、公共施設等整備費支出が前年度に比べ17,603百万円減少したことなどによりマイナス37,236百万円と27,329百万円増加した。  
 ・財務活動収支は地方債等償還支出の増加などにより、マイナス12,815百万円と前年度から34,280百万円減少している。

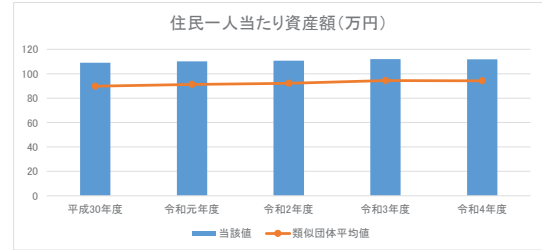


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

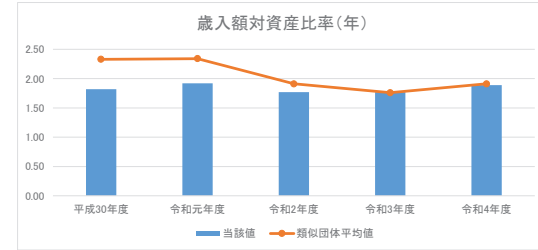
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	251,073,237	252,380,605	252,555,488	254,014,438	252,090,144
人口	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472
当該値	109.0	110.1	110.7	112.0	111.7
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

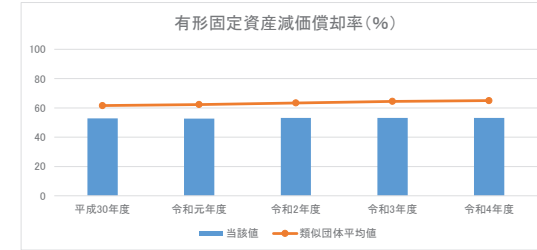
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,510,732	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901
歳入総額	1,379,232	1,317,314	1,424,547	1,434,521	1,336,776
当該値	1.82	1.92	1.77	1.77	1.89
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,125,356	1,163,137	1,202,925	1,246,545	1,288,863
有形固定資産 ※1	2,127,113	2,205,797	2,264,628	2,341,474	2,422,228
当該値	52.9	52.7	53.1	53.2	53.2
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

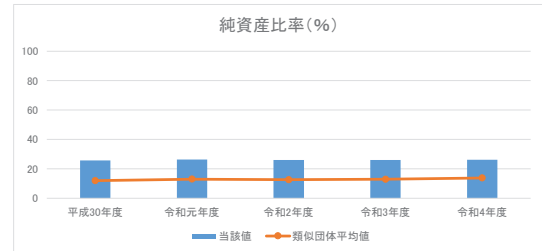
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

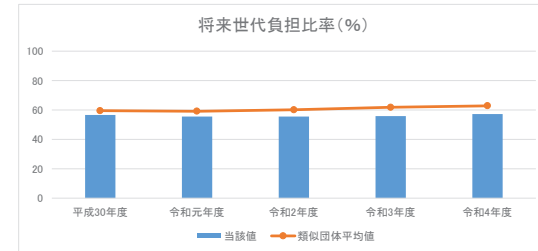
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	646,034	666,091	655,862	661,167	660,044
資産合計	2,510,732	2,523,806	2,525,555	2,540,144	2,520,901
当該値	25.7	26.4	26.0	26.0	26.2
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,000,158	991,369	1,001,889	1,017,021	1,034,698
有形・無形固定資産合計	1,766,923	1,781,657	1,803,498	1,819,563	1,807,627
当該値	56.6	55.6	55.6	55.9	57.2
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

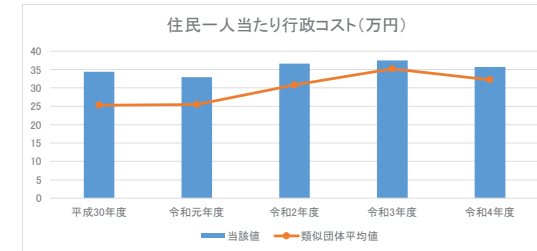
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

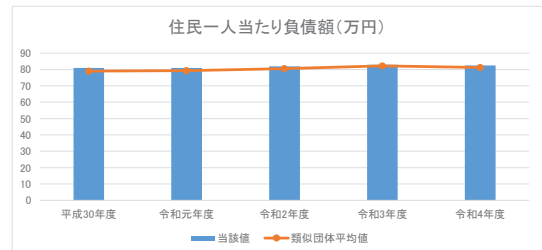
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	79,141,621	75,511,579	83,566,715	85,122,856	80,511,048
人口	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472
当該値	34.4	32.9	36.6	37.5	35.7
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

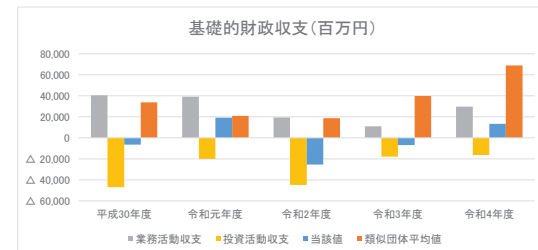
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	186,469,801	185,771,531	186,969,254	187,897,722	186,085,757
人口	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355	2,257,472
当該値	81.0	81.0	81.9	82.8	82.4
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	40,470	39,262	19,474	10,888	29,742
投資活動収支 ※2	△46,902	△20,150	△44,807	△17,833	△16,386
当該値	△6,432	19,112	△25,333	△6,945	13,356
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

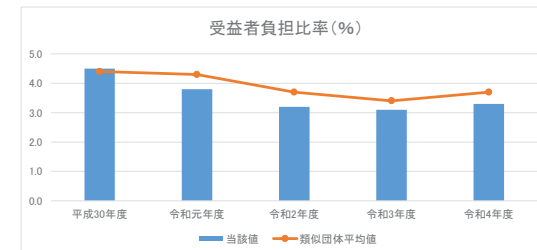
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	32,247	26,831	25,820	25,915	27,134
経常費用	713,153	712,393	799,202	842,757	815,760
当該値	4.5	3.8	3.2	3.1	3.3
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額について、類似団体平均より高くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
- ・歳入額対資産比率について、類似団体平均と同水準となっている。
- ・有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より11.8%低くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。
- ・本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設の長寿命化や施設の積極的な統合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率について、例年、類似団体平均より高い値で推移しているのは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債発行などの負債額増加が抑制されているためと考えられる。
- ・将来世代負担比率について、類似団体平均より低くなっているのは、国等補助金や税収等の財源を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。
- ・地方債については可能な限り交付税措置のある地方債を発行することで、後年度の財源確保を図っている。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストについて、当県は震災復興や東日本台風の復旧事業関係の支出により類似団体よりも高い傾向にあったと考えられるが、R2年度以降は復旧・復興事業の減少により類似団体平均との乖離幅が縮小したと考えられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高くなっているものの、平均的な値といえる。
- ・基礎的財政収支について、類似団体平均を下回る13,356百万円となっているのは、公共等施設整備費支出が他団体より高水準である可能性が考えられる。ただし、復旧・復興事業の落ち着きなどから2年連続で数値は改善している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率について、類似団体平均を下回っているのは経常的な事業に係る費用の財源を税収や国県等補助金で賄っている割合が大きいためと考えられる。
- ・復興事業の完了により資産が増加しており、維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経常費用の縮減及び使用料・手数料の見直し等による経常収益確保に努める必要があると考えている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

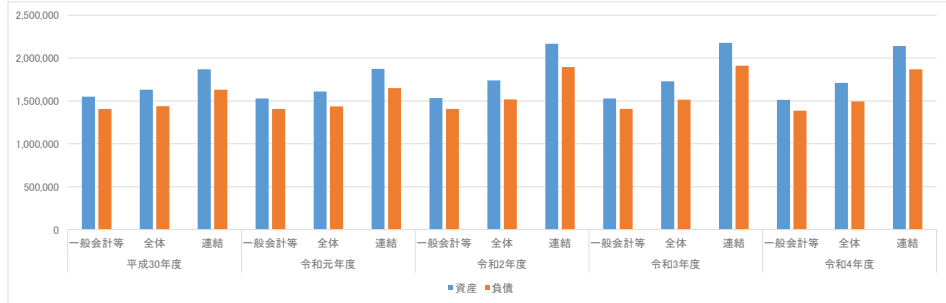
団体名 秋田県  
団体コード 050008

人口	941,021人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,494人
面積	11,637.52km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	326,727.631千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	15.3%
		将来負担比率	244.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

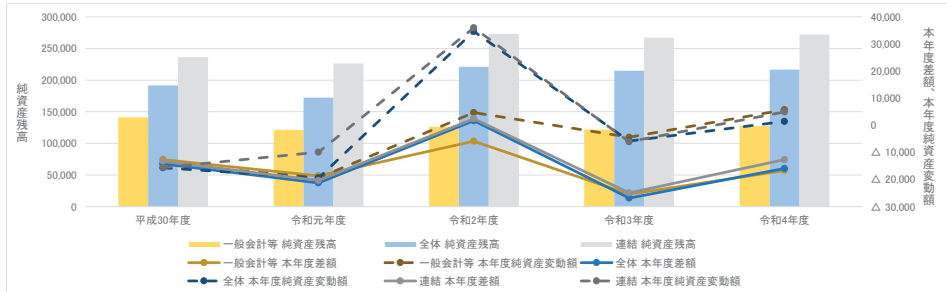
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520
	負債	1,408,239	1,406,285	1,407,640	1,406,765	1,385,935
全体	資産	1,630,869	1,609,547	1,738,666	1,730,520	1,709,632
	負債	1,439,235	1,437,358	1,517,797	1,515,501	1,493,151
連結	資産	1,868,250	1,875,628	2,167,531	2,178,906	2,141,060
	負債	1,631,973	1,649,284	1,894,328	1,911,762	1,868,952



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,091百万円の減少(△1.0%)となった。有形固定資産については、減価償却や不要となった財産の処分が進んだことなどから5,991百万円の減少(△0.5%)となった。また、流動資産については災害復旧事業や地方債償還にかかる支出が増加したため6,057百万円の減少(△14.9%)となった。負債総額は地方債や退職手当引当金等の減少により20,829百万円減少(△1.5%)となった。  
公営企業会計を採用している会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から20,888百万円減少(△1.2%)し、負債総額も前年度末から22,350百万円減少(△1.5%)した。  
地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から37,845百万円減少(△1.7%)し、負債総額も前年度末から42,809百万円減少(△2.2%)した。

3. 純資産変動の状況

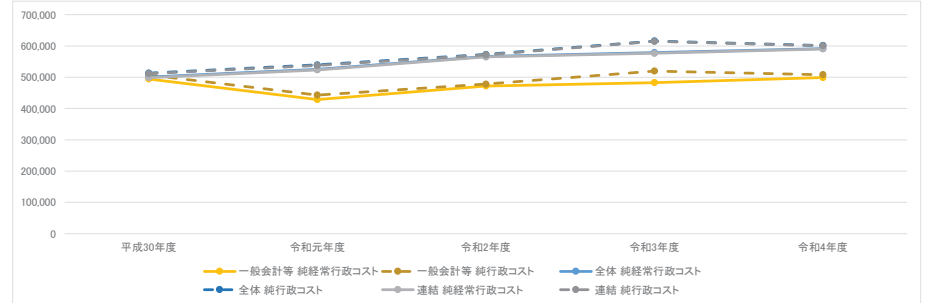
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 12,615	△ 18,627	△ 5,859	△ 25,408	△ 16,623
	本年度純資産変動額	△ 14,044	△ 19,398	4,678	△ 4,420	5,739
	純資産残高	141,371	121,589	126,266	121,846	127,586
全体	本年度差額	△ 14,255	△ 21,231	1,702	△ 26,842	△ 15,920
	本年度純資産変動額	△ 15,685	△ 19,445	34,621	△ 5,851	1,462
	純資産残高	191,634	172,189	220,869	215,018	216,481
連結	本年度差額	△ 13,283	△ 20,313	2,406	△ 24,902	△ 12,687
	本年度純資産変動額	△ 15,563	△ 9,933	35,958	△ 6,059	4,964
	純資産残高	236,276	226,344	273,203	267,144	272,108



**分析:**  
一般会計等では純行政コストが税収等の財源を上回ったため、本年度差額は△16,623百万円となった。税収は減少したが、純行政コストの縮小と国庫補助金の増加により、本年度純資産変動額は5,739百万円の増加となった。  
全体では前年度末から純行政コスト、財源共に減少したが本年度差額は10,922百万円増加し、△15,920百万円となった。本年度末純資産残高は一般会計等の1.7倍で、財源は主に国民健康保険特別会計の税収等である。  
連結では、前年度末から純行政コストは13,813百万円減少(△2.2%)し、本年度差額は12,214百万円の増(49.1%)となった。純資産残高は一般会計等の2.13倍で、前年度末から4,964百万円の微増となった。

2. 行政コストの状況

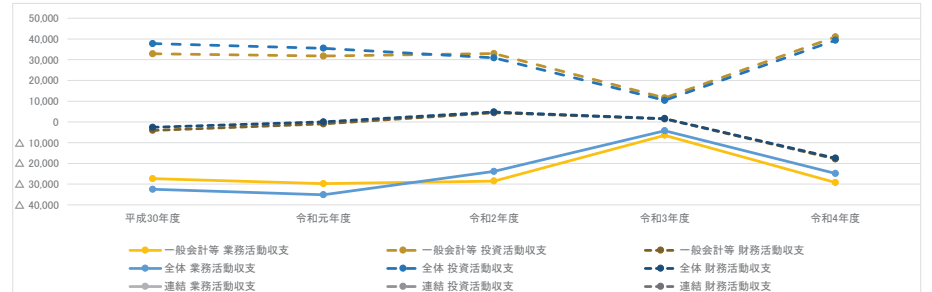
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	494,527	428,667	472,053	482,930	499,015
	純行政コスト	507,004	442,912	478,099	519,625	508,245
全体	純経常行政コスト	500,754	525,152	566,266	578,798	591,488
	純行政コスト	513,158	539,511	572,758	615,573	601,341
連結	純経常行政コスト	498,610	523,317	564,869	576,357	590,200
	純行政コスト	511,583	537,669	571,793	614,633	600,819



**分析:**  
一般会計等では、経常費用が515,194百万円で、前年度から10,383百万円の増加(+2.1%)となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症等に関連した事業費の増加である。経常収益は16,178百万円で、前年度から5,702百万円の減少(△26.1%)となった。主な要因は産業振興分野における業務関連収益の減少によるものである。そのため、純経常行政コストは前年度から16,085百万円の増加(+3.3%)となった。  
全体では、水道料金や電気料金を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等に比べて経常収益が9,645百万円多くになっている。また、経常費用については補助金等により一般会計等と比べて102,117百万円多くになっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて44,338百万円多くになっている。経常費用については補助金等の増加により、前年度と比べて13,033百万円の増加(+2.0%)となった。経常収益は前年度と比べて809百万円減少(△1.3%)しており、そのため純経常行政コストは13,842百万円の増加(+2.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 27,318	△ 29,743	△ 28,480	△ 6,460	△ 29,216
	投資活動収支	32,837	31,789	32,950	11,584	41,002
	財務活動収支	△ 4,053	△ 954	4,440	1,464	△ 17,850
全体	業務活動収支	△ 32,451	△ 35,117	△ 23,892	△ 4,247	△ 24,796
	投資活動収支	37,768	35,531	30,941	10,407	39,356
	財務活動収支	△ 2,621	20	4,800	1,625	△ 17,472
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



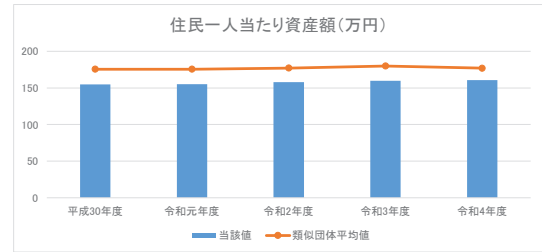
**分析:**  
一般会計等では、業務支出が前年度から15,199百万円増加(3.1%)し、業務収入が前年度から6,508百万円減少(△1.4%)したため、業務活動収支は△29,216百万円となった。投資活動収支については、令和3年度は県施設の建設のため支出が多かったが、令和4年度はその分が減となり、収入は前年度から大幅な増減がなかったため、前年度から29,418百万円の増(+254.0%)となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等によって、△17,850百万円と前年度から大幅に減(△1319.4%)となった。  
全体でも、業務活動支出の増と税収等の減、投資抑制及び地方債償還支出の増など金額の増減が大きい部分は一般会計等と類似した理由である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

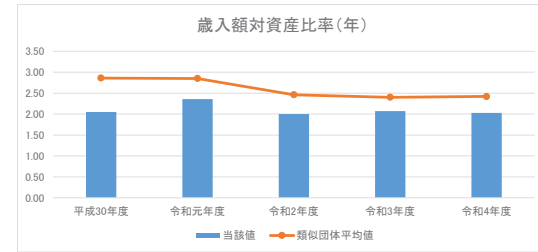
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	154,961,028	152,787,394	153,390,655	152,861,083	151,352,000
人口	1,000,223	985,416	971,604	956,836	941,021
当該値	154.9	155.0	157.9	159.8	160.8
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

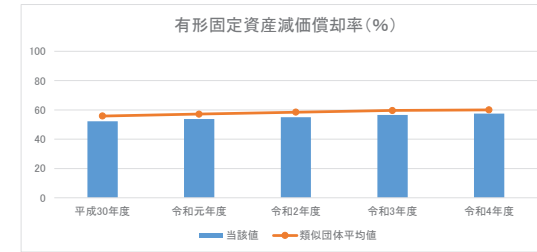
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520
歳入総額	757,246	646,823	765,050	739,247	746,110
当該値	2.05	2.36	2.00	2.07	2.03
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,093,443	1,130,400	1,170,438	1,217,858	1,257,940
有形固定資産 ※1	2,095,089	2,102,659	2,128,578	2,156,530	2,189,398
当該値	52.2	53.8	55.0	56.5	57.5
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

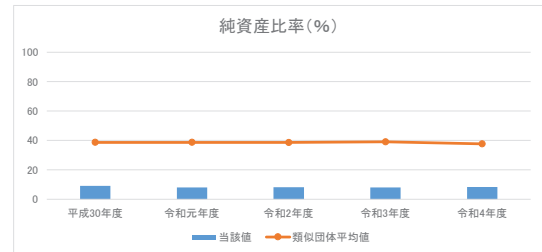
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

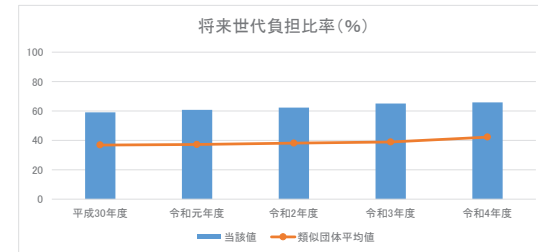
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	141,371	121,589	126,266	121,846	127,586
資産合計	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611	1,513,520
当該値	9.1	8.0	8.2	8.0	8.4
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	795,210	804,054	819,975	837,557	844,665
有形・無形固定資産合計	1,345,034	1,323,052	1,316,481	1,288,130	1,282,177
当該値	59.1	60.8	62.3	65.0	65.9
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

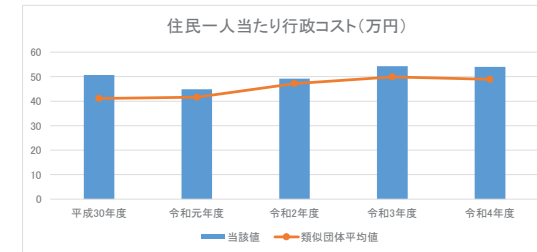
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

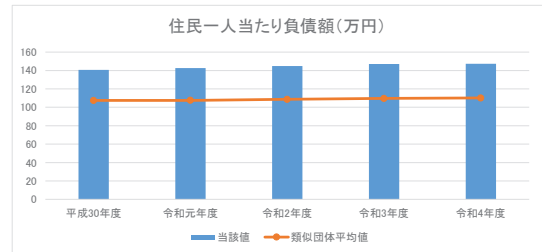
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	50,700,431	44,291,158	47,809,886	51,962,477	50,824,500
人口	1,000,223	985,416	971,604	956,836	941,021
当該値	50.7	44.9	49.2	54.3	54.0
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

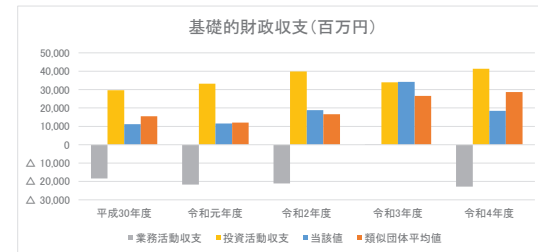
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	140,823,946	140,628,540	140,764,031	140,676,455	138,593,500
人口	1,000,223	985,416	971,604	956,836	941,021
当該値	140.8	142.7	144.9	147.0	147.3
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 18,382	△ 21,654	△ 21,101	260	△ 22,859
投資活動収支 ※2	29,605	33,231	39,877	34,002	41,300
当該値	11,223	11,577	18,776	34,262	18,441
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

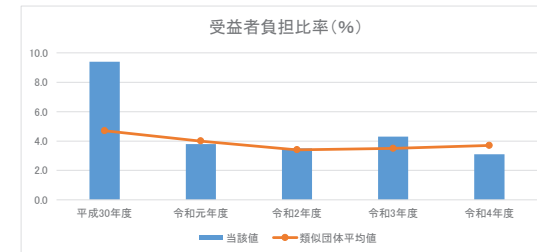
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	51,244	17,065	17,040	21,881	16,179
経常費用	545,771	445,732	489,094	504,811	515,194
当該値	9.4	3.8	3.5	4.3	3.1
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額は前年度より減少しているが、人口も減少しているため、住民一人あたり資産額は増加した。  
本県の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準であるが、施設の老朽化は深刻である。平成28年3月に策定した「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき更新、統廃合、長寿命化など施設等の総合かつ計画的な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは本県の資産として計上されない国道や河川、土地改良施設等の初秋外資産の達成または管理を行っているためであると考えられる。

地方債の繰上償還等があったものの、将来世代負担比率は微増しており、類似団体平均値を大幅に上回っている。引き続き県債の種別的な償還、新規発行債の抑制等により、地方債残高の減少に注力し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口、純行政コスト共に減少し、住民一人あたりの行政コストは前年度からわずかに減少しているが、類似団体平均値は上回っている。一部、計上する科目の見直し等を行ったため単純な比較はできないが、高齢化に伴う社会保障関係費の増加により、今後も行政コストの増加が見込まれるため、引き続き業務の効率化に努める。

4. 負債の状況

負債の合計額は減少したが、人口も減少しているため、住民一人あたりの負債額は微増となった。負債合計額減少の要因としては、地方債の減少(△1,723,165万円)の影響が大きい。基礎的財政収支は、業務支出の増加に伴い、業務活動収支が大幅に減少したため、当該値も減少となった。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少及び経常費用の増加により、受益者負担比率は前年度と比較して低くなり、類似団体平均値も下回った。経常収益減少の主な要因は、県・市連携文化施設整備事業における市負担金の減少によるものであり、そのほかの収益については大幅な増減はなかった。今後も経常費用の縮小と税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

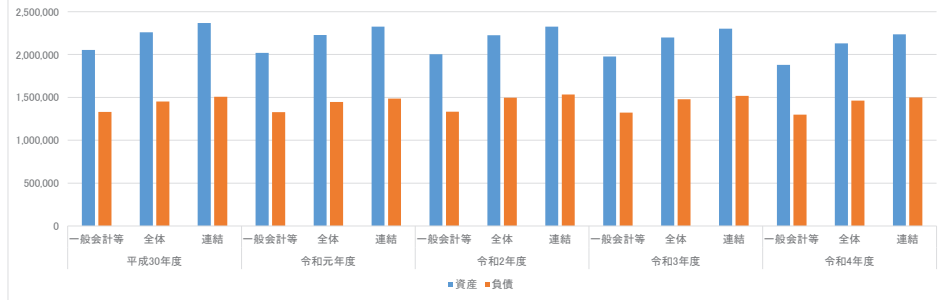
団体名 山形県  
団体コード 060003

人口	1,042,396 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,981 人
面積	9,323.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	330,051.143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	217.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

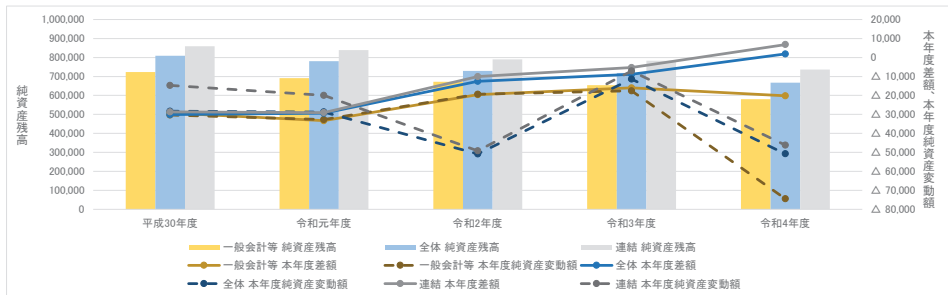
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830
	負債	1,330,015	1,329,136	1,332,806	1,322,834	1,300,058
全体	資産	2,260,376	2,227,567	2,225,593	2,197,918	2,130,860
	負債	1,451,224	1,447,122	1,495,943	1,479,626	1,463,329
連結	資産	2,366,834	2,326,155	2,324,768	2,301,093	2,236,463
	負債	1,508,008	1,487,302	1,535,087	1,518,545	1,500,134



**分析:**  
一般会計等では、資産総額は、減価償却による資産の減少等によってインフラ資産が減少したことなどにより、1,879,830百万円、対前年度で97,208百万円の減少(△4.9%)となった。また、負債総額は、地方債が減少したことなどにより、1,300,058百万円、対前年度で22,776百万円の減少(△1.7%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額で251,030百万円多く、負債総額で163,271百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額は356,633百万円多く、負債総額は200,076百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

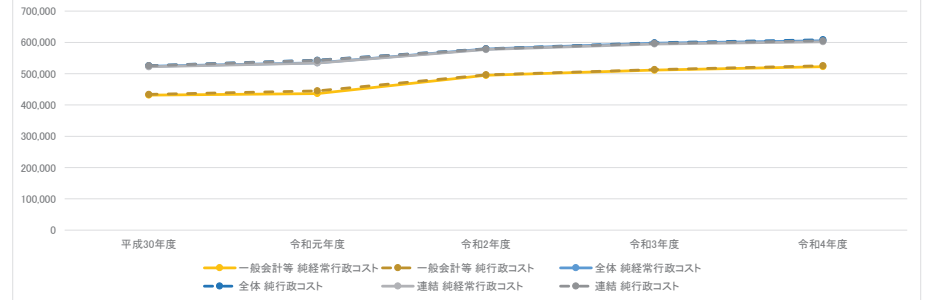
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 29,192	△ 33,271	△ 19,589	△ 15,987	△ 20,236
	本年度純資産変動額	△ 30,338	△ 32,737	△ 19,349	△ 17,538	△ 74,432
	純資産残高	723,828	691,091	671,742	654,204	579,773
全体	本年度差額	△ 30,070	△ 29,415	△ 12,598	△ 8,851	1,876
	本年度純資産変動額	△ 28,301	△ 28,707	△ 50,794	△ 11,358	△ 50,761
	純資産残高	809,152	780,444	729,650	718,292	667,531
連結	本年度差額	△ 28,645	△ 29,046	△ 10,027	△ 5,272	6,784
	本年度純資産変動額	△ 14,673	△ 19,974	△ 49,171	△ 7,133	△ 46,220
	純資産残高	858,826	838,852	789,681	782,548	736,329



**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△20,236百万円となり、純資産残高は579,773百万円、対前年度で74,431百万円の減少(△11.4%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高は87,758百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高は156,556百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

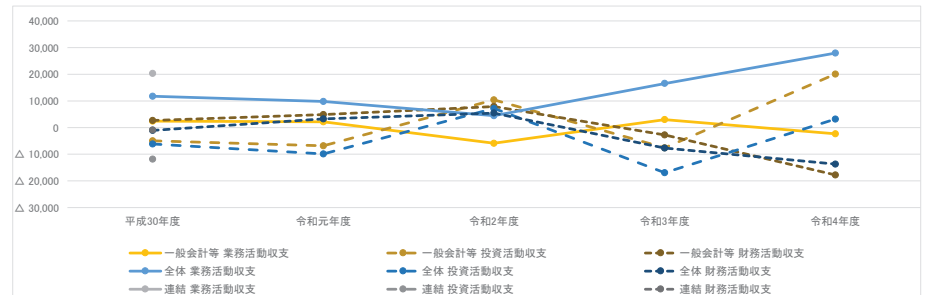
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	431,518	436,430	494,683	511,297	522,385
	純行政コスト	434,003	445,174	496,328	513,163	525,407
全体	純経常行政コスト	523,773	534,859	578,716	597,780	605,233
	純行政コスト	525,751	543,134	579,769	598,707	608,437
連結	純経常行政コスト	522,093	534,247	577,082	594,557	601,894
	純行政コスト	525,343	542,309	576,662	597,080	605,074



**分析:**  
一般会計等では、経常収益は14,110百万円、対前年度で364百万円の減少(△2.5%)、経常費用は物件費が増加したことなどにより536,495百万円、対前年度末で10,724百万円の増加(+2.0%)となったことから、純経常行政コストは、522,385百万円、対前年度で11,088百万円の増加(+2.2%)となった。純行政コストは、525,407百万円、対前年度で12,244百万円の増加(+2.4%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストは82,848百万円多く、純行政コストは83,030百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストは79,509百万円多く、純行政コストは79,667百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,412	2,181	△ 5,866	2,980	△ 2,347
	投資活動収支	△ 4,948	△ 6,815	10,356	△ 7,573	20,070
	財務活動収支	2,667	4,902	7,891	△ 2,752	△ 17,759
全体	業務活動収支	11,766	9,794	4,462	16,530	27,938
	投資活動収支	△ 6,148	△ 9,871	7,187	△ 16,920	3,150
	財務活動収支	△ 1,076	3,233	5,417	△ 7,706	△ 13,688
連結	業務活動収支	20,296				
	投資活動収支	△ 11,805				
	財務活動収支	△ 946				



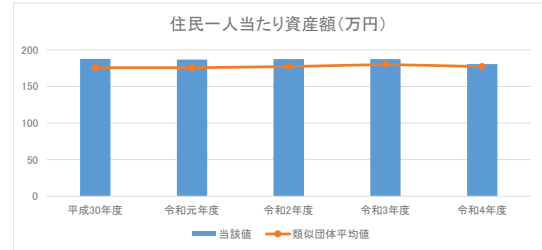
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は、税収等収入が減少したことなどにより支出が収入を上回った。投資活動収支は、基金取崩収入が増加したことにより収入が支出を上回った。財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことなどにより支出が収入を上回った。これらにより、本年度末資金残高は14,324百万円、対前年度で36百万円の減少(△0.3%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、業務活動収支は30,285百万円多く、投資活動収支は16,920百万円少なく、財務活動収支は4,071百万円多くなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

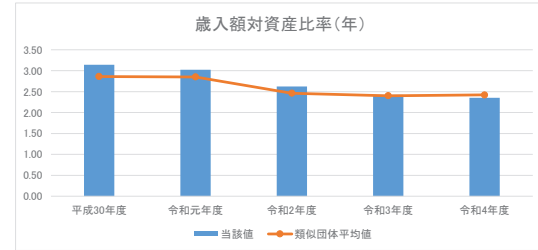
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	205,384,275	202,022,745	200,454,770	197,703,842	187,983,030
人口	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396
当該値	187.5	186.7	187.3	187.1	180.3
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

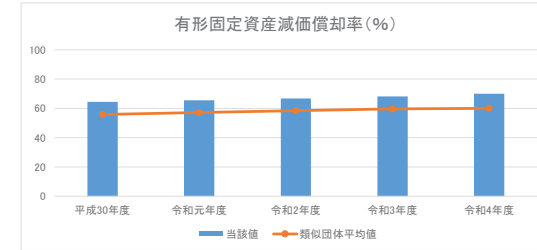
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830
歳入総額	653,096	668,460	763,690	816,062	800,042
当該値	3.14	3.02	2.62	2.42	2.35
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,391,813	2,457,029	2,519,565	2,580,050	2,608,619
有形固定資産 ※1	3,709,364	3,751,926	3,772,416	3,790,244	3,727,191
当該値	64.5	65.5	66.8	68.1	70.0
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

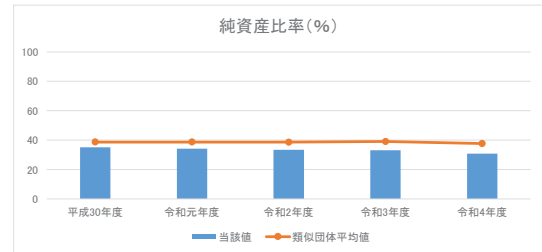
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

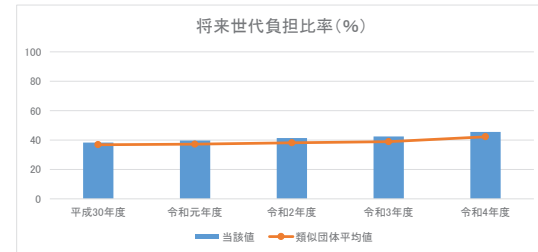
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	723,828	691,091	671,742	654,204	579,773
資産合計	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038	1,879,830
当該値	35.2	34.2	33.5	33.1	30.8
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	706,105	718,560	733,271	737,573	747,533
有形・無形固定資産合計	1,842,205	1,815,458	1,775,031	1,733,903	1,643,573
当該値	38.3	39.6	41.3	42.5	45.5
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

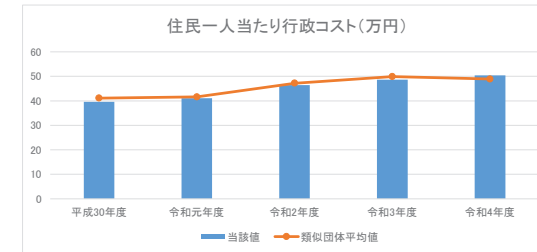
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

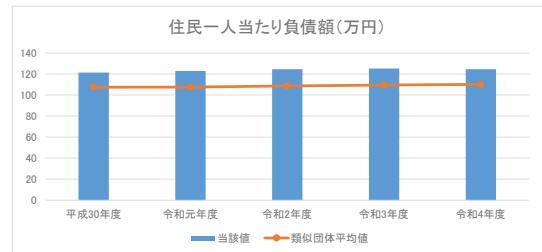
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	43,400,296	44,517,374	49,632,827	51,316,343	52,540,675
人口	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396
当該値	39.6	41.1	46.4	48.6	50.4
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

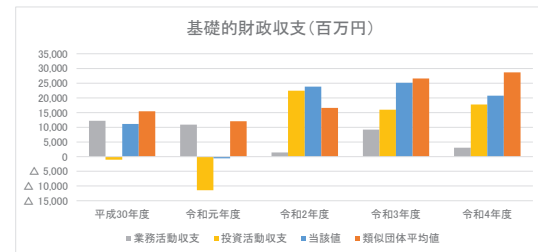
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	133,001,490	132,913,622	133,280,557	132,283,402	130,005,776
人口	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682	1,042,396
当該値	121.4	122.8	124.6	125.2	124.7
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	12,168	10,883	1,400	9,199	3,020
投資活動収支 ※2	△ 1,025	△ 11,463	22,453	15,943	17,735
当該値	11,143	△ 580	23,853	25,142	20,755
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

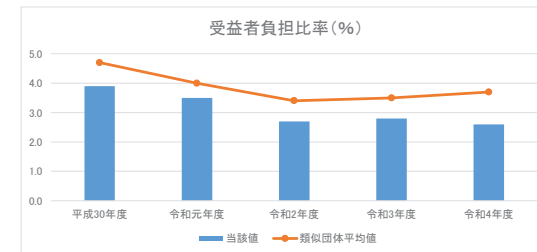
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	17,476	15,915	13,919	14,474	14,110
経常費用	448,994	452,344	508,602	525,771	536,495
当該値	3.9	3.5	2.7	2.8	2.6
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少している。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後も上昇する見込みである。「山形県県有財産総合管理(ファシリティアマネジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減及び県有財産の有効活用、県有財産の総量縮小に取り組んでおり、引き続き、県民に対する必要な行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より2.3ポイント減少している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より3.0ポイント増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.8万円増加している。  
今後を展望すると、社会保障関係経費や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保するとともに、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.5万円増加している。  
基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支と投資活動収支が黒字となったものの、前年度より4,387百万円減少している。  
持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.2ポイント減少している。



令和4年度 財務書類に関する情報①

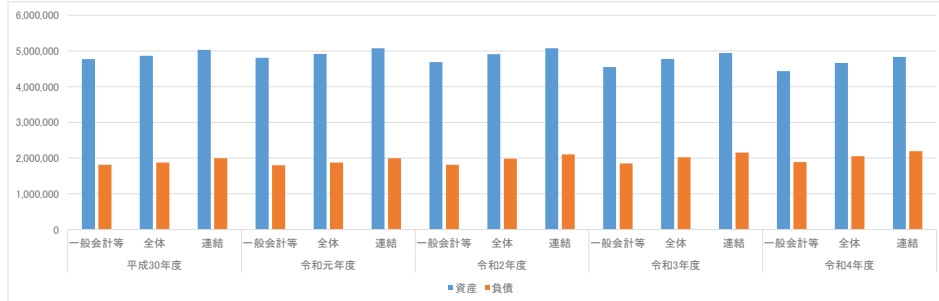
団体名 福島県  
団体コード 070009

人口	1,816,581人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,651人
面積	13,784.14km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	495,387,012千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	6.7%
		将来負担比率	112.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

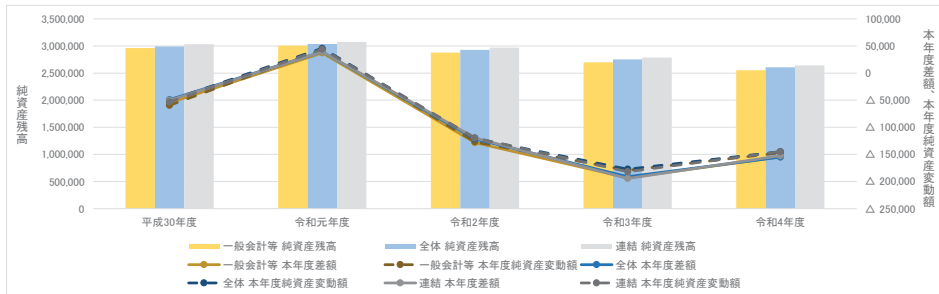
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350
	負債	1,810,386	1,803,307	1,812,032	1,852,973	1,886,210
全体	資産	4,866,680	4,914,370	4,913,086	4,776,741	4,663,334
	負債	1,874,152	1,876,043	1,983,105	2,024,011	2,055,701
連結	資産	5,029,265	5,073,311	5,075,115	4,942,072	4,831,505
	負債	1,997,614	1,997,600	2,106,625	2,156,038	2,190,331



**分析:**  
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,137億円減少(△2.5%)している。資産のうち有形固定資産では、県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったことからインフラ資産が374億円減少した。また、流動資産では、翌年度に繰り越す事業が減少したことで、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため、未収金が172億円減少したことが主な要因である。  
 一般会計等の負債総額が前年度から332億円増加(+1.8%)しているが、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)が増加したことが主な要因である。  
 ○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から資産総額が減少し、負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

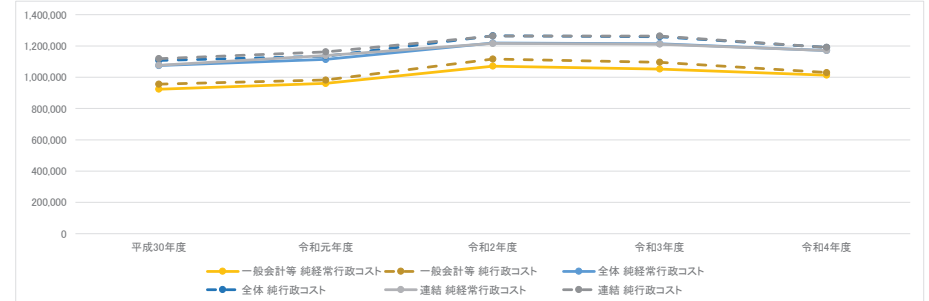
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 54,623	37,114	△ 128,147	△ 193,174	△ 154,542
	本年度純資産変動額	△ 59,410	43,518	△ 126,793	△ 179,366	△ 146,898
	純資産残高	2,961,679	3,005,197	2,878,404	2,699,038	2,552,140
全体	本年度差額	△ 48,936	39,191	△ 121,388	△ 191,070	△ 154,834
	本年度純資産変動額	△ 50,435	45,798	△ 120,705	△ 177,251	△ 145,097
	純資産残高	2,992,529	3,038,326	2,929,980	2,752,730	2,607,633
連結	本年度差額	△ 50,091	39,269	△ 119,529	△ 194,391	△ 152,449
	本年度純資産変動額	△ 53,309	44,066	△ 119,578	△ 181,851	△ 144,861
	純資産残高	3,031,651	3,075,711	2,968,490	2,786,035	2,641,174



**分析:**  
 ○本県の特色として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いためインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。  
 ○一般会計等では、財源(8,752億円)が純行政コスト(10,298億円)を下回ったことから、本年度差額は△1,545億円となり純資産残高は1,469億円減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少や復興関連事業の進捗に伴い、その財源が減少したことが主な要因である。  
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に、前年度から純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

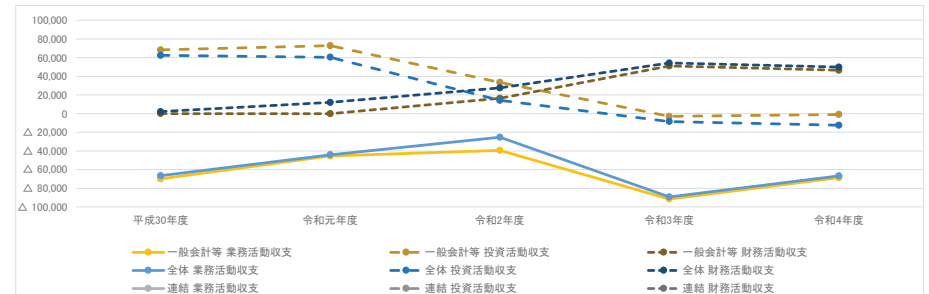
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	923,296	960,310	1,070,639	1,052,212	1,013,515
	純行政コスト	955,875	982,174	1,116,284	1,095,288	1,029,754
全体	純経常行政コスト	1,074,777	1,113,692	1,218,874	1,214,496	1,170,633
	純行政コスト	1,107,266	1,135,146	1,264,957	1,259,245	1,190,389
連結	純経常行政コスト	1,076,474	1,138,133	1,216,367	1,210,822	1,170,812
	純行政コスト	1,118,586	1,162,435	1,263,405	1,263,316	1,190,549



**分析:**  
 ○一般会計等においては、経常費用が10,493億円であり、うち人件費等の業務費用は5,634億円(構成比53.7%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,858億円(構成比46.3%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の4,496億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。純行政コストは前年度から655億円減少しているが、除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金の減少により「補助金等」が減少したほか、東日本台風関連の道路や河川の復旧工事の進捗に伴う事業費の減少により「災害復旧事業費」が減少したことが主な要因である。  
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に、純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 69,834	△ 45,536	△ 39,421	△ 91,602	△ 68,621
	投資活動収支	68,317	72,778	33,451	△ 2,933	△ 956
	財務活動収支	△ 6	△ 136	16,390	50,996	46,493
全体	業務活動収支	△ 66,830	△ 44,125	△ 25,337	△ 89,312	△ 66,731
	投資活動収支	62,434	60,349	14,134	△ 8,477	△ 12,453
	財務活動収支	2,145	12,074	27,566	54,237	49,863
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ○一般会計等においては、業務活動収支が△686億円、投資活動収支は△10億円となっている。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支に比べて投資活動収支のマイナスが小さくなっており、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が「地方債の償還支出を上回ったため、+465億円となっている。  
 ○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支がマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。  
 ○連結では、収支内訳の作成を省略している。

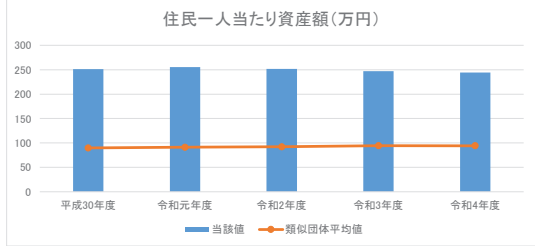


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

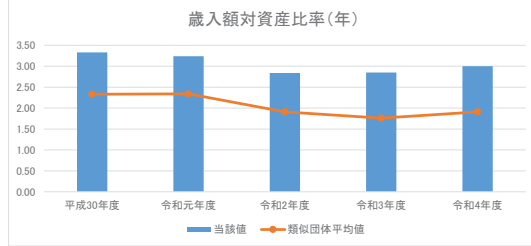
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	477,206,515	480,850,409	469,043,563	455,201,118	443,834,972
人口	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581
当該値	251.0	255.5	251.8	247.2	244.1
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

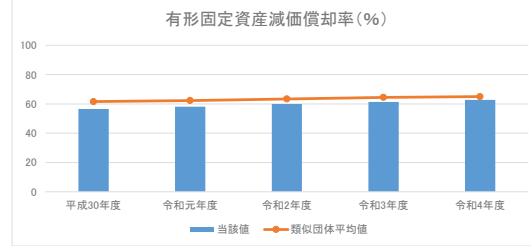
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350
歳入総額	1,434,673	1,482,511	1,654,087	1,597,214	1,477,790
当該値	3.33	3.24	2.84	2.85	3.00
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,363,970	3,481,302	3,600,135	3,716,317	3,833,750
有形固定資産 ※1	5,948,364	5,991,514	6,011,377	6,051,375	6,112,201
当該値	56.6	58.1	59.9	61.4	62.7
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

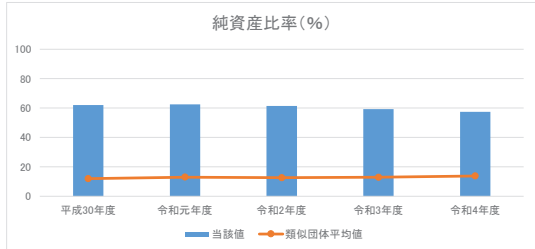
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

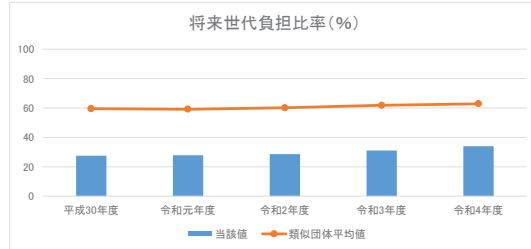
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,961,679	3,005,197	2,878,404	2,699,038	2,552,140
資産合計	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011	4,438,350
当該値	62.1	62.5	61.4	59.3	57.5
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	964,232	965,098	984,754	1,056,395	1,137,361
有形・無形固定資産合計	3,504,148	3,472,945	3,441,653	3,402,083	3,356,664
当該値	27.5	27.8	28.6	31.1	33.9
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

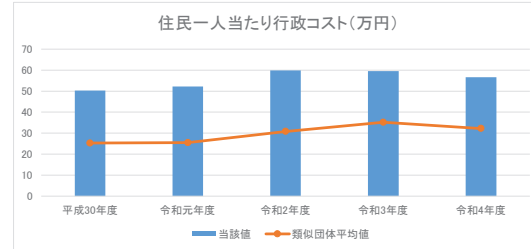
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

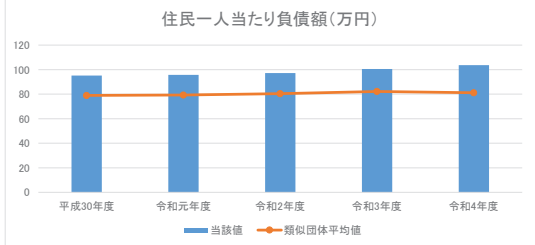
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	95,587,503	98,217,351	111,628,405	109,528,802	102,975,408
人口	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581
当該値	50.3	52.2	59.9	59.5	56.6
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

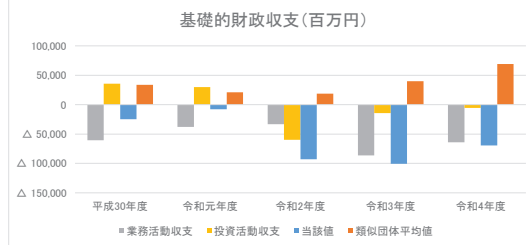
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	181,038,605	180,330,715	181,203,185	185,297,311	188,620,979
人口	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244	1,818,581
当該値	95.2	95.8	97.3	100.6	103.7
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

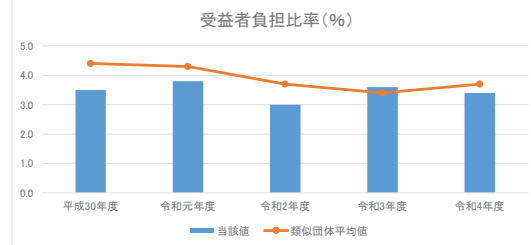
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 60,618	△ 37,746	△ 33,096	△ 86,373	△ 63,989
投資活動収支 ※2	35,764	29,728	△ 59,628	△ 14,255	△ 5,417
当該値	△ 24,854	△ 8,018	△ 92,724	△ 100,628	△ 69,406
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	68,027.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	33,293	37,680	33,377	38,929	35,757
経常費用	956,589	997,990	1,104,016	1,091,140	1,049,272
当該値	3.5	3.8	3.0	3.6	3.4
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な農土地面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。

○歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.15%上昇しているが、復興関連事業及び東日本台風復興関連事業の進捗に伴い、その財源となる税金等や国庫支出金の減少などにより、歳入総額が減少したことが主な要因である。

○有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは東日本大震災で被災した建物の復旧・建替や復興関連施設の整備を行ったことが主な要因である。県有施設は昭和40年代に多く整備され、近年は施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。

<本県公表数値>

平成29年度:55.1% 平成30年度:56.7% 令和元年度:58.3% 令和2年度:60.0% 令和3年度:61.0% 令和4年度:62.9%

**2. 資産と負債の比率**

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金達成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。

○令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少や復興関連事業の進捗に伴う財源の減少により、純資産が減少したため、前年度と比較して1.8ポイント低下している。

○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。

なお、前年度と比較して2.8ポイント上昇している。

**3. 行政コストの状況**

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することでより多くの行政サービスを提供してきたためである。

○令和4年度は、除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から2.9万円減少している。

**4. 負債の状況**

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

○令和4年度は、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から3.1万円増加している。

**5. 受益者負担の状況**

○基礎的財政収支は、△694億円と大きくマイナスとなっている。

○令和4年度は、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から3.1万円増加している。

○基礎的財政収支は、△694億円と大きくマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることなどが大きく影響しているためである。

**5. 受益者負担の状況**

○受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。

○令和4年度は、前年度と比較して0.2ポイント下降しているが、復興関連事業の進捗などによる変動が大きいため、経年の変化を注視していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

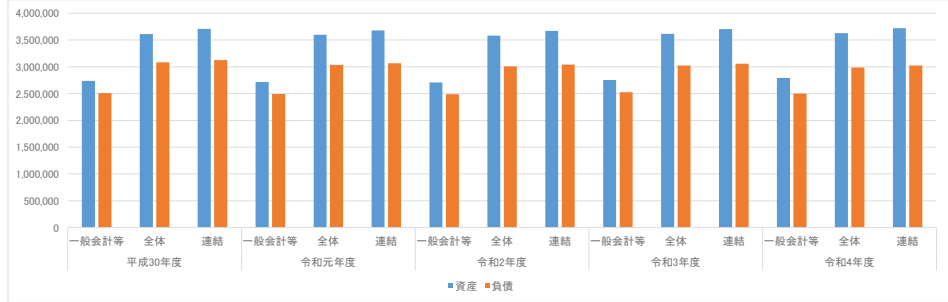
団体名 茨城県  
団体コード 080004

人口	2,879,808 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34,313 人
面積	6,097.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	658,567,038 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.3%
		将来負担比率	170.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

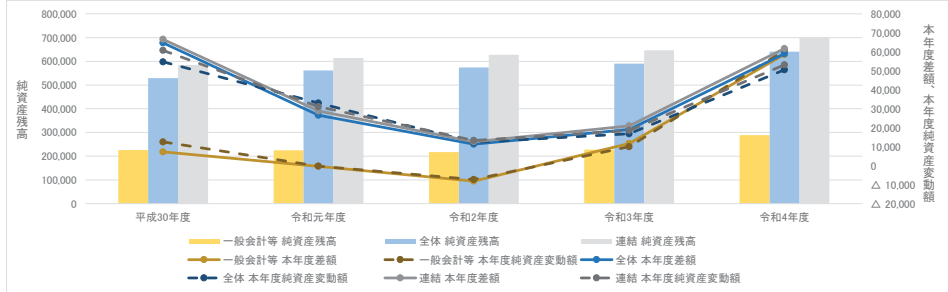
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034
	負債	2,509,926	2,491,068	2,489,920	2,526,869	2,502,598
全体	資産	3,612,648	3,596,894	3,581,480	3,614,462	3,629,381
	負債	3,083,233	3,035,507	3,007,816	3,024,028	2,988,372
連結	資産	3,709,938	3,680,666	3,669,724	3,702,375	3,722,618
	負債	3,125,884	3,066,491	3,042,244	3,056,350	3,023,415



**分析:**  
 【一般会計等】  
 ・資産総額が前年度末から364億円の増加となった。資産の内訳は、事業用資産6,483億円、インフラ資産1兆4,221億円、投資その他の資産4,558億円、流動資産2,470億円等となった。主な増減要因は、基金への積立てによる増加のためである。  
 ・負債総額が前年度末から243億円の減少となった。負債の内訳は、固定負債2兆3,325億円、流動負債2,701億円等となり、その内、県債残高は2兆2,457億円となった。主な増減要因は、退職手当引当金の減少のためである。  
 【全体会計】  
 ・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)18,278億円、インフラ資産1兆8,878億円、投資その他の資産3,564億円、流動資産4,395億円等となった。  
 ・負債の内訳は、固定負債2兆6,845億円、流動負債3,038億円等となり、その内、県債残高は2兆4,521億円となった。  
 【連結会計】  
 ・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)18,806億円、インフラ資産1兆8,878億円、投資その他の資産3,611億円、流動資産4,750億円等となった。  
 ・負債の内訳は、固定負債2兆7,048億円、流動負債3,186億円等となり、その内、県債残高は2兆4,564億円となった。

3. 純資産変動の状況

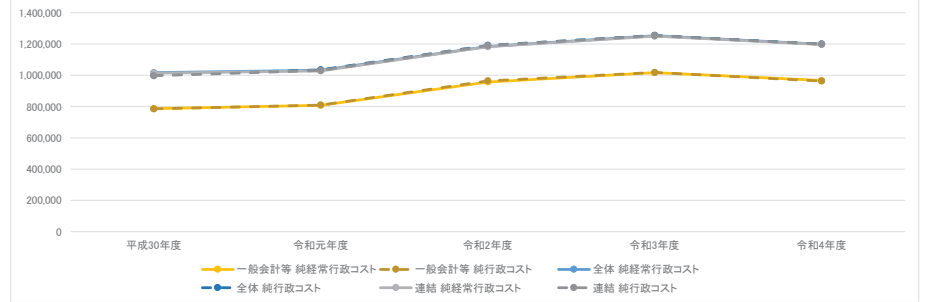
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,235	△ 284	△ 8,142	11,676	58,678
	本年度純資産変動額	12,538	△ 273	△ 7,277	10,003	60,694
	純資産残高	226,290	225,016	217,739	227,742	288,436
全体	本年度差額	64,722	26,587	11,326	19,037	59,955
	本年度純資産変動額	54,715	32,971	12,277	16,771	50,574
	純資産残高	529,415	561,386	573,663	590,434	641,008
連結	本年度差額	66,560	28,807	12,582	20,934	61,727
	本年度純資産変動額	60,725	31,121	13,305	18,545	53,177
	純資産残高	584,054	614,175	627,480	646,025	699,202



**分析:**  
 【一般会計等】  
 ・純資産は2,884億円で、期首の2,277億円から607億円の増加となった。  
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△9,630億円、税金等は7,502億円、国県等補助金は2,715億円となった。  
 【全体会計】  
 ・純資産は6,410億円で、期首の5,904億円から506億円の増加となった。  
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆2,001億円、税金等は9,070億円、国県等補助金は3,520億円、その他の変動が△84億円となった。  
 【連結会計】  
 ・純資産は6,992億円で、期首の6,460億円から532億円の増加となった。  
 ・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,983億円、税金等は9,072億円、国県等補助金は3,528億円、その他の変動が△85億円となった。

2. 行政コストの状況

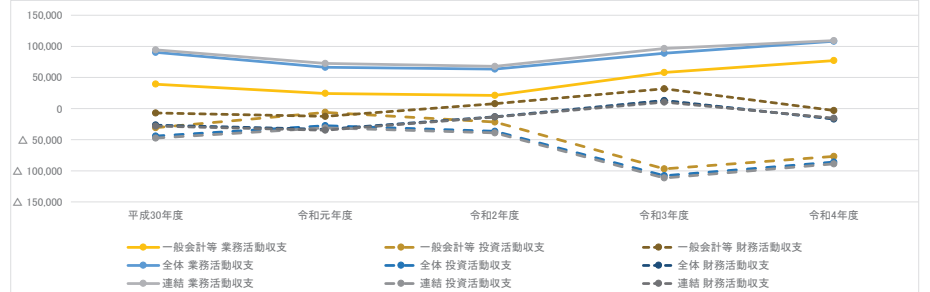
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	786,348	808,384	956,551	1,016,735	966,080
	純行政コスト	785,174	809,042	963,811	1,017,773	963,044
全体	純経常行政コスト	1,016,782	1,031,419	1,184,025	1,252,730	1,198,699
	純行政コスト	1,000,157	1,034,625	1,191,019	1,254,472	1,200,060
連結	純経常行政コスト	1,013,415	1,027,585	1,182,233	1,249,704	1,196,339
	純行政コスト	996,589	1,030,465	1,189,310	1,253,101	1,198,308



**分析:**  
 【一般会計等】  
 ・経常費用は1兆129億円となり、前年度比471億円の減少となった。これは、退職手当引当金繰入額の減少や新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等のためである。  
 【全体会計】  
 ・経常費用が1兆3,291億円、経常収益が1,304億円、差引である純経常行政コストが1兆1,987億円となった。  
 ・経常費用の内訳は、業務費用が6,742億円、移転費用が6,549億円、経常収益は、使用料及び手数料が921億円、その他が383億円となった。  
 【連結会計】  
 ・経常費用が1兆3,511億円、経常収益が1,549億円、差引である純経常行政コストが1兆1,963億円となった。  
 ・経常費用の内訳は、業務費用が7,009億円、移転費用が6,503億円、経常収益は、使用料及び手数料が930億円、その他が618億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	39,237	24,333	21,139	57,991	77,119
	投資活動収支	△ 30,711	△ 6,194	△ 21,503	△ 96,898	△ 76,848
	財務活動収支	△ 7,035	△ 12,481	7,719	31,856	△ 3,234
全体	業務活動収支	90,427	66,311	63,431	88,759	108,228
	投資活動収支	△ 44,114	△ 27,546	△ 36,612	△ 107,955	△ 85,878
	財務活動収支	△ 26,510	△ 33,357	△ 13,178	13,026	△ 17,023
連結	業務活動収支	94,428	72,477	67,900	96,639	109,257
	投資活動収支	△ 47,426	△ 30,974	△ 39,031	△ 111,586	△ 88,752
	財務活動収支	△ 28,188	△ 34,804	△ 13,433	10,404	△ 15,327



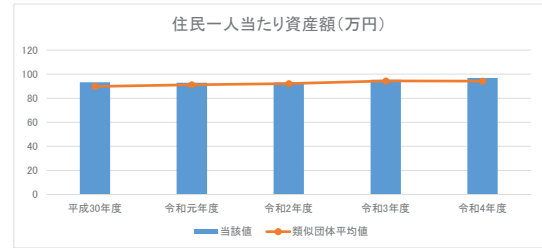
**分析:**  
 【一般会計等】  
 ・令和4年度末の資金残高は334億円となり、期首に比べ30億円の減少となった。  
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が771億円、投資活動収支が△768億円、財務活動収支が△32億円となった。  
 【全体会計】  
 ・令和4年度末の資金残高は1,201億円となり、期首に比べ53億円の増加となった。  
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,082億円、投資活動収支が△859億円、財務活動収支が△170億円となった。  
 【連結会計】  
 ・令和4年度末の資金残高は1,391億円となり、期首に比べ52億円の増加となった。  
 ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,093億円、投資活動収支が△888億円、財務活動収支が△153億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

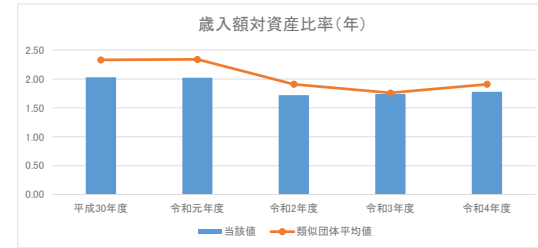
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	273,621,596	271,608,423	270,765,962	275,461,107	279,103,415
人口	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808
当該値	93.2	93.0	93.1	95.3	96.9
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

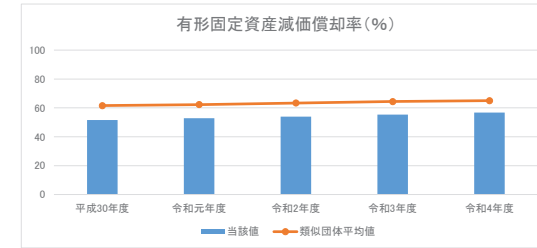
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034
歳入総額	1,349,724	1,341,367	1,578,096	1,583,853	1,572,117
当該値	2.03	2.02	1.72	1.74	1.78
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,344,987	1,394,305	1,446,186	1,499,616	1,556,612
有形固定資産 ※1	2,608,638	2,642,110	2,676,380	2,710,174	2,740,629
当該値	51.6	52.8	54.0	55.3	56.8
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

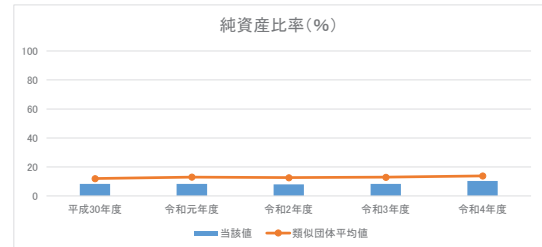
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

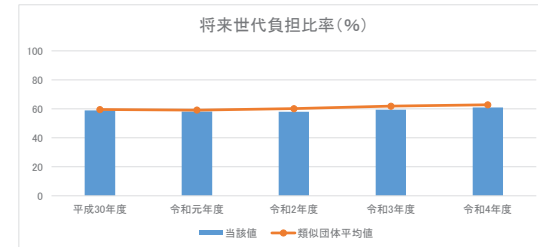
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	226,290	225,016	217,739	227,742	288,436
資産合計	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611	2,791,034
当該値	8.3	8.3	8.0	8.3	10.3
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,253,082	1,233,242	1,227,093	1,248,742	1,274,599
有形・無形固定資産合計	2,125,912	2,121,593	2,117,988	2,104,066	2,088,226
当該値	58.9	58.1	57.9	59.3	61.0
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

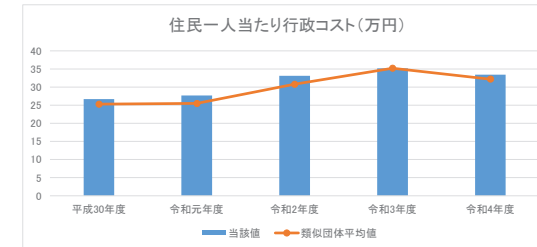
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

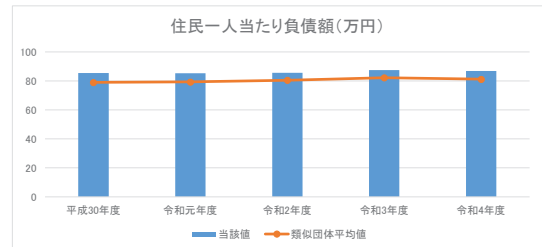
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	78,517,372	80,904,159	96,381,055	101,777,349	96,304,365
人口	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808
当該値	26.7	27.7	33.1	35.2	33.4
類似団体平均値	25.3	25.5	30.6	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

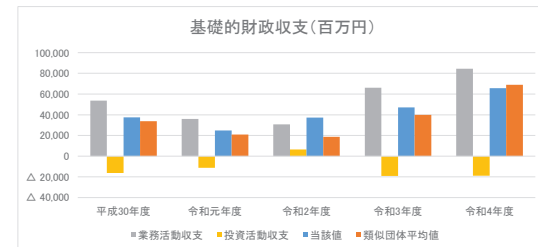
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	250,992,643	249,106,808	248,992,049	252,686,914	250,259,822
人口	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377	2,879,808
当該値	85.5	85.3	85.6	87.4	86.9
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	53,657	35,975	30,624	66,147	84,434
投資活動収支 ※2	△ 16,268	△ 11,189	6,552	△ 18,999	△ 18,863
当該値	37,389	24,786	37,176	47,148	65,571
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

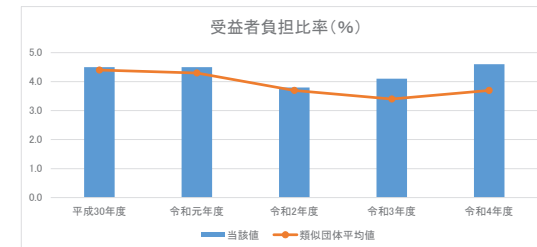
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	37,456	37,802	37,361	43,297	46,817
経常費用	823,805	846,187	993,912	1,060,032	1,012,897
当該値	4.5	4.5	3.8	4.1	4.6
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因として、事業用資産のうち建物(県庁舎等)及びインフラ資産のうち漁港港湾施設の減価償却率が低いことが挙げられる。  
 ・今後、経年変化等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。  
 ・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。  
 ・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同程度となっている。  
 ・今後も社会保険関係経費の増加等が見込まれるものの、職員等の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。  
 ・基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っているもの。本県の令和3年度の数値と比較すると大幅に増加しており、引き続き収支等の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、これは経常収益が増加するとともに経常費用が減少したためである。  
 ・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

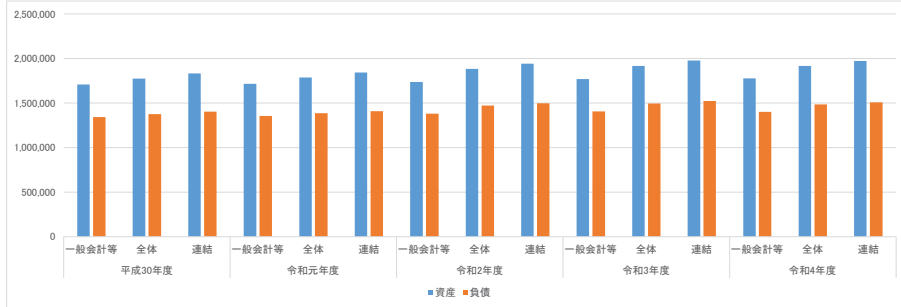
団体名 栃木県  
団体コード 090000

人口	1,929,434 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,245 人
面積	6,408.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	451,844.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

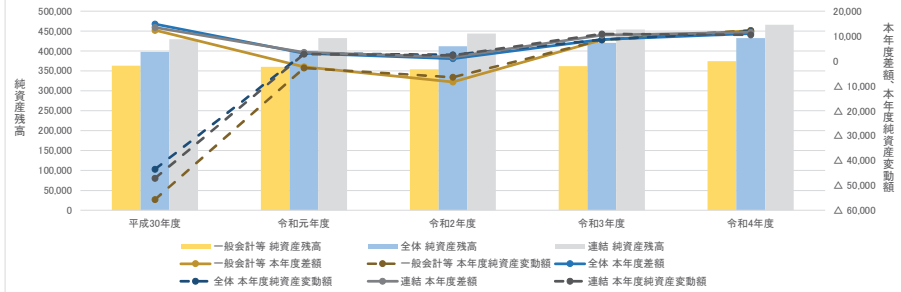
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005
	負債	1,344,550	1,354,682	1,381,803	1,406,919	1,402,303
全体	資産	1,774,077	1,786,827	1,883,738	1,916,038	1,915,531
	負債	1,376,345	1,386,085	1,471,820	1,495,547	1,483,165
連結	資産	1,832,856	1,841,841	1,941,664	1,977,716	1,973,186
	負債	1,403,098	1,409,348	1,498,216	1,523,410	1,506,876



**分析:**  
一般会計等では、資産総額は庁舎整備事業の実施による固定資産の増等により期首から7,685百万円増加(+0.4%)し、1,777,005百万円となった。負債総額は、地方債の減少等により4,616百万円減少(△0.3%)し、1,402,303百万円となった。  
一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は1,915,531百万円であり、一般会計等と比較すると1.08倍の規模となった。  
全体に地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,973,186百万円であり、一般会計等と比較すると1.11倍の規模となった。

3. 純資産変動の状況

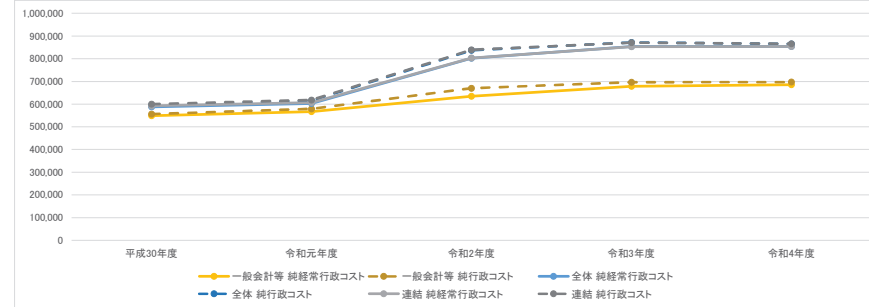
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	12,340	△ 2,379	△ 8,448	8,445	12,140
	本年度純資産変動額	△ 55,680	△ 2,846	△ 6,567	8,455	12,302
全体	本年度差額	363,358	360,512	353,945	362,400	374,702
	本年度純資産変動額	14,831	3,136	958	8,592	10,959
連結	本年度差額	△ 43,486	3,010	2,456	8,573	11,875
	本年度純資産変動額	397,732	400,742	411,918	420,492	432,367
連結	本年度差額	13,445	3,461	1,583	10,364	11,554
	本年度純資産変動額	△ 47,118	2,736	2,234	10,857	10,458
連結	本年度差額	429,758	432,494	443,448	454,305	466,310
	本年度純資産変動額					



**分析:**  
一般会計等では、税金等の財源(709,149百万円)が純行政コスト(697,010百万円)を上回っており、本年度差額は12,140百万円となり、純資産残高は374,702百万円となった。  
全体では、純資産残高は432,367百万円であり、一般会計等の1.15倍である。  
連結では、純資産残高は466,310百万円であり、一般会計等の1.24倍である。

2. 行政コストの状況

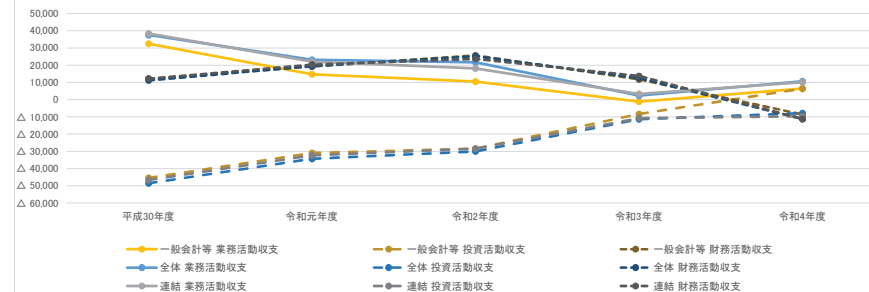
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	549,263	567,259	635,157	678,702	685,506
	純行政コスト	556,210	579,545	670,111	696,596	697,010
全体	純経常行政コスト	588,110	602,929	802,013	854,011	853,943
	純行政コスト	595,028	615,256	836,970	871,780	865,344
連結	純経常行政コスト	592,508	606,316	803,827	852,813	854,309
	純行政コスト	600,230	618,175	839,235	870,745	865,589



**分析:**  
一般会計等では、経常費用が713,127百万円、経常収益が27,621百万円となり、純経常行政コストは685,506百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は419,356百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は293,771百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の30.5%(217,176百万円)を占めており、物件費等(27.0%、192,506百万円)に比べて割合が高くなっている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、物件費等が増加したことにより、純行政コストが前年度比414百万円の増となった。  
全体では、経常費用が893,758百万円、一般会計等の1.25倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用(438,593百万円)よりも移転費用(455,165百万円)の方が多い。  
連結では、経常費用が915,490百万円、一般会計等の1.28倍であり、一般会計等と同じく、業務費用(464,823百万円)の方が移転費用(450,668百万円)よりも多い。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	32,454	14,789	10,430	△ 1,171	6,393
	投資活動収支	△ 45,407	△ 30,953	△ 28,405	△ 8,352	△ 8,637
全体	財務活動収支	12,075	19,239	25,659	11,728	△ 6,637
	業務活動収支	37,500	23,074	21,565	2,319	10,573
連結	投資活動収支	△ 48,540	△ 34,283	△ 30,081	△ 11,352	△ 7,880
	財務活動収支	11,150	19,420	25,176	12,484	△ 11,253
連結	業務活動収支	38,341	22,009	18,059	3,252	10,069
	投資活動収支	△ 46,645	△ 32,388	△ 28,408	△ 10,802	△ 9,655
連結	財務活動収支	12,122	20,336	23,604	13,730	△ 11,253



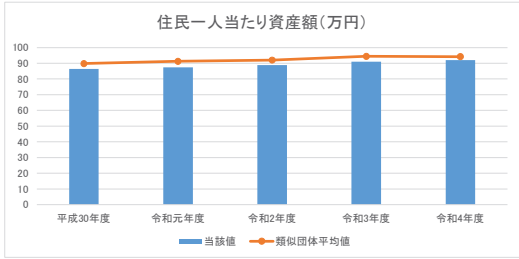
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支が6,393百万円、投資活動収支が6,363百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△8,637百万円となった。  
全体では、業務活動収支が10,573百万円(一般会計等の1.65倍)、投資活動収支が△7,880百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向となり、△11,253百万円であった。  
連結では、業務活動収支が10,069百万円(一般会計等の1.58倍)、投資活動収支が△9,655百万円であった。財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向となり、△11,253百万円であった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

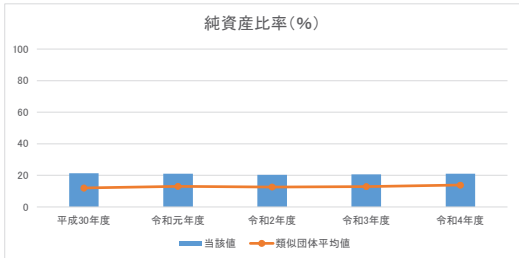
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	170,790,863	171,519,413	173,574,879	176,931,960	177,700,484
人口	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434
当該値	86.4	87.3	88.8	91.1	92.1
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

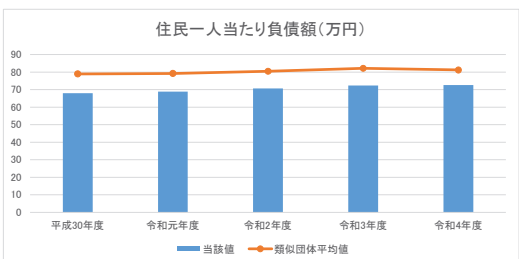
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	363,358	360,512	353,945	362,400	374,702
資産合計	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005
当該値	21.3	21.0	20.4	20.5	21.1
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

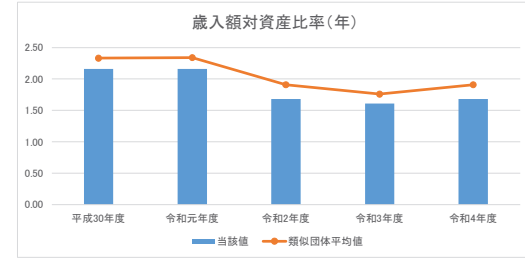
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	134,455,028	135,468,170	138,180,349	140,691,937	140,230,276
人口	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434
当該値	68.0	68.9	70.7	72.4	72.7
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

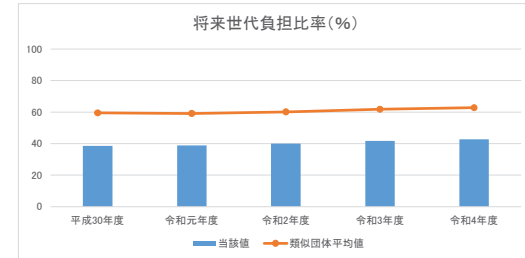
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320	1,777,005
歳入総額	789,100	795,651	1,030,546	1,101,846	1,054,628
当該値	2.16	2.16	1.68	1.61	1.68
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	571,728	584,055	602,474	629,734	648,161
有形・無形固定資産合計	1,483,960	1,500,070	1,504,332	1,508,707	1,514,934
当該値	38.5	38.9	40.0	41.7	42.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

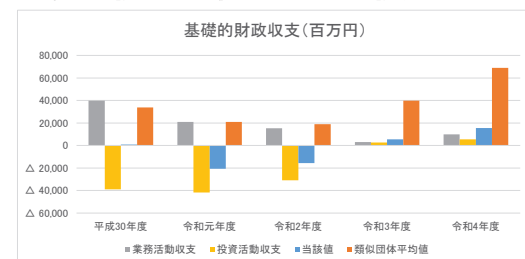
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	39,769	20,920	15,338	2,947	9,953
投資活動収支 ※2	△ 38,947	△ 41,660	△ 30,900	2,581	5,453
当該値	822	△ 20,740	△ 15,562	5,528	15,406
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

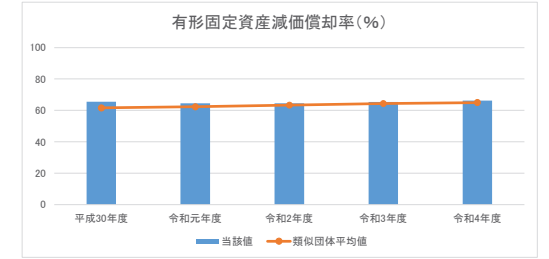
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,156,321	1,180,644	1,207,553	1,236,258	1,267,533
有形固定資産 ※1	1,765,770	1,827,929	1,871,282	1,890,829	1,912,935
当該値	65.5	64.6	64.5	65.4	66.3
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

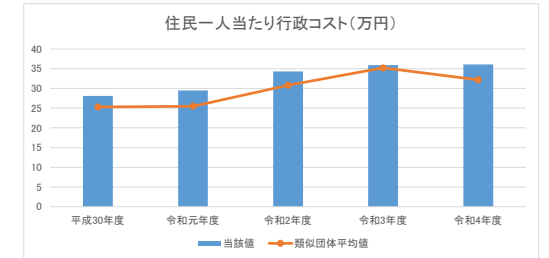
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

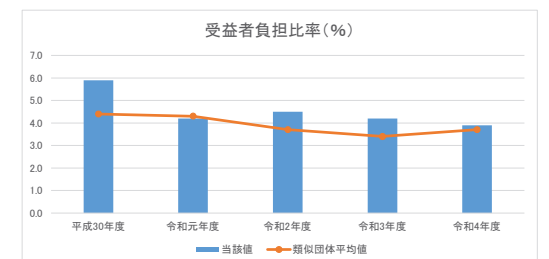
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	55,621,009	57,954,518	67,011,109	69,659,582	69,700,954
人口	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494	1,929,434
当該値	28.1	29.5	34.3	35.9	36.1
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	34,268	24,926	29,705	29,929	27,621
経常費用	583,531	592,185	664,862	708,630	713,127
当該値	5.9	4.2	4.5	4.2	3.9
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は前年度から1.0万円増加し、類似団体平均値と2.1万円差となった。  
 ・歳入額対資産比率は、前年度から0.07ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率は、前年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、今後も公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。  
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、引き続き類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.9ポイント増加しているため、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、前年度から0.2万円の増と、引き続き増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、純行政コストが増加したことが要因である。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの負債額は、前年度同様、類似団体平均値を下回っているものの、継続して増加傾向にあり、前年度比0.3万円の増となっている。引き続き、「とちぎ革新プラン2021」に基づき、適切な県債の発行及び将来負担の抑制等に努めていく。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに黒字となっているが、前年度同様類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、前年度から0.3ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

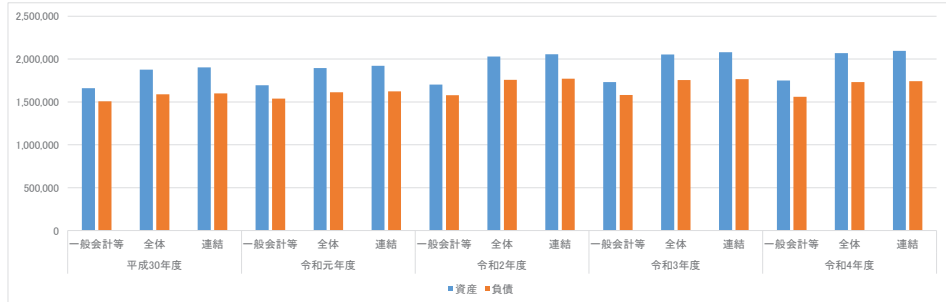
団体名 群馬県  
団体コード 100005

人口	1,930,976 人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,016 人
面積	6,362.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	452,996.546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	144.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

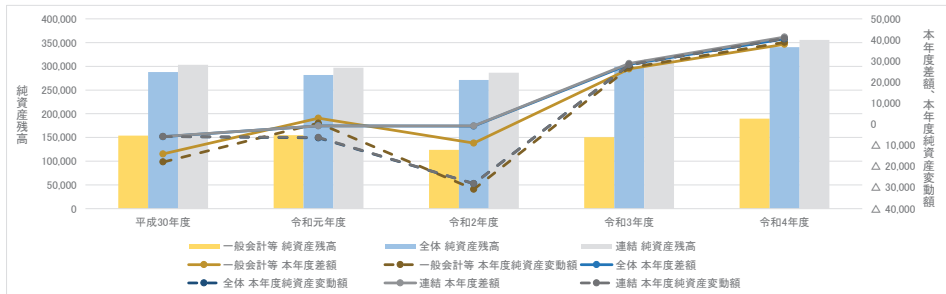
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658
	負債	1,507,432	1,539,430	1,578,842	1,581,798	1,561,006
全体	資産	1,876,597	1,894,428	2,030,452	2,054,232	2,070,792
	負債	1,588,589	1,612,855	1,759,137	1,754,757	1,730,648
連結	資産	1,902,833	1,921,066	2,057,113	2,081,318	2,097,352
	負債	1,599,793	1,624,269	1,770,460	1,766,382	1,741,708



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により固定資産が減少したものの、現金預金や財政調整基金残高の増加により流動資産が増加したため、前年度から181億円増加した。負債総額は、臨時財政対策債などの地方債残高の減少や退職手当引当金の減少により前年度から208億円増加した。  
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から166億円増加となり、負債総額は前年度末から241億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,201億円多く、負債総額は1,696億円多い。  
 ・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から160億円増加し、負債総額は前年度末から247億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,467億円多く、負債総額は1,807億円多い。

3. 純資産変動の状況

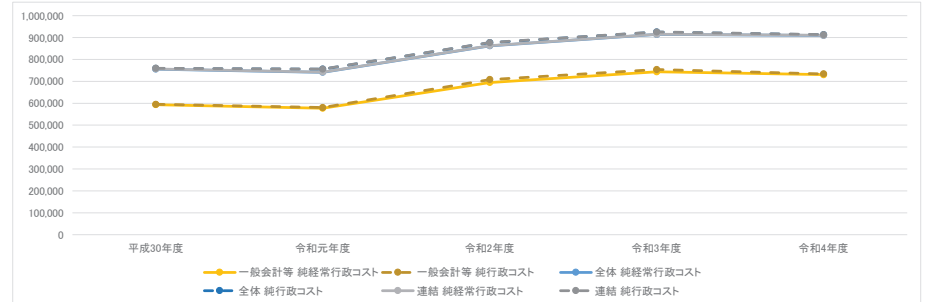
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 14,040	2,919	△ 8,940	26,294	37,937
	本年度純資産変動額	△ 17,862	549	△ 30,768	26,828	38,877
	純資産残高	154,167	154,715	123,947	150,775	189,652
全体	本年度差額	△ 5,875	△ 713	△ 838	28,403	40,528
	本年度純資産変動額	△ 5,838	△ 6,435	△ 28,123	28,160	40,669
	純資産残高	288,008	281,574	271,315	299,475	340,144
連結	本年度差額	△ 5,802	△ 767	△ 741	28,823	41,370
	本年度純資産変動額	△ 5,789	△ 6,243	△ 28,135	28,283	40,708
	純資産残高	303,041	296,798	286,653	314,936	355,644



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(7,719億円)が純行政コスト(7,340億円)を上回ったことから、本年度差額は+379億円となり、純資産残高は前年度比+389億円の1,897億円となった。  
 ・全体の純資産残高は、前年度比+407億円の3,401億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,790億円多く、収収等の財源が1,816億円多い。  
 ・連結の純資産残高は、前年度比+407億円の3,566億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,793億円多く、収収等の財源が1,826億円多い。

2. 行政コストの状況

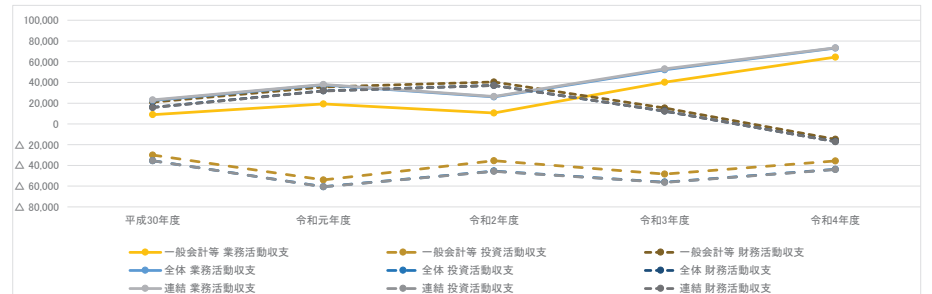
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	593,437	577,284	694,734	743,817	730,515
	純行政コスト	595,044	580,729	708,145	754,101	733,999
全体	純経常行政コスト	755,719	741,130	862,310	914,363	909,737
	純行政コスト	758,786	755,437	876,256	924,953	913,036
連結	純経常行政コスト	756,395	742,191	863,145	915,214	910,003
	純行政コスト	759,542	756,343	877,097	925,734	913,281



**分析:**  
 ・一般会計等では、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少により、経常費用のうち物件費等が減少したため、前年度比▲201億円の7,340億円となった。  
 ・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が加わっており、純行政コストは一般会計等と比べ、全体で1,790億円多く、連結で1,793億円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,928	19,274	10,574	40,188	64,443
	投資活動収支	△ 30,001	△ 53,966	△ 35,553	△ 48,267	△ 35,757
	財務活動収支	21,024	35,669	40,465	15,393	△ 14,796
全体	業務活動収支	22,623	37,578	26,012	52,269	73,157
	投資活動収支	△ 35,475	△ 60,484	△ 45,404	△ 56,098	△ 43,814
	財務活動収支	16,108	31,864	37,154	12,410	△ 17,018
連結	業務活動収支	23,226	38,114	26,469	53,075	73,434
	投資活動収支	△ 35,493	△ 60,625	△ 45,732	△ 56,360	△ 43,971
	財務活動収支	15,829	31,794	37,081	12,352	△ 17,125



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は国等補助金等収入の減少により収入が減少した一方、新型コロナウイルスへの対応等の縮小により物件費等支出や過年度国庫返還金も減少したため、前年度比+243億円の644億円となった。投資活動収支は、財政調整基金積立などの減少により、前年度比+125億円の△358億円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入額が減少したため、前年度比△302億円の△148億円となった。1年間の資金収支等は138億円の黒字で、本年度末資金残高は499億円となった。  
 ・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より88億円多い732億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を下回ったことから、一般会計等と比べて22億円少ない△170億円となっている。1年間の資金収支等は122億円の黒字で、本年度末資金残高は1,345億円となった。  
 ・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より90億円多い734億円となっている。1年間の資金収支等は122億円の黒字で、本年度末資金残高は1,381億円となった。

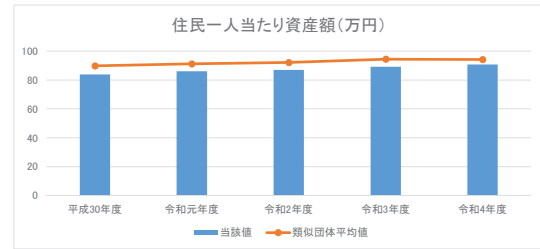


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

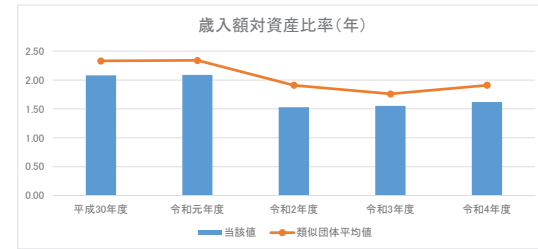
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	166,159,863	169,414,537	170,278,944	173,257,300	175,065,800
人口	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976
当該値	83.9	86.0	87.0	89.1	90.7
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

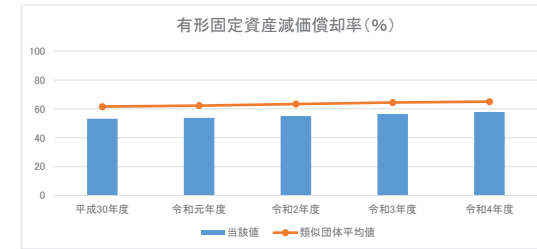
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658
歳入総額	798,857	812,070	1,111,471	1,116,792	1,079,537
当該値	2.08	2.09	1.53	1.55	1.62
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,221,056	1,263,872	1,308,383	1,352,570	1,396,810
有形固定資産 ※1	2,300,418	2,350,343	2,372,976	2,396,093	2,411,179
当該値	53.1	53.8	55.1	56.4	57.9
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

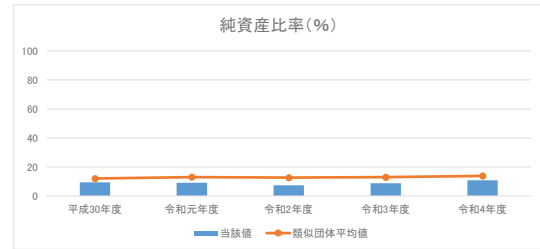
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

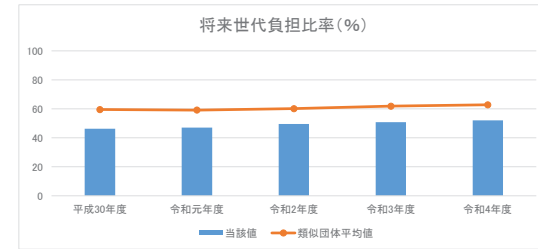
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	154,167	154,715	123,947	150,775	189,652
資産合計	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573	1,750,658
当該値	9.3	9.1	7.3	8.7	10.8
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	693,780	720,320	745,669	752,723	759,004
有形・無形固定資産合計	1,498,769	1,527,943	1,501,880	1,482,650	1,459,357
当該値	46.3	47.1	49.6	50.8	52.0
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

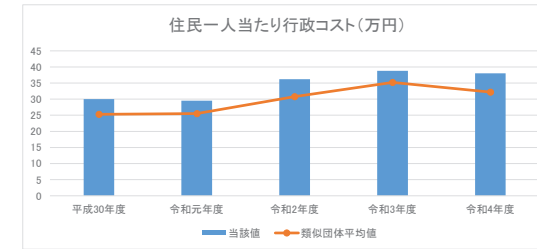
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

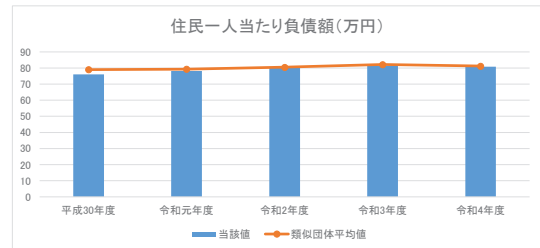
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	59,504,357	58,072,934	70,814,506	75,410,100	73,399,900
人口	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976
当該値	30.0	29.5	36.2	38.8	38.0
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

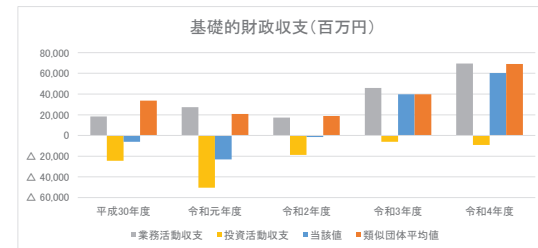
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	150,743,187	153,943,003	157,884,199	158,179,800	156,100,600
人口	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667	1,930,976
当該値	76.1	78.2	80.6	81.4	80.8
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	18,444	27,302	17,368	45,865	69,467
投資活動収支 ※2	△ 24,448	△ 50,366	△ 18,826	△ 6,093	△ 9,234
当該値	△ 6,005	△ 23,064	△ 1,458	39,772	60,233
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

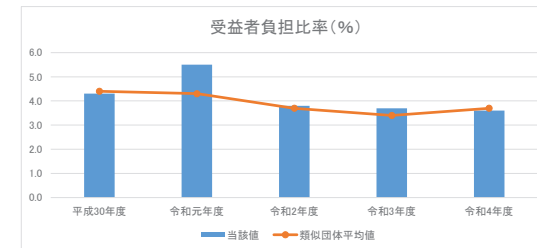
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	26,539	33,521	27,353	28,336	27,247
経常費用	619,976	610,805	722,087	772,154	757,762
当該値	4.3	5.5	3.8	3.7	3.6
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、県有施設の長寿命化工事を行った一方で、既存資産の減価償却が進んだことなどにより、102億円の減少となった。流動資産については、現金預金の増加や財政調整基金の残高の増加等により283億円増加した。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに増加となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも良好な52.0%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストについては、201億円の減少した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の縮小等により、経常費用のうち、物産費等の減少により費用全体が12億円減少したためである。なお、費用については、今後も社会保障関係費の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.6万円減少している。これは、地方交付税や税収の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高が減少(△148億円)したことや、退職手当引当金が減少(△60億円)したことにより、負債が減少したこと等による。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が引き続き赤字であったが、新型コロナウイルスへの対応等の縮小による業務活動収支の増加などから、602億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルスへの対応等の縮小により経常費用が144億円減少したため、令和3年度より改善し、類似団体平均を下回った。引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

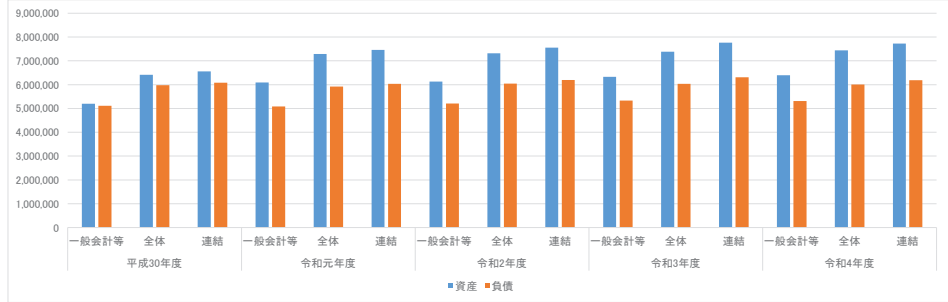
団体名 埼玉県  
団体コード 110001

人口	7,381,035 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61,133 人
面積	3,797.75 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,269,110,350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	107.7 %
		将来負担比率	156.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

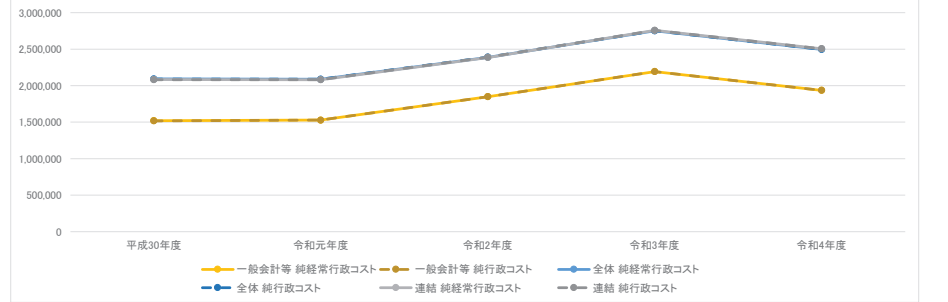
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	5,198,725	6,091,821	6,126,269	6,330,654	6,397,693
	負債	5,113,244	5,080,588	5,204,403	5,332,302	5,308,771
全体	資産	6,411,898	7,291,248	7,315,529	7,386,160	7,441,801
	負債	5,982,549	5,917,344	6,045,463	6,034,002	6,002,529
連結	資産	6,560,359	7,456,724	7,552,139	7,767,693	7,726,668
	負債	6,080,813	6,030,761	6,195,732	6,308,667	6,183,922



**分析:**  
資産について、減価償却により有形固定資産は減少しましたが、長期貸付金や基金などが増加したことにより、資産全体は前年度を上回った。負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,542億円と退職手当引当金3,116億円が大部分を占めている状況である。一方、地方債のうち1兆8,254億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて140億円減少した。今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、県債の適切な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

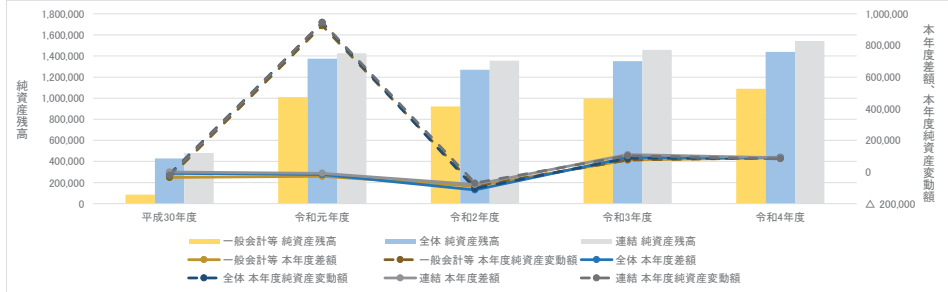
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,519,903	1,528,599	1,849,556	2,192,069	1,936,143
	純行政コスト	1,517,060	1,528,087	1,849,671	2,192,143	1,936,153
全体	純経常行政コスト	2,092,299	2,088,268	2,387,351	2,751,027	2,495,764
	純行政コスト	2,089,894	2,089,394	2,391,875	2,751,011	2,495,740
連結	純経常行政コスト	2,084,207	2,080,814	2,384,755	2,757,784	2,504,860
	純行政コスト	2,082,065	2,082,055	2,389,305	2,757,686	2,505,067



**分析:**  
経常費用は総額2兆185億円、経常収益は総額824億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは1兆9,361億円となった。人件費の増などにより業務費用が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助事業が減少したことにより移転費用が大きく減少し、純経常行政コスト及び純行政コストともに前年度から減少した。経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約27%を占めている状況である。また、経常費用に対する経常収益の割合は約4%である。今後少子高齢社会の到来に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加などが見込まれるため、事務事業の見直しなど施策の効率化を高める取組に引き続き取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

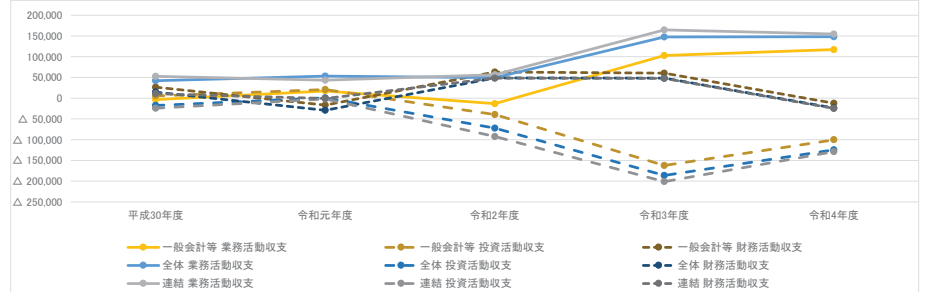
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 33,719	△ 26,600	△ 89,491	76,166	90,381
	本年度純資産変動額	△ 33,719	925,752	△ 89,367	76,486	90,570
	純資産残高	85,481	1,011,233	921,866	998,352	1,088,922
全体	本年度差額	△ 8,064	△ 18,248	△ 113,294	91,475	92,867
	本年度純資産変動額	△ 13,566	944,554	△ 103,838	86,816	87,114
	純資産残高	429,349	1,373,903	1,270,065	1,352,158	1,439,272
連結	本年度差額	△ 323	△ 7,774	△ 78,695	110,469	89,906
	本年度純資産変動額	△ 21,620	946,417	△ 69,556	102,619	83,719
	純資産残高	479,546	1,425,963	1,356,407	1,459,026	1,542,746



**分析:**  
令和4年度末の純資産残高は1兆889億円で、前年度末に比べて906億円の増となった。変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆9,362億円、税金等による増が1兆5,701億円、国県等補助金の受入れによる増が4,565億円となっている。今後も引き続き安定した歳入確保策に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,669	17,587	△ 13,188	102,920	117,262
	投資活動収支	5,596	20,903	△ 39,510	△ 162,150	△ 100,272
	財務活動収支	26,596	△ 16,637	63,230	60,437	△ 12,071
	全体	42,111	53,055	49,726	147,543	148,250
全体	業務活動収支	△ 17,417	927	△ 72,055	△ 186,186	△ 124,604
	投資活動収支	14,763	△ 29,161	48,800	48,407	△ 23,460
	業務活動収支	52,511	43,516	56,649	164,693	154,683
	連結	△ 23,970	△ 1,837	△ 92,248	△ 201,161	△ 128,765
連結	投資活動収支	11,035	△ 412	48,444	47,885	△ 24,570



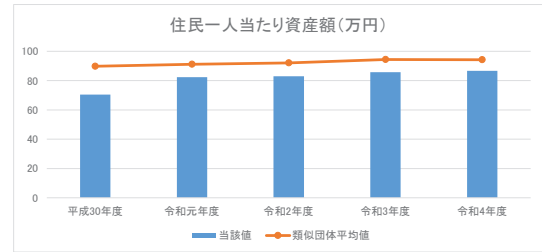
**分析:**  
令和4年度末の現金預金残高は891億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は43億円のプラスとなった。投資活動収支については、基金積立金支出が減ったことにより支出が抑えられた結果、前年度と比較すると収支が改善した。財務活動収支については、元金償還が増加するとともに、地方債発行額が減少したことにより、前年度から収支がマイナスとなった。また本年度末資金残高は前年度から49億円増加し、766億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

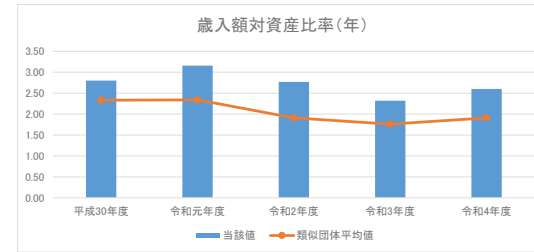
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	519,872,500	609,182,100	612,626,874	633,065,358	639,769,272
人口	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035
当該値	70.5	82.4	82.9	85.7	86.7
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

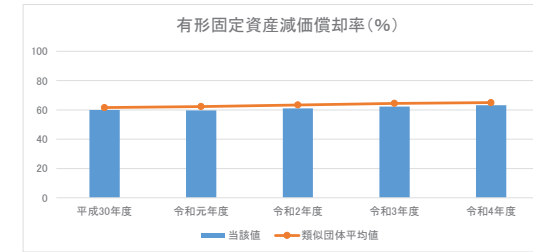
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,198,725	6,091,821	6,126,268	6,330,654	6,397,693
歳入総額	1,858,404	1,926,759	2,213,561	2,731,328	2,464,907
当該値	2.80	3.16	2.77	2.32	2.60
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,303,271	4,562,446	4,711,749	4,837,757	4,965,435
有形固定資産 ※1	5,508,092	7,654,848	7,722,114	7,777,196	7,861,744
当該値	60.0	59.6	61.0	62.2	63.2
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

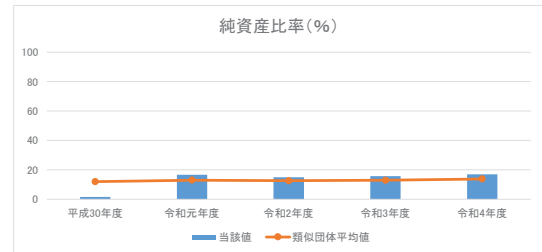
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

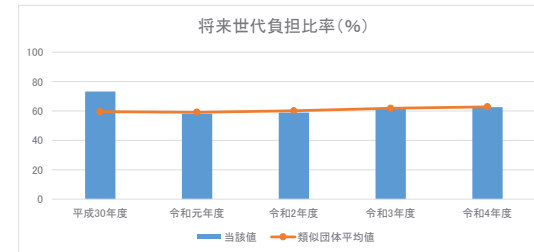
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	85,481	1,011,233	921,866	998,352	1,088,922
資産合計	5,198,725	6,091,821	6,126,268	6,330,654	6,397,693
当該値	1.6	16.6	15.0	15.8	17.0
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,735,787	2,691,407	2,698,291	2,792,025	2,816,450
有形・無形固定資産合計	3,736,200	4,633,986	4,584,410	4,535,951	4,497,289
当該値	73.2	58.1	58.9	61.6	62.6
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

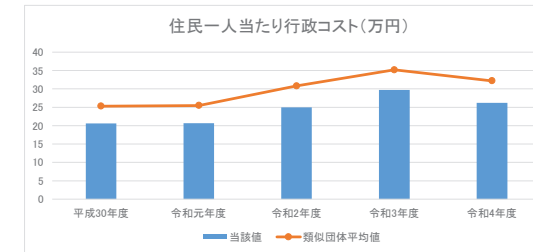
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

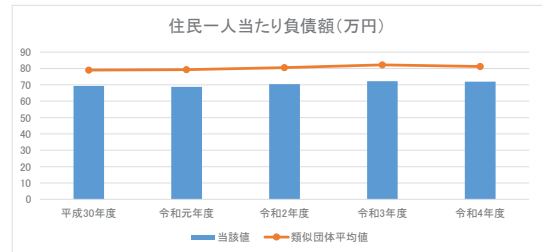
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	151,706,000	152,808,700	184,967,131	219,214,255	193,615,265
人口	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035
当該値	20.6	20.7	25.0	29.7	26.2
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

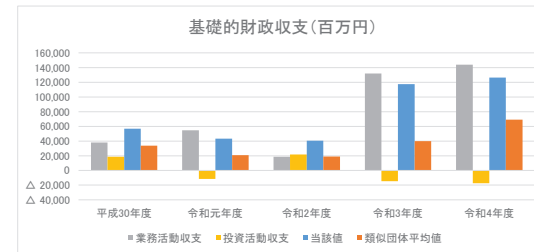
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	511,324,400	508,058,800	520,440,324	533,230,189	530,877,054
人口	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848	7,381,035
当該値	69.3	68.7	70.4	72.2	71.9
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	38,101	54,652	18,746	131,890	143,767
投資活動収支 ※2	18,546	△ 11,486	21,819	△ 14,596	△ 17,334
当該値	56,647	43,166	40,565	117,294	126,433
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

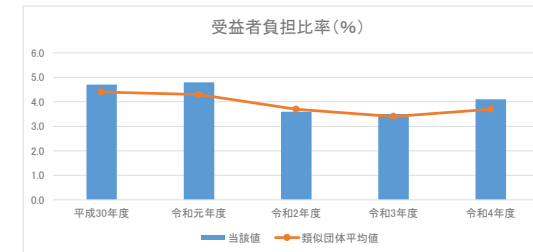
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金金出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	75,496	77,662	69,855	79,675	82,354
経常費用	1,595,399	1,606,261	1,919,411	2,271,744	2,018,498
当該値	4.7	4.8	3.6	3.5	4.1
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファシリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後とも上昇していくと考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率について、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、平成30年度までは類似団体平均を大きく下回っていた。しかし令和元年度から本県所有外施設(工作物)について、自己資産として計上することとしたため、ほぼ平均値となった。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくになっているためと考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債の発行額は令和3年度に増加したが、令和4年度は再び減少に転じている。なお、臨時財政対策債を除く負債について、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均をやや上回ることが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは今後増加すると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県  
団体コード 120006

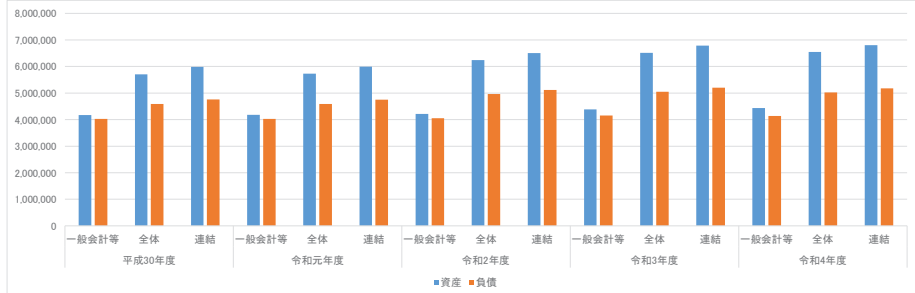
人口	6,310,075 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54,916 人
面積	5,156.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,118,595,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	110.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151
	負債	4,024,403	4,025,075	4,048,655	4,151,669	4,134,832
全体	資産	5,701,002	5,726,700	6,241,826	6,511,706	6,547,601
	負債	4,585,914	4,590,693	4,961,477	5,049,995	5,022,722
連結	資産	5,987,575	5,996,519	6,506,955	6,788,435	6,800,638
	負債	4,758,670	4,754,075	5,115,928	5,204,301	5,174,043

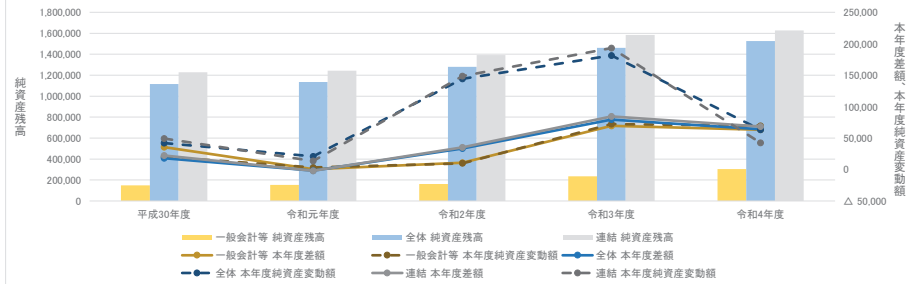


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から52,679百万円の増加(+1.2%)となった。内訳として、固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により16,901百万円減少したが、一方で、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、80,287百万円増加した。また、負債総額は前年度末から16,837百万円減少(-0.4%)している。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金と地方債等であり、退職手当引当金は、職員の若返りによる支給予定額の減額等により10,099百万円減少し、地方債等は、臨時財政対策債残高の減少等に伴い、6,059百万円減少した。  
全体では、一般会計等と比べると、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、2,108,450百万円多くなるが、負債総額についても、企業債を計上していること等により、一般会計等と比べて887,890百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べると、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、2,361,487百万円多くなるが、負債総額は長期未払金や企業債を計上していること等により1,039,211百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	35,699	548	10,748	69,499	63,118
	本年度純資産変動額	20,139	3,331	9,869	72,334	69,516
	純資産残高	149,268	152,600	162,469	234,803	304,319
全体	本年度差額	18,114	△1,734	33,301	79,379	63,930
	本年度純資産変動額	42,173	20,919	144,342	181,363	63,167
	純資産残高	1,115,088	1,136,007	1,280,349	1,461,712	1,524,879
連結	本年度差額	22,223	△2,026	35,278	84,416	68,367
	本年度純資産変動額	49,369	13,538	146,583	193,107	42,461
	純資産残高	1,228,906	1,242,444	1,391,028	1,584,135	1,626,596

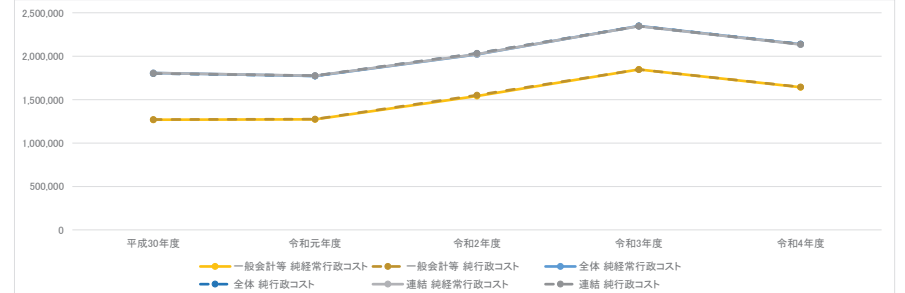


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを63,118百万円上回ったことにより、純資産残高は前年度から69,516百万円増加し、304,319百万円となった。全体についても、税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額が63,930百万円となったため、純資産残高は63,167百万円増加した。連結も全体と同様の動きを示しており、純資産残高は42,461百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,268,590	1,273,536	1,539,917	1,847,093	1,642,842
	純行政コスト	1,270,527	1,275,067	1,551,873	1,846,826	1,645,176
全体	純経常行政コスト	1,806,489	1,772,152	2,019,297	2,347,998	2,137,155
	純行政コスト	1,801,637	1,772,960	2,031,365	2,347,243	2,139,371
連結	純経常行政コスト	1,805,337	1,774,776	2,021,875	2,345,727	2,134,896
	純行政コスト	1,800,626	1,775,937	2,033,169	2,344,856	2,137,340

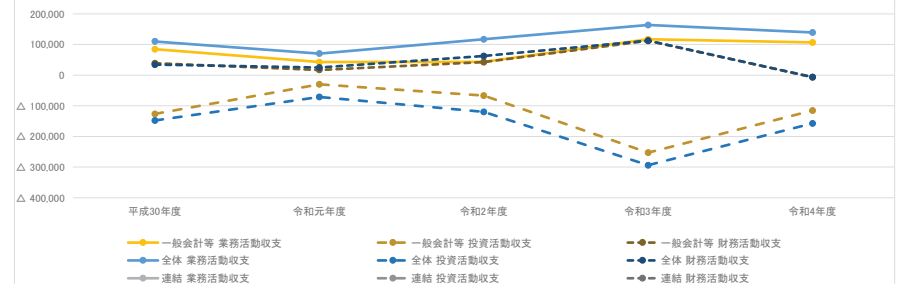


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,712,347百万円となり、前年度比204,712百万円の減少(-10.7%)となった。これは、「感染拡大防止対策協力金」等の新型コロナウイルス対策経費が大幅に減少したことなどから、移転費用の補助金等が232,379百万円減少したためである。全体では、一般会計等と比べて、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医薬収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が153,863百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用も648,176百万円多くなり、純行政コストは494,195百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が135,840百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用も727,894百万円多くなり、純行政コストは492,164百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	84,661	43,009	43,529	117,311	106,754
	投資活動収支	△126,136	△29,758	△66,540	△252,758	△115,214
	財務活動収支	39,060	17,297	43,011	112,383	△6,577
全体	業務活動収支	110,221	70,416	117,138	163,869	139,646
	投資活動収支	△147,706	△71,003	△119,433	△283,581	△157,141
	財務活動収支	34,822	24,865	62,806	112,838	△6,073
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



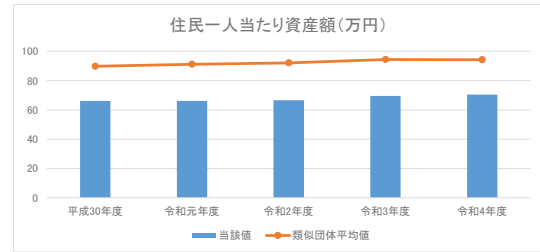
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は税収等が人件費等の支出を上回ったことから106,754百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどから△115,214百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから△6,577百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15,038百万円減少し、35,875百万円となった。全体では、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、一般会計等と比べ、業務活動収支は32,892百万円多い139,646百万円である一方、投資活動収支では、浄水場や給水関連施設の整備等を実施したことから、一般会計等と比べ、41,927百万円少ない△157,141百万円となっている。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、一般会計等と比べ、504百万円多い△6,073百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から23,568百万円減少の、253,246百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

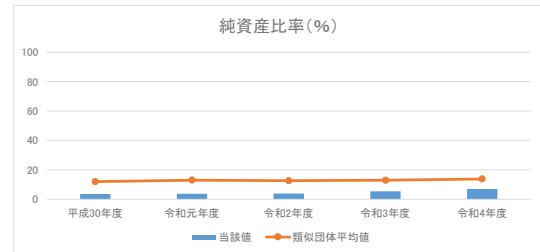
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	417,367,125	417,767,428	421,112,394	438,647,204	443,915,107
人口	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075
当該値	66.1	66.1	66.6	69.5	70.4
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

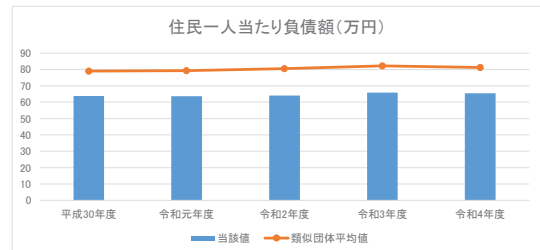
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	149,268	152,600	162,469	234,803	304,319
資産合計	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151
当該値	3.6	3.7	3.9	5.4	6.9
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



4. 負債の状況

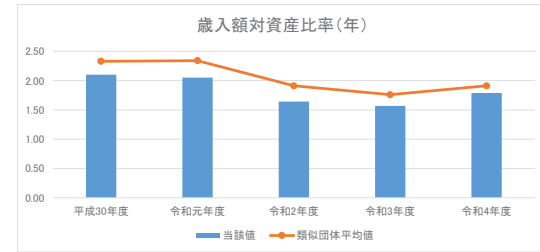
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	402,440,280	402,507,452	404,865,506	415,166,890	413,483,226
人口	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075
当該値	63.8	63.7	64.0	65.8	65.5
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



②歳入額対資産比率(年)

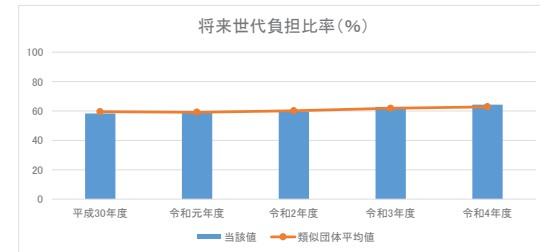
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472	4,439,151
歳入総額	1,983,514	2,034,809	2,565,858	2,789,972	2,476,145
当該値	2.10	2.05	1.64	1.57	1.79
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,835,409	1,835,564	1,852,215	1,941,582	1,978,155
有形・無形固定資産合計	3,150,890	3,124,928	3,110,216	3,091,868	3,074,927
当該値	58.3	58.7	59.6	62.8	64.3
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

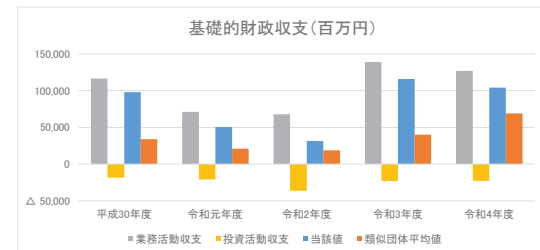
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	116,481	71,212	67,866	138,796	126,681
投資活動収支 ※2	△ 18,622	△ 20,835	△ 36,438	△ 23,187	△ 22,753
当該値	97,859	50,377	31,428	115,609	103,928
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

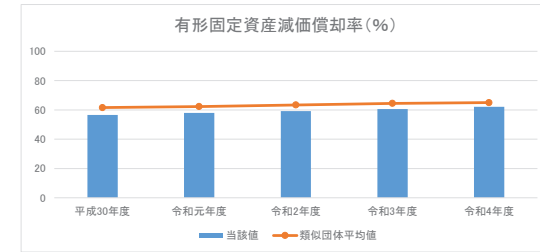
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,878,938	1,941,294	2,003,424	2,064,082	2,126,795
有形固定資産 ※1	3,321,511	3,348,078	3,386,314	3,406,347	3,424,441
当該値	56.6	58.0	59.2	60.6	62.1
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

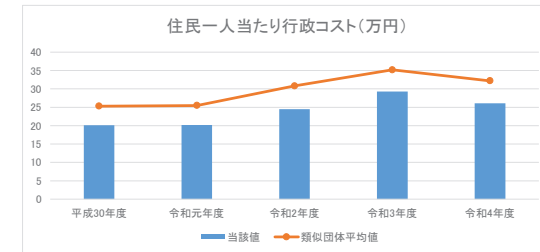
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

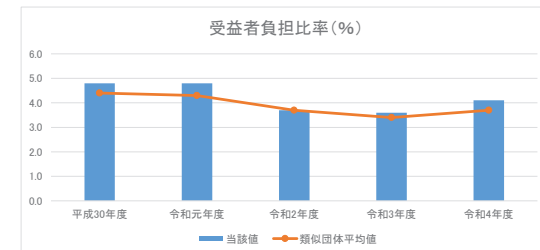
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	127,052,694	127,506,696	155,187,301	184,682,634	164,517,613
人口	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875	6,310,075
当該値	20.1	20.2	24.5	29.3	26.1
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	64,072	63,928	59,472	69,967	69,505
経常費用	1,332,662	1,337,463	1,599,389	1,917,059	1,712,347
当該値	4.8	4.8	3.7	3.6	4.1
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、固定資産は減価償却費の増加に伴い有形固定資産は減少しているが、基金の増加がその減少を上回っていることで、資産合計では52.679百万円増加している。人口は昨年度と同水準で推移し、資産が増加したことにより、住民一人当たり資産額については8千円増の70.4万円と、増額傾向にある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているものの、資産の増加と、新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少したことから、前年度からは0.22%増加した。有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加に伴い、1.5ポイント増加した。また、資産のうち、有形固定資産の割合が7割以上を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から69.516百万円増加した。純資産比率も前年度から1.5ポイント増加したが、純資産比率の類似団体平均値を下回っている。これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の64.3%となっている。

また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は50.8%まで上昇する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、「感染拡大防止対策協力金」等の新型コロナウイルス対策経費が大幅に減少したことにより、純行政コストが減少したことから3.2万円減少し、類似団体平均値よりも低い数値で推移している。

4. 負債の状況

臨時財政対策債等の地方債残高の減少等により、負債合計が16.837百万円減少したことにより、住民一人当たり負債額については0.3万円減の65.5万円となった。なお、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。

また、基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る103.928百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が減少したことにより、0.5ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

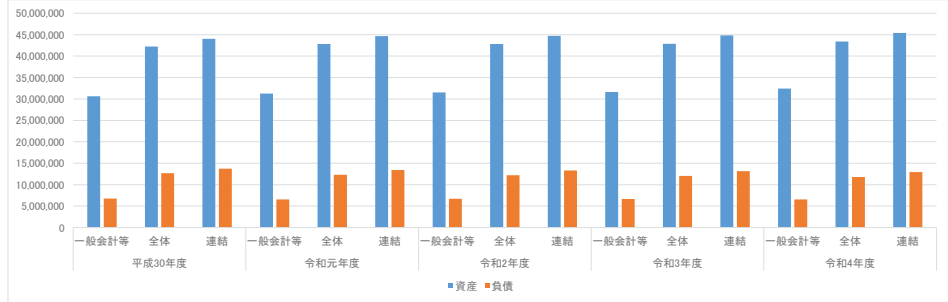
団体名 東京都  
団体コード 130001

人口	13,841,665 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154,594 人
面積	2,194.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,028,123.502 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	F	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

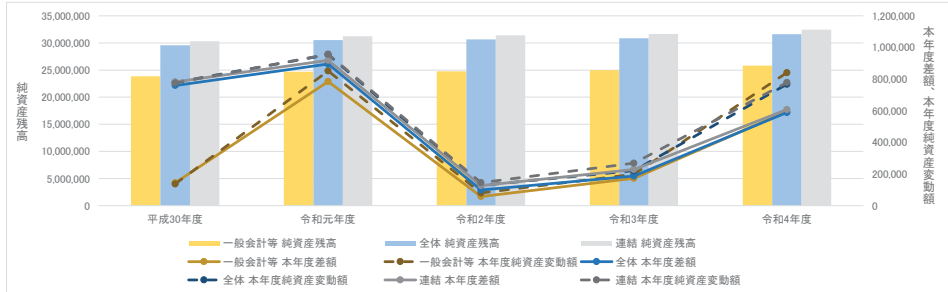
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243
	負債	6,785,902	6,563,549	6,728,925	6,639,299	6,580,130
全体	資産	42,217,493	42,837,711	42,839,089	42,894,363	43,408,481
	負債	12,655,445	12,321,174	12,194,549	12,027,539	11,774,011
連結	資産	44,051,245	44,681,794	44,711,337	44,814,350	45,405,636
	負債	13,749,559	13,422,552	13,306,731	13,140,515	12,953,333



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から780,978百万円増加し、32,403,243百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が68%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都有施設等総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持管理・更新を着実に推進するなど公共施設等の適正な管理に努める。また、地方債(1年内償還予定地方債を含む。)は前年度から66,978百万円減少し、5,425,379百万円となり負債及び純資産合計の17%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。  
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は514,118百万円増加し、負債合計は253,528百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に比べて11,005,238百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債などにより、5,193,881百万円多くなっている。  
地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は591,286百万円増加し、負債合計は187,182百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等に比べて13,002,393百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金などにより6,373,203百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

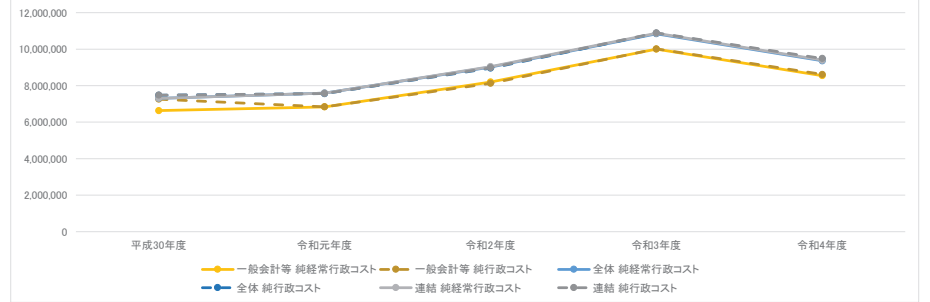
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	144,561	784,554	57,683	173,223	594,330
	本年度純資産変動額	137,704	851,543	80,425	198,667	840,147
全体	本年度差額	759,810	895,547	99,055	186,952	589,347
	本年度純資産変動額	778,831	954,488	128,003	222,284	767,647
連結	本年度差額	781,966	918,966	126,676	228,253	607,500
	本年度純資産変動額	775,092	957,556	145,364	269,229	778,467
純資産残高		30,301,686	31,259,242	31,404,606	31,673,835	32,452,303



**分析:**  
一般会計等においては、財源(9,209,265百万円)が純行政コスト(8,614,935百万円)を上回ったことから、本年度差額は594,330百万円(前年度比+421,107百万円)となり、本年度末純資産残高は840,147百万円増加の25,823,113百万円となった。  
全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが828,636百万円、財源が823,652百万円多いことにより、本年度差額は589,347百万円となり、純資産残高は前年度から767,648百万円増加し、31,634,471百万円となった。  
連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが874,629百万円、財源が887,799百万円多くなっており、本年度差額は607,500百万円となり、純資産残高は前年度から778,468百万円増加し、32,452,303百万円となった。

2. 行政コストの状況

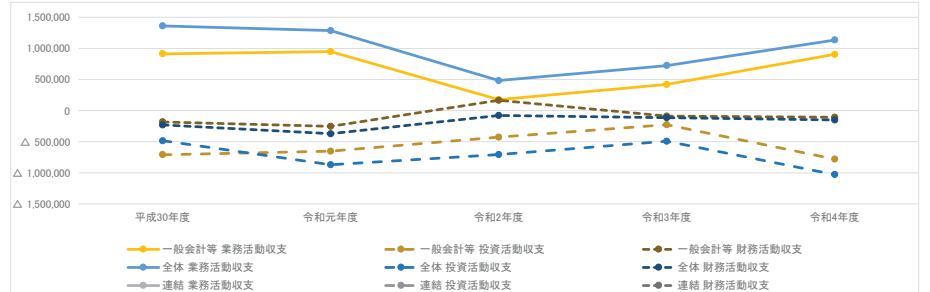
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,634,992	6,841,967	8,198,784	10,001,703	8,551,450
	純行政コスト	7,259,078	6,838,986	8,127,662	10,017,079	8,614,935
全体	純経常行政コスト	7,305,419	7,589,836	9,013,801	10,838,569	9,359,241
	純行政コスト	7,475,271	7,563,640	8,953,657	10,871,625	9,443,571
連結	純経常行政コスト	7,304,721	7,594,582	9,042,057	10,873,355	9,397,639
	純行政コスト	7,480,810	7,566,498	8,983,966	10,893,842	9,489,564



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度から1,442,747百万円減少し、8,934,189百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,039,337百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は5,894,852百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより前年度から1,601,347百万円減少し、5,361,300百万円となったが、純行政コストの63%を占めている。今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれるため、これまで以上に施策の効率性を高め、無駄を無くす取組を徹底していく。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が991,025百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が639,045百万円多くなっているなど、経常費用が1,798,815百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,392,309百万円多くなっている一方、物件費等が823,613百万円多くなっているなど、経常費用が2,238,497百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	912,690	948,163	175,638	420,651	904,796
	投資活動収支	△ 709,026	△ 651,405	△ 426,620	△ 227,040	△ 780,001
	財務活動収支	△ 182,039	△ 253,607	165,466	△ 88,362	△ 107,275
全体	業務活動収支	1,360,274	1,285,936	482,879	723,890	1,134,312
	投資活動収支	△ 484,066	△ 871,245	△ 708,329	△ 493,992	△ 1,029,090
	財務活動収支	△ 230,485	△ 371,340	△ 78,709	△ 115,818	△ 151,795
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減などにより、収入超過額は前年度から484,145百万円増加し、904,796百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出の増などにより、支出超過額は前年度から552,961百万円増加し、△780,001百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入の減などにより、支出超過額が△107,275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17,519百万円増加し、598,940百万円となった。  
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より229,516百万円多い1,134,312百万円となっている。投資活動収支は△1,029,090百万円、財務活動収支は△151,795百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46,573百万円減少し、1,896,175百万円となった。

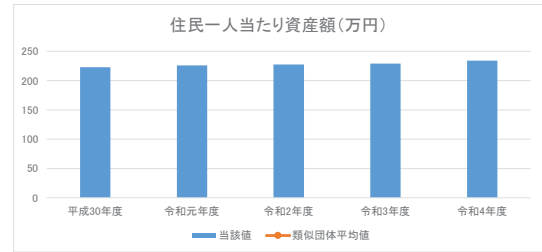


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

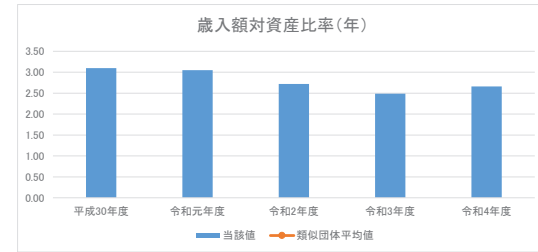
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,063,823,296	3,126,742,330	3,151,322,467	3,162,226,535	3,240,324,263
人口	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665
当該値	223.0	226.0	227.6	229.2	234.1
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

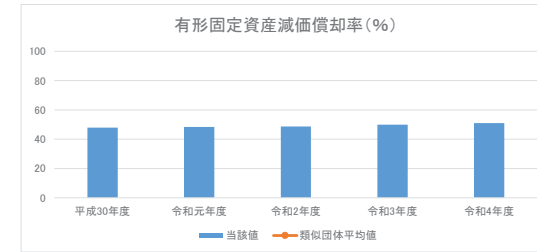
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243
歳入総額	9,895,213	10,241,050	11,583,367	12,704,495	12,160,527
当該値	3.10	3.05	2.72	2.49	2.66
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,590,869	4,810,938	4,951,256	5,145,292	5,296,904
有形固定資産 ※1	9,575,297	9,956,058	10,163,052	10,314,291	10,385,987
当該値	47.9	48.3	48.7	49.9	51.0
類似団体平均値					

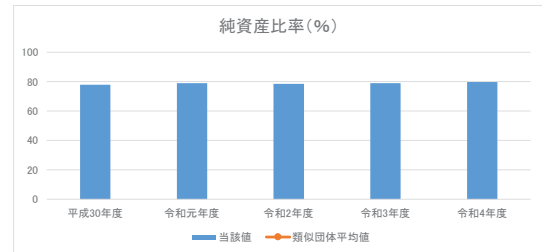
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

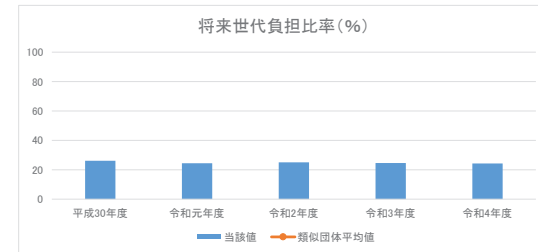
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,852,331	24,703,874	24,784,300	24,982,966	25,823,113
資産合計	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265	32,403,243
当該値	77.9	79.0	78.6	79.0	79.7
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,565,703	5,330,954	5,516,401	5,443,386	5,384,867
有形・無形固定資産合計	21,323,770	21,764,495	21,998,036	22,090,566	22,168,026
当該値	26.1	24.5	25.1	24.6	24.3
類似団体平均値					

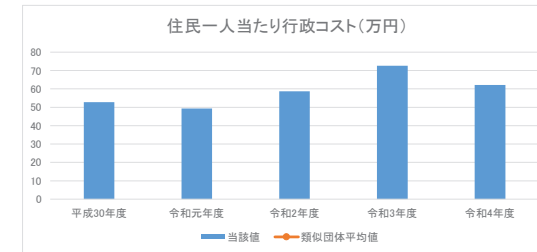
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

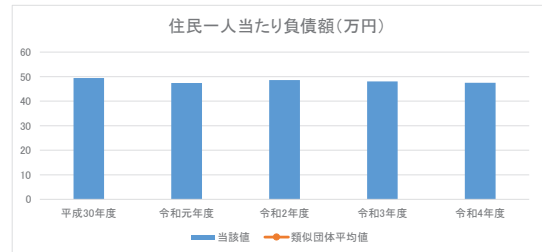
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	725,907,831	683,898,637	812,766,193	1,001,707,941	861,493,491
人口	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665
当該値	52.8	49.4	58.7	72.6	62.2
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

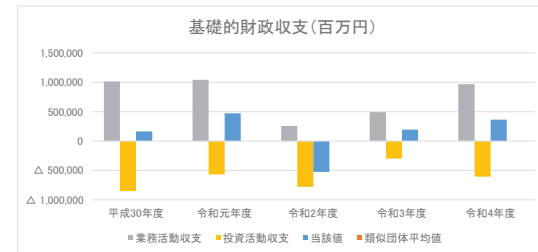
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	678,590,153	656,354,924	672,892,514	663,929,904	658,012,958
人口	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933	13,841,665
当該値	49.4	47.4	48.6	48.1	47.5
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,015,515	1,039,595	256,167	491,646	968,751
投資活動収支 ※2	△ 851,878	△ 567,635	△ 780,831	△ 298,317	△ 604,726
当該値	163,636	471,960	△ 524,670	193,329	364,025
類似団体平均値					

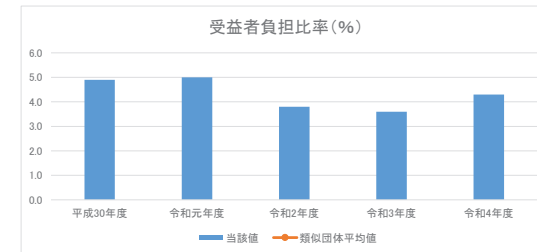
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	340,338	363,231	327,482	375,234	382,738
経常費用	6,975,330	7,205,199	8,526,265	10,376,936	8,934,189
当該値	4.9	5.0	3.8	3.6	4.3
類似団体平均値					



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は234.1万円であり、他の大都市の平均(94.2万円)を上回っている。公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年3月に決定した都市施設等総合管理方針に基づき、基金や都債の活用等により、財政負担の平準化を図るなど、計画的な取組を行っている。歳入額対資産比率は2.66年であり、他の大都市の平均(1.91年)を上回っている。有形固定資産減価償却率は51.0%であり、前年度と比較して1.1ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(65.0%)を下回っている。引き続き、都市施設等総合管理方針に基づき、施設等の計画的な維持・更新等を着実に推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

税金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は24.3%であり、他の大都市の平均(22.8%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.2万円であり、他の大都市の平均(32.2万円)を上回っている。これは、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体担う事務を都が実施しているほか、純行政コストの62%を占める補助金等の中に、都区財政調整交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。引き続き、事業の評価制度を実施するなど、無駄を無くす取組を一層強化する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.5万円であり、他の大都市の平均(81.2万円)を下回っている。これは、都区制度に基づき、都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど健全な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、364.025百万円となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%と、他の大都市の平均(3.7%)と同水準となっている。使用料・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

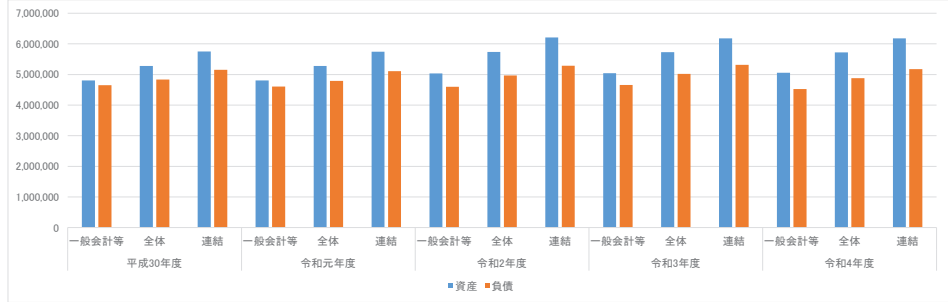
団体名 神奈川県  
団体コード 140007

人口	9,212,003人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53,077人
面積	2,416.32km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,376,993.363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.4%
		将来負担比率	72.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

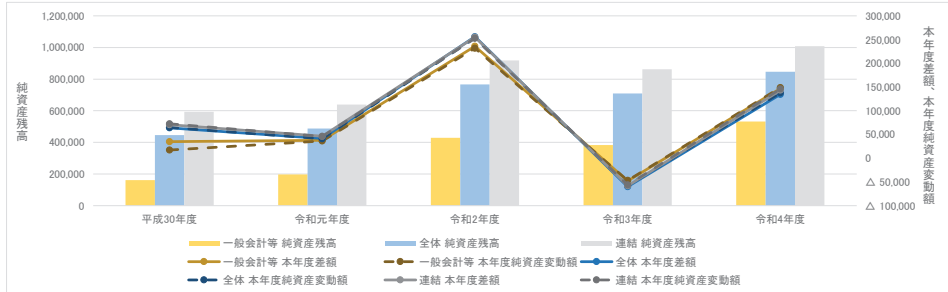
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556
	負債	4,646,313	4,607,144	4,601,512	4,658,473	4,526,254
全体	資産	5,277,950	5,277,605	5,737,853	5,726,370	5,724,505
	負債	4,831,247	4,790,378	4,970,870	5,017,065	4,877,575
連結	資産	5,748,410	5,746,151	6,205,868	6,179,950	6,181,727
	負債	5,154,911	5,106,791	5,287,804	5,318,218	5,173,943



**分析:**  
【一般会計等】  
・前年度と比較して、資産が164億円増加し、負債は1,322億円減少した。  
・負債のうち県債が1,243億円減少しているが、その主な原因は、臨時財政対策債などの県債の償還が進んだためである。  
【全体】  
・前年度と比較して、資産は19億円、負債は1,395億円減少した。  
・資産は一般会計等と異なり前年度から減少しているが、国庫返納に備えた国民健康保険事業会計の基金の取崩しなどに同比减少したことによる。  
・また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金等を含むため6,669億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金等を含むため3,513億円多い。  
【連結】  
・前年度と比較して、資産は18億円増加し、負債は1,443億円減少した。  
・また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため1兆1,242億円多く、負債も企業債等を含むため6,477億円多い。

3. 純資産変動の状況

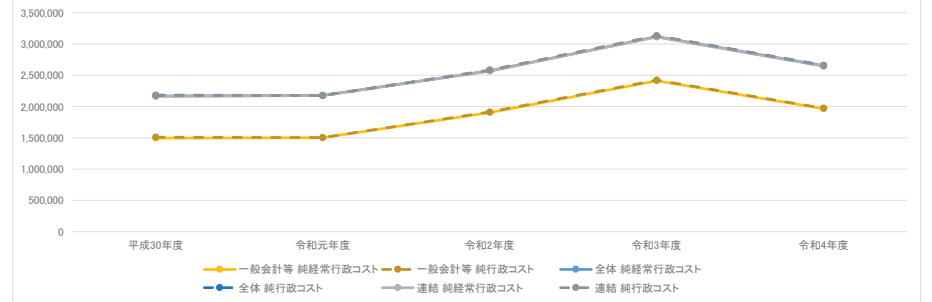
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	34,647	37,874	235,827	△ 47,945	146,896
	本年度純資産変動額	17,200	231,808	231,808	△ 46,922	148,667
	純資産残高	161,671	197,751	429,558	382,636	531,302
全体	本年度差額	63,898	41,477	256,083	△ 59,959	134,326
	本年度純資産変動額	64,921	41,123	253,565	△ 57,878	137,626
	純資産残高	446,103	487,227	766,983	709,305	846,930
連結	本年度差額	70,611	46,347	255,225	△ 58,242	143,316
	本年度純資産変動額	72,401	45,861	252,512	△ 56,332	146,052
	純資産残高	593,499	639,360	918,064	861,732	1,007,784



**分析:**  
【一般会計等】  
・前年度と比較して、純資産残高は1,487億円増加した。  
・これは、純行政コスト1兆9,726億円に対して、財源(税金や国庫補助金等対価のない収入)が2兆1,194億円となり、財源が純行政コストを上回ったためである。  
【全体】  
・前年度と比較して、純資産残高は1,376億円増加した。  
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は126億円少ない1,343億円増となった。  
・これは、純行政コストが国民健康保険事業会計の補助金等が移転費用に含まれることから2兆6,573億円となった一方で、同会計の補助金や税金等が含まれることから財源が2兆7,916億円となったためである。  
【連結】  
・前年度と比較して、純資産残高は1,461億円増加した。  
・また、一般会計等と比較して、本年度差額は36億円少ない1,433億円増となった。  
・これは、純行政コストが連結対象団体の人員費や事業収益等が含まれるため2兆6,534億円となったが、一方で連結対象団体の税金等が含まれることから財源が2兆7,967億円となったためである。

2. 行政コストの状況

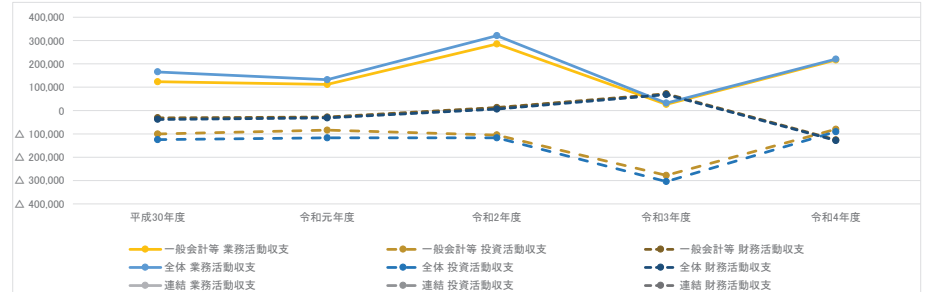
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,494,568	1,503,729	1,904,237	2,411,078	1,964,999
	純行政コスト	1,509,939	1,503,397	1,912,791	2,421,982	1,972,551
全体	純経常行政コスト	2,165,972	2,176,549	2,567,873	3,116,455	2,650,053
	純行政コスト	2,180,943	2,176,188	2,576,436	3,127,214	2,657,259
連結	純経常行政コスト	2,166,505	2,174,066	2,573,385	3,110,938	2,644,954
	純行政コスト	2,175,978	2,175,043	2,583,096	3,130,252	2,653,359



**分析:**  
【一般会計等】  
・前年度と比較して、純経常行政コストが4,461億円減少している。  
・経常費用のうち物件費等が3,953億円減少しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用(事業者への協力金等)が減少したためである。  
【全体】  
・前年度と比較して、純経常行政コストは4,664億円減少しており、一般会計等と比較すると851億円多い。  
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により572億円多いが、一方、経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから7,422億円多いためである。  
【連結】  
・前年度と比較して、純経常行政コストは4,060億円増加しており、一般会計等と比較すると8,800億円多い。  
・これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の業務収益等を計上しているため2,275億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人員費や物件費等を計上していることから9,075億円多いためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	123,494	111,930	285,446	26,510	216,967
	投資活動収支	△ 100,703	△ 83,560	△ 104,681	△ 277,672	△ 79,913
	財務活動収支	△ 30,959	△ 27,956	12,713	71,926	△ 125,414
	全体	165,861	132,427	320,996	32,020	220,843
全体	業務活動収支	△ 124,755	△ 116,959	△ 116,935	△ 304,241	△ 90,479
	投資活動収支	△ 37,850	△ 31,194	6,175	68,482	△ 128,279
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



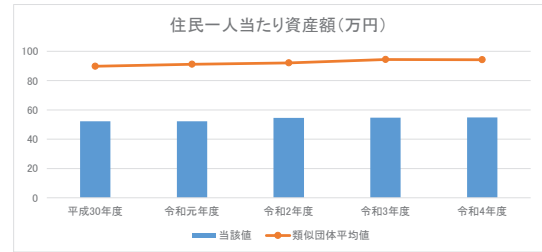
**分析:**  
【一般会計等】  
・収入などの収入で通常の業務活動に係る支出が賸われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス、県債の発行額を償還額を上回ったため、財務活動収支はマイナスとなっている。以上から、税金等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備や県債の償還を進めていると言える。  
【全体】  
・全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動や企業債の償還などの財務活動を進めていると言える。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

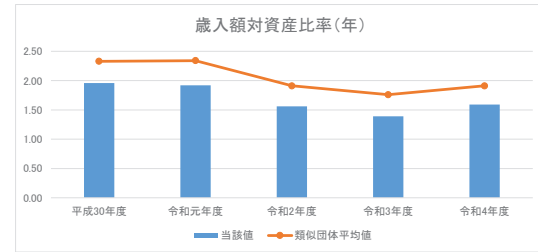
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	480,798,373	480,489,454	503,107,074	504,110,914	505,755,600
人口	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003
当該値	52.3	52.2	54.6	54.7	54.9
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

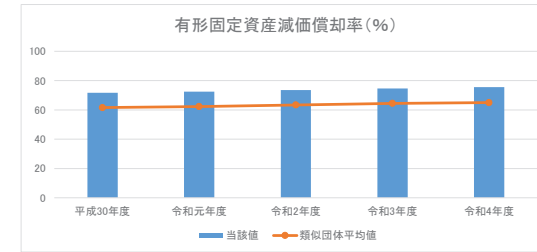
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556
歳入総額	2,450,589	2,499,086	3,221,523	3,620,648	3,175,925
当該値	1.96	1.92	1.56	1.39	1.59
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,494,358	4,587,527	4,686,334	4,779,444	4,869,426
有形固定資産 ※1	6,270,938	6,327,376	6,367,007	6,403,201	6,450,897
当該値	71.7	72.5	73.6	74.6	75.5
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

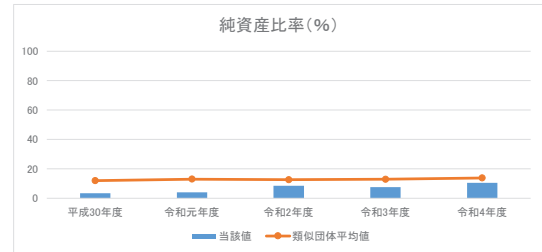
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

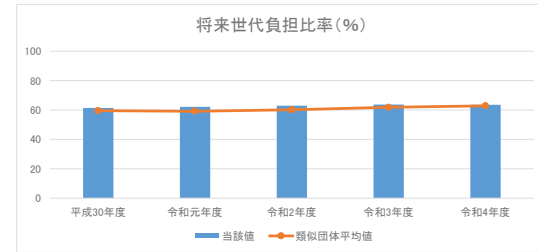
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	161,671	197,751	429,558	382,636	531,302
資産合計	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109	5,057,556
当該値	3.4	4.1	8.5	7.6	10.5
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,156,691	2,157,796	2,158,178	2,156,843	2,131,903
有形・無形固定資産合計	3,511,699	3,475,535	3,431,591	3,386,933	3,350,537
当該値	61.4	62.1	62.9	63.7	63.6
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

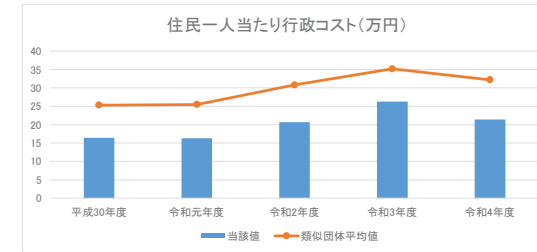
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

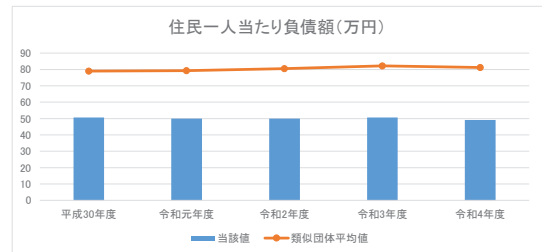
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	150,993,899	150,339,712	191,279,083	242,198,223	197,255,084
人口	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003
当該値	16.4	16.3	20.7	26.3	21.4
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

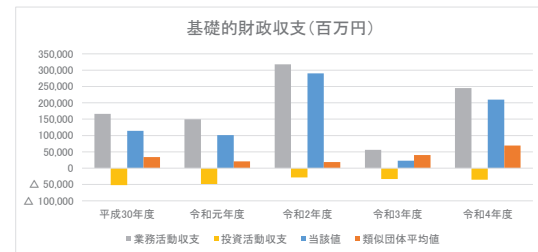
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	464,631,301	460,714,367	460,151,242	465,847,322	452,625,351
人口	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210	9,212,003
当該値	50.6	50.0	49.9	50.6	49.1
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	165,908	149,762	318,239	56,076	244,888
投資活動収支 ※2	△ 51,883	△ 48,765	△ 28,281	△ 32,982	△ 35,166
当該値	114,025	100,997	289,958	23,094	209,722
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

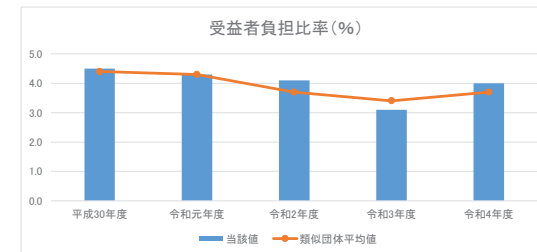
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	69,672	68,203	81,808	77,147	80,820
経常費用	1,564,240	1,571,932	1,986,045	2,488,226	2,045,819
当該値	4.5	4.3	4.1	3.1	4.0
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、これは補助金収入が減少したことにより、業務収入が前年度より減少したためである。

・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用等の減少に伴い、前年度より大きく減少した。住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

・負債額は、県債の償還が進み、臨時財政対策債及びその他の県債の残高が減少したことにより、前年度より減少した。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。

・業務活動収支は、業務収入が減少しているものの、業務支出がそれ以上に減少したことにより、大幅に改善した。そのため、基礎的財政収支は、前年度より大幅に増加しており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用等が減少したことにより、経常費用が減少したため、前年度より増加した。また、類似団体平均値と同水準となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

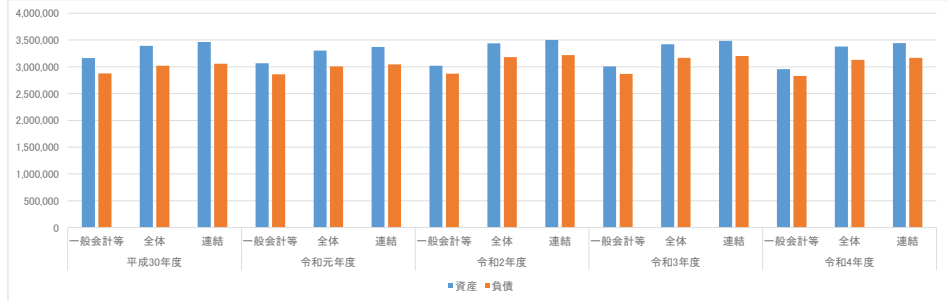
団体名 新潟県  
団体コード 150002

人口	2,163,908 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,348 人
面積	12,583.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	548,180.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	18.2 %
		将来負担比率	303.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

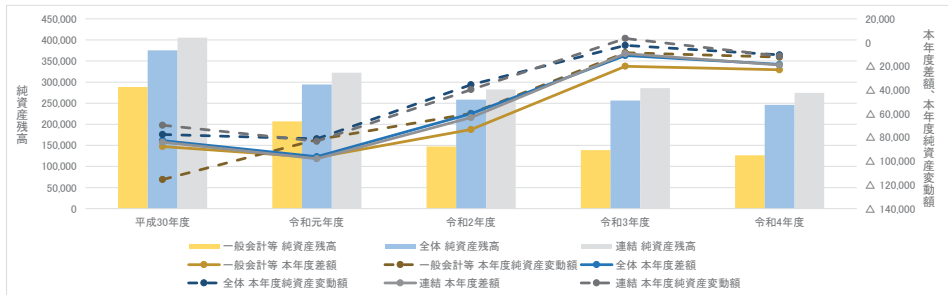
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,164,721	3,066,911	3,019,148	3,005,879	2,957,766
	負債	2,876,005	2,860,028	2,871,957	2,867,267	2,831,372
全体	資産	3,393,596	3,301,836	3,438,350	3,422,752	3,377,143
	負債	3,018,215	3,007,569	3,179,659	3,166,417	3,131,224
連結	資産	3,463,748	3,368,701	3,502,072	3,486,781	3,440,795
	負債	3,058,452	3,046,537	3,219,563	3,200,828	3,166,205



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から481億円の減少(▲1.6%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこともあったことから防災・減災対策などに取り組む必要があり、道路施設などインフラの整備が進んでいる。そのため、資産合計に対するインフラ資産の割合とその減価償却額が大きく、資産額は減少傾向にある。また、負債総額については、地方債の減少などにより、前年度末から359億円の減少(▲1.3%)となった。  
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から456億円減少(▲1.3%)し、負債総額も前年度末から352億円減少(▲1.1%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて4,194億円多くなるが、負債総額も病院改築事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、2,999億円多くなっている。なお、令和2年度決算から流域下水道事業会計が対象となっている。  
公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、資産総額は前年度末から460億円減少(▲1.3%)し、負債総額も前年度末から346億円減少(▲1.1%)した。資産総額は大学法人等が所有している建物等の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて4,830億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があることなどから、3,348億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

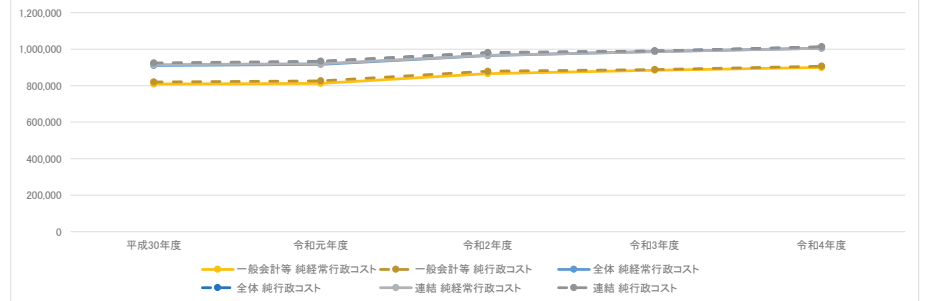
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 87,523	△ 96,838	△ 73,280	△ 20,004	△ 23,025
	本年度純資産変動額	△ 115,465	△ 81,833	△ 59,692	△ 8,578	△ 12,218
	純資産残高	288,716	206,883	147,191	138,612	126,394
全体	本年度差額	△ 82,520	△ 96,185	△ 10,903	△ 10,903	△ 18,406
	本年度純資産変動額	△ 77,446	△ 81,113	△ 35,576	△ 2,357	△ 10,415
	純資産残高	375,381	294,267	258,691	256,334	245,919
連結	本年度差額	△ 83,950	△ 97,913	△ 63,253	△ 9,305	△ 18,997
	本年度純資産変動額	△ 69,690	△ 83,132	△ 39,655	3,445	△ 11,364
	純資産残高	405,296	322,165	282,509	285,954	274,590



**分析:**  
一般会計等においては、税収等や国等補助金の財源は前年度末より151億円増加(+1.7%)して8,837億円となったものの、純行政コスト(9,067億円)を下回っている。本年度差額は▲230億円となり、純資産残高は前年度末から122億円減少し、1,264億円となった。令和5年度に策定した「新潟県行財政基本方針」において、産業振興等の税源涵養等による増収を図るとともに、個人県民に係る市町村の徴収確保の取組への積極的な支援等を着実に継続することにより、県税収入の維持・向上に努めることとしている。

2. 行政コストの状況

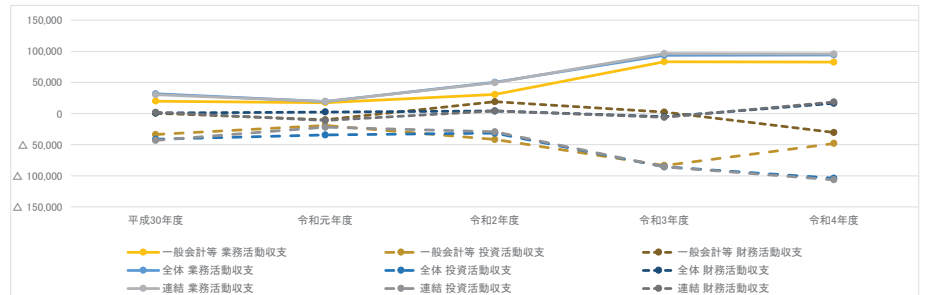
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	809,076	812,459	866,058	884,784	899,995
	純行政コスト	820,134	825,981	878,848	888,588	906,677
全体	純経常行政コスト	910,570	917,171	964,462	987,662	1,005,182
	純行政コスト	920,883	930,907	978,092	990,207	1,011,467
連結	純経常行政コスト	914,885	919,879	966,412	986,484	1,005,174
	純行政コスト	924,467	933,984	981,760	989,533	1,013,100



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,330億円となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,079億円であり、前年度から150億円増加(+3.8%)した。コロナ対策関連の補助事業が増加したほか、年々社会保障給付が増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際しては、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。  
全体では、一般会計等と比べて、診療報酬等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,513億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,565億円多くなっているため、純行政コストは1,048億円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,837億円多くなっているが、人件費が560億円多くなっているなど、経常費用が2,889億円多くなっていることから、純行政コストは1,064億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	20,033	17,466	30,779	83,248	82,781
	投資活動収支	△ 33,733	△ 19,084	△ 41,479	△ 83,550	△ 48,017
	財務活動収支	653	△ 9,897	19,113	2,452	△ 30,332
全体	業務活動収支	31,681	19,324	50,319	93,491	94,198
	投資活動収支	△ 41,202	△ 34,300	△ 31,385	△ 85,554	△ 103,830
	財務活動収支	985	2,531	4,140	△ 5,004	16,529
連結	業務活動収支	30,454	19,462	49,568	96,399	95,675
	投資活動収支	△ 43,038	△ 21,867	△ 29,281	△ 85,661	△ 106,523
	財務活動収支	2,088	△ 11,056	4,237	△ 5,900	18,609



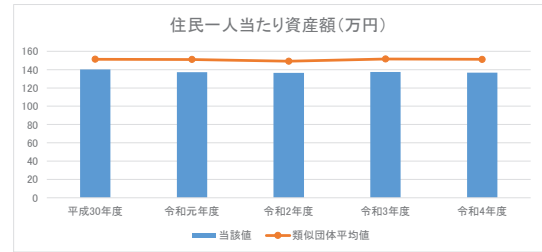
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は+828億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことなどから▲480億円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲303億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から44億円増加し、273億円となった。  
全体では、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より114億円多い+942億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改築事業等を実施しているため、▲1,038億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことなどから、+165億円となり、本年度末資金残高は572億円となった。  
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より129億円多い+957億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲1,065億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことなどから、+186億円となり、本年度末資金残高は706億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

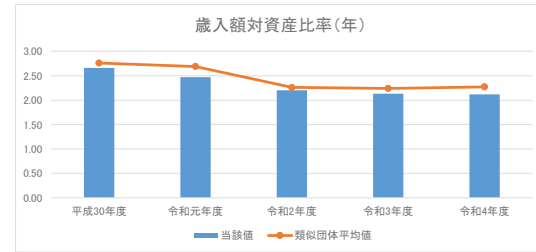
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	316,472,083	306,691,087	301,914,796	300,587,894	295,776,644
人口	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908
当該値	140.1	137.2	136.4	137.4	136.7
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2



②歳入額対資産比率(年)

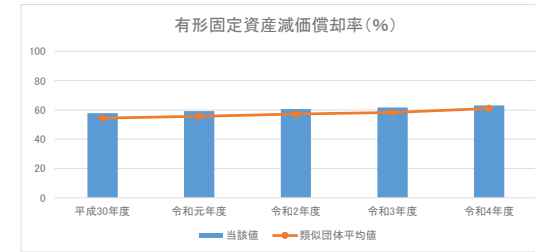
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	316,472.1	306,691.1	3,019.148	3,005.879	2,957.766
歳入総額	1,191.021	1,243.852	1,371.771	1,409.554	1,395.760
当該値	2.66	2.47	2.20	2.13	2.12
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,182,307	3,274,124	3,363,809	3,457,847	3,548,625
有形固定資産 ※1	5,007,952	5,537,618	5,561,997	5,609,474	5,633,036
当該値	57.8	59.1	60.5	61.6	63.0
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

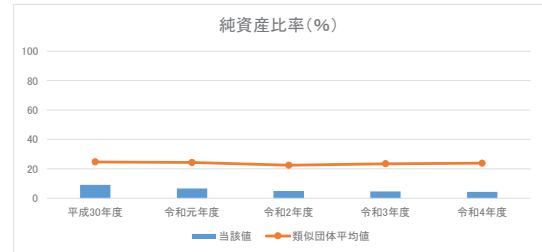
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

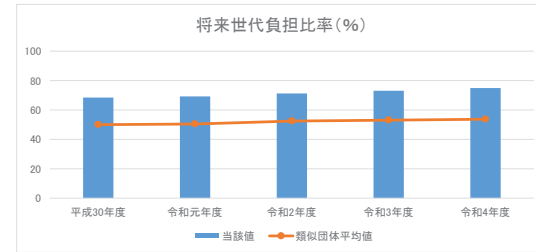
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	288,716	206,883	147,191	138,612	126,394
資産合計	316,472.1	3,066.911	3,019.148	3,005.879	2,957.766
当該値	9.1	6.7	4.9	4.6	4.3
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,876,411	1,859,655	1,869,844	1,869,357	1,866,000
有形・無形固定資産合計	2,741,768	2,686,316	2,626,291	2,562,342	2,491,186
当該値	68.4	69.2	71.2	73.0	74.9
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

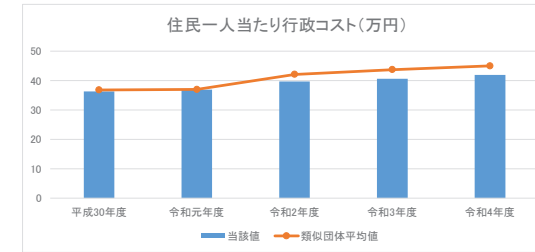
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

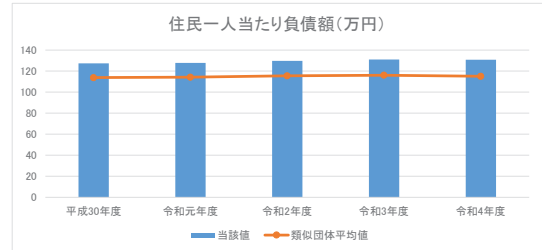
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	82,013,439	82,598,073	87,884,835	88,858,753	90,667,678
人口	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908
当該値	36.3	36.9	39.7	40.6	41.9
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

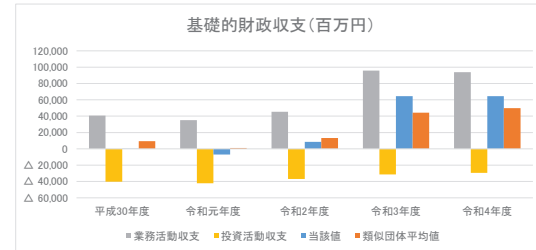
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	287,600,485	286,002,775	287,195,719	286,726,661	283,137,242
人口	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469	2,163,908
当該値	127.3	127.9	129.8	131.0	130.8
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	40,625	35,035	45,501	95,824	93,801
投資活動収支 ※2	△ 40,345	△ 42,076	△ 36,993	△ 31,302	△ 29,303
当該値	280	△ 7,041	8,508	64,522	64,498
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.0	49,929.4

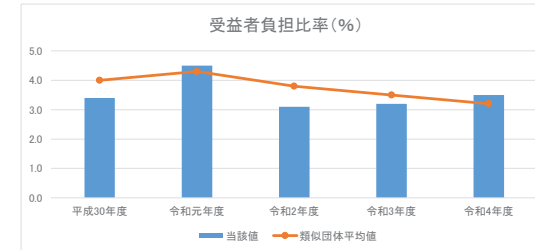
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金金出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	28,283	38,063	27,662	29,713	33,014
経常費用	837,359	850,522	893,719	914,497	933,010
当該値	3.4	4.5	3.1	3.2	3.5
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、本県は他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、道路施設などインフラの整備が進んでおり、資産合計の74.9%を占めるインフラ資産の減価償却が進んできていることが要因の一つと考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、本県が保有する公共施設等が高度経済成長期を中心に多数整備されたことなどから老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、本県は他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的な特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っている一方で、その整備に係る負債のみ計上していることが要因の一つと考えられる。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができないことが、純資産を減少させるもう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は5251億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4079億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、645億円の黒字となっている。なお、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%未満とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していくこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている。令和5年度に策定した「新潟県行政基本方針」に基づき、全ての使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から、引き続き原価計算等による見直しを定期的を実施するとともに、経費の縮減に努めることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

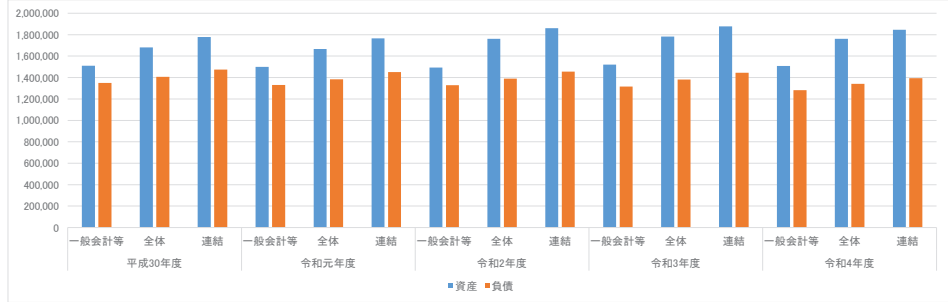
団体名 富山県  
団体コード 160008

人口	1,028,440 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,305 人
面積	4,247.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	307,388.299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	223.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

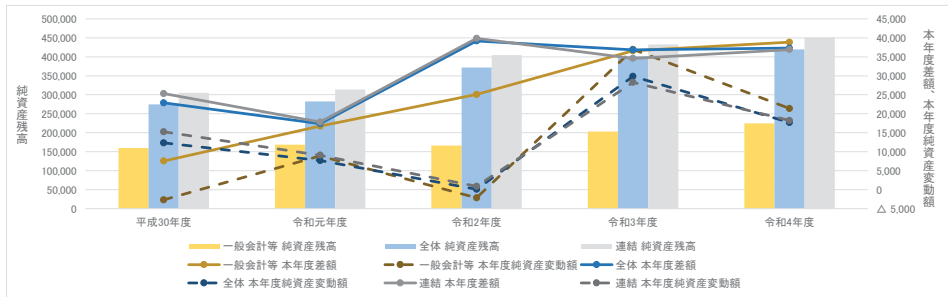
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283
	負債	1,350,103	1,330,873	1,327,824	1,316,881	1,282,655
全体	資産	1,680,194	1,666,435	1,761,135	1,782,486	1,761,607
	負債	1,405,693	1,384,273	1,389,185	1,380,688	1,342,113
連結	資産	1,779,170	1,765,853	1,859,885	1,878,264	1,845,384
	負債	1,474,231	1,451,826	1,455,283	1,445,395	1,394,300



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は前年度末から12,838百万円(△0.8%)の減少となった。新たな施設整備を進める一方、道路・橋りょう等の償却資産の償却が進んだことにより、減価償却累計額が前年度末から38,012百万円の増となったためである。  
負債総額は、前年度末から34,226百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、28,873百万円減少した。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、将来負担の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

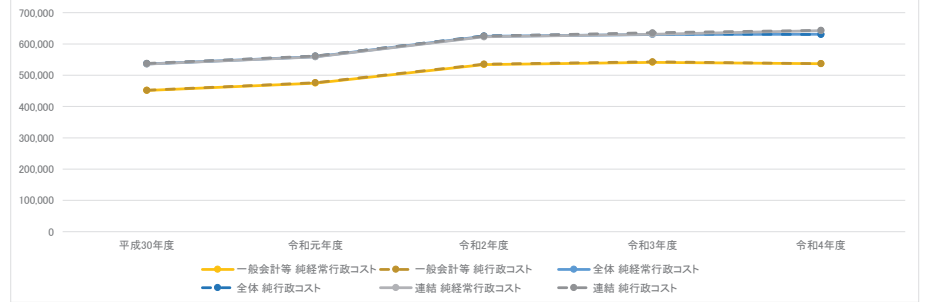
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,549	16,733	25,103	36,594	38,858
	本年度純資産変動額	△ 2,674	8,893	△ 2,168	36,949	21,387
	純資産残高	159,566	168,460	166,292	203,241	224,628
全体	本年度差額	22,873	17,386	39,176	36,836	37,276
	本年度純資産変動額	12,330	7,661	106	29,848	17,697
	純資産残高	274,501	282,162	371,950	401,798	419,494
連結	本年度差額	25,317	17,821	39,860	34,588	36,909
	本年度純資産変動額	15,269	9,088	893	28,266	18,216
	純資産残高	304,939	314,027	404,602	432,868	451,084



**分析:**  
一般会計等において、税金等の財源(575,810百万円)が純行政コスト(536,952百万円)を上回ったことから、本年度差額が38,858百万円となったが、資産評価差額は△17,471百万円となり、純資産残高は21,387百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等と比べて、財源等は91,891百万円増加、純行政コストは93,473百万円増加し、本年度差額は37,276百万円となり、純資産残高は17,697百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

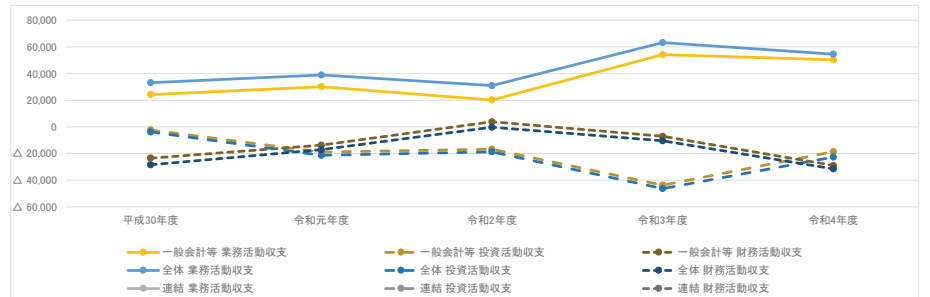
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	451,407	474,816	534,330	541,091	536,843
	純行政コスト	452,119	476,364	535,383	542,987	536,952
全体	純経常行政コスト	536,038	559,349	624,510	630,117	630,909
	純行政コスト	536,737	560,835	625,538	632,478	630,425
連結	純経常行政コスト	535,636	558,493	622,659	630,927	642,565
	純行政コスト	537,762	561,778	625,264	635,651	643,539



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は568,409百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は293,167百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は275,242百万円である。人件費が経常費用の21.8%(123,698百万円)を占めているが、これまで定員管理計画等に基づき職員削減を進めてきたことにより、全体に占める割合は年々減少してきている。引き続き、効率的な行政組織の運営に努める。  
全体では、一般会計と比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38,929百万円多くなっている。また、経常費用が132,996百万円多くなり、純行政コストは93,473百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	24,242	30,184	20,175	54,202	50,346
	投資活動収支	△ 2,339	△ 18,856	△ 16,725	△ 43,729	△ 18,546
	財務活動収支	△ 23,419	△ 13,661	3,867	△ 7,006	△ 28,876
全体	業務活動収支	33,190	38,866	31,012	63,250	54,507
	投資活動収支	△ 3,799	△ 21,307	△ 18,663	△ 46,290	△ 22,637
	財務活動収支	△ 28,460	△ 17,021	△ 228	△ 10,408	△ 31,493
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、50,346百万円であったが、投資活動収支は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う道路・河川等のインフラ整備に加え、富山県警察機動センターの整備事業等を行ったことから、△18,546百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△28,876百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から2,924百万円増加し、35,844百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	150,966,900	149,933,200	149,411,600	152,012,100	150,728,309
人口	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440
当該値	142.0	142.0	142.6	146.5	146.6
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2

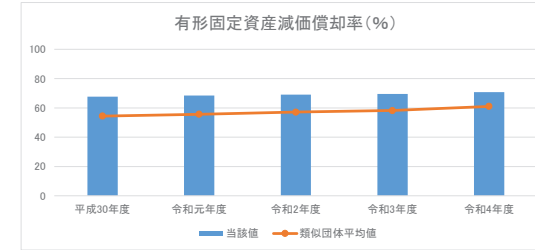
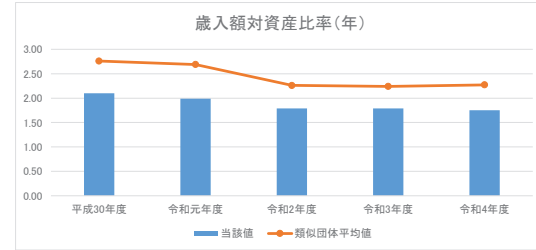
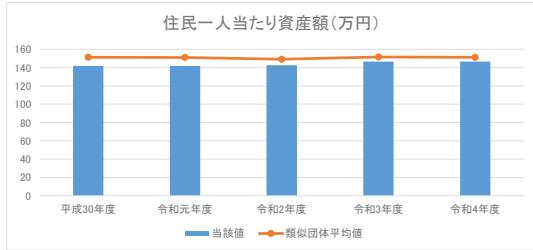
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283
歳入総額	718,058	754,142	833,803	849,864	860,065
当該値	2.10	1.99	1.79	1.79	1.75
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,603,616	1,636,725	1,667,399	1,697,517	1,735,530
有形固定資産 ※1	2,367,370	2,394,522	2,416,545	2,439,956	2,456,365
当該値	67.7	68.4	69.0	69.6	70.7
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	159,566	168,460	166,292	203,241	224,628
資産合計	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121	1,507,283
当該値	10.6	11.2	11.1	13.4	14.9
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9

⑤将来世代負担比率(%)

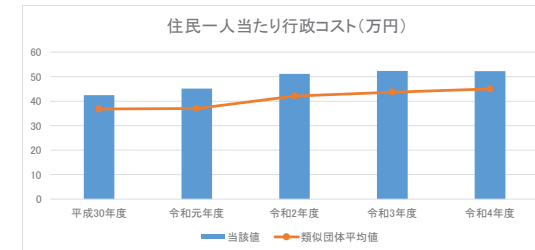
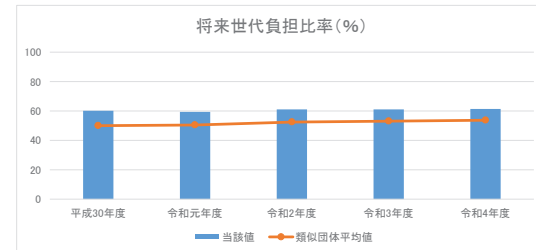
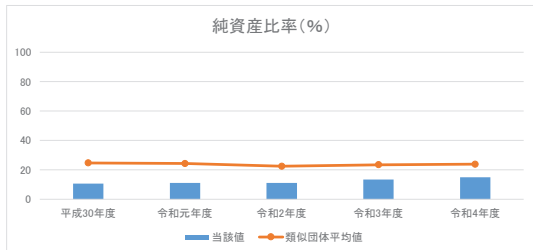
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	790,205	782,352	791,233	794,956	795,233
有形・無形固定資産合計	1,312,295	1,320,356	1,298,037	1,302,525	1,294,225
当該値	60.2	59.3	61.0	61.0	61.4
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	45,211,900	47,636,400	53,538,300	54,298,700	53,695,223
人口	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440
当該値	42.5	45.1	51.1	52.3	52.2
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	135,010,300	133,087,300	132,782,400	131,688,100	128,265,548
人口	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319	1,028,440
当該値	127.0	126.0	126.7	127.0	124.7
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1

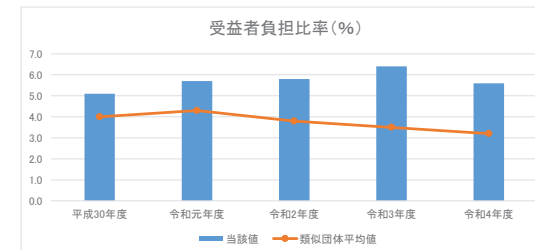
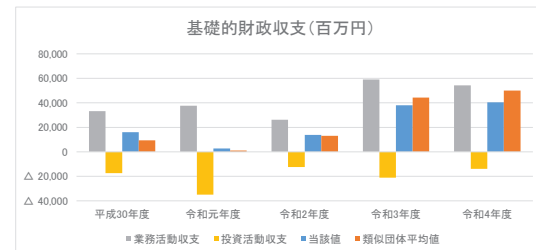
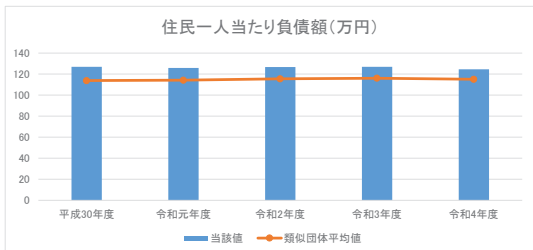
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	33,297	37,724	26,188	59,088	54,351
投資活動収支 ※2	△ 17,339	△ 34,929	△ 12,442	△ 21,031	△ 13,900
当該値	15,958	2,795	13,746	38,057	40,451
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	24,416	28,487	32,748	37,227	31,567
経常費用	475,822	503,303	567,078	578,319	568,409
当該値	5.1	5.7	5.8	6.4	5.6
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景として、県有施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。施設類型別の長寿命化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し純資産比率が低下するためである。同様の理由により、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これまで定員管理計画等に基づき職員削減を進めてきたことにより、全体に占める人件費の割合は年々減少してきている。引き続き効率的な行政組織の運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き、新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため40,451百万円となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う道路・河川等のインフラ整備に加え、富山県警察機動センター等の必要な施設の整備にあたり、地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いこと等が挙げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県  
団体コード 170003

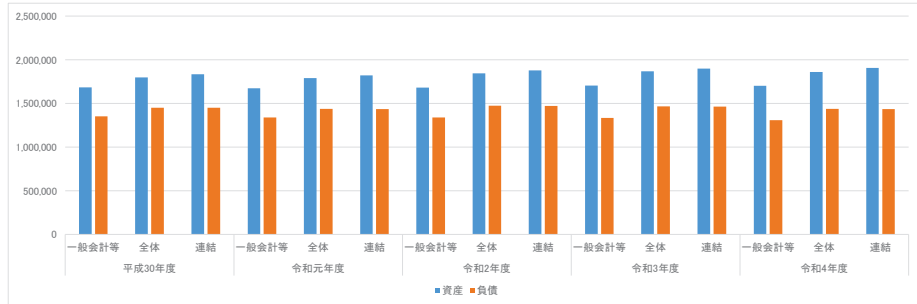
人口	1,117,303 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,989 人
面積	4,186.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	312,075,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	198.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394
	負債	1,350,804	1,338,619	1,339,716	1,333,442	1,308,882
全体	資産	1,798,507	1,788,613	1,845,277	1,866,993	1,859,150
	負債	1,451,164	1,436,535	1,474,327	1,465,496	1,437,473
連結	資産	1,833,048	1,820,997	1,878,627	1,899,261	1,905,455
	負債	1,449,394	1,434,518	1,472,406	1,462,791	1,434,748

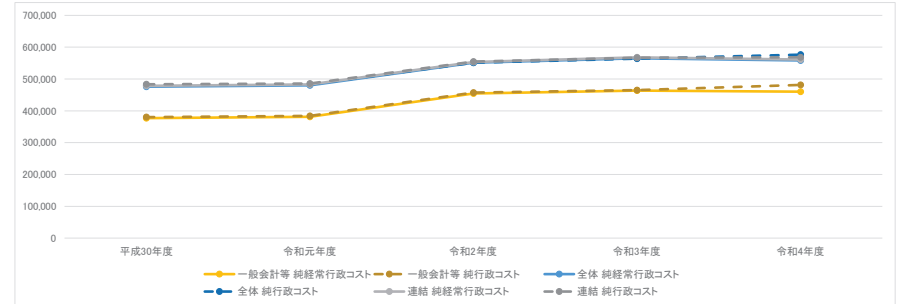


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	377,048	381,380	454,324	463,689	460,316
	純行政コスト	380,225	384,194	457,577	465,247	481,477
全体	純経常行政コスト	475,874	479,874	551,501	565,170	558,058
	純行政コスト	480,625	482,694	551,460	563,826	576,593
連結	純経常行政コスト	478,611	482,938	553,382	568,124	560,975
	純行政コスト	483,476	485,935	554,970	567,088	568,299

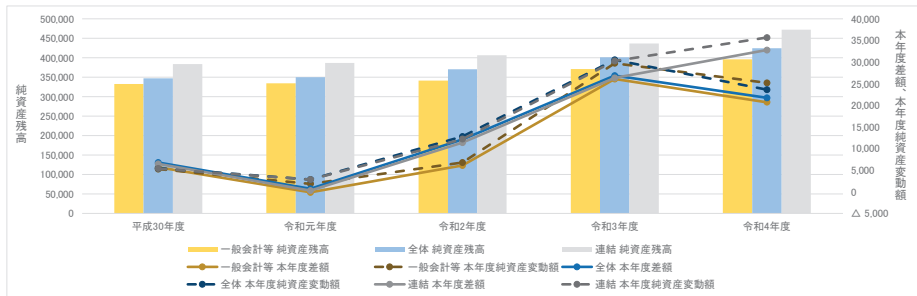


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	5,690	△ 118	6,103	26,090	20,717
	本年度純資産変動額	5,262	1,830	6,769	29,715	25,190
	純資産残高	332,454	334,284	341,053	370,768	395,958
全体	本年度差額	6,788	700	12,103	26,872	21,754
	本年度純資産変動額	5,477	2,836	12,768	30,497	23,626
	純資産残高	347,344	350,179	370,395	400,882	424,518
連結	本年度差額	6,443	288	11,367	26,359	32,792
	本年度純資産変動額	5,389	2,824	12,191	30,248	35,674
	純資産残高	383,654	386,479	406,221	436,469	472,143

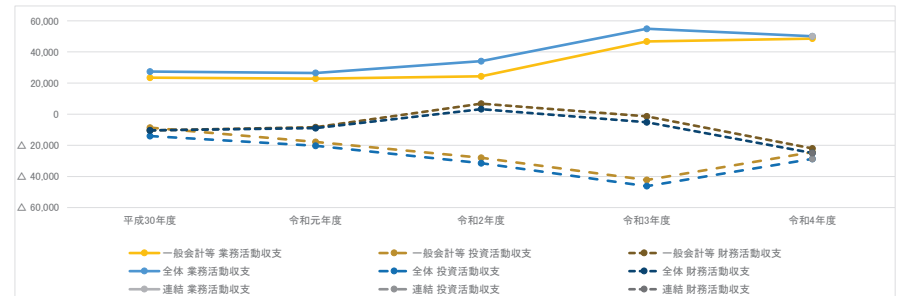


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	23,484	22,830	24,291	46,693	48,566
	投資活動収支	△ 8,616	△ 17,816	△ 27,971	△ 42,295	△ 24,318
	財務活動収支	△ 10,399	△ 8,323	6,781	△ 1,362	△ 21,995
全体	業務活動収支	27,463	26,472	34,035	54,922	50,117
	投資活動収支	△ 14,039	△ 20,316	△ 31,498	△ 48,249	△ 28,879
	財務活動収支	△ 10,379	△ 8,917	3,236	△ 5,227	△ 24,947
連結	業務活動収支					50,117
	投資活動収支					△ 28,879
	財務活動収支					△ 24,947



分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	168,325,782	167,290,340	168,076,885	170,421,014	170,139,419
人口	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303
当該値	146.9	146.8	148.4	151.6	152.3
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	151.2

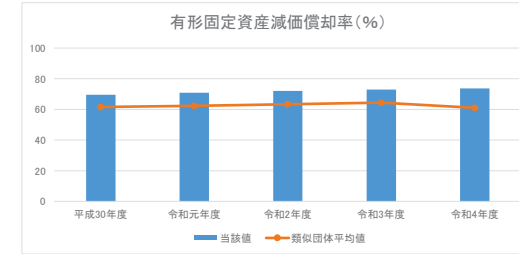
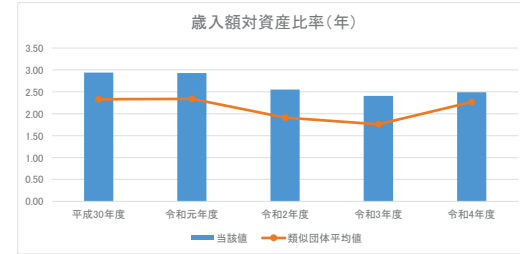
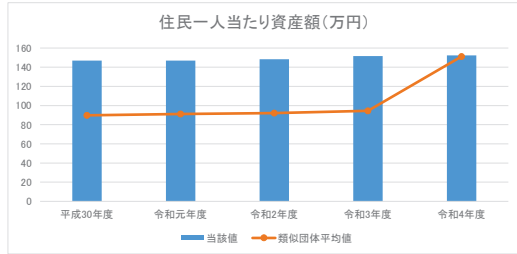
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394
歳入総額	571,798	570,570	657,955	706,690	684,486
当該値	2.94	2.93	2.55	2.41	2.49
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	2.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,875,138	1,916,266	1,957,344	1,994,254	2,030,468
有形固定資産 ※1	2,692,338	2,704,072	2,718,559	2,731,926	2,754,501
当該値	69.6	70.9	72.0	73.0	73.7
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	61.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	332,454	334,284	341,053	370,768	395,958
資産合計	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210	1,701,394
当該値	19.8	20.0	20.3	21.8	23.3
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	23.9

⑤将来世代負担比率(%)

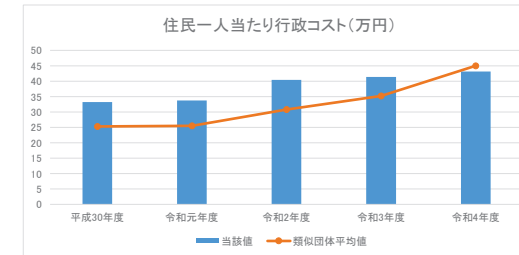
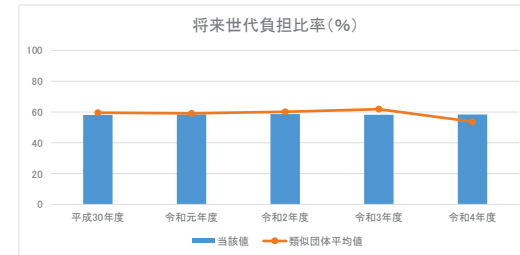
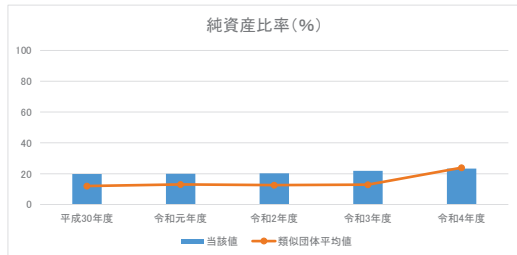
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	789,624	789,791	793,527	791,675	793,306
有形・無形固定資産合計	1,359,252	1,353,225	1,352,976	1,360,259	1,358,470
当該値	58.1	58.4	58.7	58.2	58.4
類似団体平均値	59.3	59.1	60.1	61.8	53.7

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	38,022,485	38,419,354	45,757,697	46,524,697	48,147,664
人口	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303
当該値	33.2	33.7	40.4	41.4	43.1
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	135,080,435	133,861,933	133,971,599	133,344,198	130,888,176
人口	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501	1,117,303
当該値	117.9	117.5	118.3	118.6	117.1
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	115.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

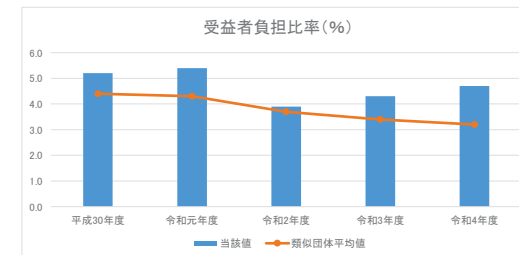
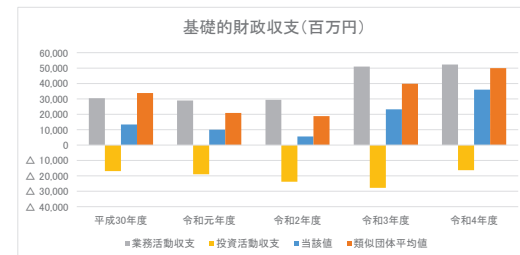
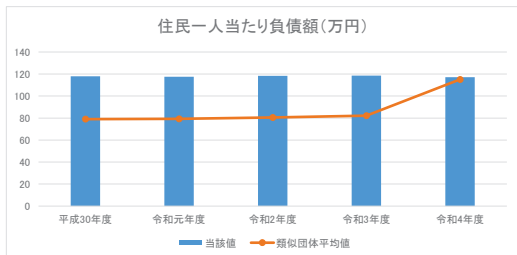
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	30,362	28,926	29,360	50,959	52,344
投資活動収支 ※2	△ 16,954	△ 18,923	△ 23,824	△ 27,729	△ 16,324
当該値	13,408	10,003	5,536	23,230	36,020
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	49,929.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	20,733	21,760	18,598	20,980	22,640
経常費用	397,782	403,140	472,922	484,669	482,956
当該値	5.2	5.4	3.9	4.3	4.7
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県  
団体コード 180009

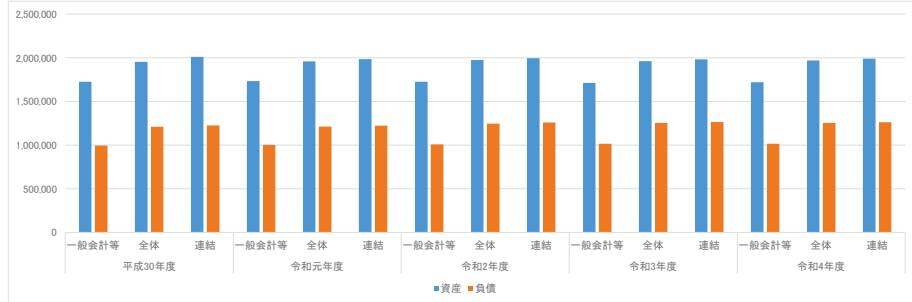
人口	759,777 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,924 人
面積	4,190.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	262,208.954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	149.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455
	負債	993,359	1,001,111	1,008,596	1,015,911	1,015,499
全体	資産	1,953,050	1,957,894	1,974,074	1,959,707	1,969,365
	負債	1,210,054	1,213,396	1,247,062	1,252,983	1,252,904
連結	資産	2,009,442	1,983,223	1,993,311	1,982,422	1,989,390
	負債	1,225,619	1,222,709	1,258,009	1,263,024	1,260,638

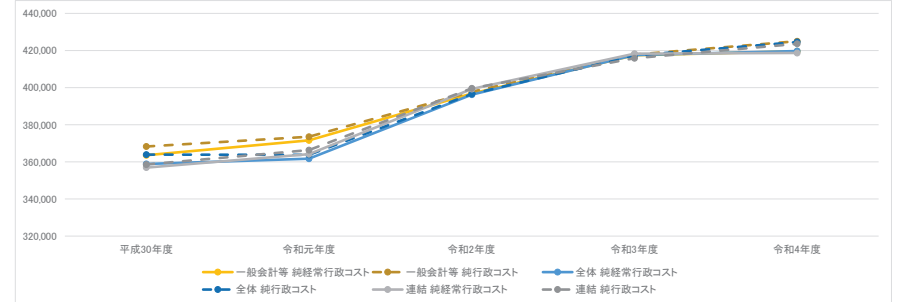


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が、前年度末より6,766百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは固定資産の事業用資産であり、取得額の増加(10,513百万円)が減価償却累計額の増加(5,668百万円)を上回ったことにより、増加した。  
また、一般会計等の負債総額は、前年度末より4,12百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	363,569	371,571	396,880	417,473	419,585
	純行政コスト	368,276	373,572	397,806	417,738	425,020
全体	純経常行政コスト	358,858	361,686	396,203	417,571	419,705
	純行政コスト	363,932	363,790	396,573	417,325	424,558
連結	純経常行政コスト	356,904	364,145	399,267	418,298	418,694
	純行政コスト	358,596	366,365	399,651	415,891	423,594

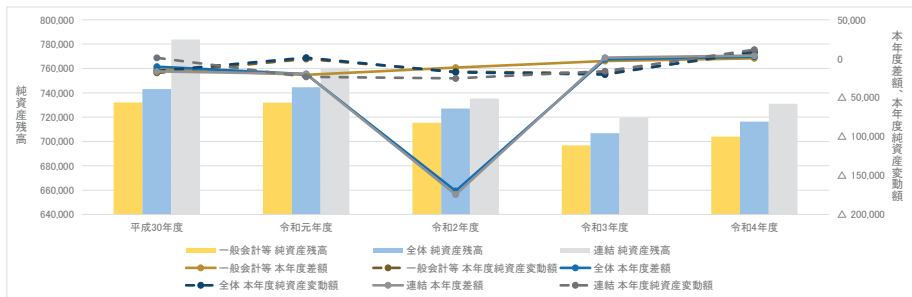


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは419,585百万円となり、前年度比2,112百万円の増加となった。補助金等は減少した一方で、維持補修費の増により物料費等が1,880百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 13,372	△ 20,700	△ 11,480	△ 2,931	502
	本年度純資産変動額	△ 18,171	△ 316	△ 16,450	△ 18,626	7,179
	純資産残高	732,169	731,853	715,402	696,777	703,956
全体	本年度差額	△ 10,262	△ 19,674	△ 169,914	△ 746	2,583
	本年度純資産変動額	△ 15,799	1,502	△ 17,485	△ 20,288	9,615
	純資産残高	742,996	744,498	727,012	706,724	716,339
連結	本年度差額	△ 16,236	△ 19,570	△ 174,444	1,317	4,076
	本年度純資産変動額	1,253	△ 23,309	△ 25,212	△ 15,903	11,803
	純資産残高	783,823	760,514	735,302	719,397	731,000

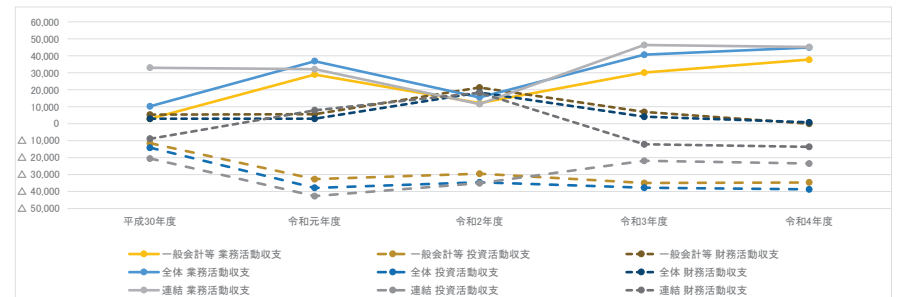


**分析:**  
一般会計等においては、純資産は703,956百万円であり、前年度末より7,179百万円増加した。なお、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、これらのインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,857	28,993	12,114	30,103	37,778
	投資活動収支	△ 11,455	△ 32,687	△ 29,478	△ 34,931	△ 34,591
	財務活動収支	5,322	5,631	21,330	6,984	△ 15
	繰越収支	10,214	36,851	15,524	40,623	44,860
全体	業務活動収支	△ 14,089	△ 37,800	△ 34,503	△ 37,705	△ 38,685
	投資活動収支	2,906	2,910	18,348	4,165	822
	財務活動収支	32,988	32,178	11,538	46,361	45,192
	繰越収支	△ 20,475	△ 42,646	△ 35,046	△ 21,872	△ 23,424
連結	業務活動収支	7,924	18,265	18,265	12,183	△ 13,641
	投資活動収支	△ 8,863	△ 42,646	△ 35,046	△ 21,872	△ 23,424
	財務活動収支	32,988	32,178	11,538	46,361	45,192
	繰越収支	△ 20,475	△ 42,646	△ 35,046	△ 21,872	△ 23,424



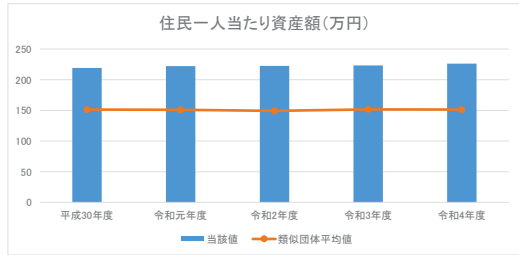
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は37,778百万円であった一方で、投資活動収支は△34,591百万円、財務活動収支は△15百万円であった。業務活動収支は、国県等補助金収入が増加したことにより、7,675百万円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

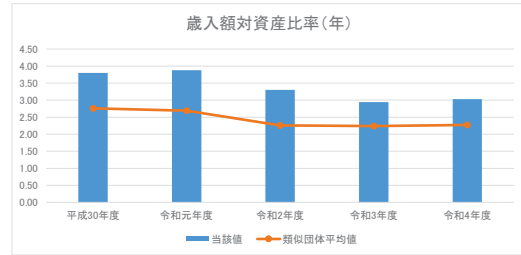
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	172,552,771	173,296,351	172,399,848	171,268,873	171,945,511
人口	786,503	780,053	774,596	767,561	759,777
当該値	219.4	222.2	222.6	223.1	226.3
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2



②歳入額対資産比率(年)

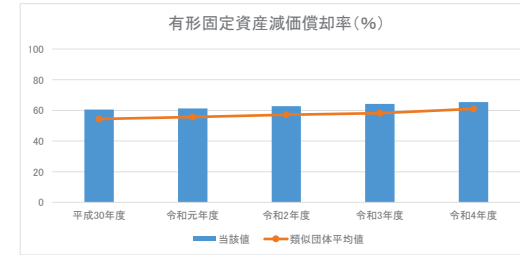
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455
歳入総額	453,637	446,162	522,278	583,479	567,715
当該値	3.80	3.88	3.30	2.94	3.03
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,847,765	1,901,674	1,955,300	2,008,691	2,061,251
有形固定資産 ※1	3,056,251	3,105,537	3,113,286	3,128,191	3,152,761
当該値	60.5	61.2	62.8	64.2	65.4
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

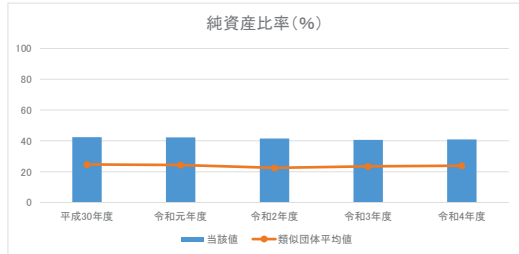
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

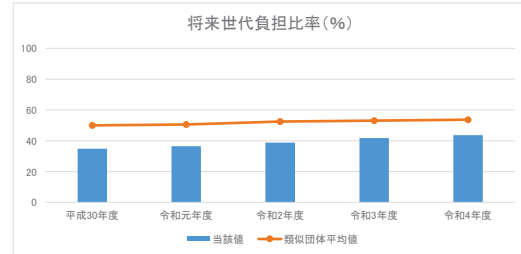
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	732,169	731,853	715,402	696,777	703,956
資産合計	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689	1,719,455
当該値	42.4	42.2	41.5	40.7	40.9
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	527,059	542,726	566,447	601,619	624,614
有形・無形固定資産合計	1,513,731	1,491,365	1,460,697	1,439,750	1,431,094
当該値	34.8	36.4	38.8	41.8	43.6
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

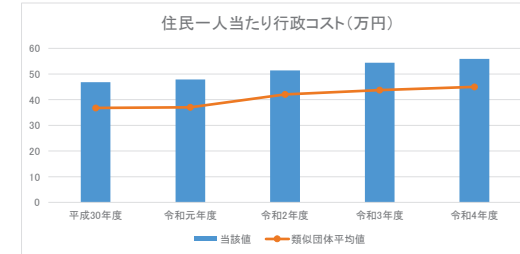
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

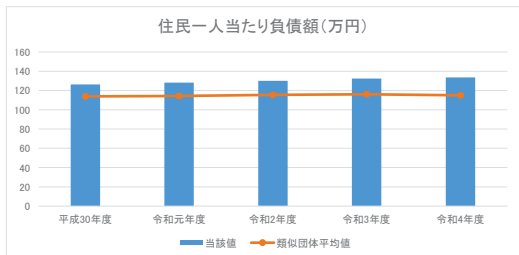
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	36,827,639	37,357,249	39,780,590	41,773,805	42,501,995
人口	786,503	780,053	774,596	767,561	759,777
当該値	46.8	47.9	51.4	54.4	55.9
類似団体平均値	36.6	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

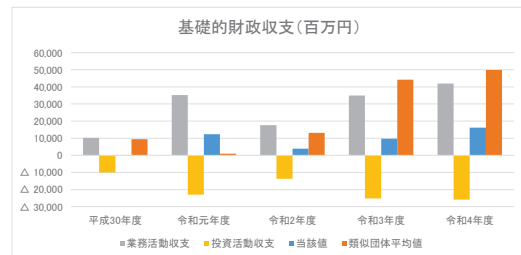
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	99,335,938	100,111,071	100,859,562	101,591,144	101,549,862
人口	786,503	780,053	774,596	767,561	759,777
当該値	126.3	128.3	130.2	132.4	133.7
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,176	35,276	17,570	34,897	41,995
投資活動収支 ※2	△ 10,014	△ 22,965	△ 13,662	△ 25,205	△ 25,834
当該値	162	12,311	3,908	9,692	16,161
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

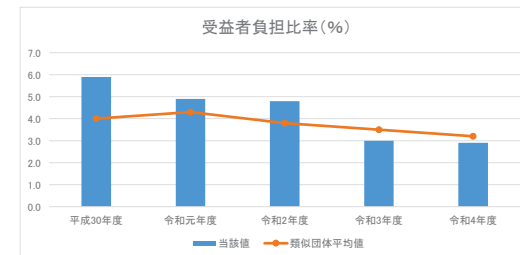
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,770	18,984	19,815	12,701	12,444
経常費用	386,339	390,555	416,695	430,175	432,029
当該値	5.9	4.9	4.8	3.0	2.9
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、226.3万円であり、前年度よりも3.2万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。  
 有形固定資産減価償却率は65.4%であり、前年度より1.2%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂したところであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は40.9%、将来世代負担率は43.6%となっており、類似団体より良い水準にある。  
 北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担率が悪化する可能性がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは55.9万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は133.7万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。負債額は前年度よりも減少しているものの、人口の減少幅が大きいため、住民一人当たりの負債額は前年度より1.3万円増加した。  
 基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は2.9%であり、類似団体より低い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

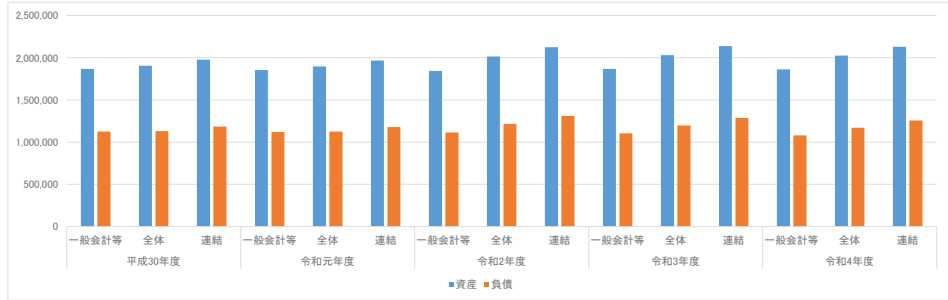
団体名 山梨県  
団体コード 190004

人口	812,615人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,675人
面積	4,465.27km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	268,591.078千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.5%
		将来負担比率	180.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

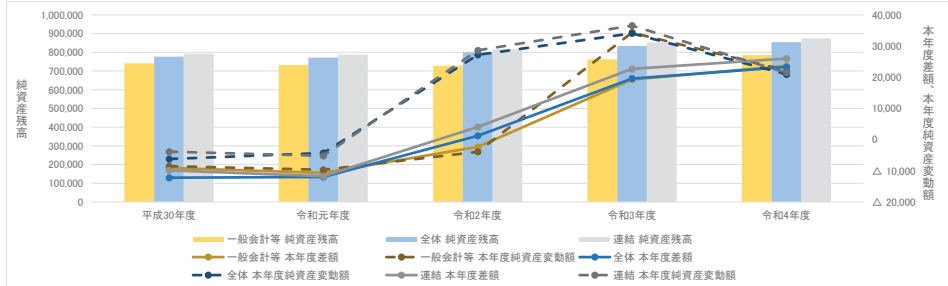
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439
	負債	1,124,815	1,120,045	1,115,207	1,102,969	1,078,021
全体	資産	1,904,968	1,896,096	2,014,358	2,029,364	2,023,549
	負債	1,128,690	1,124,090	1,215,169	1,196,111	1,169,390
連結	資産	1,975,215	1,965,583	2,124,181	2,137,219	2,129,048
	負債	1,182,731	1,178,314	1,308,298	1,284,793	1,255,163



**分析:**  
【一般会計等】資産総額は1,862,439百万円、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,134,825百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産469,382百万円となっている。前年度と比較すると、資産は減価償却に伴う有形固定資産の減等により、2,794百万円の減(Δ0.1%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、24,948百万円の減(Δ2.3%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後とも負債全体が削減していくものと見込まれる。  
【全体】前年度と比較すると資産総額は5,815百万円の減(Δ0.3%)、負債総額は26,721百万円の減(Δ2.2%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が1,611,110百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、91,369百万円の増となる。  
【連結】前年度と比較すると、資産総額は8,171百万円の減(Δ0.4%)、負債総額は29,630百万円の減(Δ2.3%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業別収益・費用が計上されることから、純行政コストは74,386百万円増となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業別収益・費用が計上されること等により、純行政コストは73,010百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

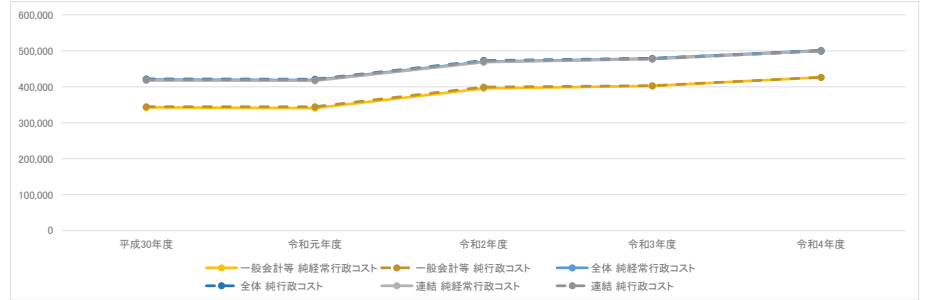
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	9,112	10,684	2,374	19,299	23,618
	本年度純資産変動額	8,527	9,688	3,914	34,301	22,154
	純資産残高	741,565	731,877	727,963	762,264	784,418
全体	本年度差額	12,221	11,979	19,563	23,290	23,290
	本年度純資産変動額	6,233	4,271	27,183	34,065	20,905
	純資産残高	776,277	772,006	799,189	833,254	854,159
連結	本年度差額	9,886	11,748	4,042	22,662	25,990
	本年度純資産変動額	3,898	5,215	28,614	36,542	21,459
	純資産残高	792,484	787,269	815,884	852,426	873,885



**分析:**  
【一般会計等】税収等の財源(449,937百万円)が純行政コスト(426,319百万円)を上回っており、本年度差額は23,618百万円となり、資産評価差額等Δ1,465百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して22,154百万円の増(2.9%)となった。これは、税収等の財源が前年度と比較して27,867百万円増加しており、純行政コストを上回ったことによる。  
【全体】税収等の財源(523,984百万円)が純行政コスト(500,705百万円)を上回っており、本年度差額は23,290百万円となり、資産評価差額等Δ2,385百万円を加味した結果、純資産残高は20,905百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが74,386百万円増加する一方、税収等の財源も74,057百万円増加したことから、本年度差額は328百万円減少し、本年度末純資産残高が69,741百万円増の854,159百万円となっている。  
【連結】税収等の財源(525,319百万円)が純行政コスト(499,329百万円)を上回っており、本年度差額は25,990百万円となり、資産評価差額等Δ4,531百万円を加味した結果、純資産残高は21,459百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが73,010百万円増加し、税収等の財源も75,382百万円増加したことから、本年度差額は2,372百万円改善し、本年度末純資産残高が69,467百万円増の873,885百万円となっている。

2. 行政コストの状況

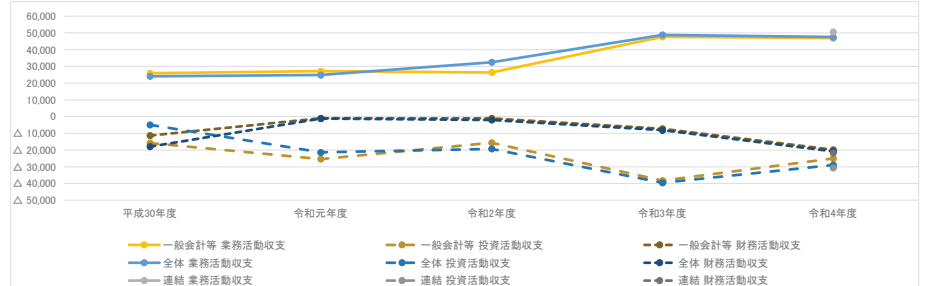
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	342,593	340,708	395,812	402,337	426,378
	純行政コスト	344,657	344,740	399,108	402,770	426,319
全体	純経常行政コスト	419,746	418,662	469,796	478,724	501,185
	純行政コスト	421,917	421,095	473,099	479,158	500,705
連結	純経常行政コスト	417,742	416,841	468,348	477,006	499,749
	純行政コスト	419,934	419,592	471,691	477,496	499,329



**分析:**  
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費113,679百万円(経常費用の25.5%)や補助金等148,302千円(同33.3%)となっており、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に対応するための物件費等の増等により22,048百万円の増(5.2%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,112百万円(経常収益の47.4%)となっており、前年度よりも1,992百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは426,378百万円(前年度比24,041百万円の増)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失1,282百万円、臨時利益1,341百万円を含めた純行政コストは426,319百万円となっている。新型コロナウイルス感染症への対応等により、前年度と比較して23,549百万円の純行政コストの増となった。  
【全体】経常費用528,174百万円、経常収益26,990百万円であることから、純経常行政コストは501,185百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業別収益・費用が計上されることから、純行政コストは74,386百万円増となっている。  
【連結】経常費用560,062百万円、経常収益60,313百万円であることから、純経常行政コストは499,749百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されること等により、純行政コストは73,010百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	25,922	27,144	26,360	47,691	46,902
	投資活動収支	15,837	25,434	15,670	38,308	25,020
	財務活動収支	11,328	1,013	1,089	7,274	19,842
全体	業務活動収支	24,062	24,828	32,456	48,822	47,581
	投資活動収支	4,955	21,410	19,307	39,590	28,911
	財務活動収支	17,976	1,216	1,989	8,190	20,820
連結	業務活動収支					50,656
	投資活動収支					30,727
	財務活動収支					21,691



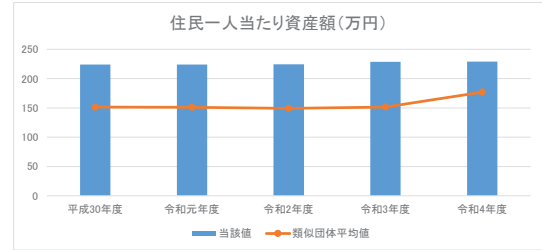
**分析:**  
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことによりΔ19,842百万円、投資活動収支もΔ25,020百万円となった。一方、業務活動収支は業務費用支出の増加等により前年度比789百万円減の46,902百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から2,040百万円の増となり、30,740百万円となった。  
【全体】業務活動収支は47,581百万円となった一方、投資活動収支はΔ28,911百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、Δ20,820百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は前年度から2,150百万円の減となり、45,490百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより978百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は3,891百万円の減となり、業務活動収支は679百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも14,750百万円増となっている。  
【連結】業務活動収支は50,656百万円となった一方、投資活動収支はΔ30,727百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、Δ21,691百万円となっている。これらにより、本年度末資金残高は60,315百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより1,849百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は5,707百万円の減となり、業務活動収支は3,754百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも29,575百万円増となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

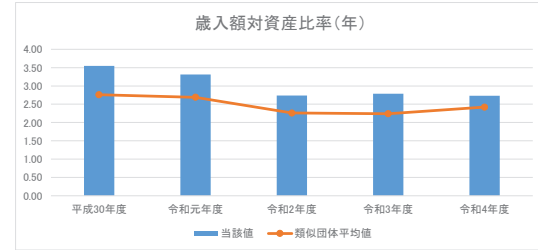
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	186,638,068	185,192,183	184,316,955	186,523,304	186,243,891
人口	832,769	826,579	821,094	816,340	812,615
当該値	224.1	224.0	224.5	228.5	229.2
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	176.9



②歳入額対資産比率(年)

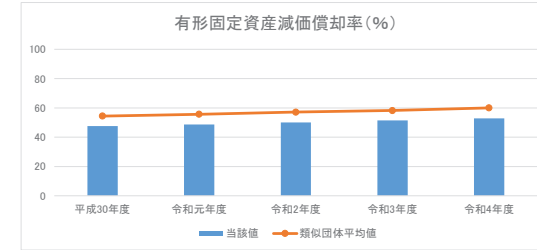
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439
歳入総額	525,285	559,508	671,679	669,560	681,493
当該値	3.55	3.31	2.74	2.79	2.73
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,091,988	1,135,786	1,179,802	1,224,223	1,269,663
有形固定資産 ※1	2,293,674	2,330,564	2,355,347	2,377,781	2,405,106
当該値	47.6	48.7	50.1	51.5	52.8
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	60.0

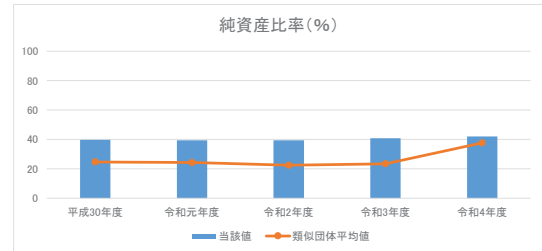
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

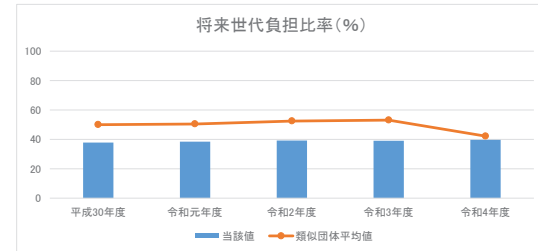
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	741,565	731,877	727,963	762,264	784,418
資産合計	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233	1,862,439
当該値	39.7	39.5	39.5	40.9	42.1
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	622,638	629,208	636,770	635,959	641,318
有形・無形固定資産合計	1,647,599	1,637,983	1,624,524	1,629,708	1,619,468
当該値	37.8	38.4	39.2	39.0	39.6
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	42.2

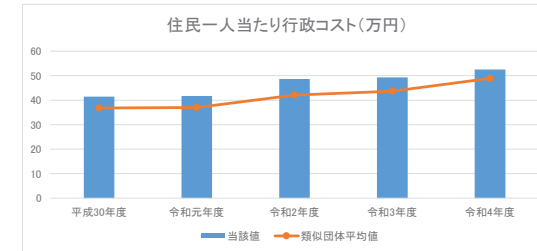
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

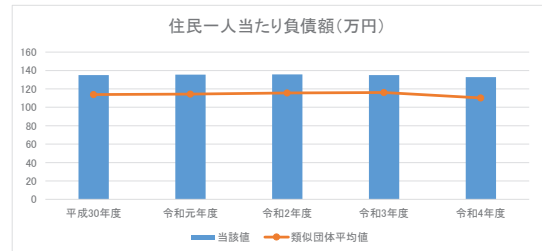
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	34,465,662	34,473,950	39,910,810	40,277,015	42,631,885
人口	832,769	826,579	821,094	816,340	812,615
当該値	41.4	41.7	48.6	49.3	52.5
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

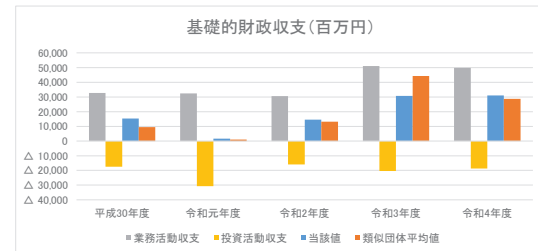
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	112,481,536	112,004,488	111,520,695	110,296,911	107,802,128
人口	832,769	826,579	821,094	816,340	812,615
当該値	135.1	135.5	135.8	135.1	132.7
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

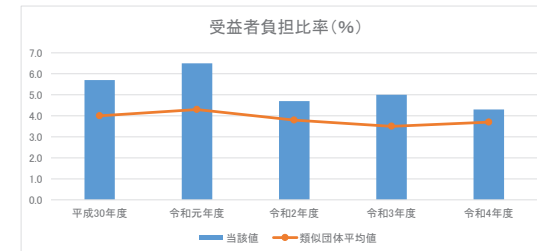
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	32,783	32,333	30,575	51,037	49,756
投資活動収支 ※2	△ 17,513	△ 30,714	△ 15,956	△ 20,377	△ 18,667
当該値	15,270	1,619	14,619	30,660	31,089
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	28,680.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	20,800	23,878	19,489	21,199	19,207
経常費用	363,394	364,586	415,301	423,537	445,585
当該値	5.7	6.5	4.7	5.0	4.3
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均176.9万円を52.3万円上回る229.2万円となっている。  
②歳入額対資産比率について、類似団体平均2.42年を0.31年上回る2.73年となっている。  
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均60.0%を7.2ポイント下回る52.8%となっている。

今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、平成27年に策定、令和5年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均37.7%を4.4ポイント上回る42.1%となっている。  
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均42.2%を2.6ポイント下回る39.6%となっている。計画的な県債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。  
引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均48.9万円を3.6万円上回る52.5万円となっている。  
本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。  
歳入については、国庫支出金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、限りの資源と人的資源を重点分野に集中的に投入することで、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均110.2万円を22.5万円上回る132.7万円となっている。  
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均28,680.7百万円を2,408.3百万円上回る31,089.7百万円の黒字となっている。住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減を行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率については、類似団体平均3.7%を0.6ポイント上回る4.3%となっている。  
公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

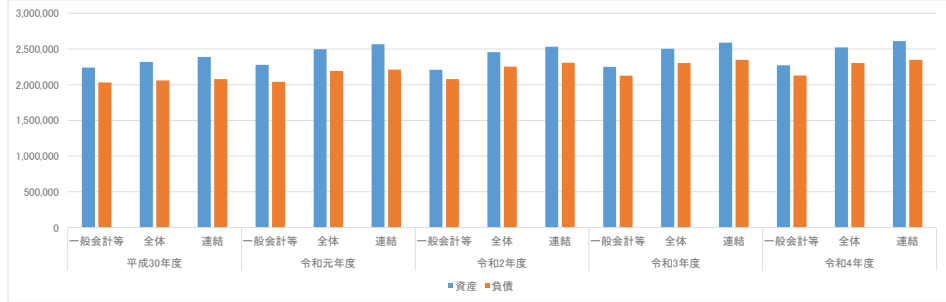
団体名 長野県  
団体コード 200000

人口	2,043,798 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27,090 人
面積	13,561.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	516,202.363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	159.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

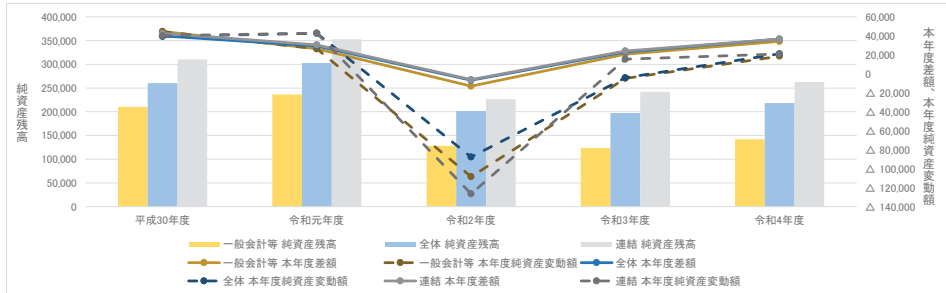
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207
	負債	2,031,049	2,040,116	2,079,327	2,126,821	2,128,215
全体	資産	2,319,306	2,494,900	2,455,070	2,501,800	2,522,771
	負債	2,059,125	2,192,074	2,253,304	2,304,284	2,304,231
連結	資産	2,389,912	2,565,799	2,531,935	2,589,082	2,610,238
	負債	2,079,830	2,212,863	2,305,472	2,347,245	2,347,622



**分析:**  
 [一般会計等]  
 資産は、2兆2,702億円で、76.5%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、工物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減価基金の増などに伴い、200億円増加しています。負債は、2兆1,282億円で、90.0%を地方債が占めています。前年度と比較すると、県債償還額の減少により地方債残高が増加したことなどに伴い、14億円増加しています。  
 [全体]  
 資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,526億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より1,760億円多くなっています。  
 [連結]  
 資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より3,400億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より2,194億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

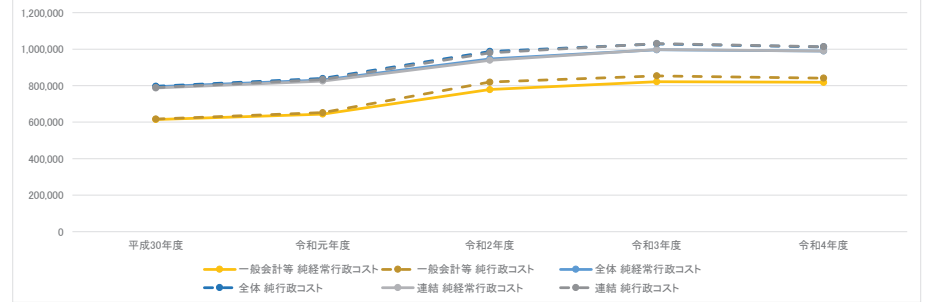
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	44,582	26,375	△ 13,005	20,546	34,136
	本年度純資産変動額	44,471	26,349	△ 108,430	△ 4,754	18,562
	純資産残高	210,266	236,615	128,185	123,430	141,992
全体	本年度差額	39,961	29,282	△ 6,765	22,989	36,597
	本年度純資産変動額	39,450	42,645	△ 87,671	△ 4,248	21,023
	純資産残高	260,181	302,826	201,766	197,516	218,540
連結	本年度差額	42,634	30,524	△ 6,083	24,084	36,594
	本年度純資産変動額	40,140	42,854	△ 126,472	15,373	20,779
	純資産残高	310,083	352,936	226,463	241,837	262,616



**分析:**  
 [一般会計等]  
 人件費や補助費等の純行政コストが8,408億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が8,750億円、その他、無償で譲渡した資産が155億円となっており、純資産残高は、前年度より186億円増加し、1,420億円となっています。  
 [全体]  
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等に比べ1,715億円多く、純資産変動額は、一般会計等より25億円多くなっています。  
 [連結]  
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等に比べ1,727億円多く、純資産変動額は、一般会計等より22億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

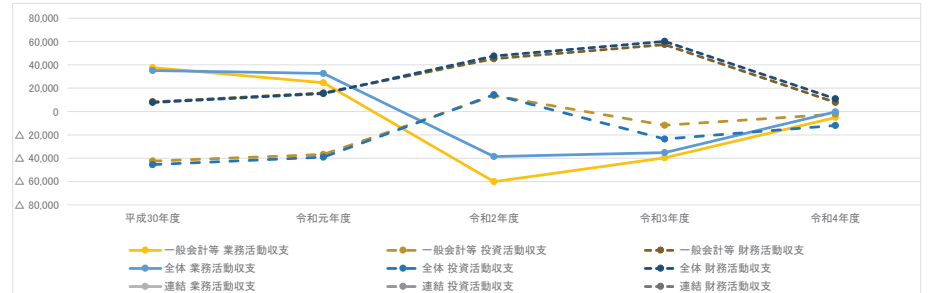
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	614,488	644,148	778,701	821,708	818,134
	純行政コスト	617,061	652,188	819,431	853,446	840,834
全体	純経常行政コスト	794,343	831,511	946,911	996,824	989,635
	純行政コスト	796,917	839,442	987,706	1,028,559	1,012,335
連結	純経常行政コスト	787,390	825,282	939,416	997,797	989,757
	純行政コスト	789,371	833,429	979,769	1,030,492	1,013,485



**分析:**  
 [一般会計等]経常費用は、8,521億円で、前年度と比較すると、43億円減少しています。これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や償還等の「その他のコスト」が減少しているためです。経常収益は340億円で、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、8,181億円となっています。  
 [全体]  
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,864億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より149億円多くなっています。  
 [連結]  
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より2,208億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計より492億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	37,692	24,717	△ 60,085	△ 39,579	△ 5,034
	投資活動収支	△ 42,465	△ 36,727	13,683	△ 11,694	△ 2,262
	財務活動収支	8,325	15,926	45,253	57,377	7,858
全体	業務活動収支	35,203	32,639	△ 38,561	△ 35,267	△ 224
	投資活動収支	△ 45,432	△ 39,048	14,482	△ 23,578	△ 11,876
	財務活動収支	7,767	15,372	47,632	60,153	10,903
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 [一般会計等]令和4年度末の資金残高は、期首に比べ5億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高74億円を加え、現金預金残高は、314億円となりました。「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、50億円の財源不足が生じています。「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、22億円の不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、78億円の余剰が生じています。  
 [全体]業務支出は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,772億円多く、業務収入も、国民健康保険会計の国庫負担、交付金や市町村からの納付金等の計上により、一般会計等より1,820億円多くとなり、臨時的な収支を合わせた収支は、一般会計等より48億円支出が少なくなっています。投資活動支出は、電気・水道・下水道事業の施設整備費等により、一般会計等より129億円多く、投資活動収入も、下水道事業の国庫負担等により、一般会計等より33億円多くとなり、収支は、一般会計等より96億円不足が多くなっています。財務活動支出は、電気・水道・下水道事業の企業債償還等により、一般会計等より44億円多く、財務活動収入も、電気・水道・下水道事業の企業債発行により74億円多くなっており、収支は、一般会計等より30億円余剰が多くなっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	224,131,544	227,673,081	220,751,160	225,025,126	227,020,691
人口	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798
当該値	106.6	109.1	106.5	109.4	111.1
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2

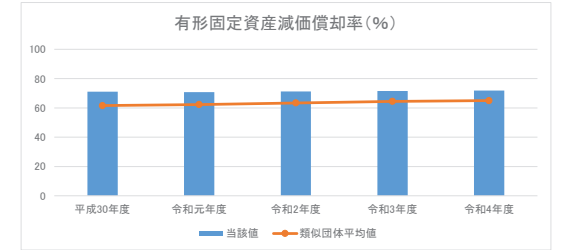
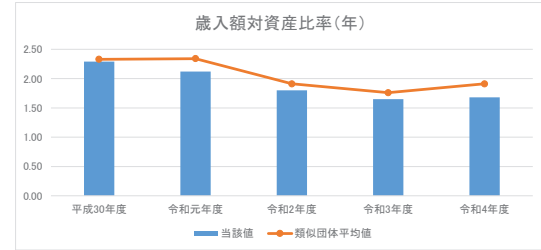
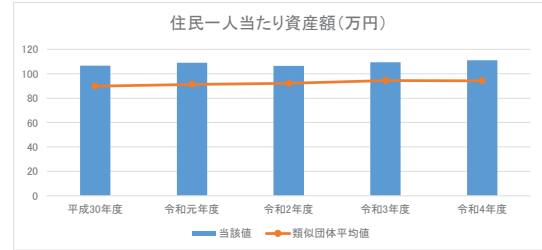
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207
歳入総額	979,779	1,071,732	1,224,555	1,359,700	1,353,295
当該値	2.29	2.12	1.80	1.65	1.68
類似団体平均値	2.33	2.34	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,093,554	2,126,552	2,154,520	2,186,692	2,223,303
有形固定資産 ※1	2,949,574	3,009,022	3,026,036	3,056,694	3,097,623
当該値	71.0	70.7	71.2	71.5	71.8
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	210,266	236,615	128,185	123,430	141,992
資産合計	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251	2,270,207
当該値	9.4	10.4	5.8	5.5	6.3
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8

⑤将来世代負担比率(%)

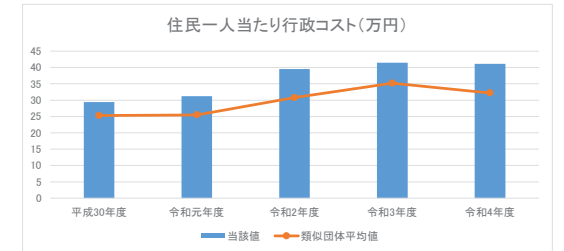
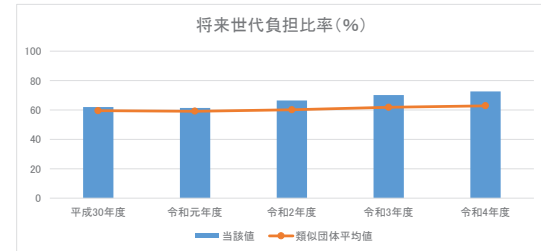
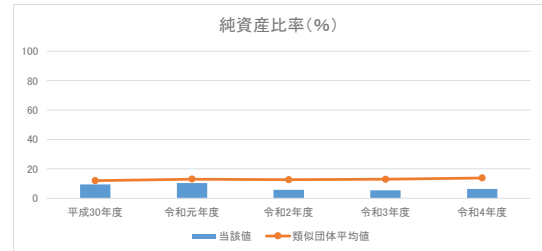
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,131,408	1,142,287	1,179,962	1,231,226	1,262,006
有形・無形固定資産合計	1,825,272	1,861,355	1,775,012	1,753,479	1,737,454
当該値	62.0	61.4	66.5	70.2	72.6
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	61,706,106	65,218,760	81,943,058	85,344,621	84,083,366
人口	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798
当該値	29.4	31.2	39.5	41.5	41.1
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	203,104,909	204,011,595	207,932,675	212,682,081	212,821,470
人口	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970	2,043,798
当該値	96.6	97.7	100.3	103.4	104.1
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2

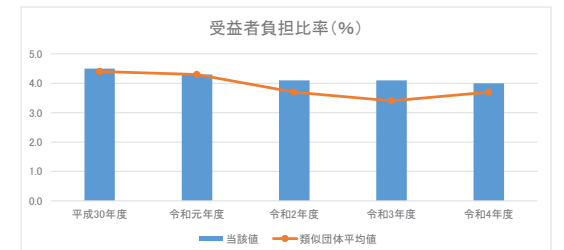
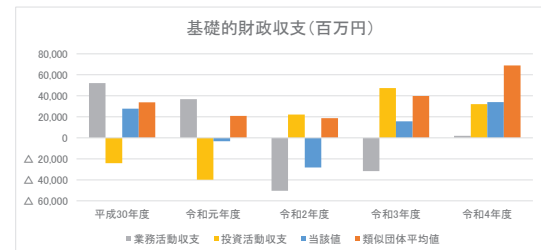
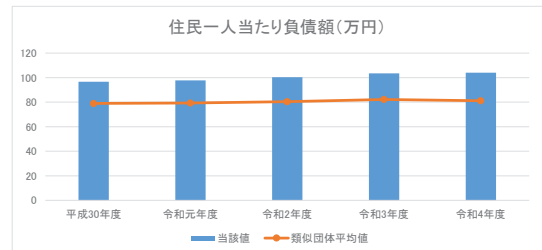
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	52,098	36,795	△ 50,426	△ 31,718	2,005
投資活動収支 ※2	△ 24,243	△ 39,967	22,124	47,385	32,015
当該値	27,855	△ 3,172	△ 28,302	15,667	34,020
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	28,817	28,743	33,033	34,687	33,988
経常費用	643,305	672,891	811,734	856,395	852,120
当該値	4.5	4.3	4.1	4.1	4.0
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1兆1,774億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。  
 過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

**2. 資産と負債の比率**  
 地方債などの負債が増加した一方で、減価基金などの資産が増加したことにより純資産残高が186億円増加したため、純資産比率が増加しました。  
 なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。  
 中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

**3. 行政コストの状況**  
 類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。  
 引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

**4. 負債の状況**  
 類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、340億円の黒字となっています。引き続き、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組めます。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。  
 引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。



令和4年度 財務書類に関する情報①

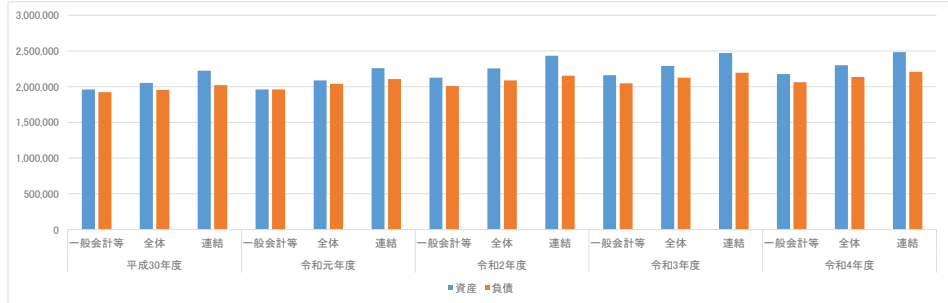
団体名 岐卓県  
団体コード 210005

人口	1,982,294 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,907 人
面積	10,621.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	484,482.950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	222.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

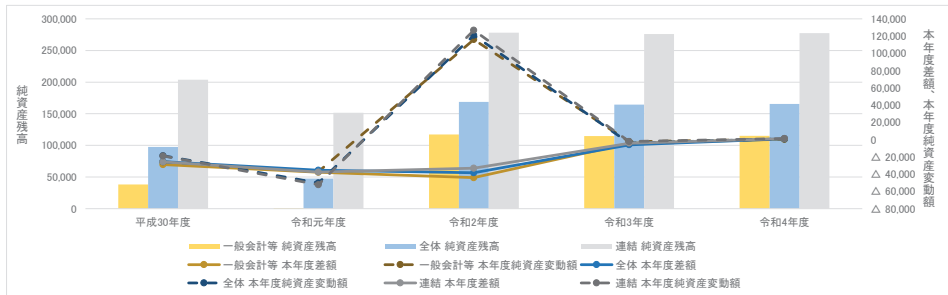
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416
	負債	1,923,755	1,961,338	2,008,573	2,047,552	2,061,186
全体	資産	2,051,951	2,087,973	2,255,078	2,288,992	2,300,729
	負債	1,954,261	2,040,402	2,086,501	2,124,441	2,135,114
連結	資産	2,224,118	2,257,731	2,431,588	2,471,794	2,484,501
	負債	2,020,331	2,106,121	2,153,298	2,195,667	2,207,096



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,195百万円の増加となった。県庁舎建設等により事業用資産(建物)が56,889百万円増加したことが主な要因である。一方、減要因として、県庁舎完成等に伴う事業用資産(建設仮勘定)の減(▲39,426百万円)等がある。資産総額のうち、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の割合が83%となっており、引き続き施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど適正管理に努める。  
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等インフラ資産の計上等により一般会計等に比べて124,313百万円多いが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のための企業債の計上等により73,928百万円多い。  
岐卓県土地開発公社、岐卓県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等に比べて308,085百万円多いが、負債総額も各団体の借入金等があること等から145,910百万円多い。

3. 純資産変動の状況

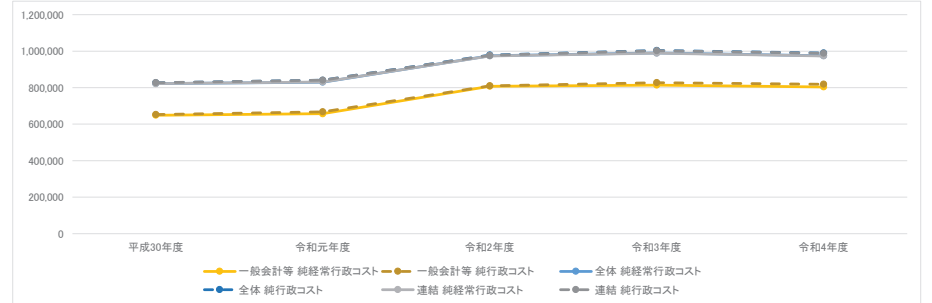
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 28,885	△ 37,881	△ 44,029	△ 4,341	513
	本年度純資産変動額	△ 25,784	△ 37,053	115,988	2,424	562
	純資産残高	38,159	1,106	117,091	114,669	115,230
全体	本年度差額	△ 25,608	△ 35,501	△ 38,380	△ 5,961	1,000
	本年度純資産変動額	△ 18,577	△ 50,120	121,009	△ 4,028	1,065
	純資産残高	97,691	47,571	168,577	164,551	165,615
連結	本年度差額	△ 25,751	△ 37,574	△ 33,005	△ 4,120	1,142
	本年度純資産変動額	△ 18,851	△ 52,176	126,683	△ 2,166	1,278
	純資産残高	203,787	151,611	278,291	276,127	277,405



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(819,690百万円)が純行政コスト(819,178百万円)を上回っており、本年度差額は513百万円となり、純資産残高は562百万円の増加となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により税金等確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が118,663百万円多く、本年度差額は1,000百万円となり、純資産残高は50,385百万円多い。  
連結では、一般会計等に比べて、資産額が308,085百万円多い一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅は13,681百万円にとどまり、純資産残高は162,175百万円多い。

2. 行政コストの状況

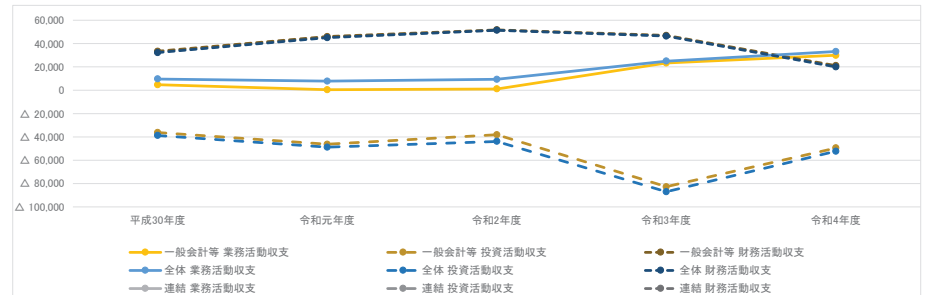
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	648,793	657,288	807,845	813,837	804,087
	純行政コスト	652,858	667,634	810,596	827,222	819,178
全体	純経常行政コスト	822,346	830,145	975,450	990,285	974,897
	純行政コスト	826,545	840,509	978,455	1,003,818	990,122
連結	純経常行政コスト	822,132	831,003	974,184	988,980	974,189
	純行政コスト	827,204	841,034	976,856	1,002,462	988,801



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は830,621百万円となり、前年度から11,602百万円の減少となった。人件費や物件費等の業務費用が56% (461,760百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が44% (368,861百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(344,459百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後とも社会保険関係経費の自然増が続くが、引き続き不断の行財政改革に取り組み、できる限りの経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、給水収益の使用料・手数料への計上により経常収益が6,540百万円多い一方、国保負担金の補助費等への計上により移転費用が164,297百万円、減価償却費などの計上により業務費用が13,053百万円それぞれ多く、純行政コストは170,944百万円多い。  
連結では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により、経常収益が100,811百万円多い一方、移転費用が154,186百万円、人件費が33,818百万円など経常費用が270,913百万円多く、純行政コストは169,623百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,686	461	1,120	23,332	29,992
	投資活動収支	△ 36,237	△ 46,246	△ 38,128	△ 82,660	△ 49,489
	財務活動収支	33,387	45,971	51,738	47,040	21,089
全体	業務活動収支	9,683	7,821	9,334	24,991	32,217
	投資活動収支	△ 38,814	△ 48,764	△ 43,851	△ 86,989	△ 52,319
	財務活動収支	32,331	45,094	51,392	46,404	19,986
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は29,992百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲49,489百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、21,089百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,592百万円増加し、19,654百万円となった。  
全体では、一般会計等に比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が3,225百万円多い。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も2,830百万円多い。本年度末資金残高は前年度から884百万円増加し、39,236百万円となった。

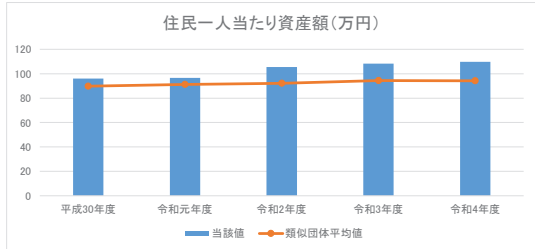


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

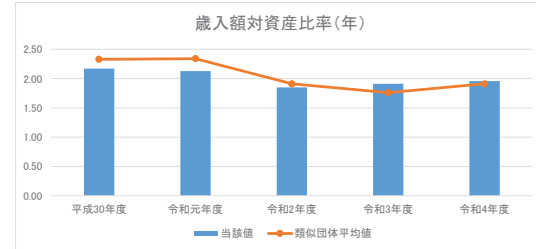
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	196,191,457	196,244,417	212,566,388	216,222,053	217,641,601
人口	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294
当該値	96.0	96.6	105.4	108.3	109.8
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

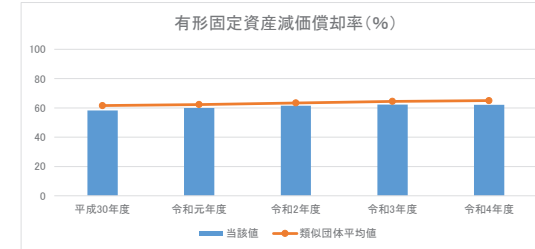
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416
歳入総額	903,878	922,355	1,148,521	1,130,306	1,110,629
当該値	2.17	2.13	1.85	1.91	1.96
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,287,424	1,332,609	1,372,598	1,404,414	1,441,147
有形固定資産 ※1	2,212,959	2,224,555	2,233,373	2,252,476	2,319,452
当該値	58.2	59.9	61.5	62.3	62.1
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

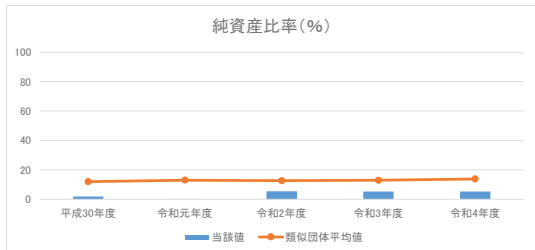
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

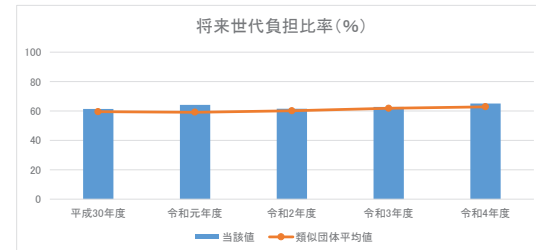
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	38,159	1,106	117,091	114,669	115,230
資産合計	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221	2,176,416
当該値	1.9	0.1	5.5	5.3	5.3
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,020,704	1,063,341	1,107,571	1,151,898	1,198,533
有形・無形固定資産合計	1,665,652	1,658,206	1,799,390	1,835,284	1,845,258
当該値	61.3	64.1	61.6	62.8	65.0
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

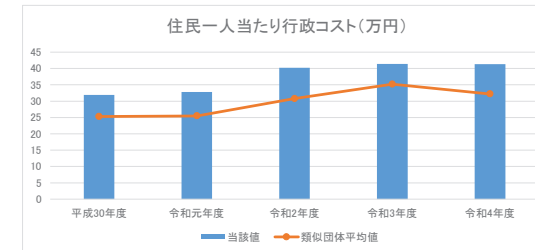
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

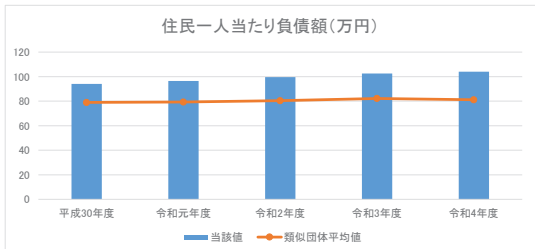
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	65,285,784	66,763,435	81,059,568	82,722,224	81,917,774
人口	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294
当該値	31.9	32.8	40.2	41.4	41.3
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

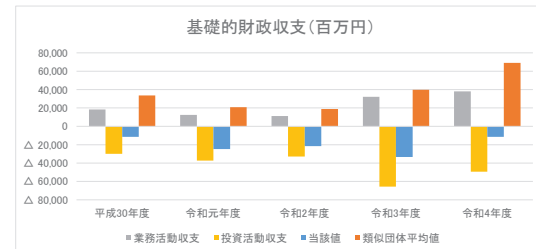
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	192,375,521	196,133,783	200,857,252	204,755,193	206,118,561
人口	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682	1,982,294
当該値	94.1	96.5	99.6	102.5	104.0
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	18,445	12,564	11,299	32,229	37,977
投資活動収支 ※2	△ 29,983	△ 37,292	△ 32,778	△ 65,689	△ 49,478
当該値	△ 11,538	△ 24,728	△ 21,480	△ 33,460	△ 11,501
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

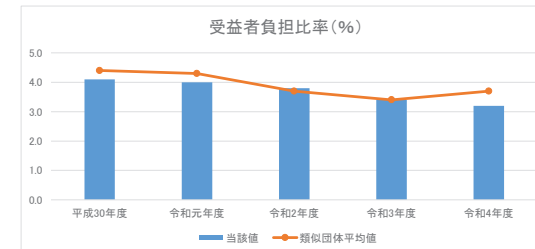
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	27,729	27,166	31,968	28,386	26,536
経常費用	676,523	684,454	839,813	842,223	830,621
当該値	4.1	4.0	3.8	3.4	3.2
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、平成30年度以降類似団体平均を上回っているが、令和2年度にインフラ資産の再評価等を行ったことによりさらに増加し、令和4年度は類似団体平均を15.6万円上回っている。  
 歳入額対資産比率は分子となる資産の額が増加した一方、分母となる歳入総額が減少したことから、類似団体平均を0.05上回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を2.9下回る結果となっている。今後引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、これを含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(65.0%)に留まっている。  
 なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和4年度の純資産額は759,162百万円となり、純資産比率は34.9%となる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(344,459百万円)、次いで業務費用の人員費(228,827百万円)であり、純行政コストの70%を占めている。  
 今後も社会保障関係経費の自然増などによるコスト増が見込まれるため、令和5年3月に策定した「岐阜県行政財政改革指針2023」に沿って引き続き不断の行政財政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
 今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県債発行、公共施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、税收確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、経常費用に対する使用料・手数料などの経常収益の大きさを表す比率であり、当該比率が低いと行政サービスに係る純行政コストの割合が大きくなる。  
 令和4年度は、経常収益が減少したことにより、昨年度から0.2減少した。  
 引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県  
団体コード 220001

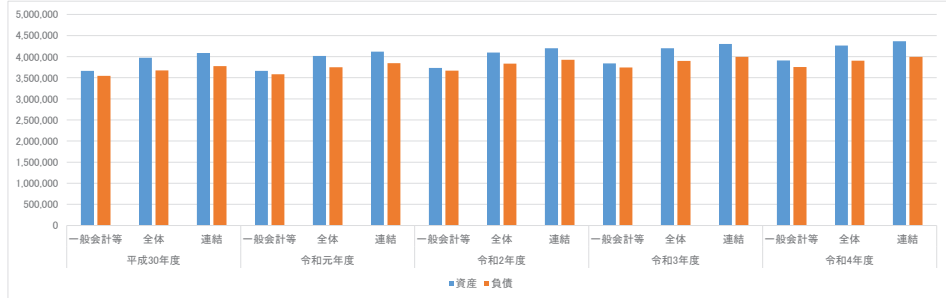
人口	3,833,773 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,376 人
面積	7,777.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	726,566.363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	240.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	3,661,353	3,665,894	3,732,447
	負債	3,543,382	3,584,004	3,670,594	3,745,233	3,755,406
全体	資産	3,973,863	4,016,967	4,094,900	4,197,053	4,264,079
	負債	3,674,501	3,751,051	3,834,559	3,900,449	3,905,301
連結	資産	4,087,021	4,120,926	4,199,584	4,302,747	4,367,070
	負債	3,773,269	3,843,626	3,927,700	3,993,774	3,995,471

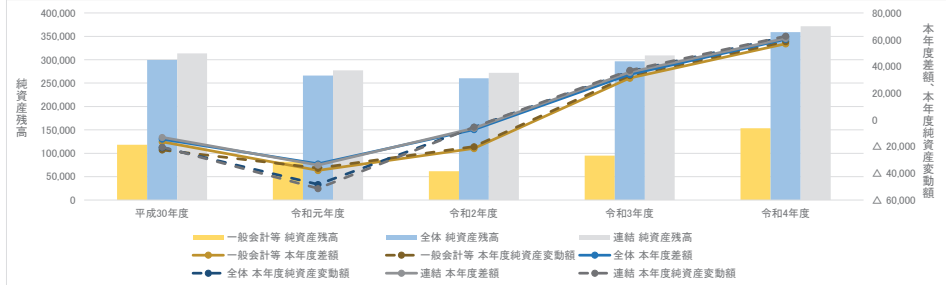


**分析:**  
【一般会計等】  
・資産は、前年度に対し687億円増加した。主な要因は、道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策など)によりインフラ資産が313億円増加したほか、県債償還と交付税の追加交付等により基金が238億円増加したことである。  
・負債は、前年度に対し102億円増加した。主な要因は、適当債等が87億円増加したことである。  
【全体会計】  
・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3,551億円多くになっている。  
・負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,499億円多くなっている。  
【連結会計】  
・資産は、静岡県立病院機構や静岡県立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,030億円多くになっている。  
・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて902億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 16,410	△ 37,798	△ 21,375
	本年度純資産変動額	△ 22,527	△ 36,081	△ 20,037	33,157	58,568
	純資産残高	117,971	81,890	61,853	95,010	153,578
全体	本年度差額	△ 14,352	△ 32,901	△ 7,301	33,978	60,319
	本年度純資産変動額	△ 20,707	△ 48,302	△ 5,575	26,263	62,174
	純資産残高	299,362	265,916	260,341	296,604	358,778
連結	本年度差額	△ 13,104	△ 33,854	△ 6,253	35,640	61,016
	本年度純資産変動額	△ 20,365	△ 51,307	△ 5,416	37,089	62,626
	純資産残高	313,752	277,300	271,884	308,973	371,599

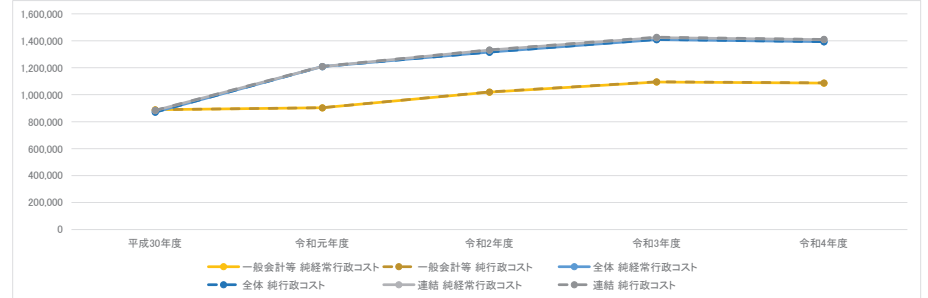


**分析:**  
【一般会計等】  
純資産残高は、前年度に対し586億円増加した。これは、新型コロナ対策関係経費や社会保障関係経費等の補助金等が減少したことに伴い、純行政コストが85億円減少し、税金等の財源が上回ったためである。  
【全体会計】  
純資産残高は、純行政コストが増加したものの、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わり、一般会計等と比べて2,052億円多くなっている。  
【連結会計】  
純資産残高は、静岡県立病院機構の国県等補助金等が加わり、税金等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて128億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	888,750	902,997	1,019,666
	純行政コスト	888,823	902,967	1,020,407	1,095,955	1,087,449
全体	純経常行政コスト	870,613	1,208,192	1,315,869	1,408,886	1,393,119
	純行政コスト	870,566	1,208,265	1,316,711	1,410,251	1,393,414
連結	純経常行政コスト	882,851	1,208,751	1,331,357	1,423,573	1,409,254
	純行政コスト	884,369	1,210,121	1,333,218	1,427,024	1,410,888

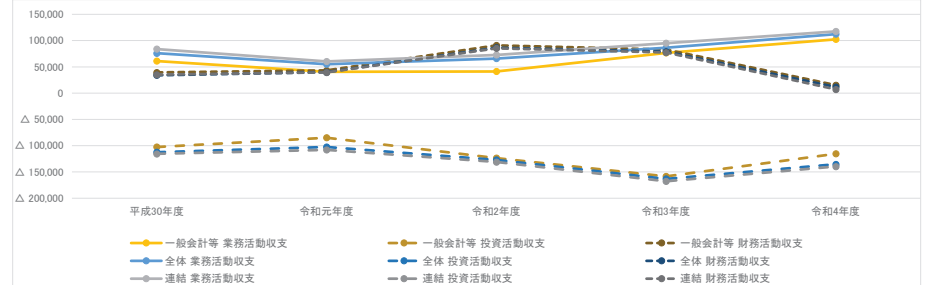


**分析:**  
【一般会計等】  
・純経常行政コストは、前年度に対し79億円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症関連経費等が減少したことが主な要因である。  
・純行政コストは、前年度に対し85億円減少した。純経常行政コストから臨時損失を加えること等により算出されるが、臨時損失が対前年度比で減少したことが主な要因である。  
【全体会計】  
純行政コストは、一般会計等と比べて3,060億円多くなっている。これは、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて3,617億円増加した。経常収益は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより549億円の増加となっている。  
【連結会計】  
純行政コストは、全体会計と比べて175億円多くなっている。これは、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて4,369億円の増加。経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入等が加わったことにより1,140億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	61,246	40,613	41,293
	投資活動収支	△ 102,338	△ 84,859	△ 123,603	△ 158,393	△ 115,366
	財務活動収支	39,327	43,361	90,955	82,930	15,330
全体	業務活動収支	76,053	55,026	65,937	86,245	112,275
	投資活動収支	△ 112,307	△ 102,457	△ 126,957	△ 163,201	△ 135,448
	財務活動収支	34,069	39,897	86,491	78,948	11,667
連結	業務活動収支	83,885	60,376	72,737	95,209	117,505
	投資活動収支	△ 115,524	△ 107,971	△ 131,142	△ 167,701	△ 139,569
	財務活動収支	35,006	39,464	85,247	77,183	7,160



**分析:**  
【一般会計等】  
・業務活動収支は、前年度に対し257億円改善した。主な要因は、新型コロナ対策関係経費等の業務費用支出が249億円減少し、県税及び地方交付税等の業務収入が127億円増加したためである。  
・投資活動収支は、前年度に対し430億円改善した。主な要因は、公共施設整備費や基金積立支出などの投資活動支出が510億円減少したことである。  
・財務活動収支は前年度に対し676億円減少した。主な要因は、地方債の発行収入が前年度より566億円減少したことである。  
・以上の結果、本年度の資金収支は前年度から11億円改善し、年度末資金残高は、254億円となっている。  
【全体会計】  
財務活動収支の減少等により、前年度に対し、本年度の資金収支は135億円減少し、本年度資金残高は648億円となった。  
【連結会計】  
財務活動収支の減少等により、前年度に対し、本年度の資金収支は196億円減少し、年度末資金残高は912億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	366,135,281	366,589,376	373,244,720	384,024,230	390,898,400
人口	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773
当該値	98.3	98.8	101.3	105.0	107.6
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2

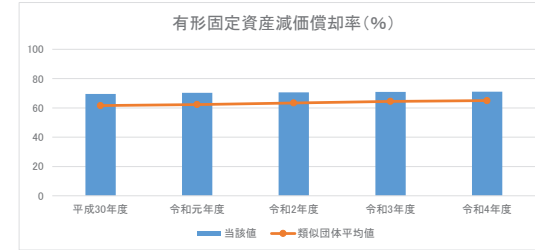
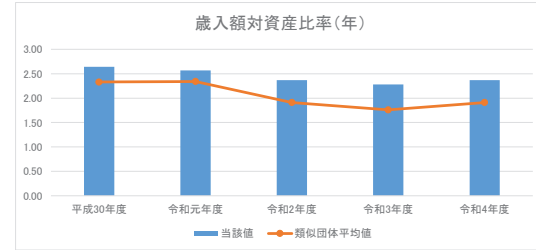
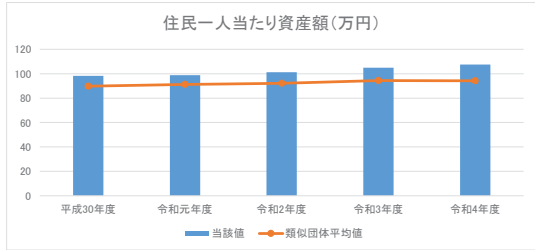
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,661,353	3,665,894	3,732,447	3,840,243	3,908,984
歳入総額	1,388,599	1,424,530	1,578,190	1,682,775	1,646,085
当該値	2.64	2.57	2.37	2.28	2.37
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,309,618	3,383,804	3,452,675	3,518,987	3,589,939
有形固定資産 ※1	4,761,298	4,813,855	4,888,796	4,962,008	5,052,186
当該値	69.5	70.3	70.6	70.9	71.1
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	117,971	81,890	61,853	95,010	153,578
資産合計	3,661,353	3,665,894	3,732,447	3,840,243	3,908,984
当該値	3.2	2.2	1.7	2.5	3.9
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8

⑤将来世代負担比率(%)

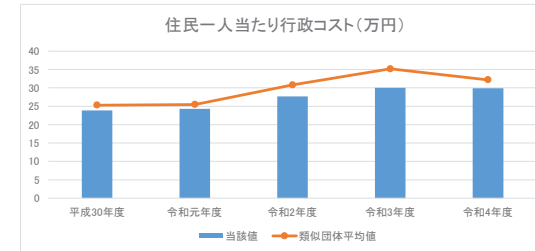
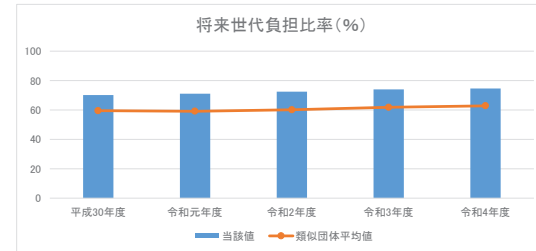
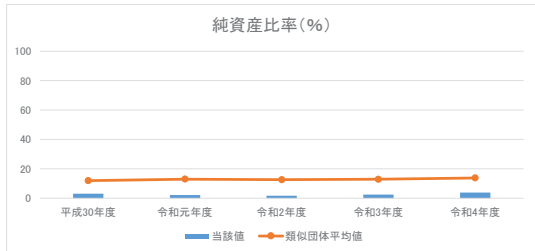
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,980,140	1,994,341	2,046,728	2,105,355	2,144,927
有形・無形固定資産合計	2,820,326	2,807,964	2,826,437	2,844,791	2,875,336
当該値	70.2	71.0	72.4	74.0	74.6
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	88,882,335	90,296,658	102,040,723	109,595,501	108,744,900
人口	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773
当該値	23.9	24.3	27.7	30.0	29.9
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	354,338,217	358,400,376	367,059,432	374,523,294	375,540,600
人口	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375	3,633,773
当該値	95.1	96.6	99.6	102.4	103.3
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2

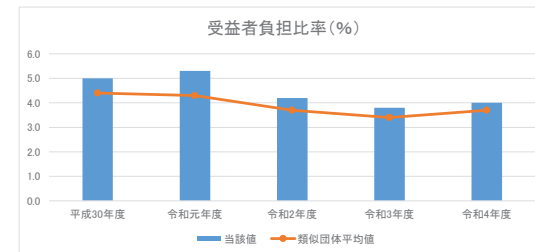
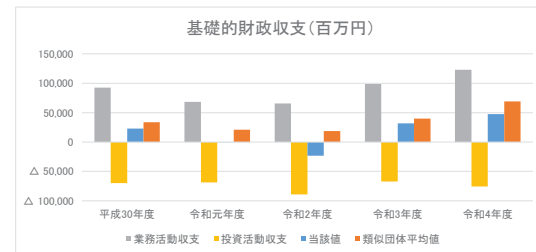
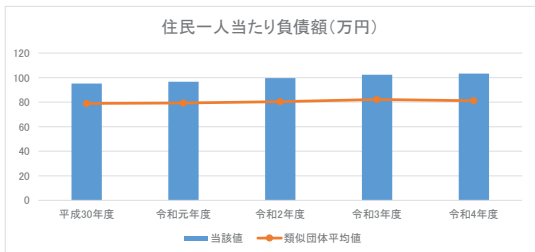
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	92,661	68,329	65,511	98,587	123,034
投資活動収支 ※2	△ 69,857	△ 68,743	△ 88,954	△ 66,948	△ 75,634
当該値	22,804	△ 414	△ 23,443	31,639	47,400
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	47,198	51,029	45,029	43,127	45,536
経常費用	935,948	954,026	1,064,695	1,137,385	1,131,857
当該値	5.0	5.3	4.2	3.8	4.0
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額については、前年度から2万6千円増加している。
- ・これは、有形固定資産の増加及び減価基金の積立により基金が増加したことが主な要因である。
- ・歳入額対資産比率については、前年度から0.09ポイント増加している。
- ・これは、県債償還や交付税追加交付等により資産が増加したことが主な要因である。
- ・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.2ポイント増加している。
- ・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化等による総量適正化を進めていく。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、前年度から1.4ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
- ・これは、県債償還や交付税追加交付等により資産が増加していることが主な要因である。
- ・類似団体と比較し純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は資産計上されない一方、これらの整備に要した果債は負債に全て計上されていること等が主な要因である。
- ・将来世代負担比率は、前年度から0.6ポイント増加した。
- ・これは、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、前年度から1千円減少し、類似団体平均値を下回っている。
- ・これは、新型コロナ対策関連経費の減少等に伴い、純行政コストが減少したことが主な要因である。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
- ・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。
- ・基礎的財政収支は、前年度から158億円増加している。
- ・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体に比べ地方債残高の増により業務活動収入が増加したことが主な要因である。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担率は、前年度から0.2ポイント増加した。
- ・これは、経常収益が前年度から増加したことが主な要因である。今後、受益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

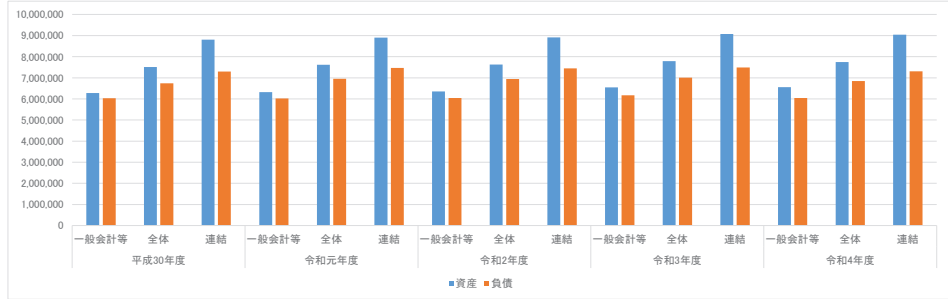
団体名 愛知県  
団体コード 230006

人口	7,512,703 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62,717 人
面積	5,173.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,400,259.697 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	167.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

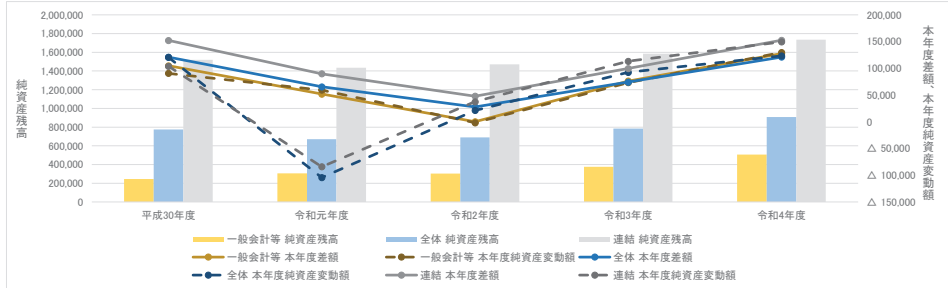
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,273,699	6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674
	負債	6,027,901	6,019,532	6,044,714	6,166,793	6,045,346
全体	資産	7,511,653	7,618,704	7,629,045	7,791,381	7,748,030
	負債	6,737,754	6,949,142	6,938,211	7,008,001	6,841,431
連結	資産	8,809,750	8,900,332	8,913,187	9,074,140	9,040,575
	負債	7,291,679	7,466,507	7,441,949	7,489,651	7,306,688



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額(6,551,674百万円)が前年度と比較して8,246百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、基金(+13,424百万円)、インフラ資産(+10,392百万円)、投資及び出資金(+6,083百万円)であり、減少額が大きいものは貸付金(△7,338百万円)、事業用資産(△5,303百万円)である。負債総額(6,045,346百万円)は、前年度と比較して121,447百万円減少しているが、負債の減少額が最も大きいものは地方債(△104,266百万円)である。  
一般会計等に県立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,196,356百万円多い7,748,030百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債等を計上しているため、796,085百万円多い6,841,431百万円となった。  
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三者等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,488,901百万円多い9,040,575百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,261,342百万円多い7,306,688百万円となった。

3. 純資産変動の状況

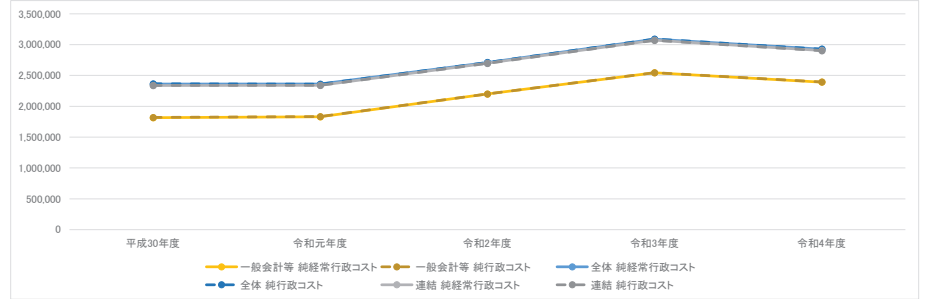
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	104,777	51,849	89	76,226	127,570
	本年度純資産変動額	90,557	59,305	△1,762	73,293	129,694
	純資産残高	245,798	305,103	303,341	376,634	506,328
全体	本年度差額	120,929	65,446	27,684	74,317	120,962
	本年度純資産変動額	120,688	△104,337	21,272	92,547	123,219
	純資産残高	773,899	669,562	690,834	783,381	906,600
連結	本年度差額	152,056	89,830	47,777	99,638	152,536
	本年度純資産変動額	103,854	△84,246	37,413	113,251	149,398
	純資産残高	1,518,071	1,433,825	1,471,238	1,584,489	1,733,887



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(2,522,002百万円)が純行政コスト(2,394,432百万円)を上回ったことから、本年度差額は127,570百万円(前年度比+51,344百万円)となり、純資産残高(506,328百万円)は129,694百万円の増加となった。  
全体では、一般会計等と比較して、財源が527,606百万円多くなっており、本年度差額は120,962百万円となった。純資産残高は123,219百万円増加し、906,600百万円となった。  
連結では、一般会計等と比較して、財源が532,316百万円多くなっており、本年度差額は152,536百万円となった。純資産残高は149,398百万円増加し、1,733,887百万円となった。

2. 行政コストの状況

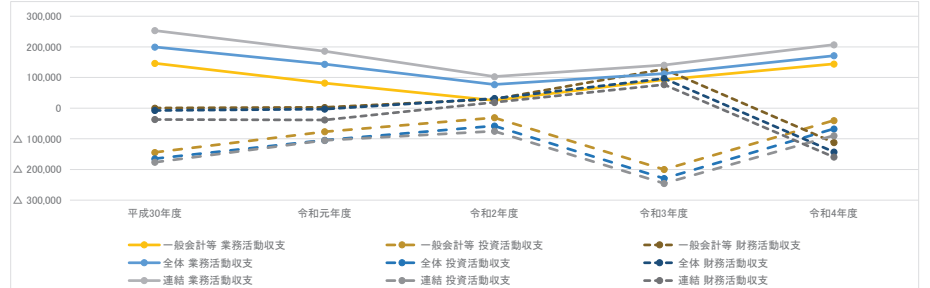
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,815,914	1,831,246	2,200,454	2,544,347	2,393,373
	純行政コスト	1,820,406	1,832,856	2,201,641	2,546,181	2,394,432
全体	純経常行政コスト	2,361,401	2,362,368	2,711,456	3,089,491	2,927,179
	純行政コスト	2,364,906	2,359,279	2,712,113	3,091,454	2,928,645
連結	純経常行政コスト	2,337,334	2,340,702	2,698,825	3,072,068	2,906,419
	純行政コスト	2,338,059	2,341,023	2,695,968	3,069,659	2,901,782



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,488,395百万円であり、前年度と比較して150,070百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は942,395百万円、補助金や社会給付等の移転費用は1,546,001百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,438,524百万円、前年度比△155,049百万円)であり、純行政コスト(2,394,432百万円)の60.1%を占めている。  
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医薬収益等の計上により、経常収益は103,477百万円多い198,499百万円となったが、経常費用も637,283百万円多い3,125,678百万円となり、純行政コストは534,219百万円多い2,928,645百万円となった。  
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は262,708百万円多い357,730百万円となったが、経常費用も775,754百万円多い3,264,149百万円となったことから、純行政コストは507,350百万円多い2,901,782百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	146,588	81,938	25,289	93,219	144,366
	投資活動収支	△144,040	△76,569	△31,051	△199,971	△40,160
	財務活動収支	535	2,732	29,392	127,496	△111,976
全体	業務活動収支	199,685	143,752	77,328	112,545	171,452
	投資活動収支	△164,977	△104,273	△57,699	△229,187	△67,511
	財務活動収支	△7,452	△2,745	31,692	96,821	△142,548
連結	業務活動収支	253,226	186,029	103,166	140,500	207,011
	投資活動収支	△176,385	△105,075	△74,980	△245,307	△89,630
	財務活動収支	△36,703	△38,364	19,080	76,832	△159,197



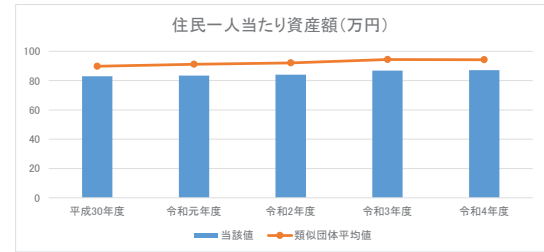
**分析:**  
一般会計等においては、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は144,366百万円(前年度比+51,147百万円)、施設整備等の投資的な活動に関する投資活動収支は△40,160百万円(前年度比+159,811百万円)、地方債の発行や償還等の財務的な活動に関する財務活動収支は△111,976百万円(前年度比△239,472百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から7,770百万円減少し、76,026百万円となった。  
全体では、給水収益や医薬収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して27,088百万円多い171,452百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は27,351百万円少ない△67,511百万円となり、財務活動収支は公営事業において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回り、30,572百万円少ない△142,548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38,606百万円減少した145,428百万円となった。  
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して62,645百万円多い207,011百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、49,470百万円少ない△89,630百万円となり、財務活動収支は連結団体において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、47,221百万円少ない△159,197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△41,816百万円減少した207,221百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

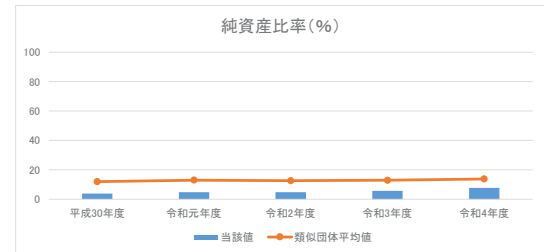
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	627,369,907	632,463,540	634,805,521	654,342,758	655,167,378
人口	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703
当該値	82.9	83.5	84.0	86.9	87.2
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

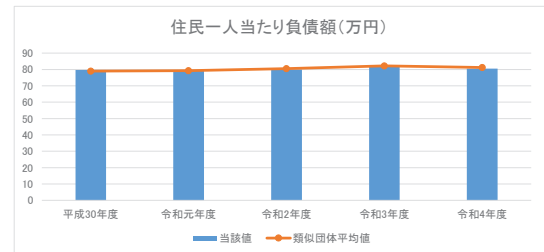
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	245,798	305,103	303,341	376,634	506,328
資産合計	6,273,699	6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674
当該値	3.9	4.8	4.8	5.8	7.7
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



4. 負債の状況

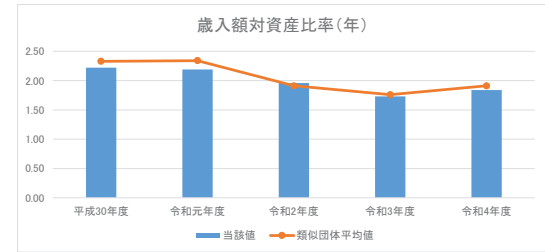
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	602,790,128	601,953,236	604,471,389	616,679,338	604,534,556
人口	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703
当該値	79.7	79.5	80.0	81.9	80.5
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



②歳入額対資産比率(年)

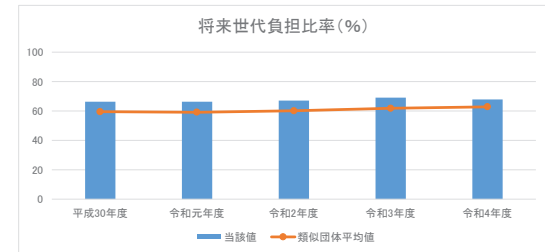
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,273,699	6,324,635	6,348,055	6,543,428	6,551,674
歳入総額	2,826,961	2,890,071	3,245,813	3,782,312	3,554,446
当該値	2.22	2.19	1.96	1.73	1.84
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,959,327	2,978,358	2,992,711	3,082,738	3,025,271
有形・無形固定資産合計	4,463,285	4,490,363	4,465,143	4,458,561	4,462,870
当該値	66.3	66.3	67.0	69.1	67.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

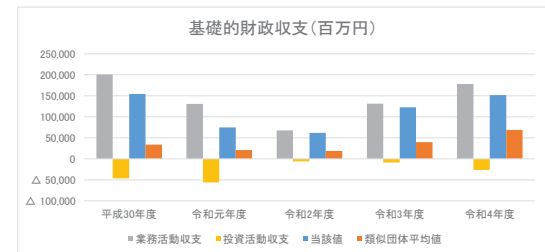
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	200,842	130,624	67,949	131,252	178,429
投資活動収支 ※2	△ 46,406	△ 55,965	△ 6,045	△ 8,603	△ 26,729
当該値	154,436	74,659	61,904	122,649	151,700
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

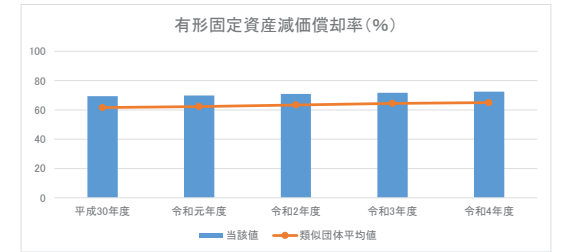
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,846,741	3,932,336	4,001,681	4,074,827	4,137,637
有形固定資産 ※1	5,551,520	5,624,930	5,641,383	5,682,023	5,703,804
当該値	69.3	69.9	70.9	71.7	72.5
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

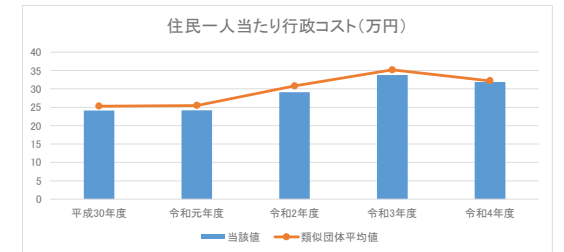
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

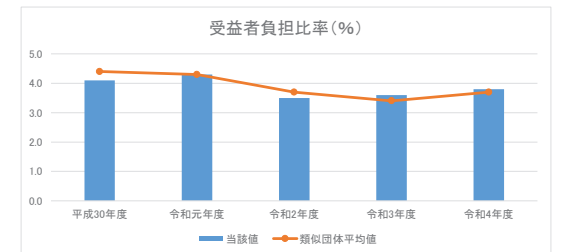
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	182,040,612	183,285,616	220,164,055	254,618,110	239,443,152
人口	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519	7,512,703
当該値	24.1	24.2	29.1	33.8	31.9
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	78,621	81,628	80,204	94,118	95,022
経常費用	1,894,536	1,912,874	2,280,658	2,638,465	2,488,395
当該値	4.1	4.3	3.5	3.6	3.8
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は87.2万円(前年度比+0.3万円)、歳入額対資産比率は1.84年(前年度比+0.11年)であり、いずれも類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は72.5%(前年度比+0.8%)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は7.7%(前年度比+1.9%)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,906,234百万円)を計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(2,388,000百万円)を負債のみで計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は67.8%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.9万円(前年度比△1.9万円)であり、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は80.5万円(前年度比△1.4万円)であり、類似団体平均より少ない状況である。なお、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、151,700百万円の黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担比率は3.8%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均をやや上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県  
団体コード 240001

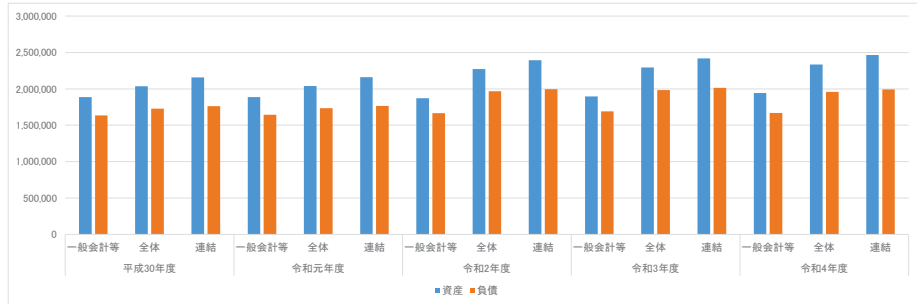
人口	1,772,427 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,015 人
面積	5,774.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	445,218,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	169.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773
	負債	1,635,878	1,642,967	1,664,698	1,690,577	1,669,831
全体	資産	2,034,366	2,039,108	2,271,759	2,293,339	2,333,130
	負債	1,728,671	1,734,780	1,966,208	1,983,028	1,958,916
連結	資産	2,157,934	2,159,651	2,392,499	2,418,781	2,464,781
	負債	1,762,327	1,765,670	1,996,966	2,013,976	1,992,339

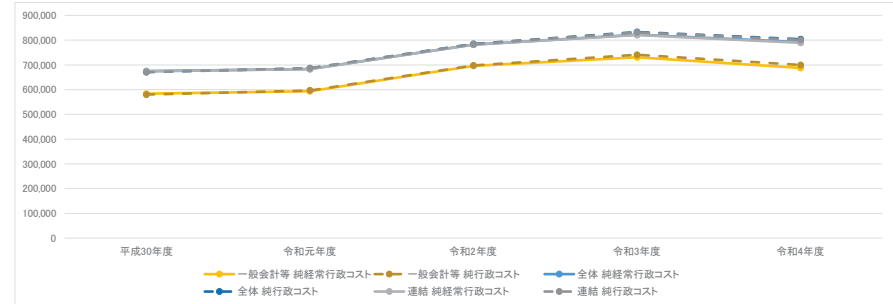


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	583,704	593,909	695,527	730,689	687,508
	純行政コスト	580,046	596,752	697,441	741,000	699,383
全体	純経常行政コスト	675,010	682,947	782,093	822,077	792,076
	純行政コスト	671,485	685,913	784,317	832,801	804,076
連結	純経常行政コスト	673,700	683,044	781,948	820,748	789,528
	純行政コスト	670,390	686,431	783,852	831,440	801,178

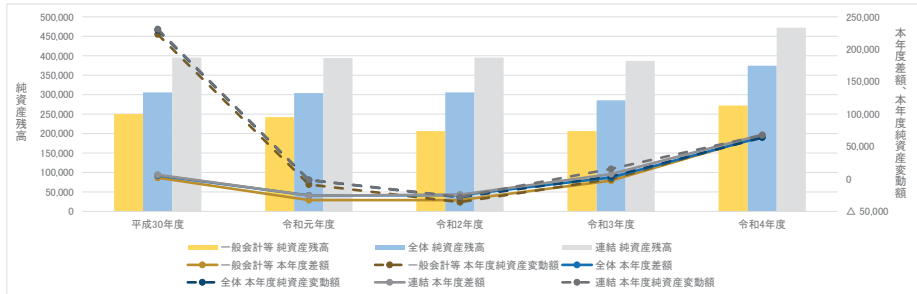


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,041	△ 32,504	△ 32,461	△ 2,428	66,100
	本年度純資産変動額	223,044	△ 8,545	△ 35,686	△ 146	65,538
	純資産残高	250,780	242,235	206,549	206,404	271,942
全体	本年度差額	5,412	△ 25,340	△ 24,860	2,443	64,688
	本年度純資産変動額	229,827	△ 1,367	△ 28,072	4,174	63,901
	純資産残高	305,695	304,328	305,550	285,294	374,213
連結	本年度差額	6,885	△ 25,499	△ 23,993	7,450	68,359
	本年度純資産変動額	231,183	△ 1,626	△ 27,590	15,487	67,632
	純資産残高	395,607	393,981	395,533	386,875	472,311

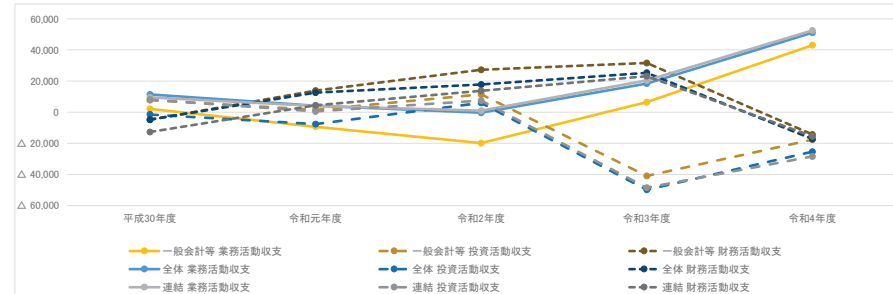


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,114	△ 9,304	△ 19,856	6,437	43,038
	投資活動収支	7,833	1,576	11,461	△ 40,959	△ 17,721
	財務活動収支	△ 4,834	13,826	27,205	31,657	△ 14,273
全体	業務活動収支	11,359	4,179	△ 305	18,338	51,086
	投資活動収支	△ 1,460	△ 7,627	5,993	△ 49,887	△ 25,399
	財務活動収支	△ 4,754	12,598	17,817	25,289	△ 17,195
連結	業務活動収支	9,467	3,968	1,002	20,427	52,552
	投資活動収支	8,041	456	7,485	△ 48,535	△ 28,397
	財務活動収支	△ 12,721	4,430	13,742	23,139	△ 15,471



分析:

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	188,665,830	188,520,268	187,124,722	189,698,092	194,177,291
人口	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427
当該値	103.4	103.9	103.9	106.3	109.6
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2

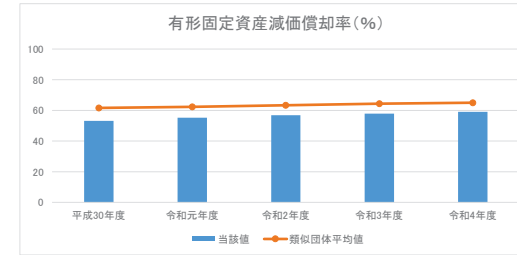
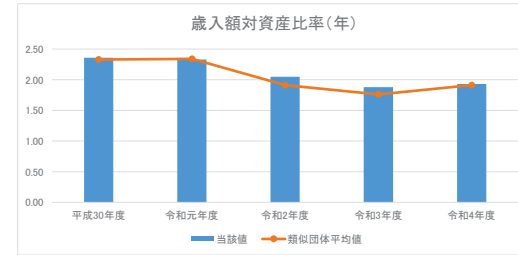
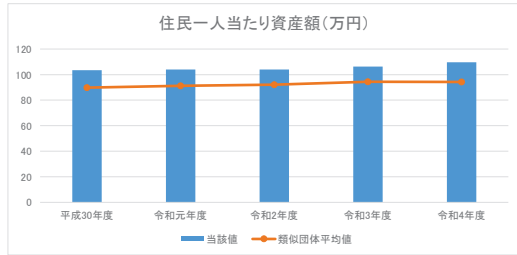
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773
歳入総額	798,049	810,407	910,820	1,006,495	1,007,698
当該値	2.36	2.33	2.05	1.88	1.93
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,389,581	1,448,298	1,495,712	1,539,323	1,576,495
有形固定資産 ※1	2,609,705	2,624,356	2,628,383	2,657,016	2,671,710
当該値	53.2	55.2	56.9	57.9	59.0
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	250,780	242,235	206,549	206,404	271,942
資産合計	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981	1,941,773
当該値	13.3	12.8	11.0	10.9	14.0
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8

⑤将来世代負担比率(%)

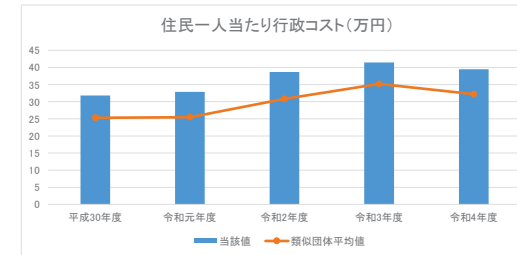
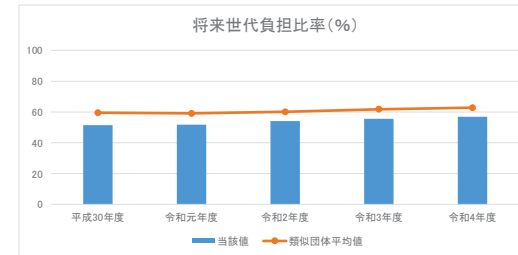
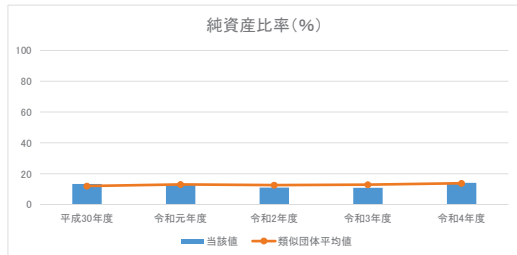
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	833,993	832,494	850,348	863,383	873,573
有形・無形固定資産合計	1,820,625	1,609,933	1,570,947	1,554,027	1,534,675
当該値	51.5	51.7	54.1	55.6	56.9
類似団体平均値	59.3	59.1	60.1	61.8	62.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	58,004,614	59,675,166	69,744,100	74,099,970	69,938,272
人口	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427
当該値	31.8	32.9	38.7	41.5	39.5
類似団体平均値	25.3	25.5	30.6	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	163,587,817	164,296,736	166,469,822	169,057,658	166,983,068
人口	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968	1,772,427
当該値	89.7	90.6	92.4	94.7	94.2
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

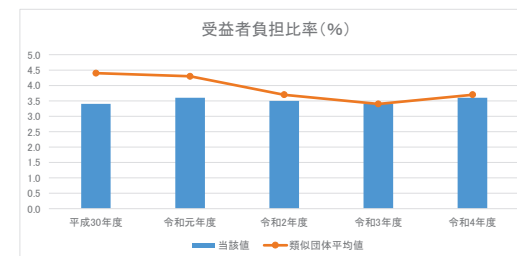
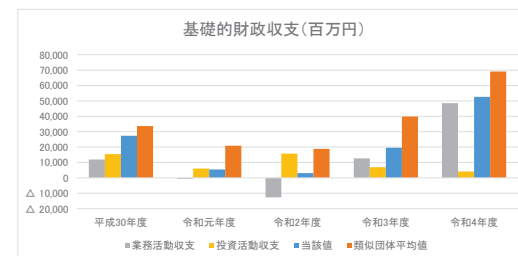
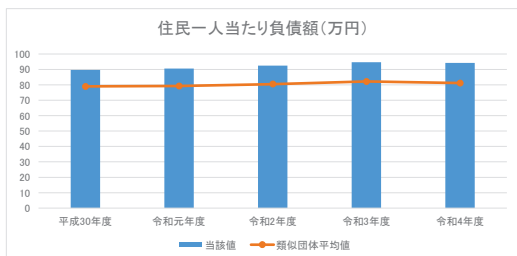
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,855	△ 577	△ 12,619	12,584	48,550
投資活動収支 ※2	15,497	6,081	15,713	6,995	4,072
当該値	27,352	5,504	3,094	19,579	52,622
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	20,705	22,169	25,468	25,500	25,551
經常費用	604,409	616,078	720,995	756,189	713,059
当該値	3.4	3.6	3.5	3.4	3.6
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和4年度 財務書類に関する情報①

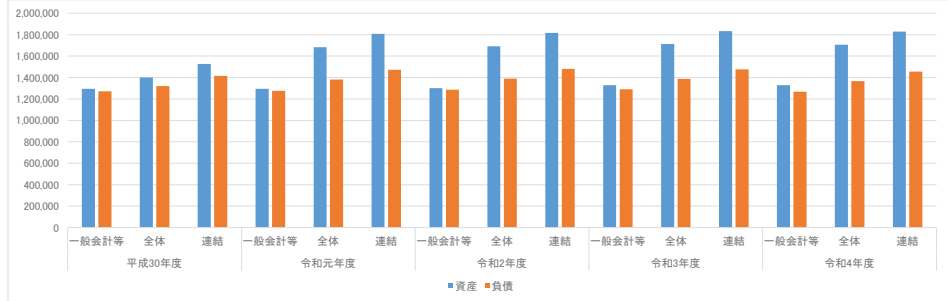
団体名 滋賀県  
団体コード 250007

人口	1,413,989 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,668 人
面積	4,017.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	346,850.325 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	185.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

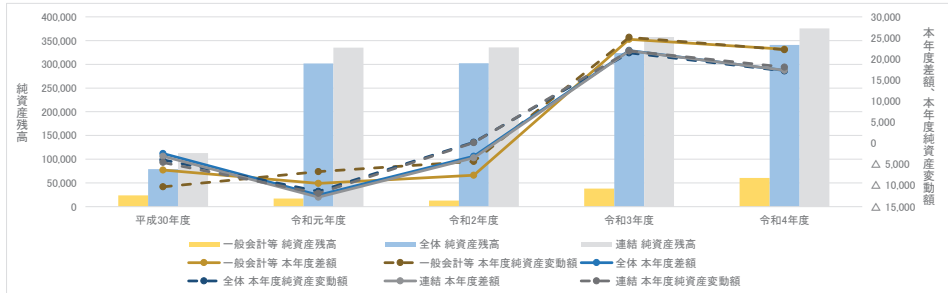
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992
	負債	1,271,722	1,276,473	1,287,178	1,290,664	1,267,641
全体	資産	1,400,064	1,682,601	1,692,152	1,711,863	1,707,259
	負債	1,320,817	1,380,823	1,390,117	1,388,358	1,366,577
連結	資産	1,527,935	1,808,139	1,816,703	1,834,080	1,829,704
	負債	1,414,751	1,472,894	1,481,298	1,476,755	1,454,286



**分析:**  
 ・一般会計等については、令和4年度は、資産は前年度末に比べて△0.06%の減、負債は△1.78%の減、純資産は58.20%の増となった。資産・負債はともに減少し、純資産は2年連続増加している。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。  
 ・資産減少の主な原因としては、基金が減少したことによる影響が大きい(△56.0億円;前年比△10.83%)。  
 ・また、臨時財政対策債の減少や地方債の繰上償還を行ったことなどから、負債も減少している(△230.2億円;前年比△1.78%)。  
 ・全体会計と連結会計の前年度増減は、令和元年度は流域下水道事業特別会計を全体会計の対象とした影響により大幅増となっていたが、令和4年度については、全体会計・連結会計いずれも資産・負債ともに対前年度微減となった(全体…資産:△0.27%、負債:△1.57%、連結…資産:△0.24%、負債:△1.52%)。

3. 純資産変動の状況

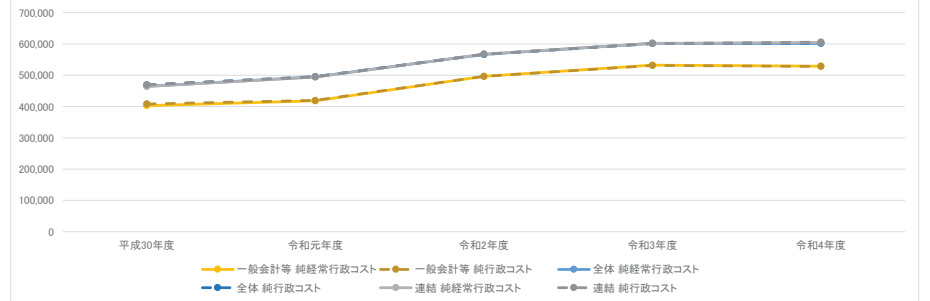
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,316	△ 9,482	△ 7,569	24,676	22,327
	本年度純資産変動額	△ 10,299	△ 6,692	△ 4,280	25,126	22,202
	純資産残高	23,995	17,303	13,023	38,149	60,351
全体	本年度差額	△ 2,404	△ 12,269	△ 3,050	22,018	17,295
	本年度純資産変動額	△ 3,913	△ 11,378	257	21,470	17,176
	純資産残高	79,247	301,778	302,035	323,506	340,681
連結	本年度差額	△ 3,057	△ 12,748	△ 3,407	21,942	17,323
	本年度純資産変動額	△ 4,524	△ 11,848	161	21,919	18,093
	純資産残高	113,184	335,245	335,406	357,325	375,418



**分析:**  
 ・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度をみると、令和4年度末時点で純資産は前年度比+58.20%となっており、うち、資産の寄与度は△2.15ポイントである一方、負債は+60.35ポイントとなっている。令和4年度は資産が減少する一方、臨時財政対策債の減少や地方債の繰上償還を行ったことなどにより負債がそれ以上に減少したため、純資産は2年連続で増となった。純資産の内訳をみると、固定資産形成分の寄与度は+8.58ポイント、不足分は+49.62ポイントとなっている。  
 ・資産については、△2.15ポイントのうち流動資産の寄与度は△25.56ポイントで、そのうち基金が△14.68ポイントである(財政調整基金が△8.67ポイント、減債基金が△6.01ポイント)。有形固定資産は△1.88ポイントで昨年度の5.43ポイントから減少した。インフラ資産の寄与度は26.94ポイントで、そのうち建設仮勘定が+49.59ポイント、建物(32.51ポイント)、工作物の減価償却が△63.28ポイントなどとなっている。  
 ・負債については、臨時財政対策債の減少や地方債の繰上償還を行ったことなどによる地方債の減の影響が最も大きい(+57.41ポイント)。  
 ・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおり昨年度に引き続き本年度差額はプラスとなっている。  
 ・上述のとおり、令和元年度から流域下水道事業を全体会計の対象としたため、全体会計と連結会計では特に資産規模が平成30年度までに比べて大きく純資産増減に寄与している。

2. 行政コストの状況

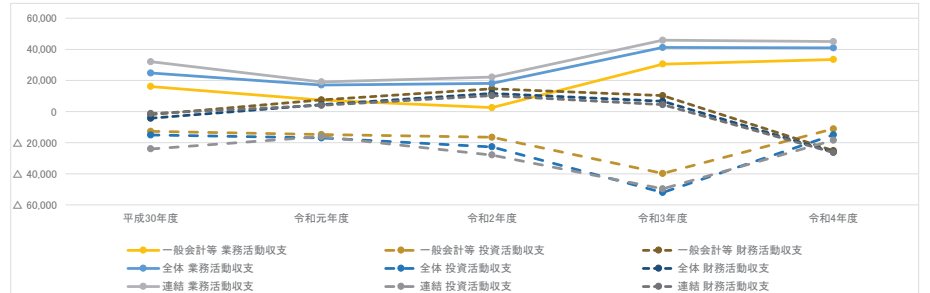
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	402,758	418,011	496,191	532,293	529,005
	純行政コスト	408,199	419,473	496,325	531,161	528,424
全体	純経常行政コスト	464,466	494,940	566,517	601,971	601,474
	純行政コスト	469,290	495,439	566,243	601,103	602,593
連結	純経常行政コスト	464,222	494,177	567,575	602,100	604,735
	純行政コスト	469,047	494,785	567,282	601,159	605,819



**分析:**  
 ・平成30年度から令和元年度までの2年間においては、一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っていたが、令和2年度においては全体・連結において、令和3年度では一般会計等、全体、連結を通じて、純行政コストを純経常行政コストが上回った。  
 ・一般会計等では、純経常行政コストは令和4年度は前年度から△0.62%の減となっている。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が減少したことによる(△28.4億円;前年比△1.18%)。  
 ・一般会計等では、平成28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうち職員給与と費である。費用と損失の合計に占める割合は、令和4年度はそれぞれ43.39%、25.39%となっている。  
 ・一般会計等では、令和4年度の財源は税金等が増加(新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した企業業績が回復基調となり、法人二税が増加したこと等による)した一方、国県等補助金が減少(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等による)し△0.92%の減となった。本年度差額は+22,327百万円で、昨年度に引き続きプラスとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	16,156	7,396	2,563	30,547	33,474
	投資活動収支	△ 12,737	△ 14,778	△ 16,455	△ 39,756	△ 11,095
	財務活動収支	△ 1,907	7,467	14,646	10,280	△ 25,122
全体	業務活動収支	24,842	17,063	18,161	41,235	40,885
	投資活動収支	△ 15,001	△ 17,001	△ 22,680	△ 52,030	△ 14,991
	財務活動収支	△ 4,298	4,401	11,650	6,602	△ 26,077
連結	業務活動収支	32,060	19,038	22,222	45,892	45,050
	投資活動収支	△ 23,998	△ 16,086	△ 27,912	△ 49,667	△ 18,374
	財務活動収支	△ 1,278	3,962	10,269	4,379	△ 26,311



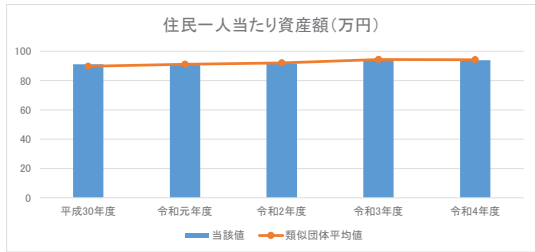
**分析:**  
 ・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、投資活動と財務活動(償還)に充てた形となっている。本年度資金収支額は一般会計等・全体ではマイナス、連結ではプラスとなっている。  
 ・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができる。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに對して積立が大きい。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出・収入ともに減少しているが、基金積立金支出の減等により、支出の方が減少幅が大きくなっている。財務活動収支は収入額が前年度から減少した一方で、地方債の償還支出が大幅に増加したことにより支出額が前年度から増加した。本年度資金収支額としてはマイナスとなり、歳入歳出外現金も減少しているため、現金預金残高は前年度末より減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

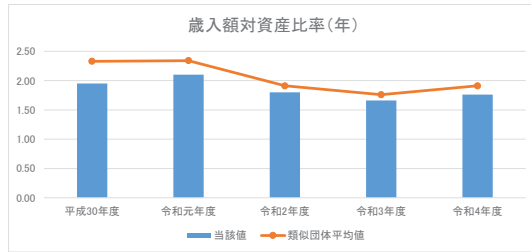
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	129,571,681	129,377,566	130,020,045	132,881,309	132,799,163
人口	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989
当該値	91.2	91.1	91.6	93.9	93.9
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

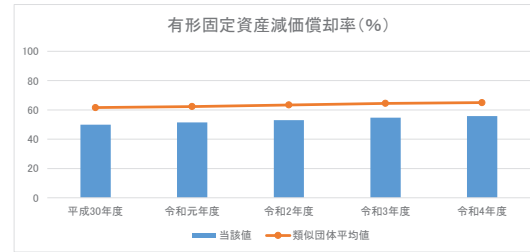
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992
歳入総額	666,082	617,214	722,336	799,966	753,248
当該値	1.95	2.10	1.80	1.66	1.76
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	804,660	832,815	861,249	891,351	921,724
有形固定資産 ※1	1,613,097	1,619,477	1,624,696	1,628,480	1,650,611
当該値	49.9	51.4	53.0	54.7	55.8
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

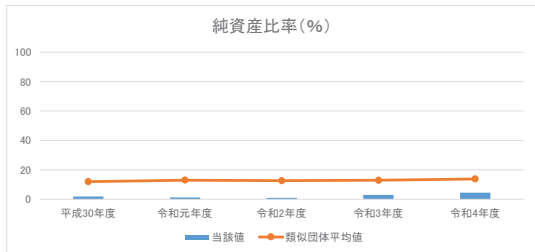
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

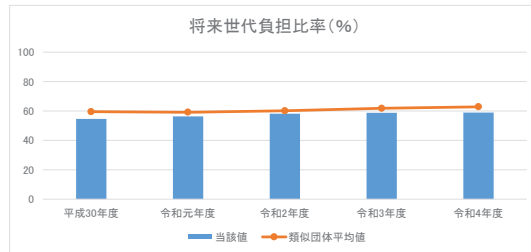
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,995	17,303	13,023	38,149	60,351
資産合計	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813	1,327,992
当該値	1.9	1.3	1.0	2.9	4.5
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	607,672	622,288	640,724	649,272	649,396
有形・無形固定資産合計	1,112,688	1,104,766	1,102,829	1,103,314	1,102,686
当該値	54.6	56.3	58.1	58.8	58.9
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

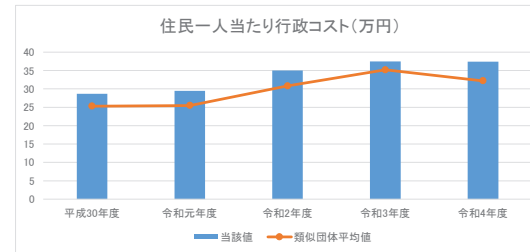
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

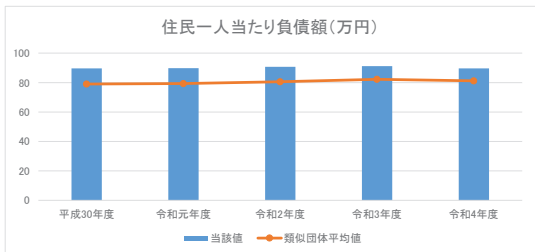
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	40,819,907	41,947,307	49,632,499	53,116,103	52,842,367
人口	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989
当該値	28.7	29.5	35.0	37.5	37.4
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

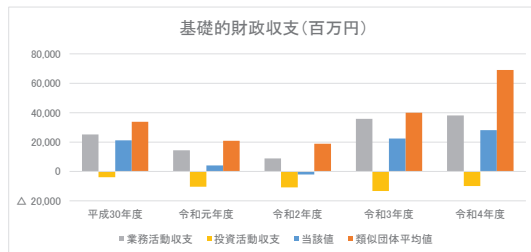
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	127,172,225	127,647,304	128,717,765	129,066,449	126,764,073
人口	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222	1,413,989
当該値	89.6	89.8	90.7	91.2	89.6
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	25,089	14,391	8,794	35,775	38,015
投資活動収支 ※2	△ 3,887	△ 10,352	△ 10,840	△ 13,347	△ 9,989
当該値	21,202	4,039	△ 2,046	22,428	28,026
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

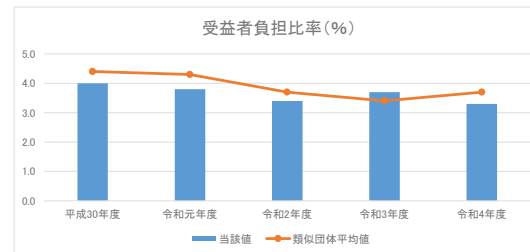
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	16,565	16,346	17,202	20,331	18,226
経常費用	419,323	434,357	513,393	552,624	547,231
当該値	4.0	3.8	3.4	3.7	3.3
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準となっている。  
 ・国庫等補助金収入や貸付金元回収収入が減少し、歳入総額が大幅に減少したことから、歳入額対資産比率は上昇している。令和4年度における上昇傾向は、類似団体平均値においてもみられる。  
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、減価償却は類似団体と比べて進行していないと言えるが、高度経済成長期に整備した公共施設等を中心に老朽化が深刻となっており、今後、大規模改修や更新(建替)の時期が集中的に到来することへの対応や、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化への対応等が求められることから、令和4年3月に修正した「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、県の保有施設全体について、質・量の両面から県民ニーズに即した最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っているが、純資産比率は2年連続で上昇している。  
 ・地方債残高は増加している一方、有形・無形固定資産合計は減少していることから、将来世代負担比率は継続して上昇している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは継続して類似団体平均値を上回っている。  
 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が減少したことから、住民一人当たりの行政コストは減少している。この傾向は、類似団体平均値においてもみられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均値を上回っている。令和3年度まで4年連続で負債が増加していたが、令和4年度において負債が減少したことから、住民一人当たり負債額が減少に転じた。  
 ・税収等収入の増加等により、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス幅が拡大し、2年連続で基礎的財政収支はプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、令和3年度は類似団体平均値を上回っていたが、令和4年度は類似団体平均値を下回った。  
 ・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費が減少したこと等により経常費用が減少したことから、受益者負担率は減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

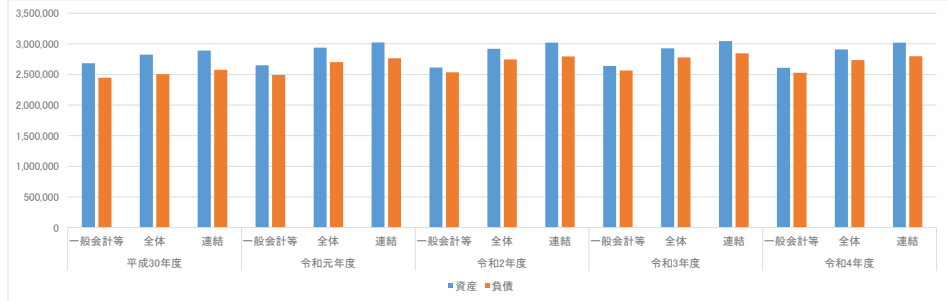
団体名 京都市  
団体コード 260002

人口	2,501,269 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,437 人
面積	4,612.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	534,645,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	16.5 %
		将来負担比率	272.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

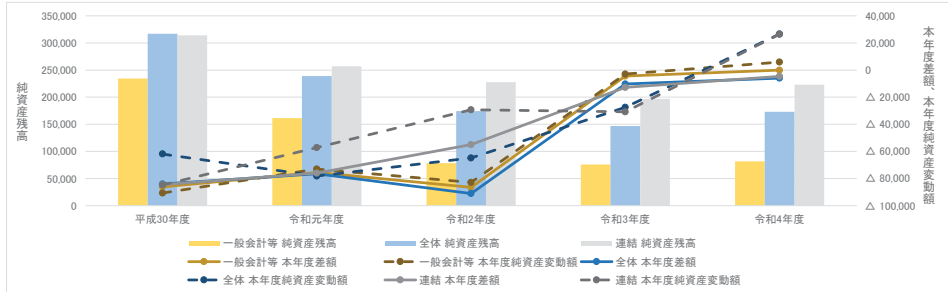
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665
	負債	2,447,495	2,489,595	2,535,194	2,564,122	2,528,083
全体	資産	2,822,391	2,939,392	2,921,197	2,926,928	2,908,180
	負債	2,505,238	2,700,387	2,747,039	2,780,227	2,734,897
連結	資産	2,888,666	3,022,530	3,020,950	3,043,820	3,020,695
	負債	2,574,564	2,765,552	2,793,264	2,846,961	2,797,365



**分析:**  
 ・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が330億円減少するなど、資産全体で301億円の減となり、資産総額2兆6,097億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和4年度(以下「②」という。))2兆1,287億円、令和3年度(以下「①」という。))2兆1,617億円が資産全体に占める割合は①81.9%から②81.6%へ下がっている。一方で、地方債が298億円減少したことなどにより、負債全体で360億円の減となっており、地方債(②2兆3,787億円、①2兆4,085億円)が全体に占める割合は①93.9%から②94.1%へ上がっている。  
 ・流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産や国民健康保険事業の現金・預金資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,985億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2,068億円多くなっている。  
 ・また、京都市立大学法人の保有する病院関連施設や京都市道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が1,125億円、負債が625億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

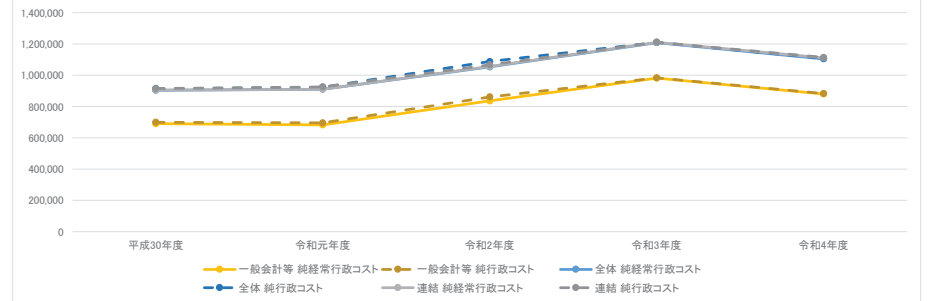
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 86,171	△ 75,494	△ 86,473	△ 4,424	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 90,677	△ 72,988	△ 82,839	△ 2,889	5,882
	純資産残高	234,415	161,428	78,589	75,700	81,582
全体	本年度差額	△ 83,932	△ 76,523	△ 91,059	△ 10,305	△ 5,945
	本年度純資産変動額	△ 61,904	△ 78,147	△ 64,847	△ 27,457	26,583
	純資産残高	317,152	239,005	174,158	146,701	173,284
連結	本年度差額	△ 84,485	△ 75,964	△ 55,031	△ 12,812	△ 4,648
	本年度純資産変動額	△ 84,710	△ 57,124	△ 29,292	△ 30,827	26,470
	純資産残高	314,102	256,978	227,686	196,859	223,329



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コストが①9,833億円から②8,834億円と999億円減少、財源については①9,789億円から②8,833億円と956億円減少しており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は①▲44億円から②▲1億円となり、調査判明等を含めた純資産変動額は①▲29億円から②59億円となった結果、純資産残高は①1757億円から②816億円となっている。  
 ・全体では、前年度から純資産残高が266億円の増となり、連結では265億円の増となった。また、④末の純資産残高は、全体会計等と比べ約500億円多くなっており、連結会計から全体会計を差し引いた状態での③との比較では、連結会計において1億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

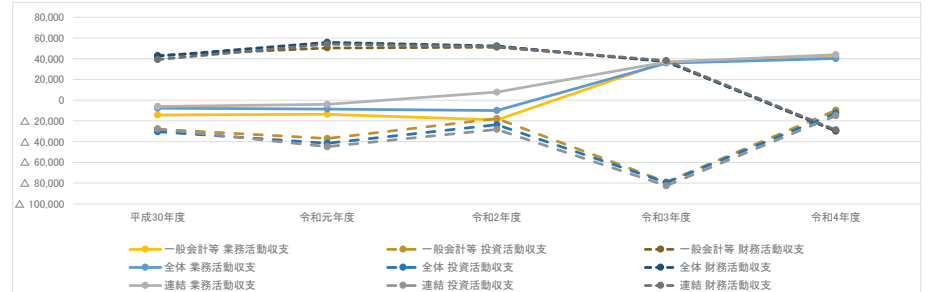
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	689,949	682,442	836,213	981,521	879,673
	純行政コスト	699,468	695,810	861,798	983,267	883,349
全体	純経常行政コスト	903,861	910,508	1,053,049	1,207,992	1,103,933
	純行政コスト	913,266	924,075	1,087,608	1,209,772	1,107,622
連結	純経常行政コスト	904,682	910,134	1,056,773	1,210,046	1,111,265
	純行政コスト	915,018	924,497	1,066,396	1,210,783	1,113,832



**分析:**  
 ・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策の減等により②の純経常行政コストは8,797億円と①から1,018億円の減となっており、損失補償引当金繰入等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは8,834億円と前年度から999億円の減となっている。経常費用(②9,035億円、①9,154億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(②4,249億円、①5,648億円)の割合は①56.2%から②47.0%へ下がる一方、市町村や民間への補助金や社会保険給付等の移転費用(②4,786億円、①4,406億円)の割合は①43.8%から②53.0%へ上がっている。使用料・手数料等の経常収益は①239億円から②238億円に減少し、経常費用に対する経常収益の割合は①2.4%から②2.6%へ上がっている。  
 ・全体においては①比で、純経常行政コストで1,041億円、純行政コストで1,022億円減っている。  
 ・連結では、全体会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が587億円多い一方、人件費が310億円多いなど、経常費用が660億円多くなり、純行政コストは62億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、③との比較では、純行政コストが52億円多く、純経常行政コストが53億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 14,308	△ 13,633	△ 19,043	36,974	41,762
	投資活動収支	△ 27,894	△ 36,923	△ 17,712	△ 78,955	△ 9,638
	財務活動収支	43,155	50,423	51,122	37,390	△ 29,867
全体	業務活動収支	△ 7,741	△ 8,491	△ 9,968	35,807	40,232
	投資活動収支	△ 30,445	△ 41,597	△ 23,601	△ 79,496	△ 12,365
	財務活動収支	42,416	55,769	52,264	36,972	△ 29,519
連結	業務活動収支	△ 4,028	△ 4,778	7,715	36,818	43,866
	投資活動収支	△ 27,734	△ 44,778	△ 28,098	△ 82,496	△ 14,902
	財務活動収支	39,193	54,104	51,536	38,026	△ 28,738



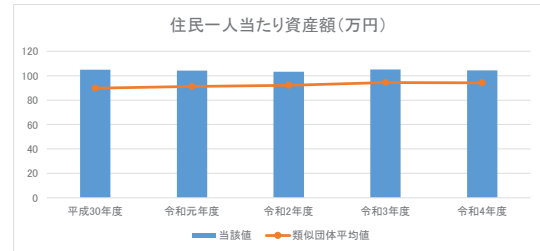
**分析:**  
 ・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減等により業務収入が952億円減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策経費の減等により業務支出も1,000億円減となり、業務活動収支では48億円増(①370億円、②418億円)となっている。投資活動収支では、基金取崩収入など投資活動収入が増(①2,544億円、②2,780億円)となるとともに、投資活動支出の減(①3,334億円、②2,877億円)により693億円の増となっている。財務活動収支では府債償還等による支出増(①1,934億円、②2,337億円)と地方債発行収入による収入減(①2,308億円、②2,038億円)により、673億円の減となっている。この結果、本年度資金収支額は①▲46億円から②23億円の増となっている。  
 ・全体の財務活動収支(①370億円、②▲295億円)では665億円の減となった。  
 ・連結では、京都市住宅供給公社における資料収入や京都市立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より36億円多い439億円となっている。投資活動収支では京都市立大学法人での施設整備や修繕等により全体会計より25億円少ない▲149億円となっており、財務活動収支は全体会計より8億円多い▲287億円となっている。



1. 資産の状況

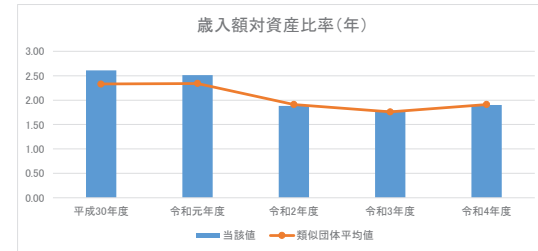
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	268,191,000	265,102,200	261,378,270	263,982,149	260,966,513
人口	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269
当該値	105.0	104.1	103.3	105.1	104.3
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

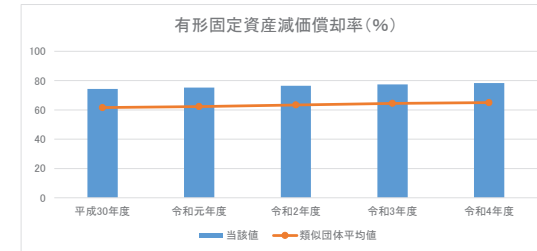
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665
歳入総額	1,025,663	1,057,491	1,388,979	1,473,184	1,370,024
当該値	2.61	2.51	1.88	1.79	1.90
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,858,516	3,945,334	4,029,725	4,110,228	4,186,311
有形固定資産 ※1	5,192,137	5,241,973	5,272,907	5,308,753	5,347,433
当該値	74.3	75.3	76.4	77.4	78.3
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

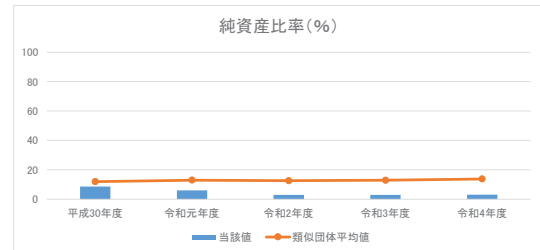
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

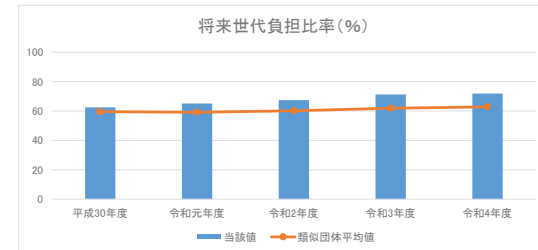
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	234,415	161,428	78,589	75,700	81,582
資産合計	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821	2,609,665
当該値	8.7	6.1	3.0	2.9	3.1
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,428,186	1,460,523	1,483,338	1,539,808	1,529,889
有形・無形固定資産合計	2,289,849	2,248,626	2,201,837	2,163,058	2,131,139
当該値	62.4	65.0	67.4	71.2	71.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

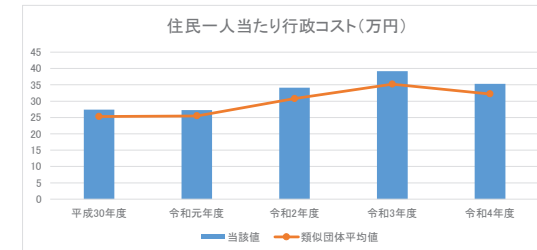
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

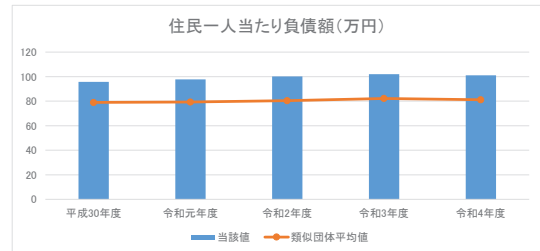
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	69,946,800	69,581,000	86,179,798	98,326,708	88,334,857
人口	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269
当該値	27.4	27.3	34.1	39.2	35.3
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

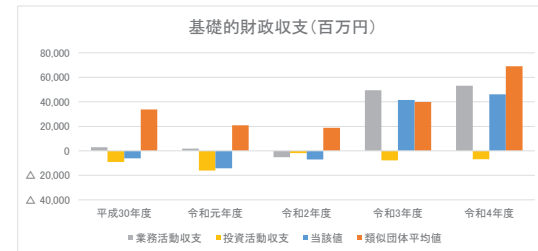
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	244,749,500	248,959,500	253,519,379	256,412,174	252,808,324
人口	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494	2,501,269
当該値	95.8	97.8	100.2	102.1	101.1
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

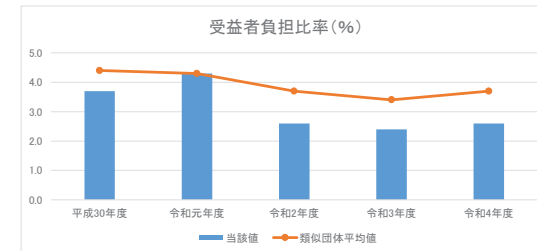
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,931	1,815	△ 5,203	49,378	53,148
投資活動収支 ※2	△ 9,112	△ 16,065	△ 1,891	△ 7,845	△ 6,938
当該値	△ 6,181	△ 14,250	△ 7,094	41,533	46,210
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	26,676	30,366	22,501	23,888	23,797
経常費用	716,625	712,808	858,714	1,005,410	903,469
当該値	3.7	4.3	2.6	2.4	2.6
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の81.6%を占めている。また、有形固定資産減価償却率が78.3%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。京都府においては、長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公共施設等管理方針を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、平成30年6月補正でもインフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

令和4年度は純資産比率は増加したものの、類似団体の平均は下回っている。道路や河川等の資産償却等により資産が減少した一方、地方債の減少により負債も減少したことが原因である。

地方債残高が減少し、有形・無形固定資産合計も減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少率の方が大きかったことから、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、令和6年3月に策定した「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回って推移している。経常費用の約23%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を上回って推移している。地方債残高については、「京都府行財政運営方針」に基づき、投資的経費の平準化を行うこととし、将来の地方債償還に大きな影響を与えないよう調整するとともに、交付税措置率の高い地方債を活用しながら府債残高の水準の適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策の減等で経常費用が減少したことから0.2%増加した。「京都府行財政運営方針」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

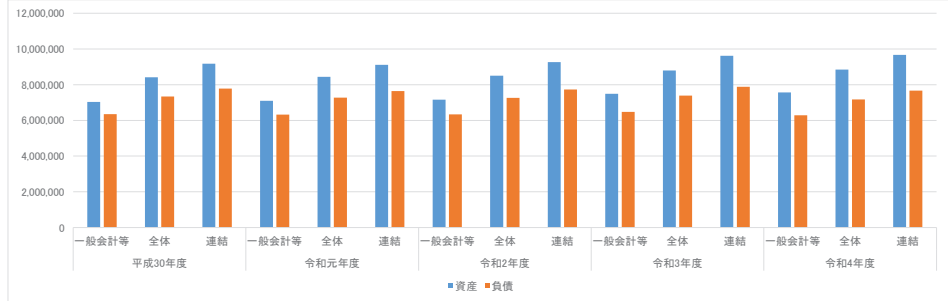
団体名 大阪府  
団体コード 270008

人口	8,784,421 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73,905 人
面積	1,905.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,661,424.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	123.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

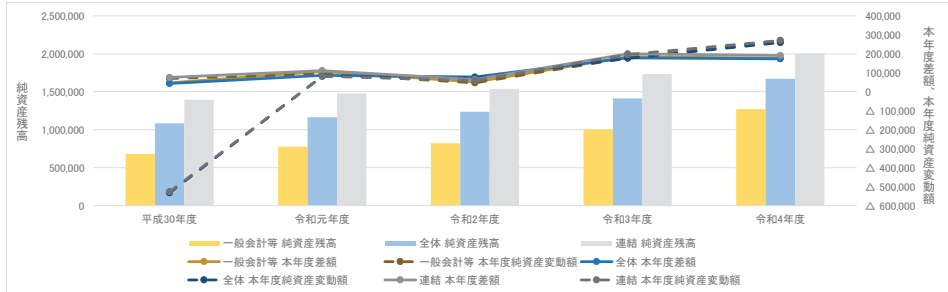
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446
	負債	6,353,743	6,319,983	6,332,143	6,480,861	6,288,652
全体	資産	8,416,609	8,437,098	8,497,903	8,800,232	8,841,938
	負債	7,333,453	7,272,528	7,260,681	7,386,788	7,169,245
連結	資産	9,179,867	9,116,879	9,268,372	9,616,138	9,668,345
	負債	7,784,559	7,639,561	7,732,078	7,883,704	7,665,606



**分析:**  
【一般会計等】  
-資産総額は7兆5,604億円となった。資産総額の内訳は、流動資産6,594億円、固定資産6兆9,010億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆5,654億円となった。インフラ資産は固定資産全体の51.7%を占めている。  
-負債総額は6兆3,537億円となった。負債総額の内訳は、流動負債7,230億円、固定負債5兆5,657億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆1,894億円となった。地方債は固定負債全体の93.2%を占めている。  
【全体】  
-流域下水道事業会計等の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆2,815億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、8,800億円多くなった。  
【連結】  
-地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆1,079億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の地方債を計上していること等により、1兆3,770億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

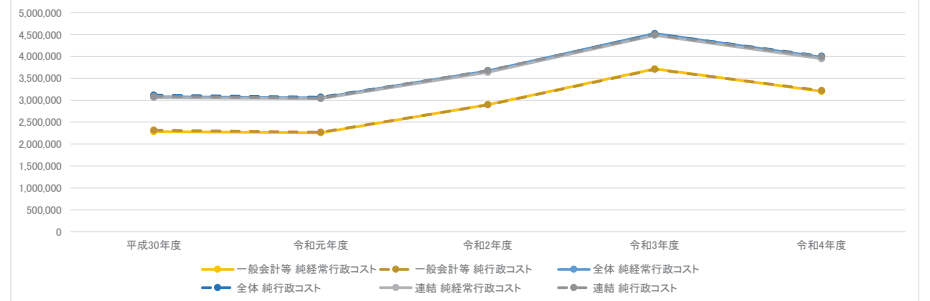
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	47,087	106,787	51,406	184,813	177,392
	本年度純資産変動額	69,644	94,520	46,677	179,352	269,027
	純資産残高	682,218	776,738	823,415	1,002,767	1,271,795
全体	本年度差額	43,522	85,877	77,455	178,467	173,588
	本年度純資産変動額	△ 532,378	81,415	72,651	176,222	259,249
	純資産残高	1,083,156	1,164,571	1,237,222	1,413,444	1,672,693
連結	本年度差額	75,670	111,229	64,461	200,064	190,934
	本年度純資産変動額	△ 526,808	82,010	58,977	196,140	270,304
	純資産残高	1,395,308	1,477,318	1,536,295	1,732,435	2,002,739



**分析:**  
【一般会計等】  
-前年度に引き続き、税金等の財源(3兆3,998億円)が純行政コスト(3兆2,224億円)を上回ったことから、本年度差額は1,774億円となり、純資産残高は前年度から2,690億円の増加となった。  
【全体】  
-財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を税金等に計上していること等により、一般会計等に比べて7,783億円多くなり、本年度差額は1,736億円となり、純資産残高は前年度から2,592億円の増加となった。  
【連結】  
-財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に比べて7,804億円多くなり、本年度差額は1,909億円となり、純資産残高は前年度から2,703億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

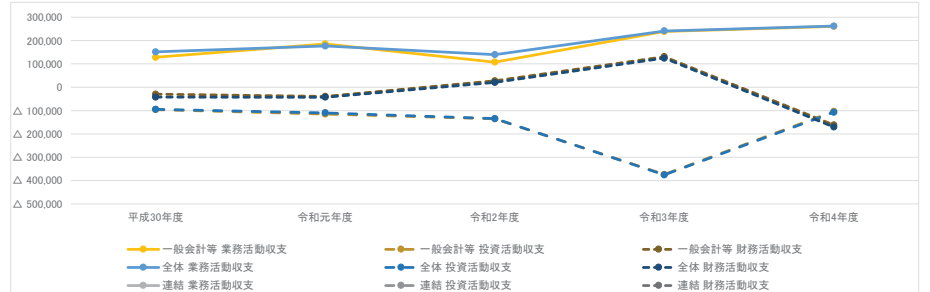
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,283,905	2,257,464	2,900,573	3,717,131	3,203,320
	純行政コスト	2,317,613	2,270,913	2,895,222	3,704,977	3,222,370
全体	純経常行政コスト	3,080,854	3,055,643	3,668,281	4,523,959	3,984,025
	純行政コスト	3,118,097	3,069,467	3,663,788	4,513,380	4,004,429
連結	純経常行政コスト	3,060,952	3,037,493	3,637,337	4,481,582	3,946,646
	純行政コスト	3,089,220	3,048,551	3,679,903	4,497,249	3,989,249



**分析:**  
【一般会計等】  
-経常費用(3兆3,391億円)から経常収益(1,358億円)を控除した純経常行政コストは3兆2,033億円となった。  
-また、純経常行政コストから、資産の売却等で発生した損益等の臨時損益(191億円)を差し引いた純行政コストは3兆2,224億円となった。  
【全体】  
-経常収益は、流域下水道事業の長期前受金戻入を計上していること等により、一般会計等に比べて412億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、8,219億円多くなり、純行政コストは7,821億円多くなった。  
【連結】  
-経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に比べて2,296億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,730億円多くなり、純行政コストは7,669億円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	128,333	185,234	107,378	239,204	260,795
	投資活動収支	△ 96,101	△ 115,332	△ 135,049	△ 373,718	△ 103,744
	財務活動収支	△ 29,510	△ 39,207	27,651	130,800	△ 161,916
全体	業務活動収支	151,534	176,478	139,699	241,285	262,331
	投資活動収支	△ 94,607	△ 109,626	△ 134,132	△ 375,444	△ 107,629
	財務活動収支	△ 42,611	△ 42,895	20,935	124,805	△ 170,623
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



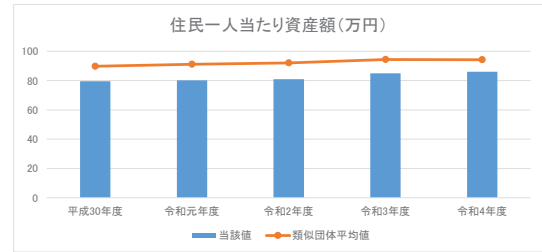
**分析:**  
【一般会計等】  
-業務活動収支は2,608億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(3,582億円)が、基金取崩収入(3,017億円)を上回ったことなどにより▲1,037億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(6,246億円)が地方債発行収入(4,627億円)を上回ったことなどにより▲1,619億円となり、本年度末資金残高は473億円となった。  
【全体】  
-業務活動収支は、流域下水道事業の維持管理等負担金収入を税金等に計上していること等により、一般会計等より15億円多い2,623億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出(3,676億円)が基金取崩収入(3,074億円)を上回ったこと等により、▲1,076億円となった。財務活動収支は、地方債償還支出(6,474億円)が地方債発行収入(4,771億円)を上回ったこと等から、▲1,706億円となり、本年度末資金残高は916億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

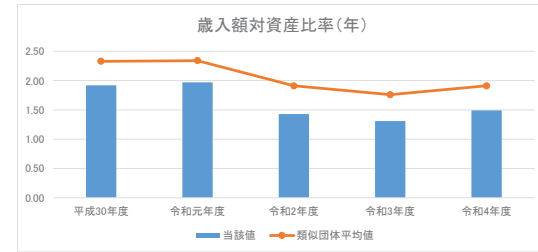
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	703,596,073	709,672,000	715,555,800	748,362,836	756,044,646
人口	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421
当該値	79.5	80.2	80.9	85.0	86.1
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

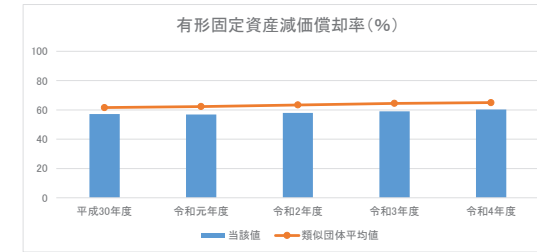
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446
歳入総額	3,664,432	3,595,004	4,990,605	5,730,442	5,064,911
当該値	1.92	1.97	1.43	1.31	1.49
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,210,283	3,321,295	3,408,699	3,503,523	3,608,474
有形固定資産 ※1	5,614,556	5,847,050	5,874,617	5,934,242	5,991,076
当該値	57.2	56.8	58.0	59.0	60.2
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

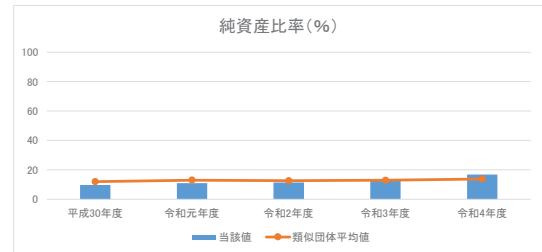
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

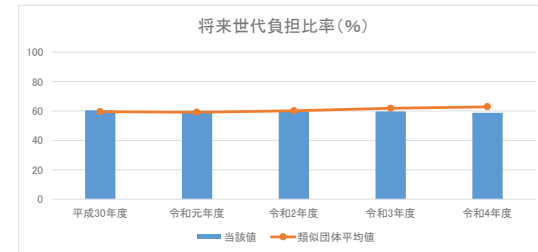
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	682,218	776,738	823,415	1,002,767	1,271,795
資産合計	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628	7,560,446
当該値	9.7	10.9	11.5	13.4	16.8
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,238,967	3,194,463	3,147,871	3,156,278	3,111,894
有形・無形固定資産合計	5,363,534	5,317,069	5,277,683	5,282,634	5,297,787
当該値	60.4	60.1	59.6	59.7	58.7
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

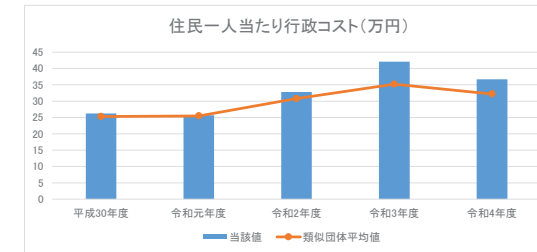
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

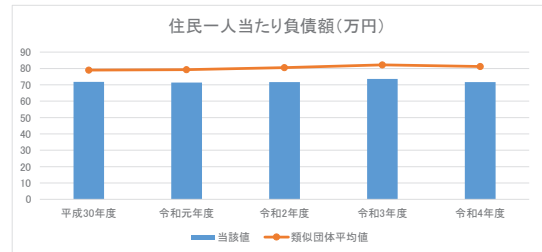
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	231,761,263	227,091,300	289,522,200	370,497,715	322,237,037
人口	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421
当該値	26.2	25.7	32.8	42.1	36.7
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

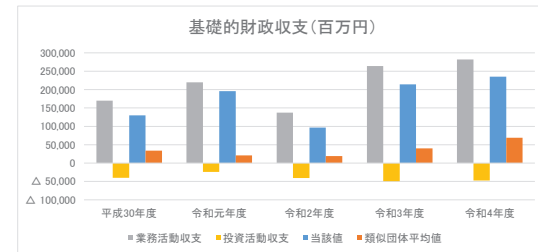
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	635,374,308	631,998,300	633,214,300	648,086,090	628,865,191
人口	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753	8,784,421
当該値	71.8	71.4	71.6	73.6	71.6
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	169,731	220,049	137,116	263,862	282,140
投資活動収支 ※2	△ 39,962	△ 24,268	△ 40,718	△ 49,433	△ 47,237
当該値	129,769	195,781	96,397	214,429	234,903
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

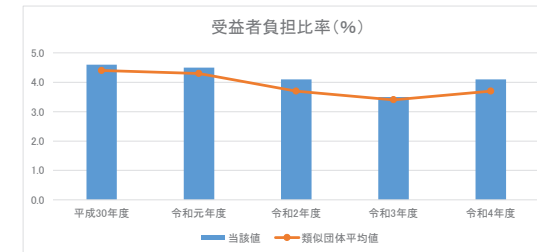
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	110,837	105,253	123,182	133,279	135,782
経常費用	2,394,742	2,362,717	3,023,755	3,850,410	3,339,102
当該値	4.6	4.5	4.1	3.5	4.1
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当年度の住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、幾度川流域治水対策をはじめとする事業を推進しており、前年度に比べ1.1万円増加している。  
当年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進んでいないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。「大阪府ファンリテイアマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び総量最適化に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づき府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。  
当年度は行政コスト及び純資産変動計算書において財源が純行政コストを上回り、純資産は2,690億円増加している。「大阪府ファンリテイアマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化及び総量最適化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度の住民一人当たりの純行政コストは36.7万円となり、類似団体平均値を4.5万円上回っている。  
指標を算出する基となる純行政コストでは、前年度に比べて、営業時間短縮協力量が減少した一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。

4. 負債の状況

当年度の住民一人当たり負債額は71.6万円と、類似団体平均値の81.2万円よりも少なくなっている。  
業務活動収支は営業時間短縮協力量が減少し、投資活動収支は貸付金支出が減少したこと等により、基礎的財政収支は前年度に比べて増加しており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担率は4.1%となり、類似団体平均値を0.4%上回っている。  
指標を算出する基となる純経常行政コストでは、経常収益は増加し、経常費用は大阪市立の高等学校等の一元化による教職員の増加等により人件費が増加した一方、営業時間短縮協力量は減少した。また、今後も高齢化の進展等により、社会保障関係費等は増加が見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

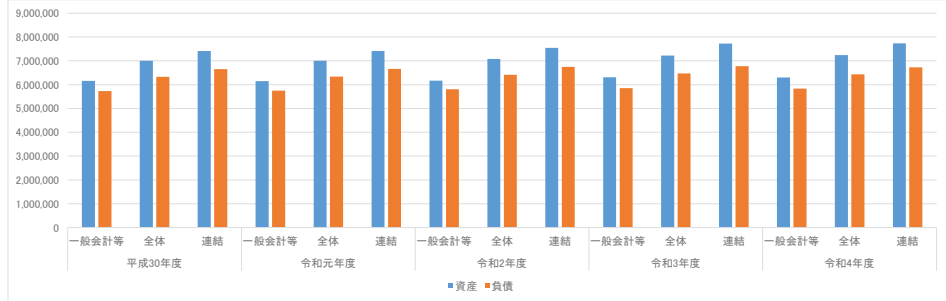
団体名 兵庫県  
団体コード 280003

人口	5,459,867人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50,191人
面積	8,400.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,101,386.098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	152.2%
		将来負担比率	326.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

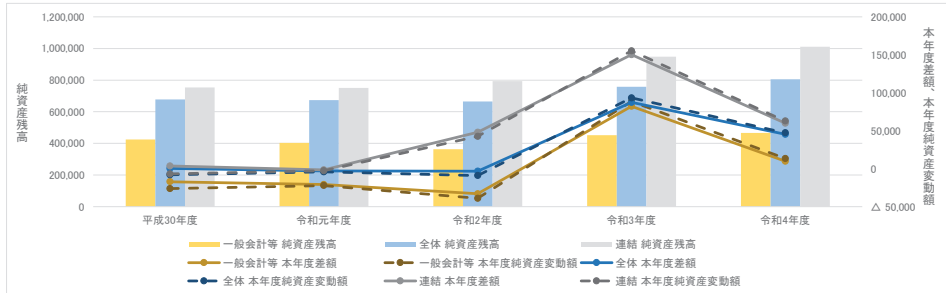
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,160,183	6,153,312	6,171,953	6,311,581	6,298,871
	負債	5,735,505	5,750,803	5,808,623	5,859,401	5,833,221
全体	資産	7,005,985	7,008,464	7,080,217	7,227,111	7,241,932
	負債	6,328,529	6,335,080	6,415,909	6,469,440	6,437,046
連結	資産	7,410,423	7,410,676	7,543,825	7,727,846	7,740,304
	負債	6,657,297	6,660,185	6,750,693	6,779,420	6,729,171



**分析:**  
上表の令和4年度の一般会計等の「資産」は、正しくは6,316,575である。  
一般会計等財務諸表において、資産は、地域創生基金への積立額増等によるその他基金の増等により、52億円の増加となった。負債は、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△268億円)等により、259億円の減少となった。この結果、純資産が311億円増加している。  
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産は150億円の増加、負債は322億円の減少となった。  
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産は125億円の増加、負債は502億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

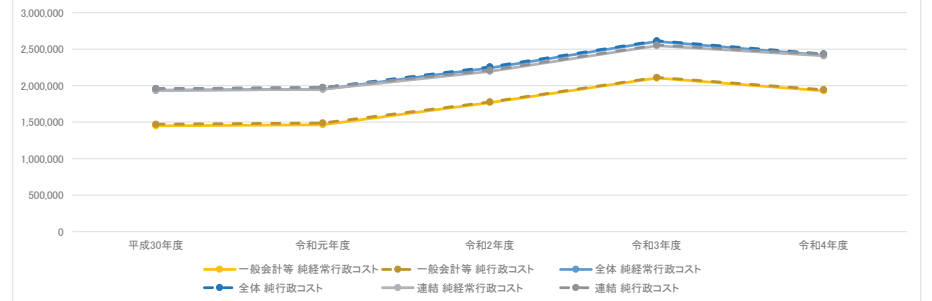
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,105	△ 20,712	△ 32,963	82,177	9,958
	本年度純資産変動額	△ 26,133	△ 22,169	△ 38,932	88,604	13,469
	純資産残高	424,678	402,509	363,577	452,181	465,650
全体	本年度差額	311	△ 3,080	△ 3,291	87,409	45,190
	本年度純資産変動額	△ 7,969	△ 4,072	△ 9,076	93,364	47,214
	純資産残高	677,456	673,384	664,308	757,672	804,886
連結	本年度差額	3,469	△ 1,549	48,057	150,229	59,953
	本年度純資産変動額	△ 6,810	△ 2,635	42,641	155,294	62,707
	純資産残高	753,126	750,491	793,132	948,426	1,011,133



**分析:**  
上表の令和4年度の一般会計等について、「本年度差額」は正しくは27,610、「本年度純資産変動額」は正しくは31,174、「純資産残高」は正しくは483,354である。  
一般会計等財務諸表において、企業業績の回復や輸入の増等に伴い税金等が増加(+419億円)した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により国等補助金が減少(△2,569億円)したことから、純行政コストが1,599億円の増となり、本年度純資産残高は311億円増の4,834億円となった。  
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は424億円の減少、本年度純資産残高は472億円の増加となった。  
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は903億円の減少、本年度純資産差額は627億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

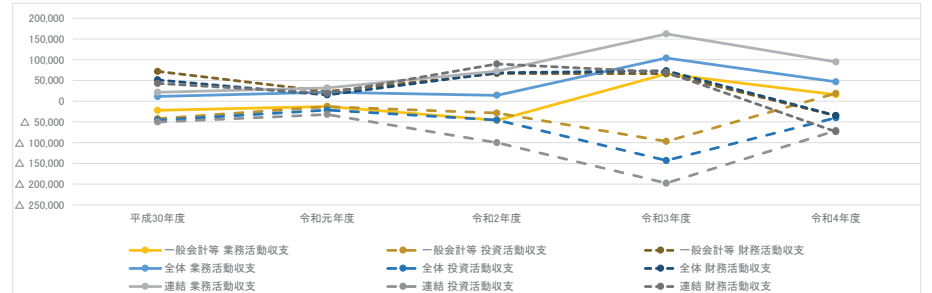
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,449,778	1,465,005	1,768,907	2,104,563	1,929,253
	純行政コスト	1,472,415	1,489,219	1,777,898	2,113,952	1,945,954
全体	純経常行政コスト	1,937,009	1,950,434	2,242,664	2,605,808	2,415,314
	純行政コスト	1,957,437	1,973,249	2,257,940	2,615,355	2,435,015
連結	純経常行政コスト	1,935,967	1,951,516	2,195,125	2,547,299	2,408,319
	純行政コスト	1,957,560	1,975,059	2,211,200	2,557,316	2,430,914



**分析:**  
上表の令和4年度の一般会計等について、「純経常行政コスト」は正しくは1,937,253、「純行政コスト」は正しくは1,953,954である。  
一般会計等財務諸表において、ひょうごを放しうキャンペーンの実施等により物件費等が増加した(+371億円)一方で、令和3年度に実施した飲食店等への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減等による補助金の減少(△2,576億円)等により、経常費用が1,735億円の減少となったことから、純経常行政コストは1,672億円の減少、純行政コストは1,599億円の減少となった。  
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストは1,906億円の減少、純行政コストは1,801億円の減少となった。  
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは1,390億円の減少、純行政コストが1,264億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 21,864	△ 12,657	△ 46,036	65,839	15,515
	投資活動収支	△ 42,397	△ 13,028	△ 28,406	△ 96,859	18,936
	財務活動収支	71,907	23,398	66,694	66,453	△ 35,145
全体	業務活動収支	11,446	21,529	14,259	104,147	46,630
	投資活動収支	△ 45,689	△ 21,296	△ 45,568	△ 142,923	△ 40,084
	財務活動収支	51,341	14,880	68,847	73,321	△ 34,673
連結	業務活動収支	21,469	31,929	72,206	162,234	94,742
	投資活動収支	△ 50,112	△ 32,042	△ 100,098	△ 197,508	△ 70,844
	財務活動収支	42,927	18,888	89,804	69,504	△ 73,566



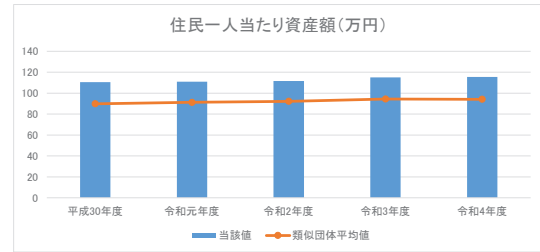
**分析:**  
上表の令和4年度の一般会計等について、「業務活動収支」は正しくは30,793、「投資活動収支」は正しくは△4,342である。  
一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、地方消費税精算支出の増加等によるその他の業務費用支出の増加(+393億円)等により、△352億円となった。投資活動収支は、基金取崩収入の増加(+1,160億円)等により、+927億円となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来に伴う地方債償還支出が減少した一方で、地方債発行収入も減少したことで、△1,015億円となった。このため、本年度末資金残高は87億円の減少となっている。  
水道用水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は285億円の減少となった。  
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は445億円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

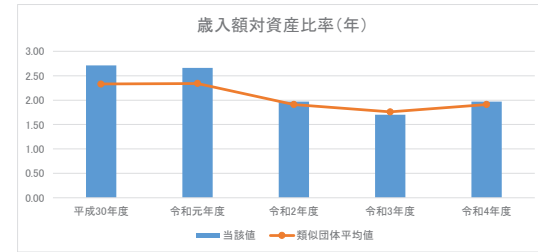
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	616,018,275	615,331,210	617,195,300	631,158,149	629,887,099
人口	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867
当該値	110.6	110.9	111.7	115.0	115.4
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

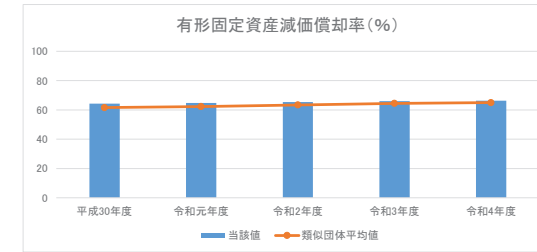
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,160,183	6,153,312	6,171,953	6,311,581	6,298,871
歳入総額	2,272,317	2,313,535	3,140,200	3,710,953	3,197,439
当該値	2.71	2.66	1.97	1.70	1.97
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,810,536	2,851,754	2,894,844	2,943,188	2,993,240
有形固定資産 ※1	4,369,349	4,401,682	4,429,011	4,464,462	4,515,735
当該値	64.3	64.8	65.4	65.9	66.3
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

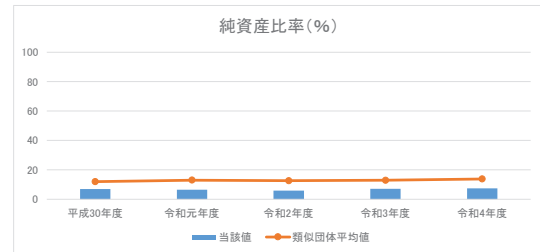
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

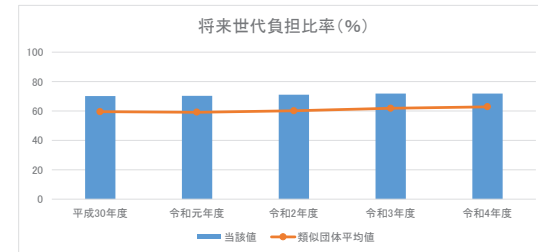
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	424,678	402,509	363,577	452,181	465,650
資産合計	6,160,183	6,153,312	6,171,953	6,311,581	6,298,871
当該値	6.9	6.5	5.9	7.2	7.4
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,612,389	3,618,759	3,650,114	3,680,204	3,681,675
有形・無形固定資産合計	5,152,888	5,144,683	5,137,984	5,128,510	5,125,312
当該値	70.1	70.3	71.0	71.8	71.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

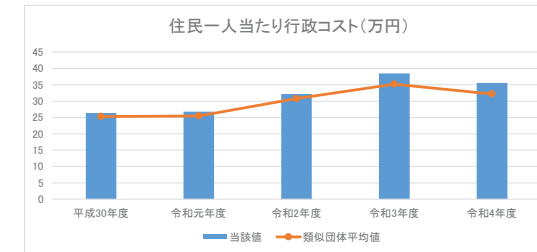
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

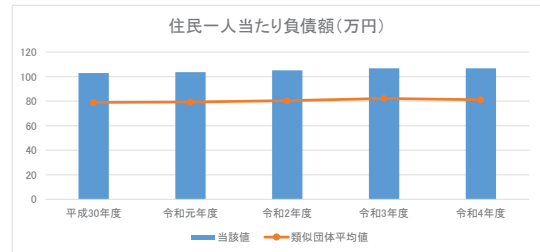
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	147,241,514	148,921,904	177,789,800	211,395,165	194,595,374
人口	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867
当該値	26.4	26.8	32.2	38.5	35.6
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

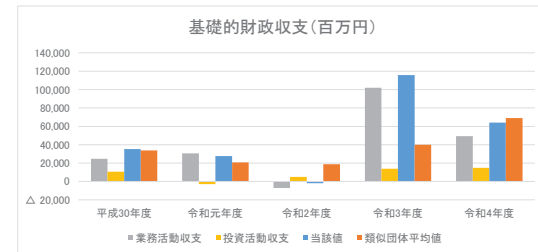
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	573,550,475	575,080,284	580,862,300	585,940,094	583,322,100
人口	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605	5,459,867
当該値	103.0	103.6	105.2	106.8	106.8
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	24,631	30,529	△7,037	101,882	49,264
投資活動収支 ※2	10,741	△2,909	5,026	13,879	14,890
当該値	35,372	27,620	△2,011	115,761	64,154
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	60,027.8

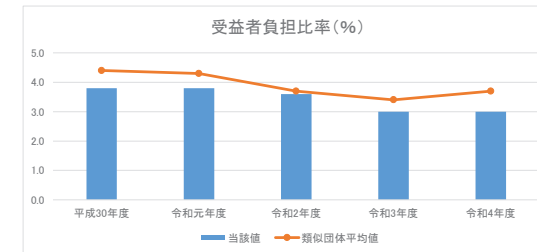
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	57,745	57,850	65,137	65,633	59,319
経常費用	1,507,523	1,522,855	1,834,044	2,170,196	1,988,572
当該値	3.8	3.8	3.6	3.0	3.0
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①の表の「資産合計」は、正しくは631,657,544であり、②の表の「資産合計」は、正しくは631,657,544である。  
令和4年度決算における住民一人あたり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同値となっている。  
本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率

④の表の「純資産」は、正しくは483,354である。  
令和4年度決算における純資産比率は7.4%と類似団体平均を下回り、将来世代負担率は71.8%と類似団体平均を上回っている。  
このらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連負債残高が令和4年度時点でおおよそ2,200億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥の表の「純行政コスト」は、正しくは195,395,374である。  
令和4年度決算における住民一人あたり行政コストは、ほぼ類似団体平均並の水準である。  
令和4年度においては、ひょうごを旅しようキャンペーンの実施等により物件費が増加した一方で、令和3年度に実施した飲食店等への新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減等による補助金の減少等により、経常費用が1,735億円の減少となったことから、純行政コストは1,599億円の減少となった。

4. 負債の状況

⑦の表の「業務活動収支」は、正しくは64,542であり、「投資活動収支」は、正しくは△6,935である。  
令和4年度決算における住民一人あたり負債額は106.8万円であり、類似団体平均を上回っている。  
主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連負債残高が令和4年度時点でおおよそ2,200億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。  
また、基礎的財政収支は、類似団体平均値並の水準である。

5. 受益者負担の状況

⑨の表の「経常費用」は、正しくは1,996,572である。  
令和4年度における受益者負担率は3.0%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料・手数料を適時適切に設定を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

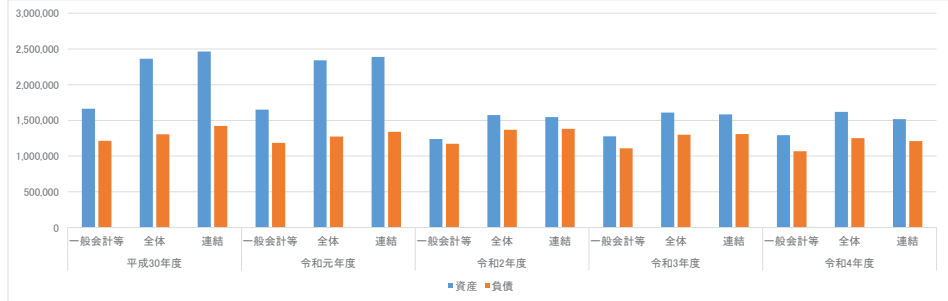
団体名 奈良県  
団体コード 290009

人口	1,325,385 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,297 人
面積	3,690.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	336,500.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	112.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

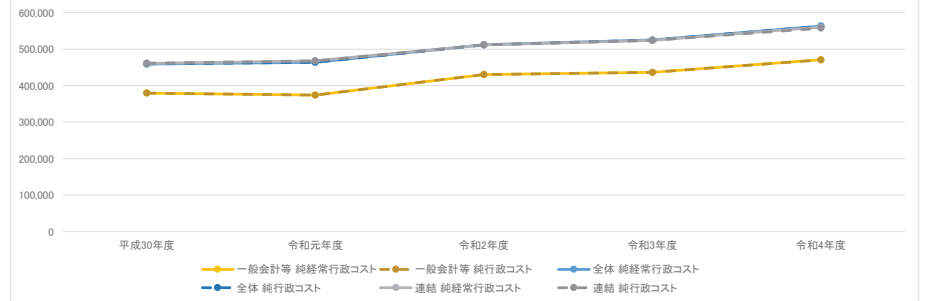
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236
	負債	1,213,243	1,185,665	1,173,196	1,109,824	1,068,711
全体	資産	2,362,566	2,341,460	1,575,059	1,609,629	1,619,499
	負債	1,305,163	1,273,152	1,368,031	1,298,018	1,251,019
連結	資産	2,463,551	2,388,538	1,545,431	1,583,292	1,518,389
	負債	1,422,226	1,339,469	1,380,502	1,307,736	1,209,830



**分析:**  
令和4年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,476百万円増加(+1.2%)し、負債総額は41,113百万円減少(-3.7%)した。

2. 行政コストの状況

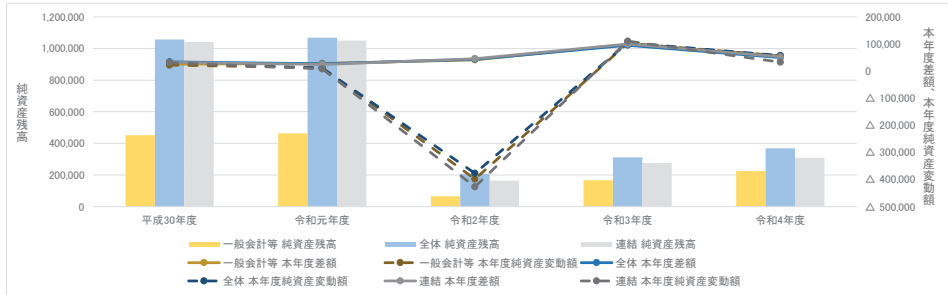
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	379,733	374,188	430,691	436,390	471,077
	純行政コスト	379,593	374,123	430,700	436,390	470,508
全体	純経常行政コスト	459,246	463,944	511,953	525,033	563,328
	純行政コスト	459,514	463,878	511,867	525,033	562,755
連結	純経常行政コスト	460,820	468,050	511,782	523,995	560,634
	純行政コスト	461,676	467,874	511,803	524,044	557,420



**分析:**  
令和4年度については、一般会計等において、「経常費用」は489,445百万円、これに対して、「経常収益」は18,368百万円で、「純行政コスト」は470,508百万円となっている。  
経常費用は、業務費用として、人件費が140,466百万円で「経常費用」の28.7%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が117,075百万円で「経常費用」の23.9%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は4,207百万円で、「経常費用」の0.9%をそれぞれ占めている。  
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、227,697百万円で、「経常費用」の46.5%を占めており、主なものも、補助金等が206,218百万円、社会保障給付が17,748百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

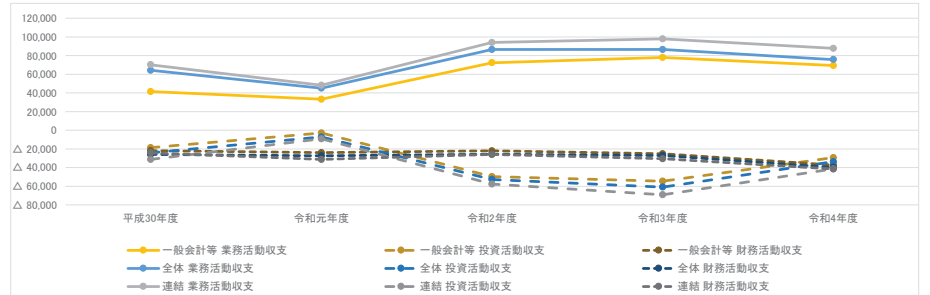
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	25,437	28,298	41,333	98,507	55,346
	本年度純資産変動額	22,043	12,024	△ 398,267	102,413	56,589
	純資産残高	451,758	463,790	65,523	167,936	224,525
全体	本年度差額	33,494	27,073	43,304	95,088	49,905
	本年度純資産変動額	32,880	10,905	△ 376,973	104,583	56,869
	純資産残高	1,057,405	1,068,310	207,028	311,611	368,480
連結	本年度差額	32,349	24,307	45,787	99,702	52,971
	本年度純資産変動額	31,309	7,750	△ 426,497	110,628	33,003
	純資産残高	1,041,325	1,049,074	164,928	275,556	308,559



**分析:**  
令和4年度決算について、一般会計等における令和4年度末純資産残高は、前年度末純資産残高167,936百万円から、本年度純資産変動額として56,589百万円増加し、224,525百万円となった。  
純資産変動額の内訳は、純行政コストが470,508百万円の減、財源が525,854百万円の増、無償所管換が733百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	41,424	33,244	72,340	77,990	69,292
	投資活動収支	△ 18,685	△ 2,909	△ 49,591	△ 54,605	△ 29,238
	財務活動収支	△ 21,858	△ 23,990	△ 22,066	△ 25,303	△ 37,326
全体	業務活動収支	64,189	45,032	86,537	86,472	75,738
	投資活動収支	△ 24,166	△ 7,171	△ 52,728	△ 60,960	△ 33,679
	財務活動収支	△ 25,857	△ 27,320	△ 25,700	△ 27,116	△ 39,817
連結	業務活動収支	70,178	48,236	94,125	97,891	87,670
	投資活動収支	△ 31,264	△ 9,187	△ 57,783	△ 69,168	△ 41,515
	財務活動収支	△ 24,262	△ 31,179	△ 25,844	△ 30,625	△ 41,544



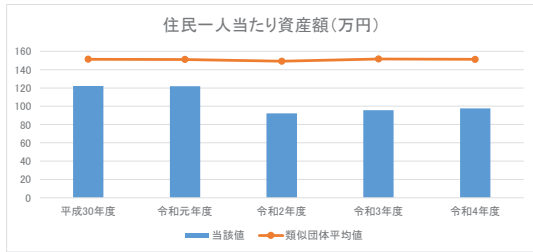
**分析:**  
令和4年度決算について、一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は69,292百万円、「財務活動収支」の収支不足(赤字)は37,326百万円で、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は29,238百万円となっている。  
「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より多いため、前年度末に21,101百万円あった資金が、本年度末では2,729百万円増加し、23,829百万円となっている。  
これに歳計外現金の4,489百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、28,319百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

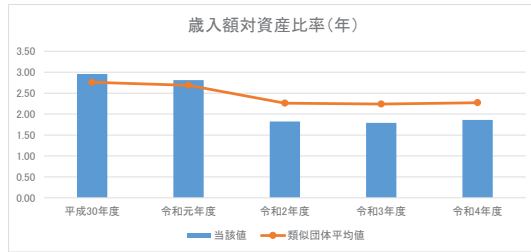
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	166,500,108	164,945,494	123,871,838	127,775,968	129,323,577
人口	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385
当該値	122.2	121.8	92.1	95.7	97.6
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2



②歳入額対資産比率(年)

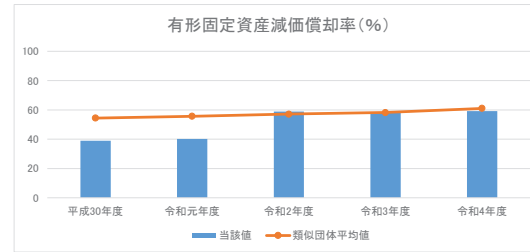
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236
歳入総額	562,744	587,466	682,334	712,211	695,518
当該値	2.96	2.81	1.82	1.79	1.86
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	326,954	345,178	572,436	587,270	602,310
有形固定資産 ※1	838,259	857,910	971,958	1,004,412	1,017,824
当該値	39.0	40.2	58.9	58.5	59.2
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

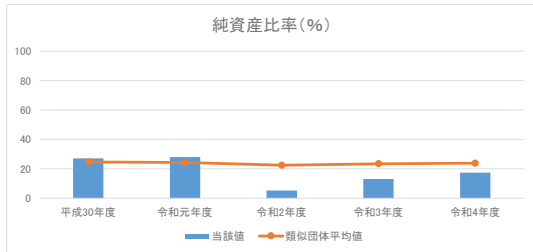
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

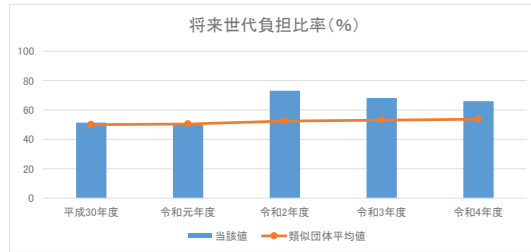
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	451,758	463,790	65,523	167,936	224,525
資産合計	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760	1,293,236
当該値	27.1	28.1	5.3	13.1	17.4
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	657,616	648,996	652,183	617,059	602,317
有形・無形固定資産合計	1,283,066	1,301,066	891,847	906,063	912,301
当該値	51.3	49.9	73.1	68.1	66.0
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

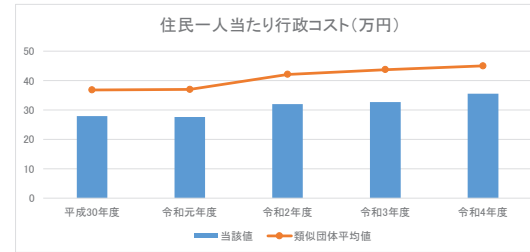
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

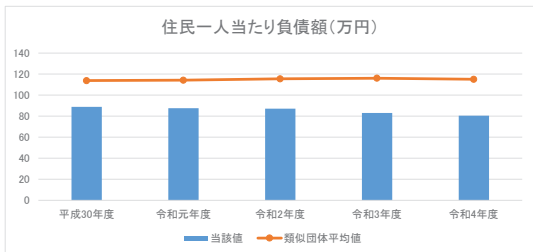
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	37,959,253	37,412,282	43,069,974	43,639,004	47,050,787
人口	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385
当該値	27.9	27.6	32.0	32.7	35.5
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

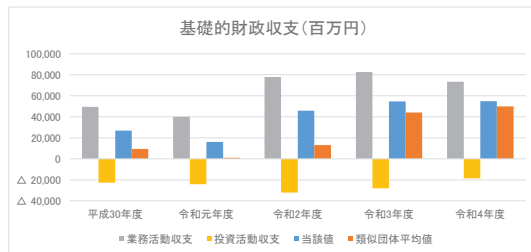
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	121,324,270	118,566,517	117,319,557	110,982,403	106,871,101
人口	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378	1,325,385
当該値	89.0	87.6	87.2	83.1	80.6
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	49,569	40,139	78,035	82,799	73,491
投資活動収支 ※2	△ 22,698	△ 24,088	△ 32,118	△ 28,074	△ 18,517
当該値	26,870	16,051	45,916	54,725	54,974
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

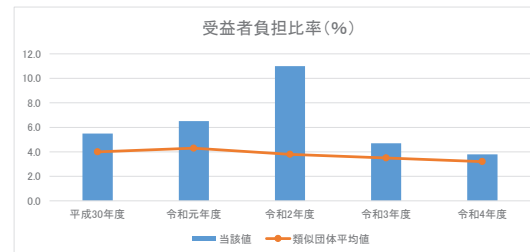
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,299	26,063	53,395	21,727	18,368
経常費用	402,031	400,251	484,086	458,117	489,445
当該値	5.5	6.5	11.0	4.7	3.8
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度決算については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

令和4年度決算については、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮小させ、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和4年度決算については、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和4年度決算については、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和4年度決算については、受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、減少傾向となっている。今後は、経常費用のうち、維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

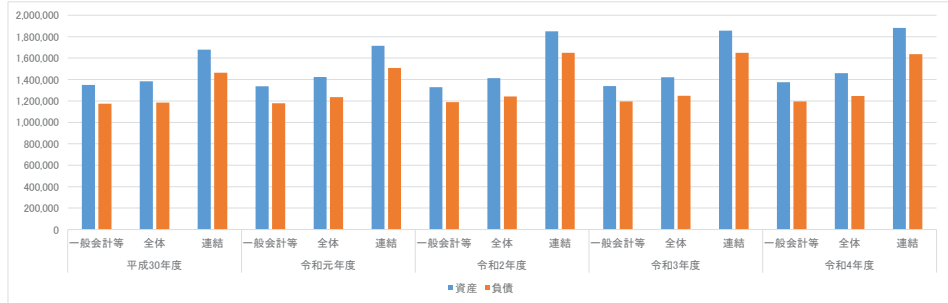
団体名 和歌山県  
団体コード 300004

人口	924,469人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,721人
面積	4,724.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	305,574.736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	200.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

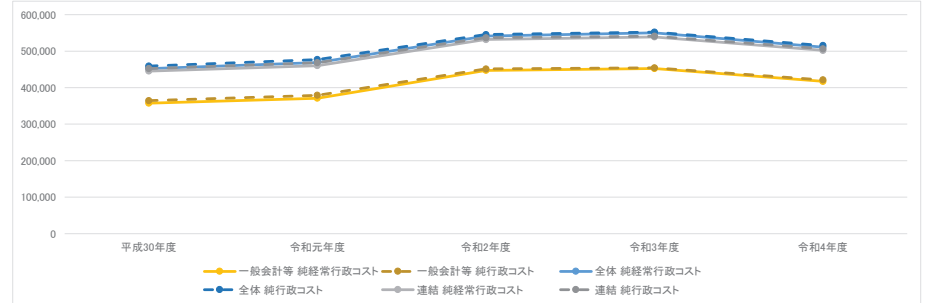
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160
	負債	1,174,472	1,177,775	1,189,304	1,195,684	1,195,247
全体	資産	1,382,900	1,423,883	1,412,217	1,422,137	1,459,566
	負債	1,185,833	1,236,363	1,241,403	1,247,842	1,246,880
連結	資産	1,678,874	1,714,123	1,849,578	1,855,476	1,882,345
	負債	1,462,882	1,508,625	1,649,927	1,649,055	1,637,613



**分析:**  
一般会計等における資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の81%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。  
負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債)となっており、全体の83%を占めている。  
資産形成のために充当した資産の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,441億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,652億円となっている。

2. 行政コストの状況

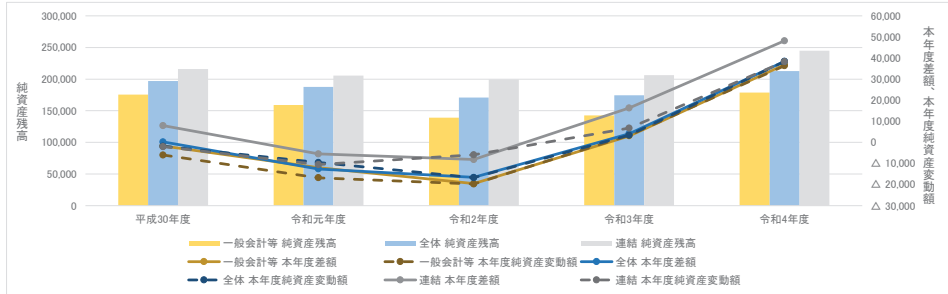
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	357,518	371,107	447,211	452,441	417,110
	純行政コスト	364,551	379,065	451,189	454,407	421,242
全体	純経常行政コスト	452,141	468,986	541,449	550,198	511,113
	純行政コスト	459,165	476,942	545,419	552,165	515,245
連結	純経常行政コスト	445,357	460,469	531,886	538,870	502,026
	純行政コスト	452,275	468,377	536,707	540,906	506,346



**分析:**  
一般会計等における令和4年度の経常費用は4,305億円、経常収益は134億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは4,171億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは4,212億円となっている。また、県民1人当たりへ換算すると、経常費用は46万円、経常収益は1万円、純行政コストは45万円となる。  
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,355億円(31%)、物に関するコストである「物件費等」が1,352億円(31%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,488億円(34%)となっている。

3. 純資産変動の状況

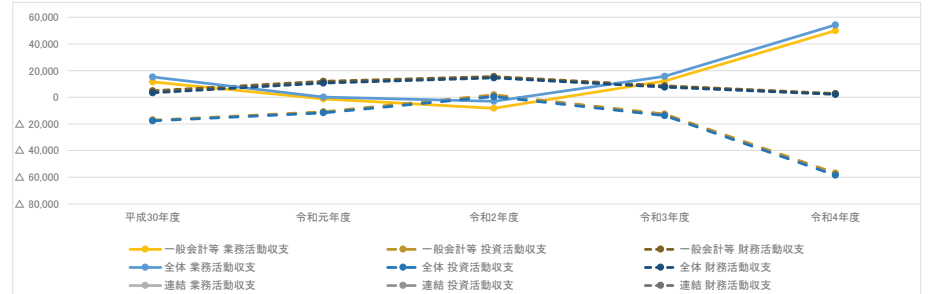
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,662	△ 11,959	△ 19,532	3,066	36,857
	本年度純資産変動額	△ 5,991	△ 16,765	△ 19,720	3,359	36,347
	純資産残高	175,692	158,927	139,207	142,565	178,913
全体	本年度差額	256	△ 12,586	△ 16,563	4,069	38,415
	本年度純資産変動額	△ 1,783	△ 9,547	△ 16,707	3,482	38,390
	純資産残高	197,067	187,520	170,813	174,296	212,686
連結	本年度差額	7,932	△ 5,497	△ 8,099	16,318	48,190
	本年度純資産変動額	△ 1,987	△ 10,494	△ 5,847	6,769	38,312
	純資産残高	215,992	205,498	199,651	206,421	244,732



**分析:**  
一般会計等における令和4年度末の純資産残高は1,789億円となっており、前年度と比べて363億円増加している。  
純資産が増加した主な要因は、インフラ資産及び基金残高が増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	11,471	△ 1,244	△ 8,292	12,162	49,942
	投資活動収支	△ 17,133	△ 10,929	1,817	△ 12,649	△ 56,877
	財務活動収支	4,826	11,925	15,528	8,610	2,792
全体	業務活動収支	15,227	141	△ 3,040	15,655	54,241
	投資活動収支	△ 17,759	△ 11,689	481	△ 13,843	△ 58,525
	財務活動収支	3,321	10,663	14,497	7,564	2,147
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



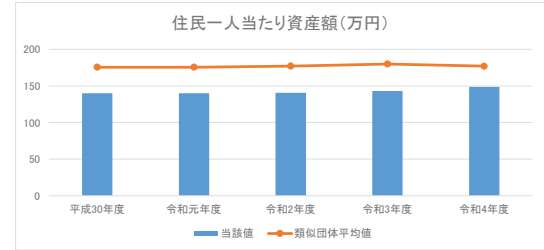
**分析:**  
一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は499億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は569億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は28億円の黒字となっている。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表している。  
これらの結果、資金収支差額は41億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和4年度末の現金預金残高は297億円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

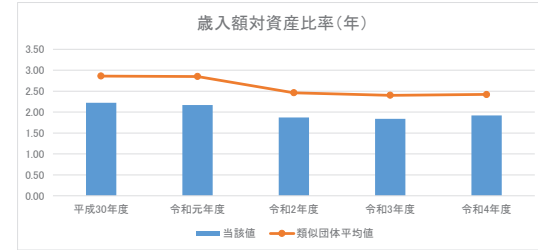
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	135,016,373	133,670,186	132,851,091	133,824,909	137,415,975
人口	964,598	954,258	944,750	935,084	924,469
当該値	140.0	140.1	140.6	143.1	148.6
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

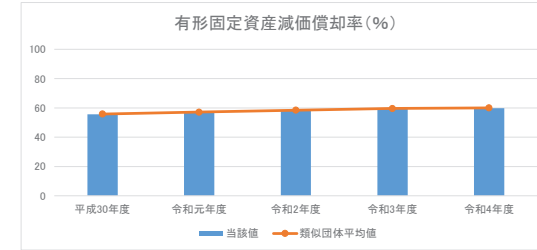
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160
歳入総額	606,992	617,107	712,238	729,059	717,503
当該値	2.22	2.17	1.87	1.84	1.92
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,060,443	1,094,192	1,129,942	1,166,292	1,200,213
有形固定資産 ※1	1,908,602	1,925,786	1,940,387	1,967,266	2,007,590
当該値	55.6	56.8	58.2	59.3	59.8
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

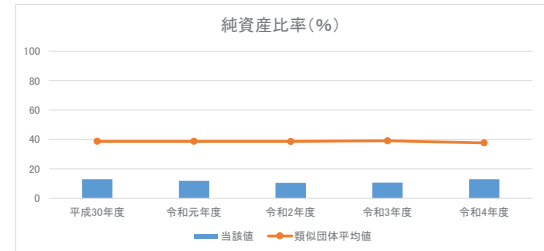
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

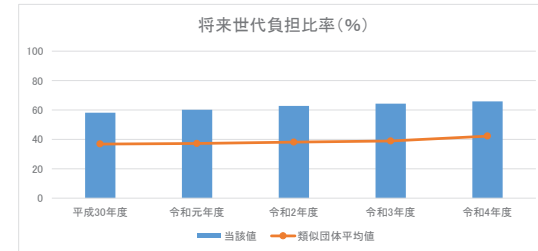
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	175,692	158,927	139,207	142,565	178,913
資産合計	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249	1,374,160
当該値	13.0	11.9	10.5	10.7	13.0
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	647,245	663,285	685,198	698,834	728,194
有形・無形固定資産合計	1,114,307	1,103,884	1,091,656	1,087,668	1,106,810
当該値	58.1	60.1	62.8	64.3	65.8
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

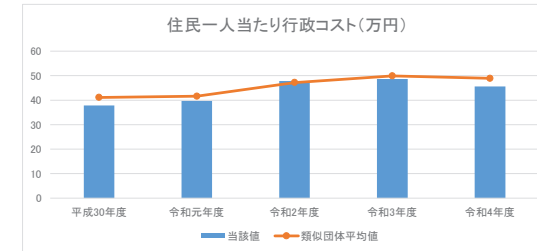
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

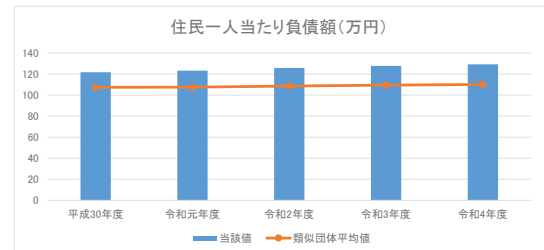
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	36,455,103	37,906,515	45,118,867	45,440,696	42,124,212
人口	964,598	954,258	944,750	935,084	924,469
当該値	37.8	39.7	47.8	48.6	45.6
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

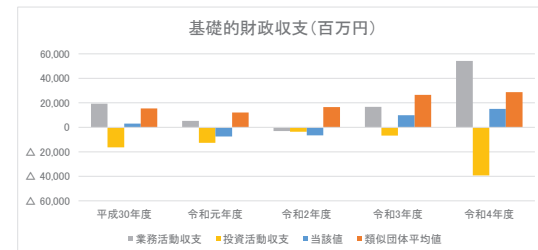
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	117,447,223	117,777,508	118,930,428	119,568,371	119,524,695
人口	964,598	954,258	944,750	935,084	924,469
当該値	121.8	123.4	125.9	127.9	129.3
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,290	5,309	△ 2,955	16,659	54,226
投資活動収支 ※2	△ 16,305	△ 12,691	△ 3,519	△ 6,789	△ 39,176
当該値	2,985	△ 7,382	△ 6,474	9,870	15,050
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

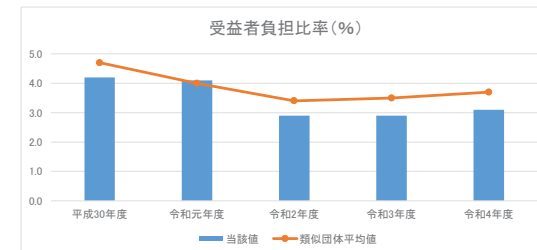
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	15,629	15,673	13,277	13,401	13,358
経常費用	373,147	386,780	460,488	465,842	430,469
当該値	4.2	4.1	2.9	2.9	3.1
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。  
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。  
また、都道府県が管理している国道等、地方公共団体のインフラ資産に計上されない資産もあり、これらも純資産比率の低下要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。  
基礎的財政収支は、類似団体平均+287億円に対し、+151億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

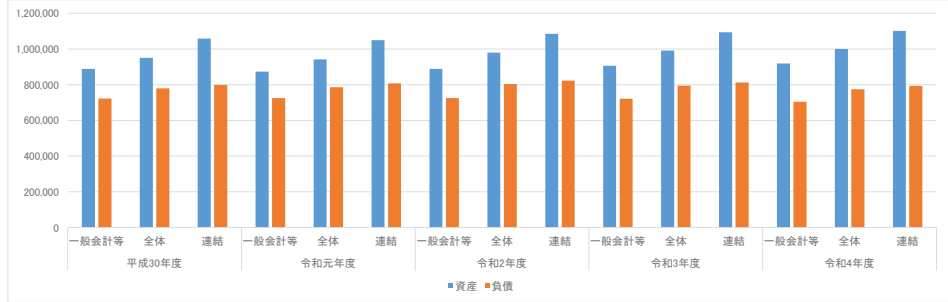
団体名 鳥取県  
団体コード 310000

人口	546,558 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,341 人
面積	3,507.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	218,535.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	129.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

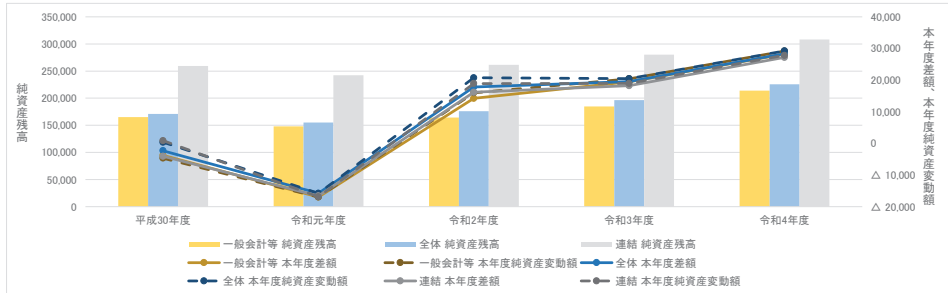
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	887,827	873,765	888,521	905,562	918,661
	負債	722,607	725,518	724,283	720,900	704,814
全体	資産	950,898	941,497	979,166	990,422	999,580
	負債	779,936	786,315	803,262	794,056	773,990
連結	資産	1,058,233	1,049,184	1,084,205	1,092,988	1,101,006
	負債	798,957	806,769	822,871	812,677	792,843



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,099百万円(+1.4%)の増加となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、形式収支の増等により9,261百万円増加した。負債総額は前年度末から16,086百万円(▲2.2%)の減少となった。地方債の残高が減少したことに加え、長期勤続職員数が減少したことで退職手当引当金が減少した。  
 ・企業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,158百万円(+0.9%)増加し、負債総額は前年度末から20,066百万円(▲2.5%)減少した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて80,919百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から69,176百万円多くなっている。  
 ・産業振興機構、境港管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,018百万円(+0.7%)増加し、負債総額は19,834百万円(▲2.4%)減少した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて182,345百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から88,029百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

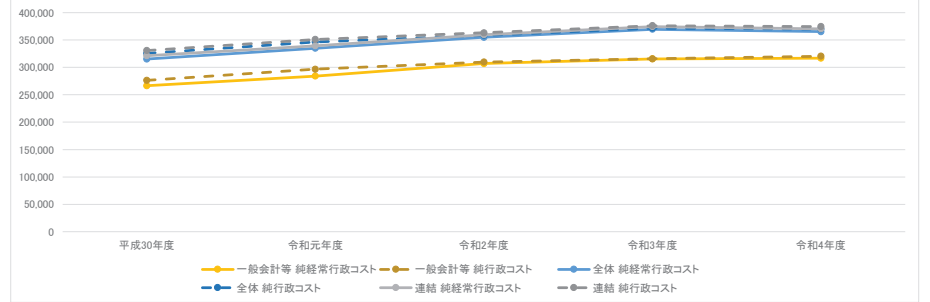
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,758	△ 16,952	14,225	19,469	28,226
	本年度純資産変動額	△ 4,669	△ 16,972	15,990	20,425	29,185
	純資産残高	165,220	148,247	164,238	184,662	213,847
全体	本年度差額	△ 2,318	△ 15,780	17,793	19,550	28,346
	本年度純資産変動額	367	△ 15,780	20,722	20,462	29,224
	純資産残高	170,961	155,182	175,904	196,366	225,590
連結	本年度差額	△ 4,068	△ 16,612	16,194	18,219	27,194
	本年度純資産変動額	878	△ 16,860	18,918	18,977	27,852
	純資産残高	259,275	242,415	261,333	280,311	308,163



**分析:**  
 ・一般会計等においては、R3年度に引き続き、税収等の財源(348,547百万円)が純行政コスト(320,321百万円)を上回り、本年度差額は28,226百万円(前年度比+8,757百万円)となり、純資産残高は29,185百万円の増加となった。  
 ・全体では、税収等の財源(398,359百万円)が純行政コスト(370,013百万円)を上回り、本年度差額は28,346百万円となり、純資産残高は29,224百万円の増加となった。  
 ・連結では、税収等の財源(401,861百万円)が純行政コスト(374,666百万円)を上回り、本年度差額は27,194百万円となり、純資産残高は27,852百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

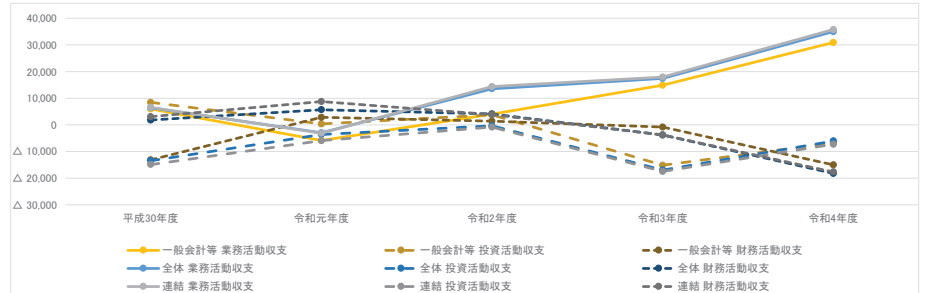
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	266,595	284,074	307,042	315,601	316,870
	純行政コスト	276,389	296,688	309,827	315,748	320,321
全体	純経常行政コスト	315,304	334,804	354,914	369,503	365,277
	純行政コスト	325,609	346,594	358,549	371,622	370,013
連結	純経常行政コスト	321,367	339,560	359,743	374,483	370,400
	純行政コスト	330,813	350,958	363,232	376,092	374,666



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は326,326百万円となり、前年度比486百万円(+0.1%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は202,952百万円、補助金等の移転費用は123,373百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(114,779百万円)、次いで人件費(92,089百万円)であり、純行政コストの64.6%を占めている。新型コロナウイルス関連の補助金が増加したこと等により純行政コストは増加している。純経常行政コストが増加傾向にあり、事務事業の見直し等により経費の抑制に努めている。  
 ・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が26,893百万円多くになっている一方、人件費、物件費等の経常費用も75,300百万円多くなっていることから、純経常行政コストは48,407百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が35,489百万円多くなっている一方、補助金等が43,487百万円多くなっているなど経常費用も89,019百万円多くなり、純経常行政コストは53,530百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,966	△ 5,854	4,069	14,859	30,909
	投資活動収支	8,453	373	3,808	△ 15,125	△ 6,773
	財務活動収支	△ 13,129	2,861	1,400	△ 797	△ 14,982
全体	業務活動収支	6,429	△ 2,947	13,569	17,416	35,011
	投資活動収支	△ 13,414	△ 3,574	△ 328	△ 16,934	△ 6,030
	財務活動収支	1,849	5,676	4,077	△ 3,765	△ 18,191
連結	業務活動収支	6,576	△ 3,136	14,395	17,927	35,781
	投資活動収支	△ 14,848	△ 5,922	△ 818	△ 17,447	△ 7,240
	財務活動収支	3,080	8,755	3,838	△ 3,774	△ 17,652



**分析:**  
 ・一般会計等においては、本年度末資金残高が9,155百万円増加した。内訳としては、業務活動収支では新型コロナウイルス関連の業務支出が増加したものの、それ以上に業務収入が増加したこと等により30,909百万円、投資活動収支は基金積立金支出が減少したこと等により▲6,773百万円、財務活動収支は地方債の発行額が減少したこと等により▲14,982百万円となった。  
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,102百万円多い35,011百万円となっている。また投資活動収支は、一般会計等より743百万円少ない▲6,030百万円、財務活動収支は一般会計等より3,209百万円少ない▲18,191百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,790百万円増加し、40,302百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支が35,781百万円、投資活動収支が▲7,240百万円、財務活動収支が▲17,652百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,889百万円増加し、46,163百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,782,706	87,376,502	88,852,081	90,556,203	91,866,115
人口	566,052	561,175	556,959	551,806	546,558
当該値	156.8	155.7	159.5	164.1	168.1
類似団体平均値	217.4	216.7	215.7	206.4	208.9

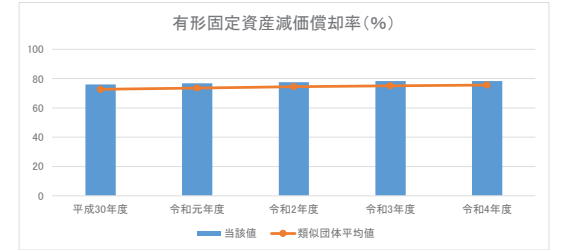
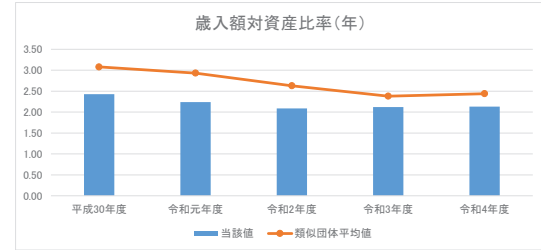
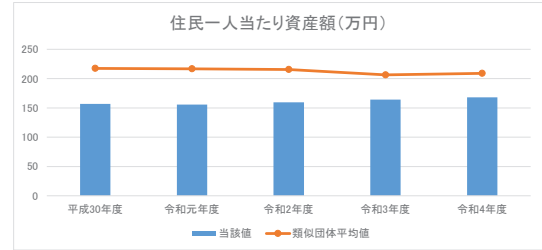
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	887,827	873,765	888,521	905,562	918,661
歳入総額	365,295	389,333	425,588	426,737	430,496
当該値	2.43	2.24	2.09	2.12	2.13
類似団体平均値	3.08	2.93	2.63	2.38	2.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,914,898	1,941,983	1,973,796	2,005,882	2,037,361
有形固定資産 ※1	2,518,154	2,529,495	2,544,687	2,559,544	2,602,755
当該値	76.0	76.8	77.6	78.4	78.3
類似団体平均値	72.7	73.6	74.5	75.1	75.6

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	165,220	148,247	164,238	184,662	213,847
資産合計	887,827	873,765	888,521	905,562	918,661
当該値	18.6	17.0	18.5	20.4	23.3
類似団体平均値	32.9	32.2	30.8	28.5	29.9

⑤将来世代負担比率(%)

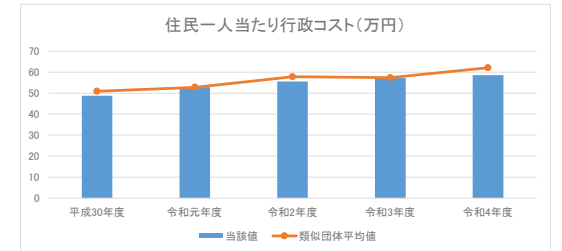
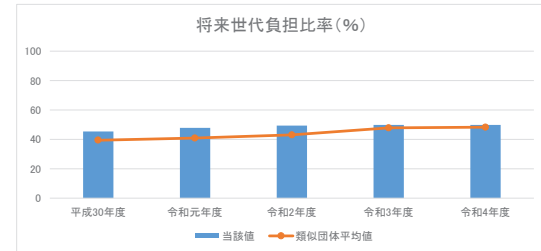
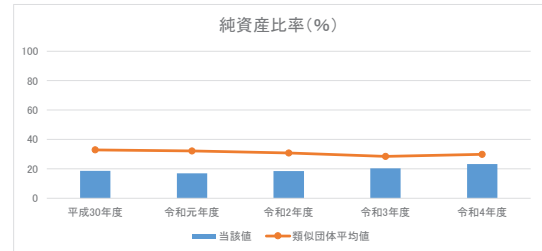
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	331,993	345,219	355,242	359,680	363,968
有形・無形固定資産合計	731,502	722,322	720,108	720,990	729,726
当該値	45.4	47.8	49.3	49.9	49.9
類似団体平均値	39.4	40.9	43.0	47.8	48.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	27,638,853	29,668,759	30,982,702	31,574,809	32,032,116
人口	566,052	561,175	556,959	551,806	546,558
当該値	48.8	52.9	55.6	57.2	58.6
類似団体平均値	50.9	52.8	57.8	57.4	62.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	72,260,741	72,551,754	72,428,315	72,089,961	70,481,392
人口	566,052	561,175	556,959	551,806	546,558
当該値	127.7	129.3	130.0	130.6	129.0
類似団体平均値	145.9	146.9	149.3	147.6	146.4

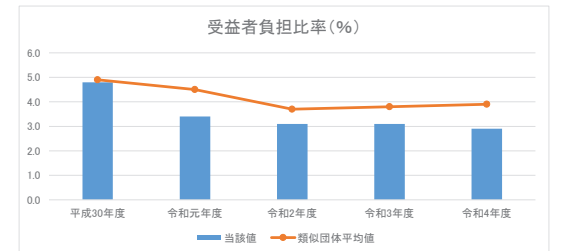
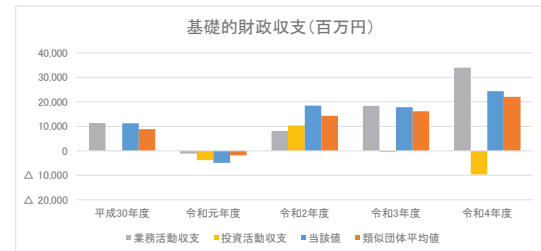
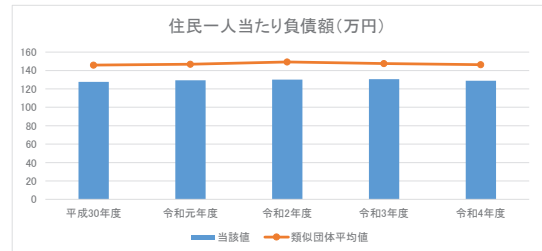
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	11,313	△ 1,132	8,101	18,323	33,993
投資活動収支 ※2	△ 85	△ 3,778	10,348	△ 484	△ 9,609
当該値	11,228	△ 4,910	18,449	17,839	24,384
類似団体平均値	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,308	9,883	9,876	10,239	9,456
経常費用	279,903	293,957	316,918	325,840	326,326
当該値	4.8	3.4	3.1	3.1	2.9
類似団体平均値	4.9	4.5	3.7	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに上回った。住民1人当たり資産額は資産の増加に加えて人口も減少したことから前年より増加している。歳入額対資産比率は形式収支の増加等により資産が増加したことに伴い前年より増加している。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。引き続き「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、類似団体と比較して地方公共団体の資産として計上されていない国道や河川の管理を多く行っていると推測されるためである。  
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、財政誘導目標の達成に向けて地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、定年延長が行われる中でも適切に定数管理を行うとともに、事務事業の見直しなどによる財政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き地方債残高の抑制を進めていく。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の35.4%を占めている。  
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が拡大したものの、それ以上に業務活動収支の黒字が拡大したことにより、24,384百万円の黒字となった。業務活動収支の黒字が拡大した要因としては、国県等補助金収入の増によるものであり、投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等整備費支出の増及び貸付金収入の減によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統廃合等を進め、経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

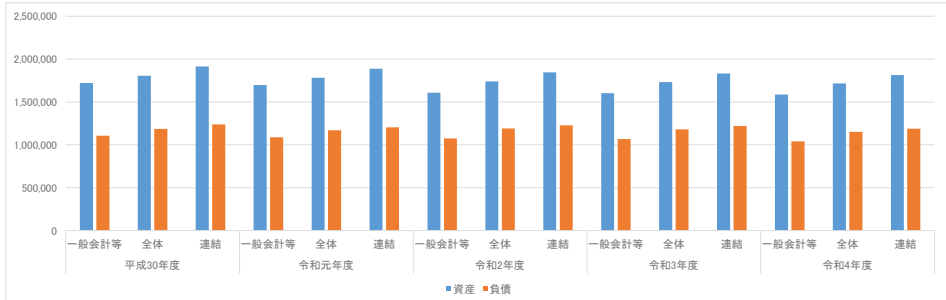
団体名 鳥根県  
団体コード 320005

人口	658,809人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,258人
面積	6,707.86km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	277,976.278千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	165.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

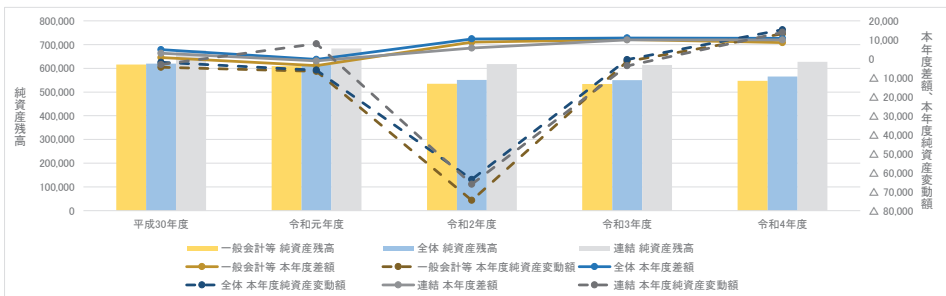
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,722,325	1,698,715	1,608,492	1,601,412	1,587,507
	負債	1,106,129	1,089,092	1,073,446	1,067,728	1,040,648
全体	資産	1,806,482	1,783,243	1,740,921	1,731,639	1,716,964
	負債	1,186,478	1,169,177	1,190,381	1,181,486	1,151,454
連結	資産	1,913,033	1,888,747	1,844,663	1,832,353	1,815,007
	負債	1,237,530	1,205,320	1,227,306	1,218,678	1,187,374



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度から139億円減少し、1兆5,875億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が110億円減少したためである。  
 ・一般会計等においては、負債総額は1兆406億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から271億円減少している。  
 ・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から132億円増加し、5,469億円となった。  
 ・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から147億円減少し、負債総額は前年度末から300億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より1,295億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より1,109億円多くなっている。  
 ・鳥根県土地開発公社や鳥根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から173億円減少し、負債総額は313億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べ2,275億円多くしており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,468億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

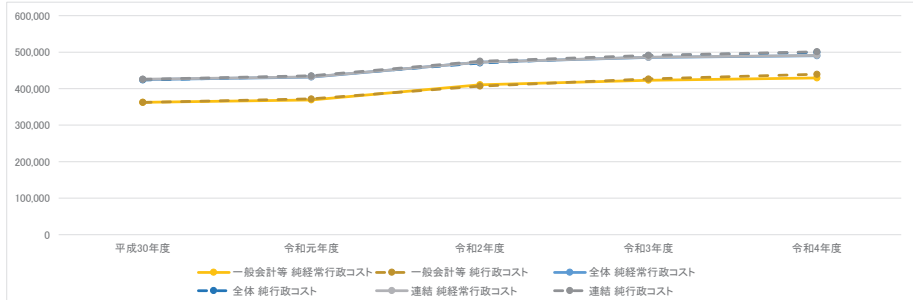
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	646	△ 3,582	8,736	10,164	8,492
	本年度純資産変動額	△ 4,498	△ 6,573	△ 74,577	△ 1,363	13,175
	純資産残高	616,196	609,623	535,046	533,684	546,859
全体	本年度差額	4,832	△ 3,315	10,485	10,957	10,764
	本年度純資産変動額	△ 1,833	△ 5,939	△ 63,526	△ 986	15,357
	純資産残高	620,005	614,066	550,540	550,154	565,511
連結	本年度差額	2,921	△ 1,090	5,641	9,941	9,992
	本年度純資産変動額	△ 3,039	7,924	△ 66,070	△ 3,682	13,957
	純資産残高	675,502	683,427	617,357	613,675	627,632



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト4,395億円のうち、税金や国補助金等の財源の額は4,480億円であり、100%が賅われている。  
 ・一般会計等においては、令和4年度末の純資産合計は5,469億円で、前年度から132億円増加している。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが601億円多くなっているが、財源が624億円多くなっていることにより、本年度差額は23億円多くなっている。  
 ・全体では、前年度に比べて、純資産変動額は154億円の増となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが615億円多くなっているが、財源は630億円多くなったことにより、本年度差額は15億円多くなっている。  
 ・連結では、前年度に比べて、純資産変動額は140億円の増となった。

2. 行政コストの状況

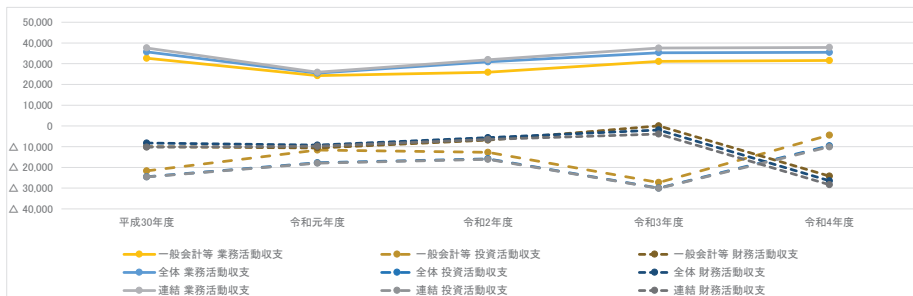
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	362,600	368,977	410,505	422,988	429,382
	純行政コスト	362,312	371,876	406,868	426,451	439,523
全体	純経常行政コスト	424,749	431,563	472,487	485,541	490,238
	純行政コスト	423,605	433,885	470,084	490,112	499,618
連結	純経常行政コスト	425,888	432,589	472,406	486,007	491,034
	純行政コスト	425,698	435,151	475,207	491,425	501,045



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コストは4,395億円であり、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療体制の確保や、物件費・補助金等の増により昨年度から131億円の増となった。  
 ・純行政コストの内訳は、物件費等が1,475億円で33%、補助金等が1,407億円で32%、人件費が1,215億円で27%の順となっている。  
 ・一般会計等においては、経常収益は158億円で、その他収益(雑入等)の減少などにより、昨年度から9億円の減少となった。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が248億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も856億円多くなっていることから、純経常行政コストは608億円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が321億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も937億円多くなっていることから、純経常行政コストは616億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	32,665	24,260	25,917	31,101	31,571
	投資活動収支	△ 21,632	△ 11,661	△ 12,684	△ 27,283	△ 4,425
	財務活動収支	△ 9,980	△ 10,590	△ 6,806	40	△ 24,181
全体	業務活動収支	35,711	25,477	30,933	35,312	35,482
	投資活動収支	△ 24,521	△ 17,696	△ 15,833	△ 29,973	△ 9,569
	財務活動収支	△ 8,242	△ 9,234	△ 5,642	△ 1,956	△ 26,423
連結	業務活動収支	37,606	25,903	31,933	37,529	37,839
	投資活動収支	△ 24,650	△ 17,945	△ 16,096	△ 30,093	△ 10,066
	財務活動収支	△ 10,227	△ 9,750	△ 6,463	△ 3,898	△ 28,323



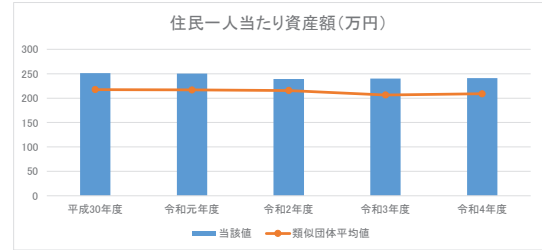
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は35億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲44億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回っていることから▲242億円となっている。  
 ・資金収支は+30億円となった結果、令和4年度末資金残高は359億円となった。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支が40億円多い355億円となっている。投資活動収支は▲96億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出を上回ったことから▲264億円となった。その結果、本年度資金収支は5億円減少し、本年度資金残高は457億円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、業務活動収支が63億円多い378億円となっている。投資活動収支は▲101億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出を上回ったことから▲283億円となった。その結果、本年度資金収支は6億円減少し、本年度資金残高は505億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

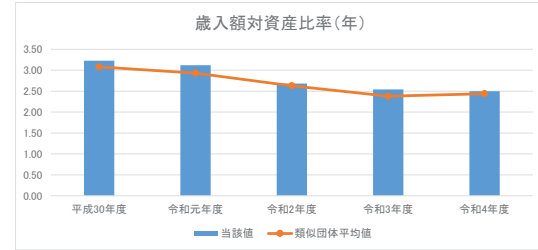
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	172,232.452	169,871.519	160,849.226	160,141.188	158,750.653
人口	686,126	679,324	672,979	666,331	658,809
当該値	251.0	250.1	239.0	240.3	241.0
類似団体平均値	217.4	216.7	215.7	206.4	208.9



②歳入額対資産比率(年)

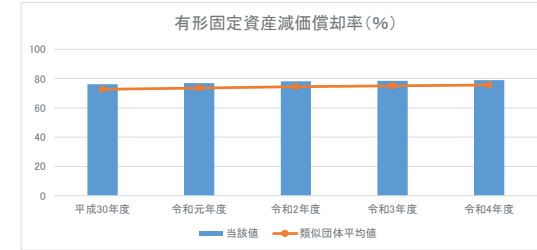
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,722.325	1,698.715	1,608.492	1,601.412	1,587.507
歳入総額	532.999	544.078	600.188	631.267	635.039
当該値	3.23	3.12	2.68	2.54	2.50
類似団体平均値	3.08	2.93	2.63	2.38	2.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,300.700	3,355.997	3,332.495	3,381.700	3,428.515
有形固定資産 ※1	4,334.437	4,363.120	4,259.901	4,307.296	4,338.839
当該値	76.2	76.9	78.2	78.5	79.0
類似団体平均値	72.7	73.6	74.5	75.1	75.6

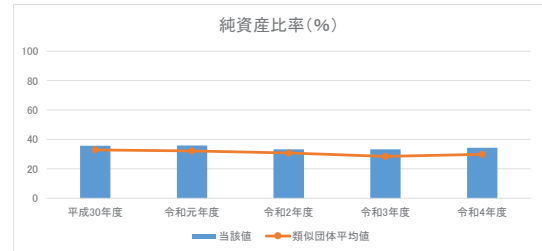
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

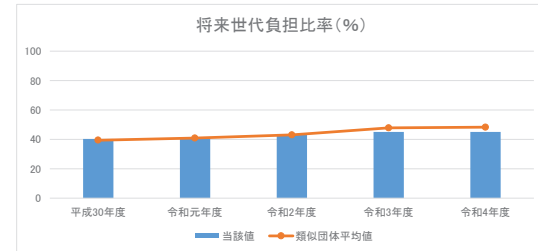
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	616,196	609,623	535,046	533,684	546,859
資産合計	1,722.325	1,698.715	1,608.492	1,601.412	1,587.507
当該値	35.8	35.9	33.3	33.3	34.4
類似団体平均値	32.9	32.2	30.8	28.5	29.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	608.625	605.338	607.524	614.468	609.783
有形・無形固定資産合計	1,511.624	1,489.604	1,391.034	1,363.694	1,352.805
当該値	40.3	40.6	43.7	45.1	45.1
類似団体平均値	39.4	40.9	43.0	47.8	48.3

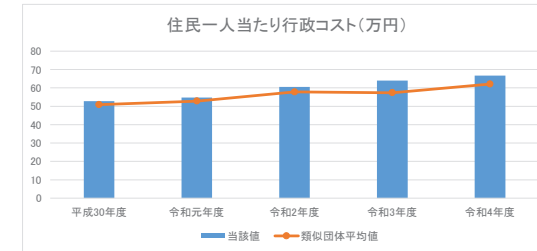
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

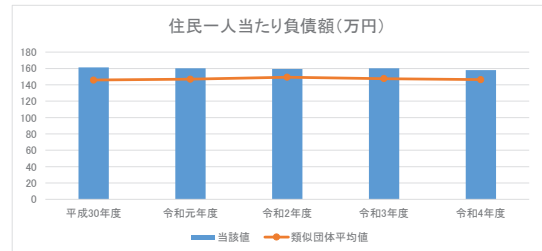
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	36,231.209	37,187.556	40,686.785	42,645.075	43,952.311
人口	686,126	679,324	672,979	666,331	658,809
当該値	52.8	54.7	60.5	64.0	66.7
類似団体平均値	50.9	52.8	57.8	57.4	62.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

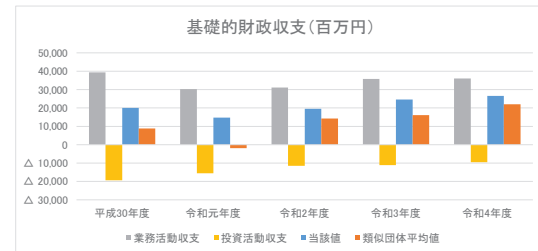
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	110,612.871	108,909.208	107,344.580	106,772.821	104,064.768
人口	686,126	679,324	672,979	666,331	658,809
当該値	161.2	160.3	159.5	160.2	158.0
類似団体平均値	145.9	146.9	149.3	147.6	146.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	39,386	30,243	31,085	35,783	36,003
投資活動収支 ※2	△19,335	△15,513	△11,521	△11,165	△9,475
当該値	20,051	14,730	19,564	24,618	26,528
類似団体平均値	8,860.3	△1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7

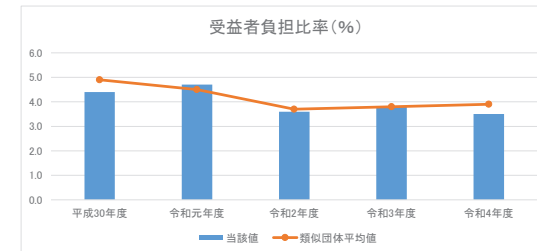
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	16,848	18,146	15,380	16,680	15,801
経常費用	379,448	387,123	425,885	439,668	445,183
当該値	4.4	4.7	3.6	3.8	3.5
類似団体平均値	4.9	4.5	3.7	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。  
 ・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。  
 ・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.5%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。  
 ・本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、減価償却の進行などによる資産の減少に比べて、繰上償還の増等による負債の減少が大きくなったことにより、純資産率が1.9%の増となった。  
 ・「将来世代負担比率」については、特例地方債を除く地方債残高は減少したものの、減価償却の進行に伴い、資産が同程度の割合で減少したため、昨年度から同水準となった。  
 ・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、物件費の増等により純行政コストが増加し、2.7万円/人の増となった。  
 ・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より2万円/人減少している状況である。  
 ・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が95億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が96億円のプラスだったため、265億円のプラスとなっており、政策的経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は、比較的低い状況となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

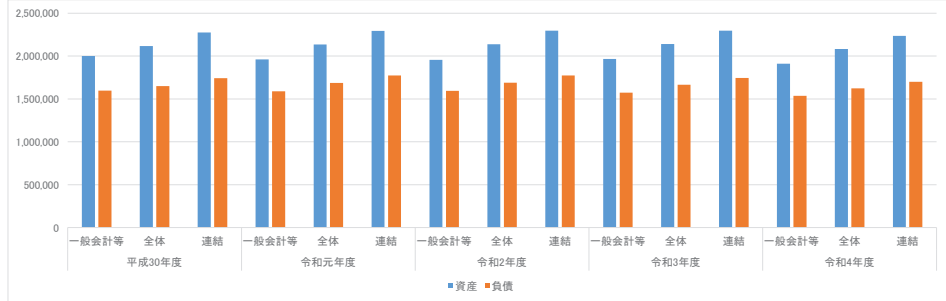
団体名 岡山県  
団体コード 330001

人口	1,865,478 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,944 人
面積	7,114.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	428,688,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	169.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

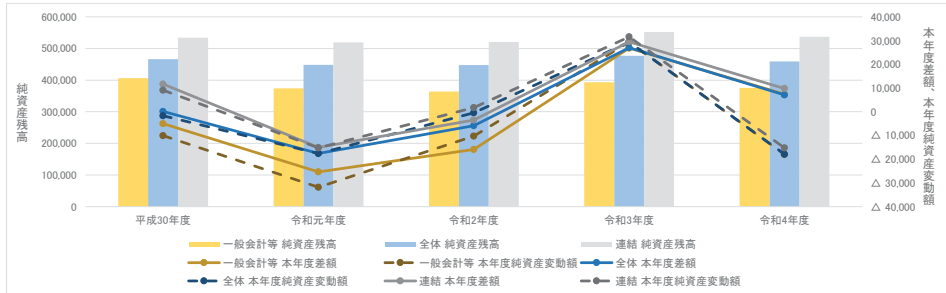
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,002,241	1,962,793	1,957,586	1,967,681	1,911,132
	負債	1,596,377	1,588,734	1,593,826	1,574,528	1,535,932
全体	資産	2,116,087	2,135,945	2,138,562	2,142,276	2,083,272
	負債	1,650,160	1,687,595	1,690,674	1,665,036	1,623,930
連結	資産	2,276,742	2,294,110	2,295,624	2,296,742	2,236,902
	負債	1,742,655	1,775,233	1,775,000	1,744,560	1,699,971



**分析:**  
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比で565億円、2.9%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が524億円の減となったことである。また、流動資産は、財政調整基金の減等により、58億円減少した。負債合計は、対前年度比で386億円、2.5%の減となっている。主な要因は、地方債残高の減少によるものである。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体の一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、資産合計及び負債合計が減少している。

3. 純資産変動の状況

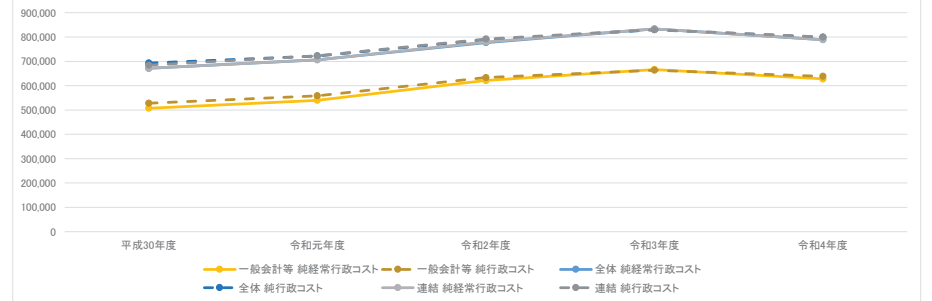
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,042	△ 25,355	△ 15,873	26,815	7,372
	本年度純資産変動額	△ 10,076	△ 31,805	△ 10,300	29,394	△ 17,953
	純資産残高	405,864	374,059	363,760	393,153	375,201
全体	本年度差額	124	△ 17,567	△ 5,847	26,990	7,085
	本年度純資産変動額	△ 1,664	△ 17,577	△ 461	29,352	△ 17,897
	純資産残高	465,926	448,350	447,888	477,240	459,343
連結	本年度差額	11,641	△ 15,018	△ 3,461	29,446	9,803
	本年度純資産変動額	9,050	△ 15,210	1,748	31,558	△ 15,252
	純資産残高	534,087	518,877	520,624	552,183	536,931



**分析:**  
「一般会計等」においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、令和4年度の本年度差額は74億円となる一方で、純資産残高は180億円の減となっている。この主な要因は、県道から市道への移管等の固定資産の無償所管替等によるものである。  
また、貸付金・基金等の形成による保有資産が増加したことにより、固定資産等形成成分における純資産残高が増加している。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体の一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様に、純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

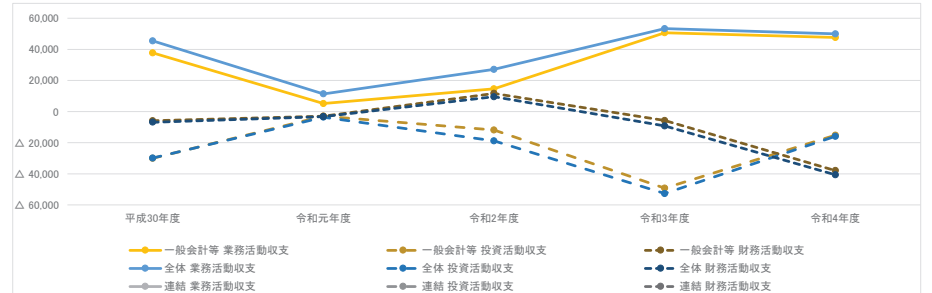
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	507,143	539,730	621,242	666,218	627,540
	純行政コスト	527,923	558,476	633,268	663,289	638,088
全体	純経常行政コスト	671,427	706,221	776,611	833,106	788,771
	純行政コスト	692,926	721,948	788,785	829,540	799,274
連結	純経常行政コスト	671,666	706,216	779,581	833,225	788,663
	純行政コスト	684,388	722,367	791,833	830,292	799,570



**分析:**  
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で387億円、5.8%の減となっている。この主な要因は、経常費用における新型コロナウイルス感染症対策の補助金等の減少である。経常費用6,523億円のうち人件費は1,895億円で29.1%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的コストは3,142億円で48.2%を占めている。  
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体の一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支的コストが純経常行政コストの大部分を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	37,745	5,177	14,585	50,666	47,642
	投資活動収支	△ 30,075	△ 2,947	△ 11,826	△ 49,238	△ 15,173
	財務活動収支	△ 5,870	△ 2,923	11,640	△ 5,712	△ 37,955
全体	業務活動収支	45,480	11,330	27,154	53,345	49,969
	投資活動収支	△ 29,900	△ 3,646	△ 18,788	△ 52,668	△ 15,955
	財務活動収支	△ 6,822	△ 3,251	9,556	△ 9,289	△ 40,656
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
「一般会計等」においては、業務活動収支が476億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り152億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、380億円のマイナスとなっている。  
結果として、本年度資金収支は55億円のマイナス、本年度末資金残高は130億円となり、資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると見える。  
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が66億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は445億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	200,224.137	196,279.323	195,758.600	196,768.100	191,113.209
人口	1,911.722	1,903.627	1,893.874	1,879.280	1,865.478
当該値	104.7	103.1	103.4	104.7	102.4
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2

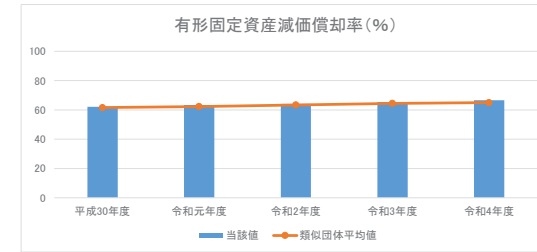
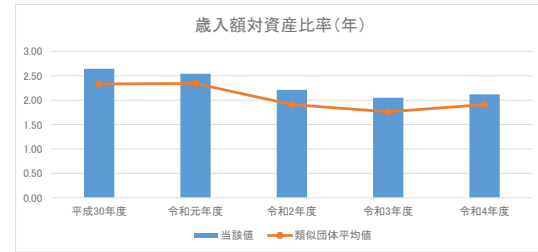
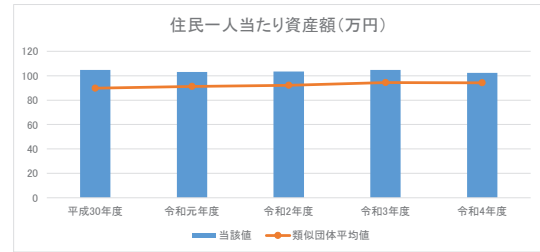
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,002.241	1,962.793	1,957.586	1,967.681	1,911.132
歳入総額	759.445	774.189	887.261	961.148	903.505
当該値	2.64	2.54	2.21	2.05	2.12
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,709.414	1,745.157	1,786.697	1,830.881	1,877.105
有形固定資産 ※1	2,752.111	2,756.653	2,786.383	2,902.447	2,820.465
当該値	62.1	63.3	64.1	65.3	66.6
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

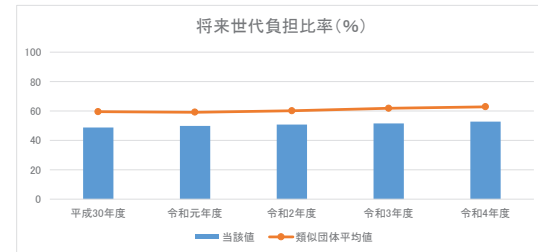
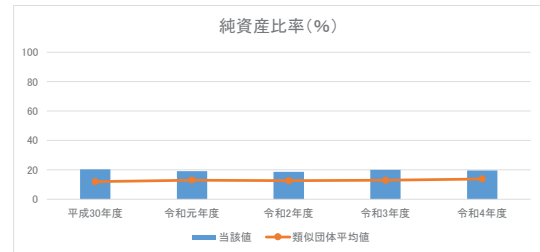
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	405.864	374.059	363.760	393.153	375.201
資産合計	2,002.241	1,962.793	1,957.586	1,967.681	1,911.132
当該値	20.3	19.1	18.6	20.0	19.6
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	821.597	826.569	834.010	835.861	829.961
有形・無形固定資産合計	1,688.395	1,657.798	1,641.490	1,622.781	1,571.123
当該値	48.7	49.9	50.8	51.5	52.8
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

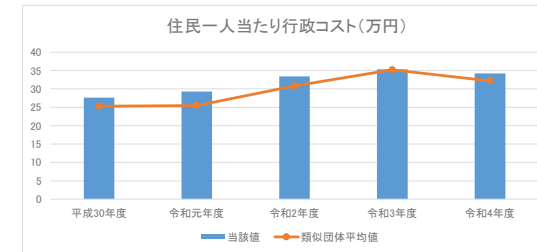
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	52,792.255	55,847.621	63,326.760	66,328.900	63,808.818
人口	1,911.722	1,903.627	1,893.874	1,879.280	1,865.478
当該値	27.6	29.3	33.4	35.3	34.2
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

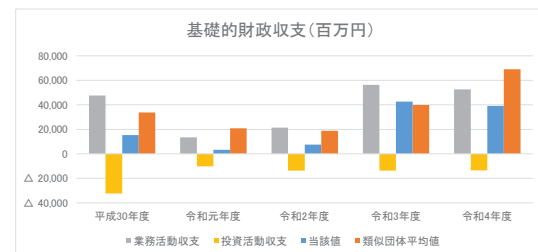
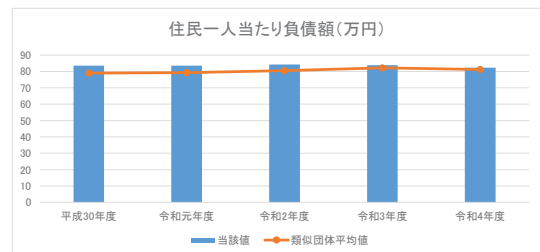
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	159,637.692	158,873.378	159,382.637	157,452.800	153,593.158
人口	1,911.722	1,903.627	1,893.874	1,879.280	1,865.478
当該値	83.5	83.5	84.2	83.8	82.3
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	47,608	13,478	21,329	56,319	52,668
投資活動収支 ※2	△ 32,273	△ 10,159	△ 13,706	△ 13,753	△ 13,503
当該値	15,335	3,319	7,623	42,566	39,165
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

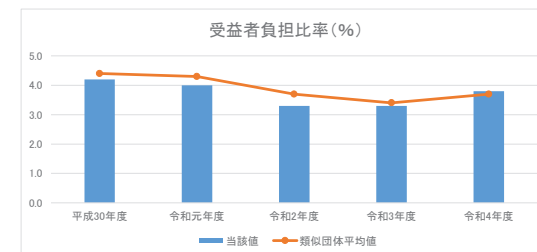
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,025	22,397	21,108	22,858	24,765
経常費用	529,168	562,127	642,350	689,086	652,305
当該値	4.2	4.0	3.3	3.3	3.8
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。  
一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、類似団体平均に比べ大きい状況である。基金が減少したことから、資産合計は昨年度に比べて減少している。  
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、固定資産が減少しているが、特例地方債を除く地方債残高についても減少していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均とほぼ同程度となった。経常費用における人件費の減などにより、純行政コストが昨年度よりも減少している。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、県債残高などの減少により負債が減少したことから、値は減少したものの、類似団体平均よりも大きい状況が続いている。  
「基礎的財政収支」については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったことにより投資活動収支が135億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が527億円のプラスだったため、合わせて392億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができています。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均をわずかながら上回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、やや高い状況となっている。昨年度と比べ経常収益は増加し、経常費用は減少したことから、当該比率は増加している。



令和4年度 財務書類に関する情報①

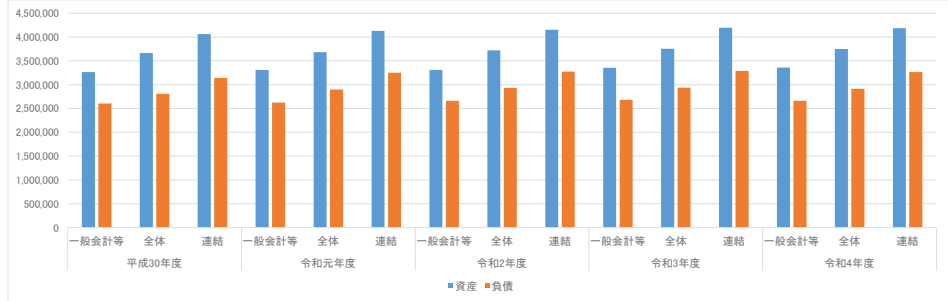
団体名 広島県  
団体コード 340006

人口	2,770,623 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,281 人
面積	8,479.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	579,288.543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	137.7 %
		将来負担比率	200.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

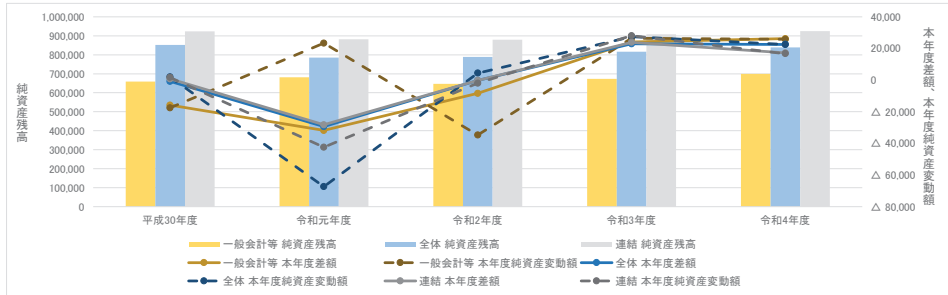
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919
	負債	2,604,288	2,624,475	2,661,331	2,680,323	2,659,610
全体	資産	3,662,091	3,684,380	3,720,913	3,754,921	3,750,821
	負債	2,809,892	2,899,518	2,931,613	2,938,174	2,911,525
連結	資産	4,063,969	4,129,908	4,155,114	4,194,083	4,187,571
	負債	3,140,225	3,248,579	3,275,709	3,286,574	3,263,333



**分析:**  
 ○ 一般会計等においては、資産3兆3,359億円のうち、土地や建物などの固定資産が95.5%、現金や1年以内に取り崩し可能性のある基金などの流動資産が4.5%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の58.1%を占めている。  
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。  
 ○ 資産については、公債費の償還のための減債基金の積立をしたことに伴う増などにより前年度よりも増加し、負債については地方債残高の減などにより前年度よりも減少している。

3. 純資産変動の状況

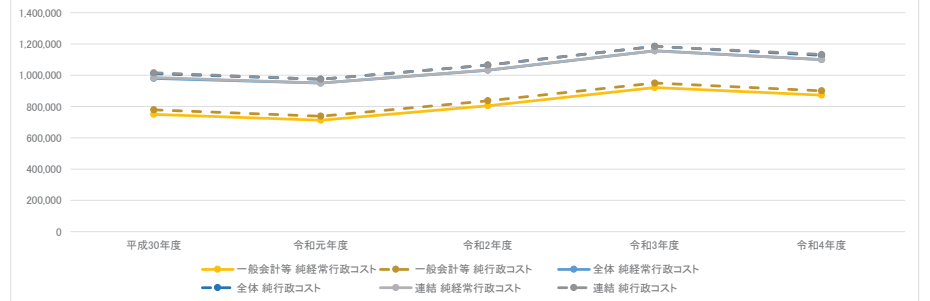
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 15,760	△ 31,788	△ 8,411	24,069	26,254
	本年度純資産変動額	△ 17,534	23,410	△ 34,722	26,459	25,774
	純資産残高	658,387	681,798	647,075	673,534	699,308
全体	本年度差額	△ 796	△ 29,351	△ 172	22,958	22,597
	本年度純資産変動額	1,991	△ 67,337	4,438	27,448	22,548
	純資産残高	852,199	784,862	789,300	816,748	839,296
連結	本年度差額	808	△ 28,199	△ 156	23,860	17,254
	本年度純資産変動額	1,710	△ 42,415	△ 1,924	28,103	16,730
	純資産残高	923,744	881,329	879,405	907,508	924,238



**分析:**  
 ○ 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策により純行政コストが減少して9,008億円となったことに対し、税収や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の収入が9,271億円となったことなどにより、本年度純資産変動額は258億円のプラスとなっている。  
 ○ 全体会計においては、病院事業会計や水道用供水供給事業会計の純資産の増により、本年度純資産変動額は225億円のプラスとなっている。  
 ○ 連結会計においては、広島高速道路公社の純資産の増により、本年度純資産変動額は167億円のプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

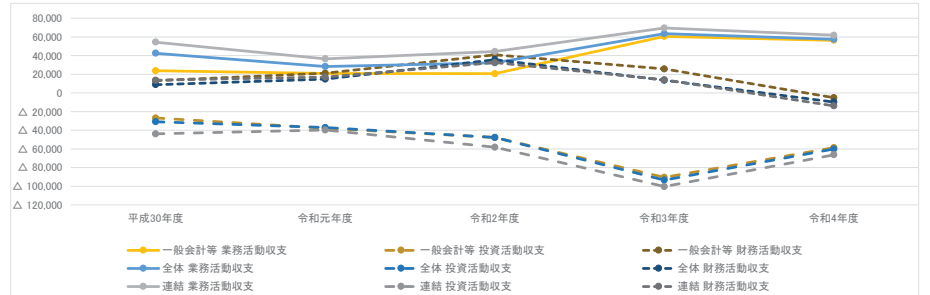
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	749,635	712,478	804,787	921,283	872,979
	純行政コスト	778,856	738,001	837,143	950,373	900,839
全体	純経常行政コスト	980,452	950,145	1,032,420	1,156,333	1,100,276
	純行政コスト	1,010,806	974,442	1,064,623	1,184,647	1,126,946
連結	純経常行政コスト	984,968	950,307	1,032,879	1,155,613	1,099,899
	純行政コスト	1,015,557	974,281	1,065,016	1,183,908	1,132,400



**分析:**  
 ○ 一般会計等においては、経常費用9,114億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,293億円と25.2%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が4,583億円と50.3%を占めている。  
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。  
 ○ 一般会計等における純経常行政コスト等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が減少したことに伴い、前年度と比べ減少している。  
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べ減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	23,704	20,867	20,649	60,511	56,342
	投資活動収支	△ 26,825	△ 37,894	△ 47,797	△ 90,494	△ 58,566
	財務活動収支	13,098	21,044	40,827	25,753	△ 5,120
全体	業務活動収支	42,518	28,263	32,289	63,499	57,442
	投資活動収支	△ 30,908	△ 37,168	△ 47,820	△ 93,432	△ 60,177
	財務活動収支	8,851	14,709	35,586	13,584	△ 9,807
連結	業務活動収支	54,416	36,467	44,314	69,549	61,883
	投資活動収支	△ 43,909	△ 39,759	△ 58,216	△ 100,302	△ 66,286
	財務活動収支	13,541	16,991	32,502	14,041	△ 13,915



**分析:**  
 ○ 一般会計等において、業務活動収支は563億円のプラスとなった。投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回り586億円のマイナスとなったが、基金取崩収入の増などにより前年度からマイナス幅が小さくなった。また、財務活動収支は、地方債償還支出などの財務活動支出が地方債発行収入などの財務活動収入を上回り、51億円のマイナスとなった。結果として、当期資金収支は73億円のマイナス、期末資金残高は349億円となった。  
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が125億円のマイナス、連結会計が183億円のマイナス、期末資金残高は、全体会計が719億円、連結会計が1,229億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	326,267,513	330,627,287	330,840,625	335,385,759	335,891,859
人口	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623
当該値	114.9	117.0	117.6	120.3	121.2
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2

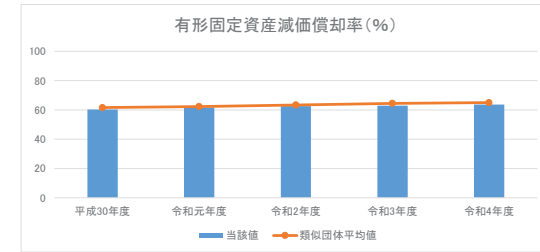
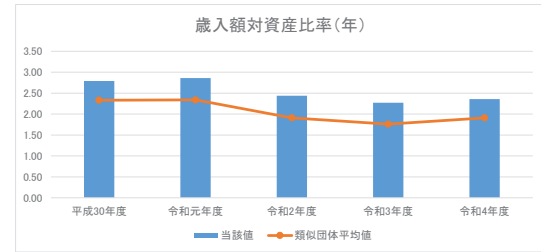
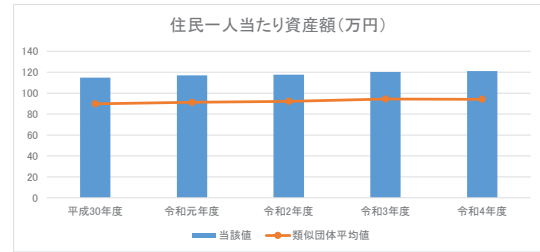
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919
歳入総額	1,167,788	1,154,317	1,356,171	1,479,965	1,424,418
当該値	2.79	2.86	2.44	2.27	2.36
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,255,908	2,318,819	2,377,170	2,436,380	2,494,329
有形固定資産 ※1	3,739,316	3,765,808	3,804,296	3,871,781	3,920,528
当該値	60.3	61.6	62.5	62.9	63.6
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	658,387	681,798	647,075	673,534	699,308
資産合計	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858	3,358,919
当該値	20.2	20.6	19.6	20.1	20.8
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8

⑤将来世代負担比率(%)

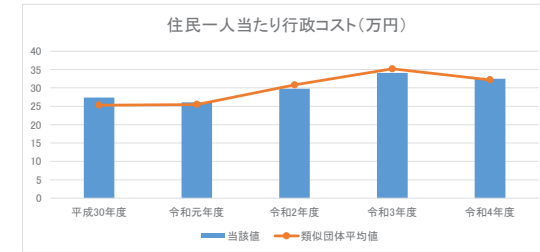
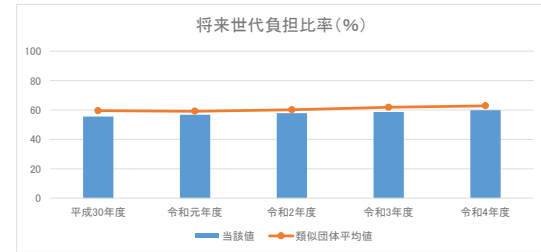
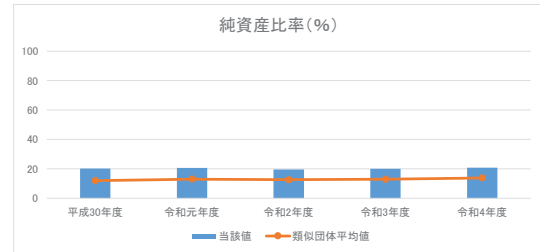
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,441,729	1,459,604	1,481,325	1,502,966	1,531,774
有形・無形固定資産合計	2,595,608	2,571,690	2,562,878	2,562,926	2,555,220
当該値	55.5	56.8	57.8	58.6	59.9
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	77,885,583	73,800,129	83,714,275	95,037,304	90,083,883
人口	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623
当該値	27.4	26.1	29.8	34.1	32.5
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

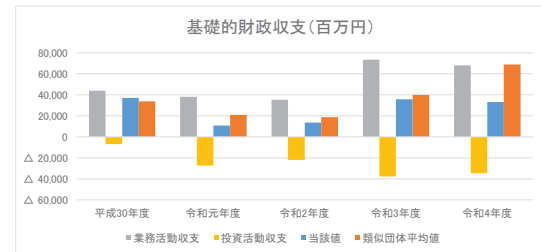
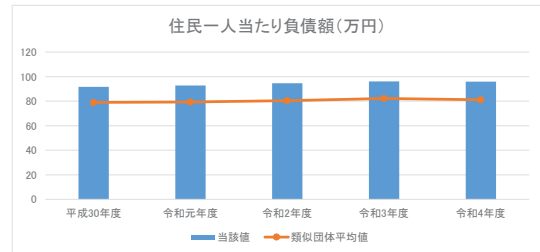
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	260,428,772	262,447,528	266,133,108	268,032,315	265,961,012
人口	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687	2,770,623
当該値	91.7	92.8	94.6	96.1	96.0
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.1	81.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	43,847	38,049	35,362	73,408	67,975
投資活動収支 ※2	△ 6,852	△ 27,269	△ 21,892	△ 37,674	△ 34,742
当該値	36,995	10,780	13,470	35,734	33,233
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

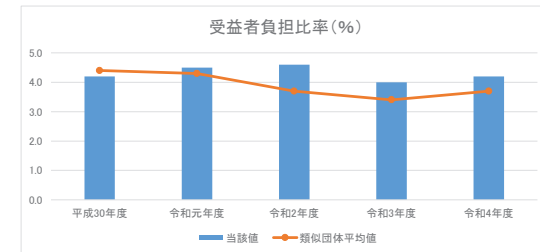
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	32,700	33,697	38,505	37,920	38,394
経常費用	782,335	746,174	843,292	959,203	911,373
当該値	4.2	4.5	4.6	4.0	4.2
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は121.2万円と、類似団体平均値の94.2万円を上回っており、歳入額対資産比率2.36%と類似団体平均値の1.91%を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ 有形固定資産減価償却率は63.6%であり、類似団体平均値となっている。

○ 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.8%、将来世代負担比率は59.9%であり、純資産比率は類似団体平均値の13.8%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 公債費の償還のための減価基金の増などにより、資産の増加率が負債の増加率を上回ったため、純資産比率が増加している。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは32.5万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が減少したことに伴い、前年度と比べ純行政コストが減少している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は96.0万円と類似団体平均値の81.2万円を上回っている。これは、過去数次にわたる経済対策や、頻発する豪雨災害からの復旧・復興などに最優先で取り組む必要性から、地方債を増発したことに伴い、地方債残高が大きくなったことによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が347億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が680億円のプラスとなっているため、332億円のプラスとなっており、業務活動が高額な経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.2%であり、類似団体平均値を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

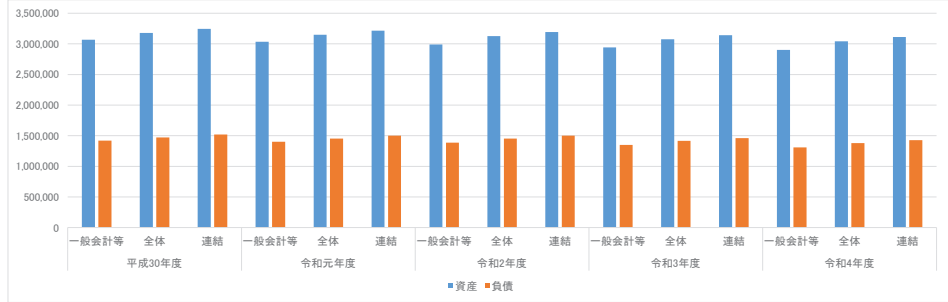
団体名 山口県  
団体コード 350001

人口	1,326,218人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,168人
面積	6,112.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	376,358.415千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	175.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

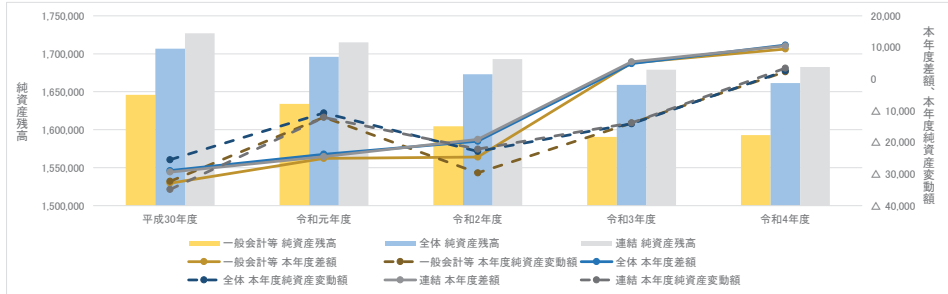
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029
	負債	1,420,739	1,401,595	1,385,473	1,349,711	1,310,182
全体	資産	3,178,926	3,150,717	3,126,499	3,073,536	3,040,845
	負債	1,472,186	1,454,696	1,453,336	1,414,515	1,379,259
連結	資産	3,246,718	3,214,213	3,193,399	3,140,371	3,110,888
	負債	1,519,592	1,499,169	1,500,460	1,461,257	1,428,316



**分析:**  
 <一般会計等>  
 資産は、会計期間中に372億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に395億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債高縮減に努めたことによるものである。  
 <全体>  
 資産は、会計期間中に327億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に353億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。  
 <連結>  
 資産は、会計期間中に295億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に330億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

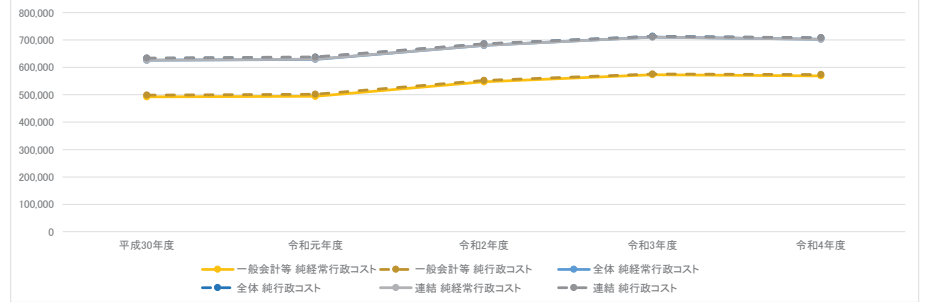
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 32,893	△ 25,037	△ 24,627	5,139	9,503
	本年度純資産変動額	△ 32,319	△ 12,012	△ 29,657	△ 13,914	2,330
	純資産残高	1,646,100	1,634,088	1,604,431	1,590,517	1,592,846
全体	本年度差額	△ 28,912	△ 23,744	△ 19,633	4,910	10,762
	本年度純資産変動額	△ 25,471	△ 10,720	△ 22,858	△ 14,142	2,565
	純資産残高	1,706,741	1,696,021	1,673,163	1,659,021	1,661,586
連結	本年度差額	△ 29,390	△ 24,464	△ 19,056	5,439	10,496
	本年度純資産変動額	△ 34,873	△ 12,082	△ 22,106	△ 13,825	3,458
	純資産残高	1,727,126	1,715,045	1,692,938	1,679,114	1,682,571



**分析:**  
 <一般会計等>  
 税収等の財源(5,836億円、前年度比+25億円)が純行政コスト(5,741億円、前年度比▲19億円)を上回っており、本年度差額は+95億円となったが、有価証券の評価額の減により資産評価差額が▲59億円となったこと等から、純資産残高は23億円の増加となった。引き続き、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。  
 <全体>  
 一般会計等と比べて税収等の財源が1,351億円多くなった一方、純行政コストも1,338億円多くなっており、本年度差額は+107億円となっている。  
 <連結>  
 一般会計等と比べて税収等の財源が1,354億円多くなった一方、純行政コストも1,344億円多くなっており、本年度差額は+105億円となっている。

2. 行政コストの状況

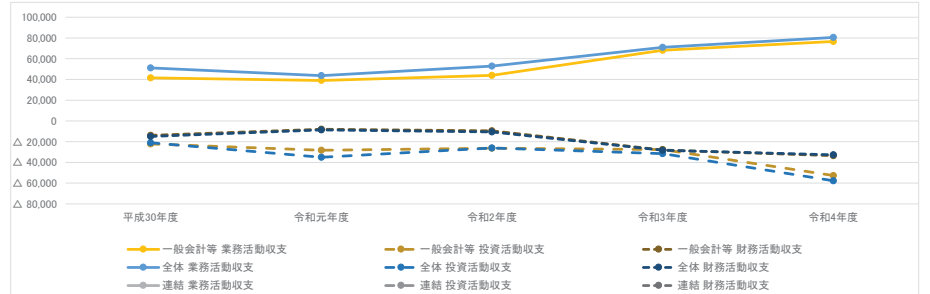
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	492,507	494,350	547,241	573,229	569,007
	純行政コスト	498,836	502,190	552,678	576,029	574,080
全体	純経常行政コスト	626,317	629,238	680,247	710,878	702,740
	純行政コスト	632,687	637,078	685,689	713,680	707,881
連結	純経常行政コスト	626,335	630,281	680,874	710,411	703,146
	純行政コスト	634,170	638,114	686,515	713,201	708,436



**分析:**  
 <一般会計等>  
 経常的な費用は5,860億円(前年度比▲50億円)であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,308億円(前年度比▲68億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,552億円(前年度比+18億円)となっている。  
 業務費用で最も金額が大きいのは人件費(1,666億円、前年度比+6億円)、次いで減価償却費(839億円、前年度比▲10億円)となっており、業務費用が純行政コストの56%を占めている。  
 <全体>  
 一般会計等と比べ、経常費用が1,439億円多くなっている一方、経常収益が101億円多くなり、純行政コストは1,338億円多くなっている。  
 <連結>  
 一般会計等と比べ、経常費用が1,674億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が332億円多くなり、純行政コストは1,341億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	41,453	39,010	43,996	68,054	76,644
	投資活動収支	△ 22,192	△ 28,218	△ 26,265	△ 27,715	△ 52,630
	財務活動収支	△ 13,807	△ 7,992	△ 9,595	△ 27,957	△ 33,513
全体	業務活動収支	51,156	43,679	52,799	71,010	80,543
	投資活動収支	△ 21,019	△ 35,008	△ 26,190	△ 31,512	△ 57,691
	財務活動収支	△ 15,024	△ 8,660	△ 10,633	△ 28,226	△ 32,675
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



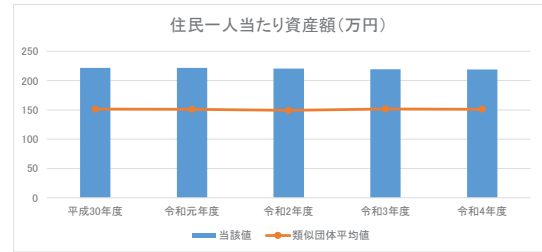
**分析:**  
 <一般会計等>  
 業務活動収支は、税収等収入の増加等により、前年度比+85億円の766億円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増等により、前年度比▲249億円の▲526億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、前年度比▲55億円の▲335億円となっている。  
 <全体>  
 業務活動収支は、工業用水道事業会計における使用料収入等があることから、一般会計等より39億円多い805億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より多くなっていること等から▲577億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲327億円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

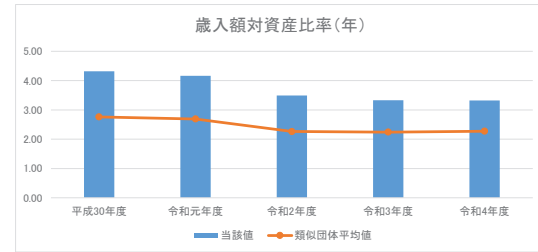
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	306,683,880	303,568,309	298,990,336	294,022,764	290,302,855
人口	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218
当該値	221.7	221.6	220.5	219.3	218.9
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2



②歳入額対資産比率(年)

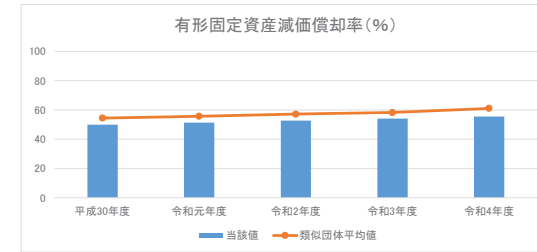
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029
歳入総額	709,530	728,988	857,117	883,095	873,210
当該値	4.32	4.16	3.49	3.33	3.32
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,251,449	2,339,482	2,422,807	2,504,533	2,586,533
有形固定資産 ※1	4,514,049	4,562,334	4,593,237	4,629,621	4,661,254
当該値	49.9	51.3	52.7	54.1	55.5
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

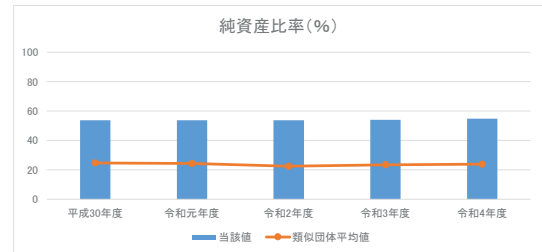
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

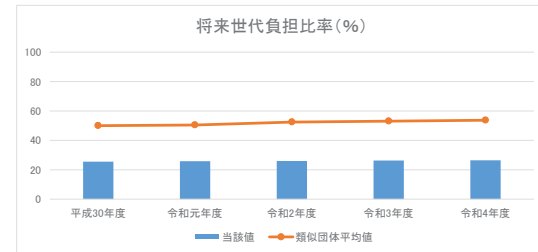
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,646,100	1,634,088	1,604,431	1,590,517	1,592,846
資産合計	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228	2,903,029
当該値	53.7	53.8	53.7	54.1	54.9
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	731,534	729,555	720,941	715,855	708,689
有形・無形固定資産合計	2,867,966	2,829,457	2,778,217	2,725,000	2,674,387
当該値	25.5	25.8	25.9	26.3	26.5
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

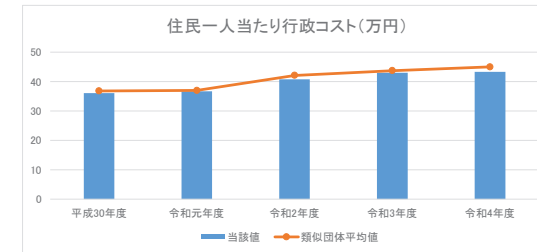
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

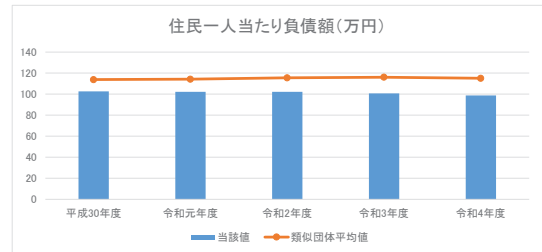
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	49,883,645	50,219,031	55,267,788	57,602,887	57,408,032
人口	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218
当該値	36.1	36.7	40.8	43.0	43.3
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

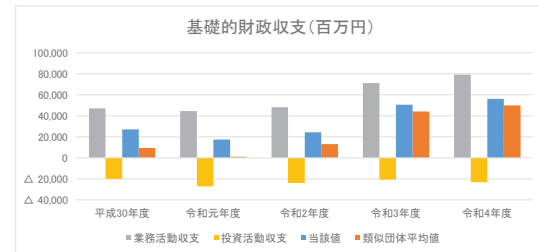
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	142,073,884	140,159,533	138,547,250	134,971,096	131,018,230
人口	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458	1,326,218
当該値	102.7	102.3	102.2	100.7	98.8
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	47,190	44,590	48,291	71,313	79,331
投資活動収支 ※2	△ 20,134	△ 27,192	△ 24,055	△ 20,808	△ 23,129
当該値	27,056	17,398	24,236	50,505	56,202
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

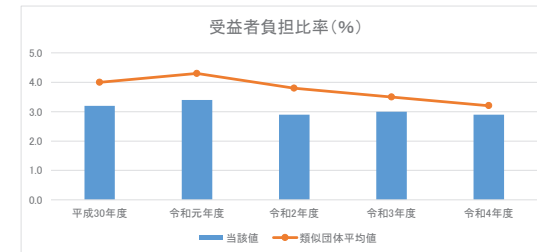
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金金出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	16,357	17,433	16,201	17,810	16,953
経常費用	508,864	511,783	563,442	591,039	585,961
当該値	3.2	3.4	2.9	3.0	2.9
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて372億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。  
なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は78%となっており、資産合計の44%を道路が占めている。  
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。  
今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、資産評価差額が前年度に比べて減少幅が縮小したことなどから、前年度に比べて23億円増加しており、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。  
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.2ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.3万円増加している。  
総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.9万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。  
基礎的財政収支は、税収等収入の増加等により、前年度に比べて57億円の増となり、類似団体平均を上回っている。  
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、投資規模の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

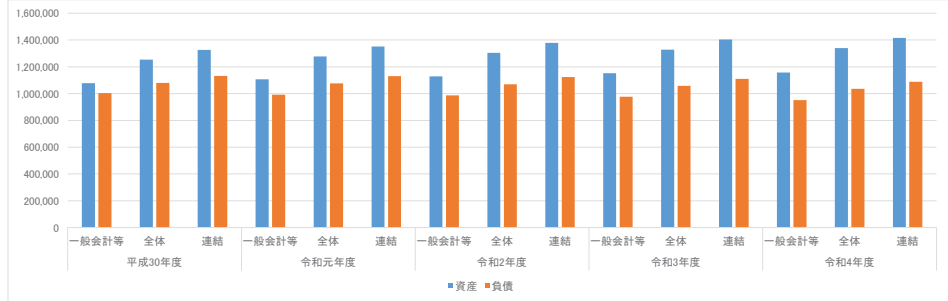
団体名 徳島県  
団体コード 360007

人口	718,879人 (R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,231人
面積	4,146.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	258,554.954千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.8%
		将来負担比率	154.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

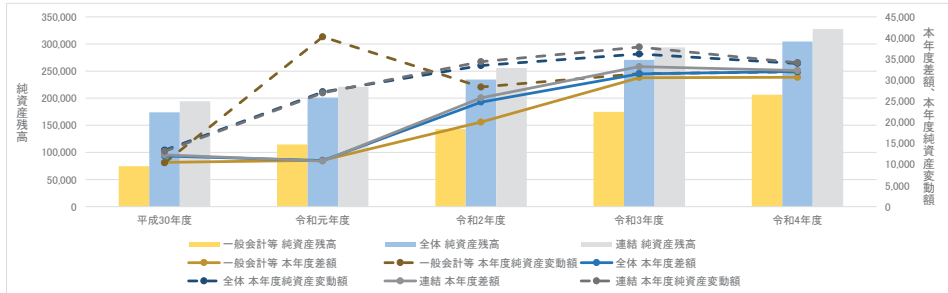
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801
	負債	1,004,022	991,317	985,993	977,463	951,168
全体	資産	1,253,490	1,278,155	1,304,701	1,327,995	1,339,933
	負債	1,079,727	1,077,185	1,070,257	1,057,354	1,035,332
連結	資産	1,326,284	1,350,911	1,379,486	1,404,128	1,416,110
	負債	1,132,065	1,129,710	1,123,898	1,110,704	1,088,556



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から5,668百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因は、インフラ資産の増加であり、新たな資産の取得や本県のもつ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことにより8,265百万円増加した。また負債総額は前年度から26,295百万円の減少(△2.7%)となった。主な要因としては、退職手当引当金が3,612百万円、地方債(固定負債+流動負債)が21,057百万円それぞれ減少したことによる。  
 ・全体では、資産総額は前年度から11,938百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度から22,022百万円減少(△2.1%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて、182,132百万円多く、負債総額は84,164百万円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は前年度から11,982百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度から22,148百万円減少(△2.0%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて、258,309百万円多く、負債総額は137,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

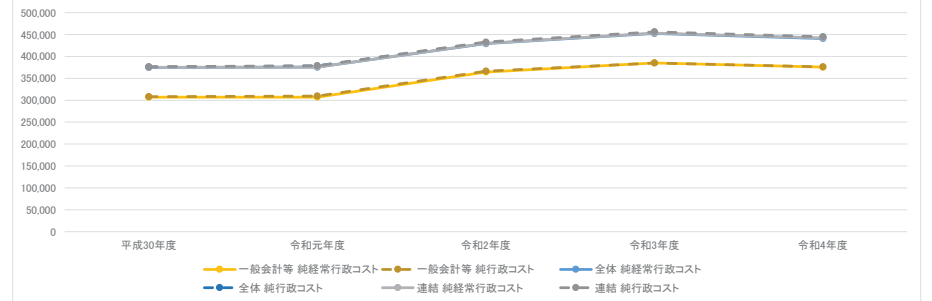
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	10,504	10,966	20,055	30,581	30,674
	本年度純資産変動額	10,375	40,252	28,360	31,532	31,962
	純資産残高	74,526	114,778	143,138	174,671	206,633
全体	本年度差額	12,019	10,931	24,792	31,504	32,048
	本年度純資産変動額	13,378	27,207	33,474	36,197	33,959
	純資産残高	173,763	200,970	234,444	270,641	304,601
連結	本年度差額	12,277	10,805	25,776	33,201	32,295
	本年度純資産変動額	13,111	26,982	34,386	37,837	34,130
	純資産残高	194,219	221,202	255,588	293,424	327,554



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等及び国庫等補助金等の財源(407,120百万円)が純行政コスト(376,445百万円)を上回ったことから、本年度差額は30,674百万円となり、純資産残高は31,962百万円の増加となった。  
 ・全体では、病院事業会計への国庫支出金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(475,399百万円)が68,279百万円多くっており、本年度差額は32,048百万円となり、純資産残高は33,959百万円の増加となった。  
 ・連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(477,202百万円)が70,082百万円多くっており、本年度差額は32,295百万円となり、純資産残高は34,130百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

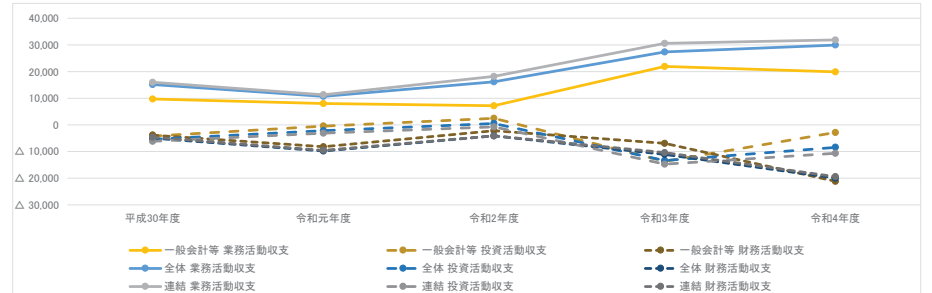
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	307,298	307,050	364,375	385,200	375,586
	純行政コスト	308,185	309,575	366,339	385,056	376,445
全体	純経常行政コスト	374,902	375,599	429,305	452,535	441,012
	純行政コスト	375,841	378,094	431,343	453,838	443,351
連結	純経常行政コスト	375,260	375,830	430,086	453,279	442,417
	純行政コスト	376,555	379,061	432,849	456,205	444,907



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は392,788百万円となり、前年度比7.870百万円の減(△2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は213,462百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は179,326百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で146,199百万円(前年度比△5,119百万円)、次いで、人件費で111,097百万円(前年度比△2,610百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は25,619百万円多くなっている一方、人件費が13,607百万円多くなっている等、経常費用も91,045百万円多くなっており、純行政コストは66,906百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が37,057百万円多くなっている一方、人件費が20,883百万円多くなっている等、経常費用も103,888百万円多くなっており、純行政コストは68,462百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	9,689	8,023	7,191	21,935	19,878
	投資活動収支	△ 4,183	△ 429	2,472	△ 13,659	△ 2,860
	財務活動収支	△ 3,830	△ 8,175	△ 2,182	△ 6,933	△ 21,140
全体	業務活動収支	15,140	10,692	16,156	27,379	29,944
	投資活動収支	△ 5,379	△ 2,164	518	△ 13,370	△ 8,399
	財務活動収支	△ 4,953	△ 9,817	△ 4,104	△ 11,061	△ 19,955
連結	業務活動収支	15,979	11,291	18,166	30,558	31,878
	投資活動収支	△ 6,151	△ 3,094	△ 741	△ 14,721	△ 10,626
	財務活動収支	△ 4,641	△ 9,509	△ 4,102	△ 10,391	△ 19,417



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は19,878百万円、投資活動収支については△2,860百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△21,140百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から4,123百万円減少し、27,987百万円となった。  
 ・全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△19,955百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,590百万円増加し、63,095百万円となった。  
 ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△19,417百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,834百万円増加し、76,063百万円となった。

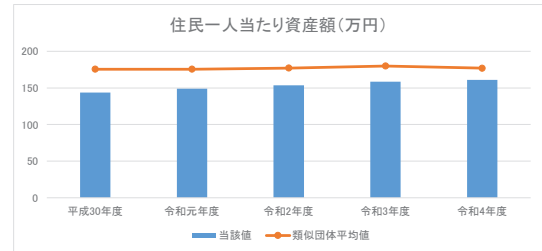


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

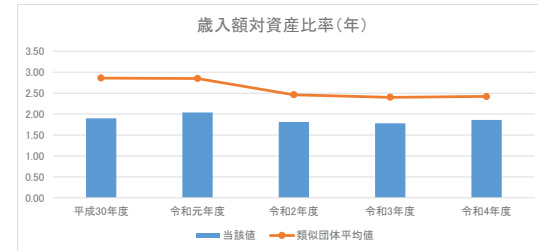
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	107,854.852	110,609.479	112,913.152	115,213.374	115,780.126
人口	750,519	742,505	735,070	726,729	718,879
当該値	143.7	149.0	153.6	158.5	161.1
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

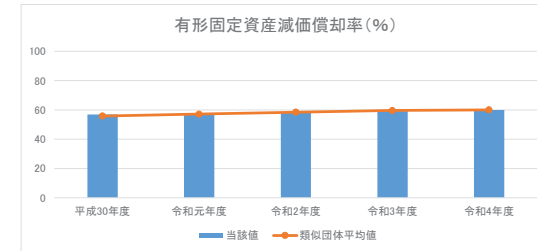
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801
歳入総額	566,315	542,931	624,696	647,060	621,759
当該値	1.90	2.04	1.81	1.78	1.86
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	701,977	720,512	740,781	760,414	779,477
有形固定資産 ※1	1,236,132	1,246,983	1,271,645	1,286,601	1,300,865
当該値	56.8	57.8	58.3	59.1	59.9
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

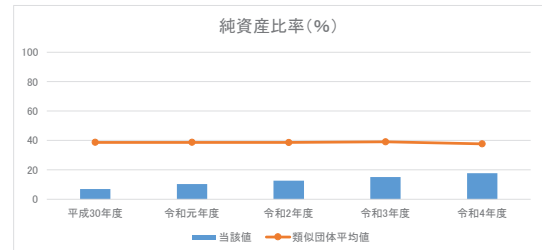
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

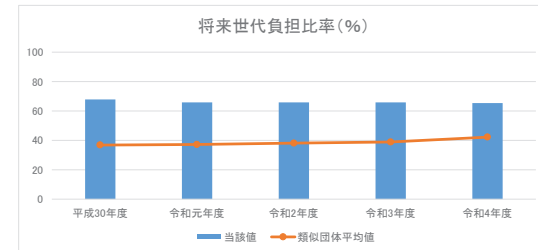
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,526	114,778	143,138	174,671	206,633
資産合計	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134	1,157,801
当該値	6.9	10.4	12.7	15.2	17.8
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	551,259	552,305	560,938	564,510	563,753
有形・無形固定資産合計	813,019	837,633	853,133	858,305	861,966
当該値	67.8	65.9	65.8	65.8	65.4
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

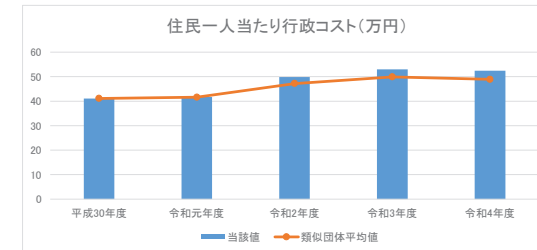
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

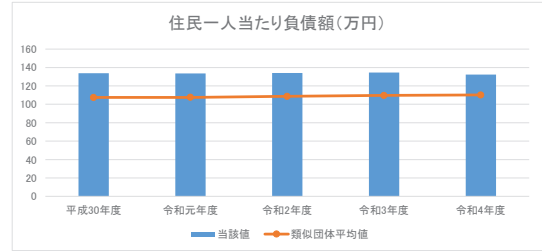
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	30,818.474	30,957.463	36,633.870	38,505.578	37,644.508
人口	750,519	742,505	735,070	726,729	718,879
当該値	41.1	41.7	49.8	53.0	52.4
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

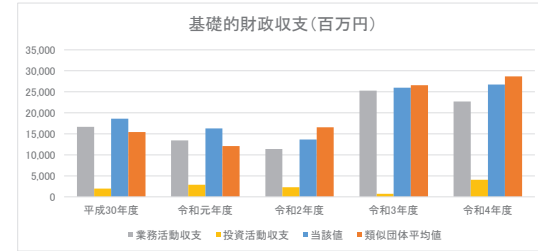
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	100,402.225	99,131.663	98,599.329	97,746.309	95,116.845
人口	750,519	742,505	735,070	726,729	718,879
当該値	133.8	133.5	134.1	134.5	132.3
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16,656	13,432	11,386	25,269	22,684
投資活動収支 ※2	1,953	2,853	2,276	727	4,042
当該値	18,609	16,285	13,662	25,996	26,726
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

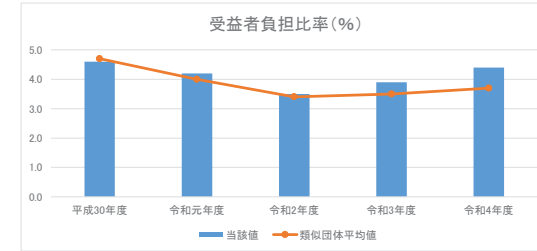
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	14,718	13,421	13,321	15,458	17,202
経常費用	32,016	32,047	37,696	400,658	392,788
当該値	4.6	4.2	3.5	3.9	4.4
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうち、取得価格が不明なものについては統一した基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、また、所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均値を下回っている。

・歳入額対資産比率については、地方債や国庫補助金等の減に伴う歳入総額の減により、前年度と比べ増加したが、類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めていくなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、令和4年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されていなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、引き続き県債残高を適正に管理し、将来世代の負担の減少に努める。なお、本県HP公表数値(61.3%)は、地方債残高について、減価基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や前例踏襲にとらわれない事業の見直し、新たな歳入確保等を進めており、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているもの。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減を進めてきたところ、「R2～R4」の3年間の計画目標としていた実質公債費比率「12%以下堅持」については「11.8%」、県債残高「4,800億円未満(臨時財政対策債及び国庫急対策に伴う新設地方債除く)」については「4,458億円」と達成。

・基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加しており、類似団体平均値を上回っている。経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であり、引き続き、持続可能な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、雑入等の増に伴う経常収益の増により、前年度から増加しており、類似団体平均値を上回っている。「徳島新未来創生総合計画」に基づき、歳入歳出改革に取り組む、引き続き、持続可能な財政運営を推進する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

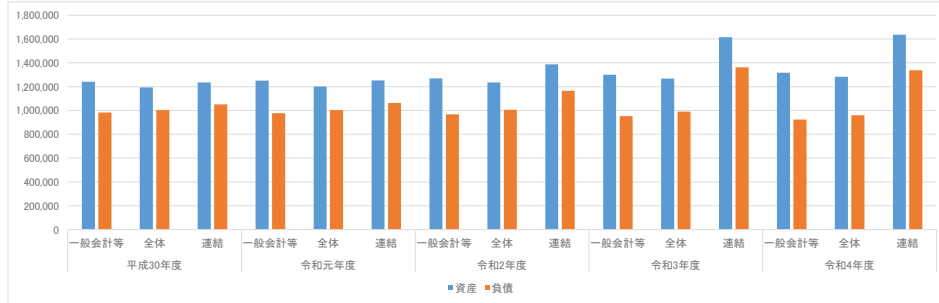
団体名 香川県  
団体コード 370002

人口	956,787人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,224人
面積	1,876.91km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	268,414.402千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	170.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

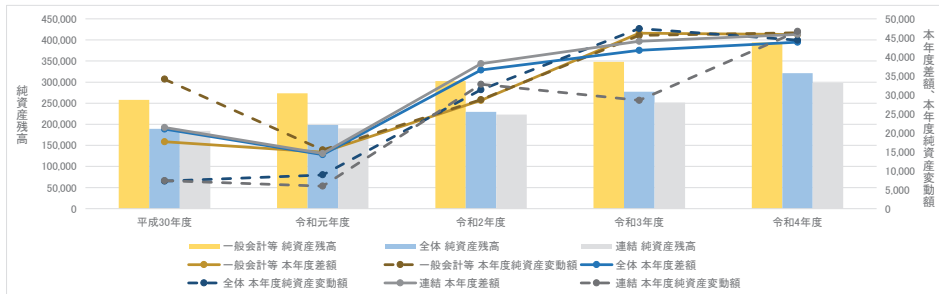
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263
	負債	983,784	977,334	967,119	952,476	922,998
全体	資産	1,192,896	1,201,793	1,234,648	1,268,116	1,282,351
	負債	1,003,540	1,003,538	1,005,267	991,097	960,973
連結	資産	1,235,626	1,252,678	1,388,256	1,615,280	1,637,194
	負債	1,051,363	1,062,488	1,165,304	1,363,789	1,339,029



**分析:**  
一般会計等においては、資産合計は1,317,263百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が837,047百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が250,980百万円となっている。  
負債合計は922,998百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が656,685百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が66,313百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は394,265百万円となっている。  
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより固定資産が17,986百万円増え、流動資産が1,137百万円減った結果、資産合計は16,849百万円増加している。負債については、地方債と退職手当引当金等の固定負債が29,640百万円減った結果、負債合計が29,478百万円減っている。

3. 純資産変動の状況

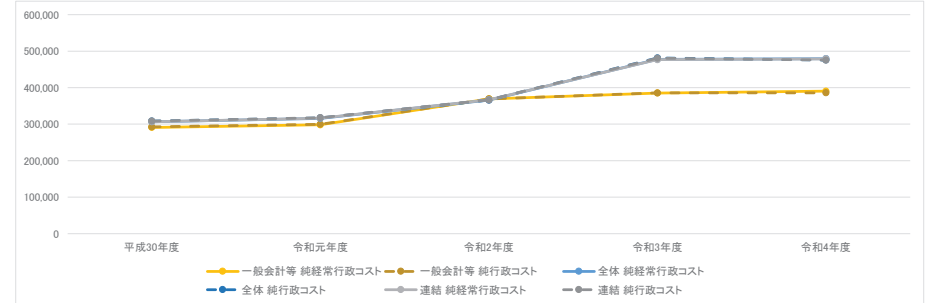
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	17,635	14,885	28,523	46,215	45,852
	本年度純資産変動額	34,098	15,468	28,692	45,651	46,327
	純資産残高	258,128	273,596	302,287	347,938	394,265
全体	本年度差額	20,979	14,232	36,509	41,687	43,358
	本年度純資産変動額	7,263	8,899	31,327	47,437	44,360
	純資産残高	189,356	198,255	229,582	277,019	321,379
連結	本年度差額	21,400	14,532	38,193	44,082	45,898
	本年度純資産変動額	7,399	5,927	32,762	28,539	46,674
	純資産残高	184,263	190,190	222,952	251,491	298,165



**分析:**  
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(385,755百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、純資産残高は394,265百万円となっている。  
前年度との比較では、純行政コストの増加や無償所管換等が減少したものの、財源の増加により本年度純資産変動額は676百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

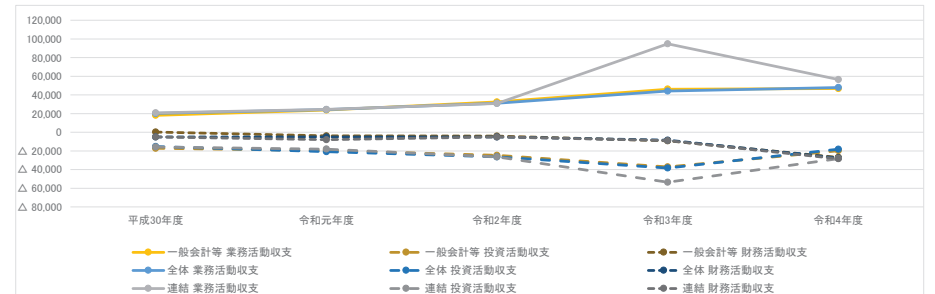
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	290,922	298,282	369,098	385,493	390,500
	純行政コスト	292,705	299,773	369,359	385,642	385,755
全体	純経常行政コスト	306,504	315,673	365,821	477,661	479,378
	純行政コスト	308,412	317,179	365,871	481,344	475,868
連結	純経常行政コスト	306,502	316,431	366,797	476,726	478,640
	純行政コスト	308,493	317,627	366,422	480,771	475,465



**分析:**  
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は413,220百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は22,720百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは390,500百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは385,755百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。  
前年度との比較では、費用については、物件費等の増加などで業務費用が増加したことなどにより、純行政コストは113百万円増えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	18,089	23,830	32,497	46,200	46,844
	投資活動収支	△ 17,186	△ 19,513	△ 24,816	△ 37,161	△ 19,762
	財務活動収支	190	△ 3,929	△ 4,191	△ 9,168	△ 26,937
全体	業務活動収支	20,206	24,259	30,978	44,148	47,908
	投資活動収支	△ 15,328	△ 20,755	△ 26,419	△ 38,362	△ 18,228
	財務活動収支	△ 5,045	△ 5,168	△ 5,093	△ 8,530	△ 27,630
連結	業務活動収支	20,766	24,470	30,809	94,746	56,526
	投資活動収支	△ 15,779	△ 18,070	△ 26,341	△ 53,541	△ 28,245
	財務活動収支	△ 5,095	△ 8,020	△ 5,040	△ 8,932	△ 28,473



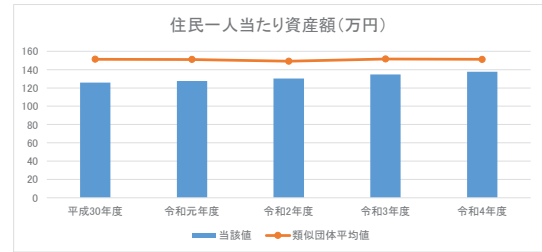
**分析:**  
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は46,844百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は19,762百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、26,937百万円の赤字となり、その結果、当該年度の資金収支額は145百万円の黒字、年度末資金残高は14,311百万円となっている。  
前年度との比較では、業務活動収支は、業務収入の増加などにより644百万円黒字が増加、投資活動収支は、資産売却収入の増加などにより17,399百万円赤字が減少、財務活動収支は、県債の発行による収入の減少が、県債の償還による支出の減少を上回ったことにより17,769百万円の赤字となっており、これらの結果、年度末における資金は145百万円増加し、歳計外現金が154百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は300百万円の減少となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

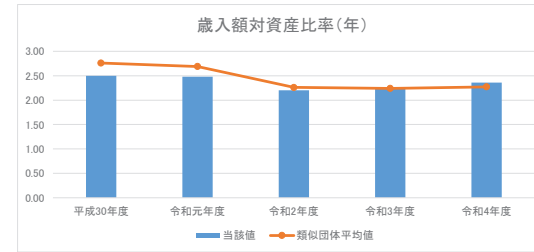
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,191,178	125,093,000	126,940,700	130,041,386	131,726,310
人口	987,336	981,280	973,922	964,885	956,787
当該値	125.8	127.5	130.3	134.8	137.7
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2



②歳入額対資産比率(年)

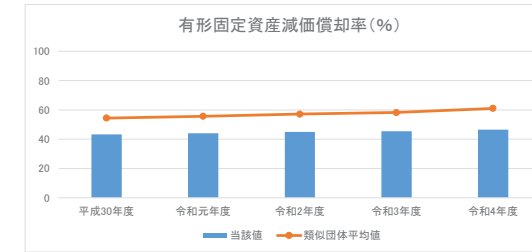
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263
歳入総額	496,780	504,373	575,861	583,219	557,211
当該値	2.50	2.48	2.20	2.23	2.36
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	391,645	410,503	430,339	450,116	470,774
有形固定資産 ※1	905,061	931,108	955,471	991,159	1,013,038
当該値	43.3	44.1	45.0	45.4	46.5
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

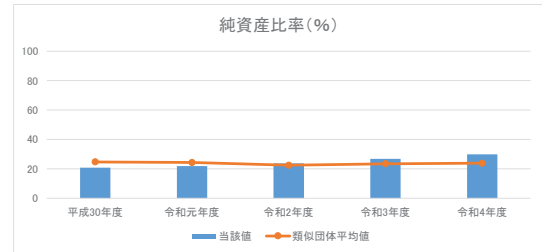
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

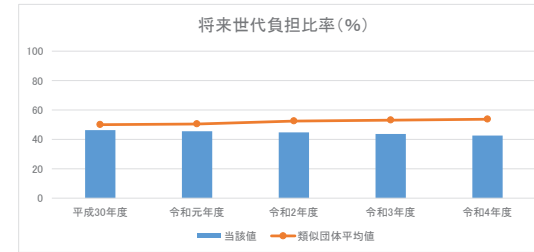
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	258,128	273,596	302,287	347,938	394,265
資産合計	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414	1,317,263
当該値	20.8	21.9	23.8	26.8	29.9
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	484,697	483,190	481,817	476,823	467,852
有形・無形固定資産合計	1,045,902	1,061,789	1,077,170	1,093,374	1,098,892
当該値	46.3	45.5	44.7	43.6	42.6
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

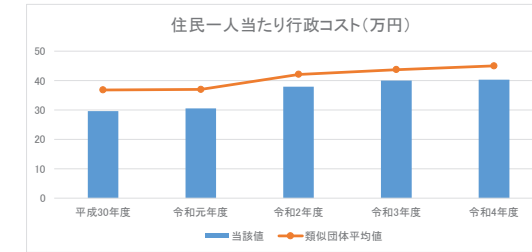
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

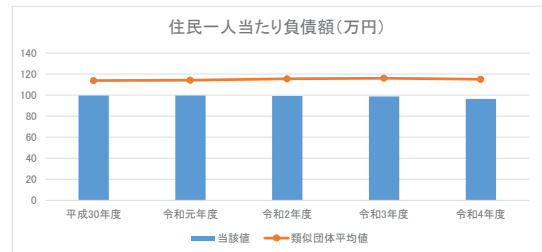
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	29,270,544	29,977,300	36,935,900	38,564,191	38,575,522
人口	987,336	981,280	973,922	964,885	956,787
当該値	29.6	30.5	37.9	40.0	40.3
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

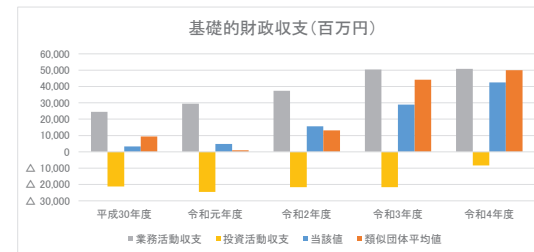
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	98,378,366	97,733,400	96,711,900	95,247,578	92,299,767
人口	987,336	981,280	973,922	964,885	956,787
当該値	99.6	99.6	99.3	98.7	96.5
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	24,488	29,477	37,347	50,449	50,814
投資活動収支 ※2	△ 21,184	△ 24,582	△ 21,688	△ 21,585	△ 8,334
当該値	3,304	4,895	15,658	28,864	42,480
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

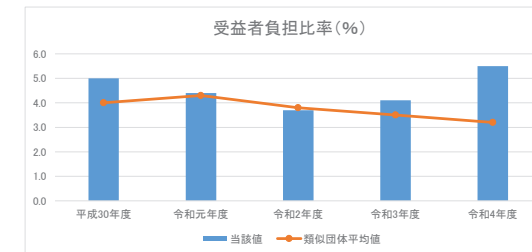
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	15,351	13,856	14,140	16,688	22,720
経常費用	306,272	312,138	383,238	402,181	413,220
当該値	5.0	4.4	3.7	4.1	5.5
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は平均値を上回る結果となっている。また、前年度との比較においては、住民一人当たり資産額は、資産合計が16.849百万円増加したことなどから2.9ポイントの増、歳入額対資産比率は、資産合計の増加に対して、歳入総額が26,008百万円減少したことなどから、0.13ポイントの増、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が20,658百万円増加したことなどから、1.1ポイントの増となった。

統一基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回る状況になっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため3.1ポイントの増、将来世代負担比率は地方債残高が8,971百万円減少したことなどにより1.0ポイントの減となっている。

今後も、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、4.7ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、移動費用が増加したことなどから純行政コストが11,331百万円増加したため、0.3ポイントの増となっている。

純行政コストの改善については、行政改革への取組みを通じて、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、基礎的財政収支については類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、人口が8,098人減少した一方で、負債合計が29,478百万円減少したことにより減少、基礎的財政収支については、業務活動収支が365百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が13,251百万円減少したため13,616百万円増となっている。

経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の多くを占める人件費の抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字幅の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常費用が11,039百万円増加した一方で、経常収益が6,032百万円増加したことから、1.4ポイント増加している。

引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

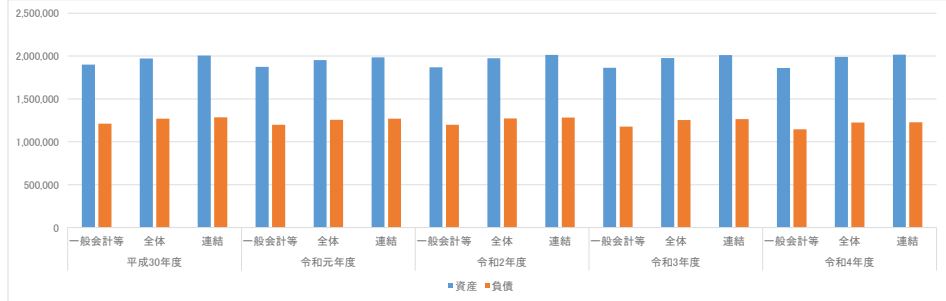
団体名 愛媛県  
団体コード 380008

人口	1,327,185 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,082 人
面積	5,675.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	362,869,208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費比率	11.1 %
		将来負担比率	124.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

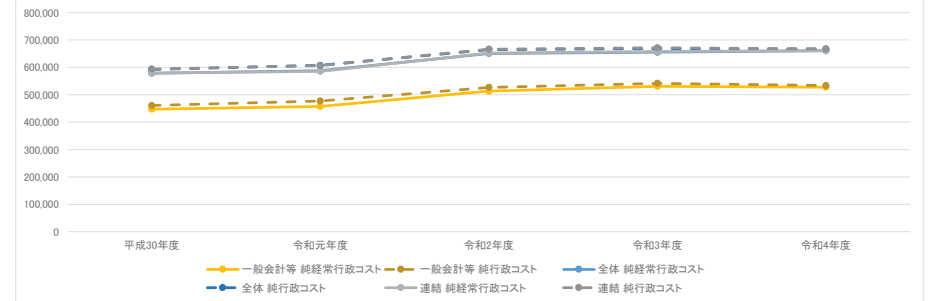
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211
	負債	1,212,561	1,198,372	1,197,491	1,178,501	1,145,697
全体	資産	1,971,778	1,953,189	1,975,630	1,978,582	1,990,075
	負債	1,269,560	1,255,678	1,273,219	1,254,493	1,224,012
連結	資産	2,006,498	1,986,152	2,014,955	2,010,599	2,016,192
	負債	1,285,582	1,268,970	1,283,891	1,265,925	1,229,018



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,128百万円の減少(△0.2%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったためである。  
負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少や元利償還金の減少による地方債の減少が多く占めている。

2. 行政コストの状況

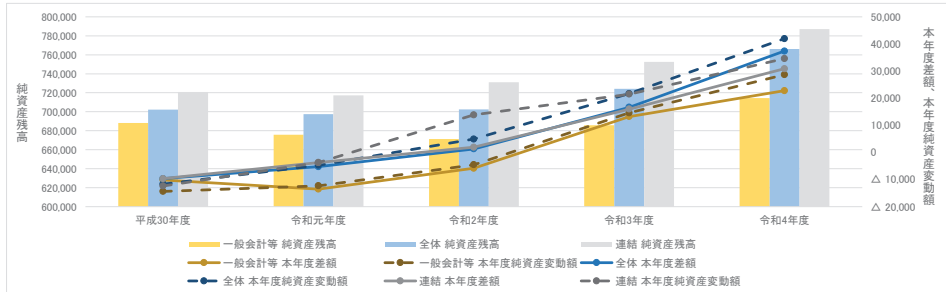
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	447,354	457,784	513,200	530,855	527,879
	純行政コスト	461,134	477,274	526,988	541,707	533,879
全体	純経常行政コスト	578,502	587,731	650,603	655,351	660,992
	純行政コスト	592,473	607,536	664,590	668,821	667,038
連結	純経常行政コスト	579,705	585,413	652,417	658,235	661,203
	純行政コスト	593,731	606,705	666,365	671,898	667,623



**分析:**  
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差引を表す純経常行政コストが前年度比2,976百万円の減少となった。  
経常費用は545,893百万円、前年度比2,824百万円の減少となり、そのうち、人件費等の業務費用は271,749百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は274,144百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(260,720百万円)、次いで職員給与等(136,698百万円)であり、上位2つで経常費用全体の72.8%を占めている。対前年で比較すると、補助金等が+11,222百万円と増加した一方、減価償却費などの物件費等が△12,576百万円となった。  
経常収益は18,013百万円、前年度比151百万円の増加となり、これは財産収入の増加などによるものである。

3. 純資産変動の状況

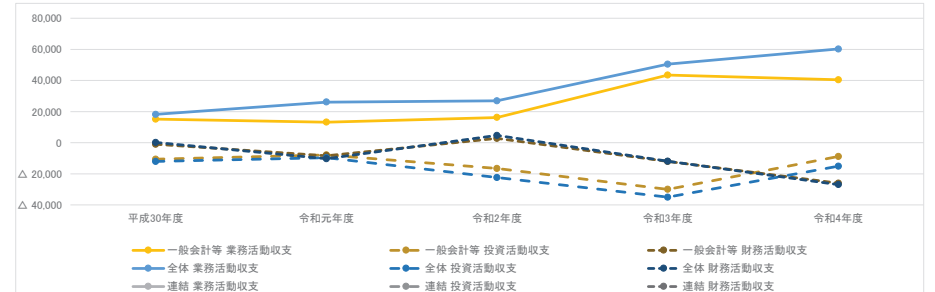
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,121	△ 13,541	△ 5,841	13,238	22,781
	本年度純資産変動額	△ 14,376	△ 12,299	△ 4,541	14,601	28,675
	純資産残高	688,077	675,778	671,236	685,838	714,513
全体	本年度差額	△ 9,654	△ 5,232	1,306	16,849	37,410
	本年度純資産変動額	△ 11,701	△ 4,708	4,901	21,678	41,973
	純資産残高	702,218	697,510	702,412	724,090	766,063
連結	本年度差額	△ 9,637	△ 3,705	1,910	15,989	30,888
	本年度純資産変動額	△ 12,380	△ 3,747	13,888	21,497	34,611
	純資産残高	720,916	717,176	731,064	752,561	787,175



**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(556,660百万円)が純行政コスト(533,879百万円)を上回っており、本年度差額は22,781百万円となった。  
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が147,788百万円多くなっている。本年度差額は37,410百万円となり、純資産残高は41,973百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	15,184	13,171	16,213	43,476	40,410
	投資活動収支	△ 10,593	△ 7,874	△ 16,583	△ 30,022	△ 8,833
	財務活動収支	△ 999	△ 8,367	2,778	△ 12,008	△ 26,039
	全体	業務活動収支	18,222	26,102	26,863	50,416
全体	投資活動収支	△ 12,087	△ 9,648	△ 22,388	△ 35,008	△ 15,082
	財務活動収支	89	△ 10,262	4,700	△ 11,868	△ 26,977
	連結	業務活動収支				
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(40,410百万円)、投資活動収支(△8,833百万円)、財務活動収支(△26,039百万円)、全体の収支を示す資金収支差額は5,539百万円となった。これは、税收等収入などの業務活動における収入が、公共設備等整備費などの投資活動や公債費償還の財務活動における支出を上回ったためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	190,063,754	187,414,923	186,872,738	186,433,858	186,021,073
人口	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185
当該値	137.6	136.9	137.8	139.0	140.2
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	151.2

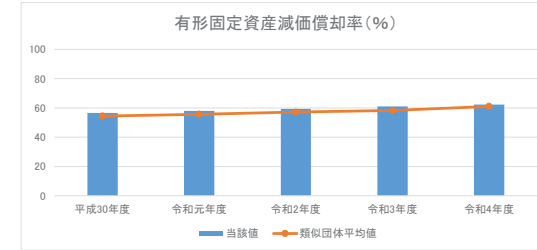
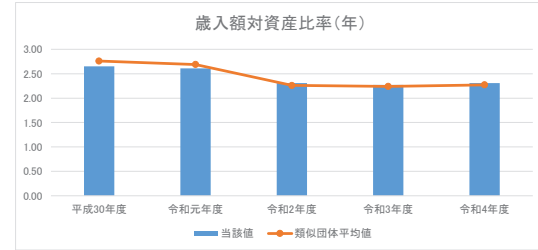
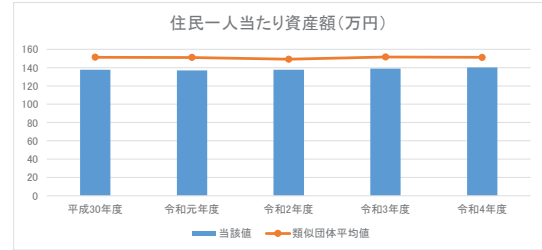
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211
歳入総額	717,626	718,755	807,564	822,663	805,386
当該値	2.65	2.61	2.31	2.27	2.31
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,269,507	1,311,075	1,354,893	1,414,429	1,457,960
有形固定資産 ※1	2,241,402	2,261,350	2,283,172	2,316,062	2,341,373
当該値	56.6	58.0	59.3	61.1	62.3
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	61.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	688,077	675,778	671,236	685,838	714,513
資産合計	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,339	1,860,211
当該値	36.2	36.1	35.9	36.8	38.4
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	23.9

⑤将来世代負担比率(%)

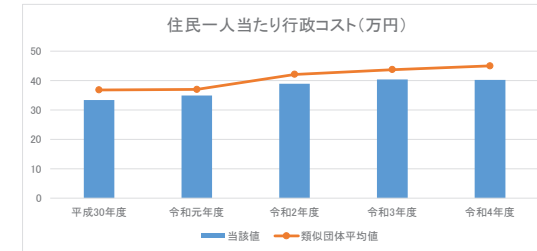
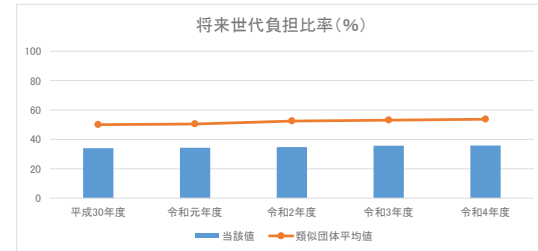
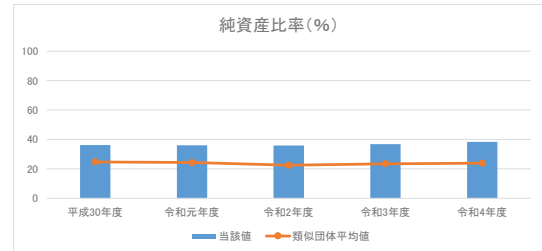
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	551,496	547,443	550,483	553,691	555,339
有形・無形固定資産合計	1,619,903	1,598,015	1,582,608	1,556,381	1,545,646
当該値	34.0	34.3	34.8	35.6	35.9
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	53.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	46,113,415	47,727,401	52,698,801	54,170,674	53,387,904
人口	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185
当該値	33.4	34.9	38.9	40.4	40.2
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	45.0



4. 負債の状況

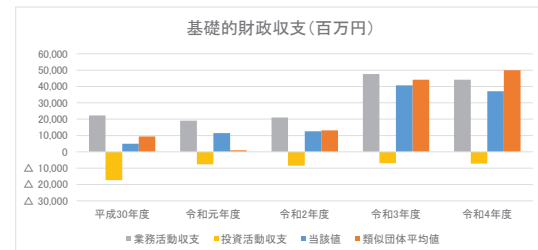
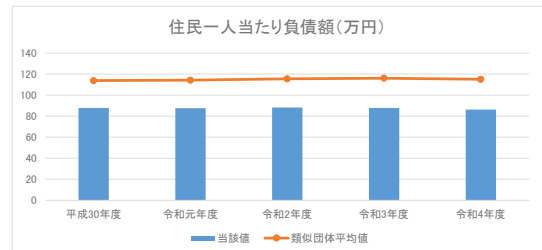
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	121,256,060	119,837,172	119,749,095	117,850,068	114,569,746
人口	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539	1,327,185
当該値	87.8	87.5	88.3	87.8	86.3
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	115.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	22,278	19,094	21,048	47,652	44,232
投資活動収支 ※2	△ 17,350	△ 7,687	△ 8,415	△ 6,969	△ 7,155
当該値	4,928	11,407	12,633	40,683	37,077
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	49,929.4

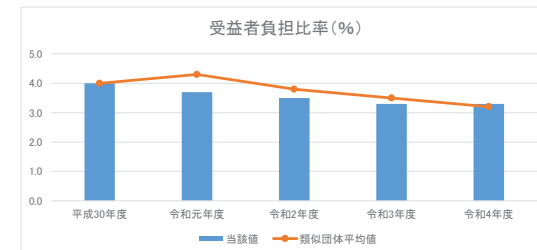
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	18,839	17,775	18,743	17,862	18,013
経常費用	466,192	475,559	531,942	548,717	545,893
当該値	4.0	3.7	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は11万円下回り、歳入額対資産比率は0.04ポイント下回った。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.2ポイント増加している。  
減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を14.5ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を17.8ポイント下回っている。  
これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。  
今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より4.8万円低い。  
定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(R5~R8)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人件費の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直したことによるもの。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を28.8万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より12,852百万円下回っている。  
これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、昨年度と変更はない。  
今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



令和4年度 財務書類に関する情報①

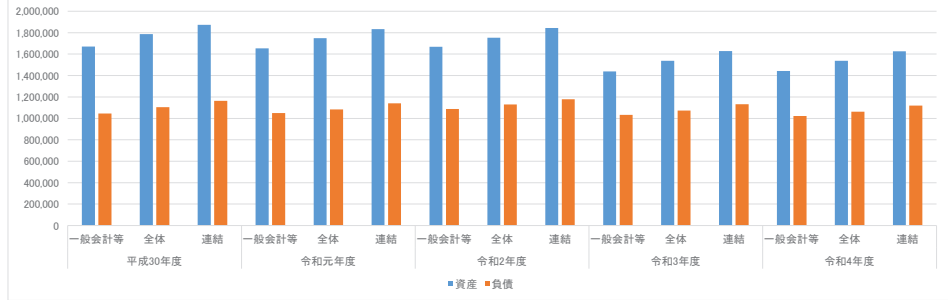
団体名 高知県  
団体コード 390003

人口	684,964人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,999人
面積	7,102.91km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	271,082.248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費比率	11.1%
		将来負担比率	176.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

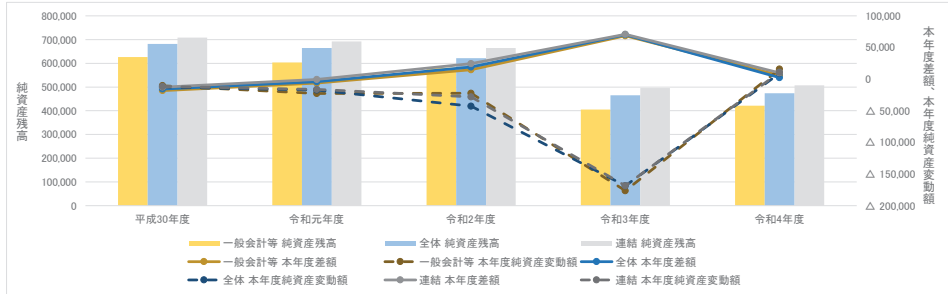
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604	
	負債	1,044,619	1,049,427	1,086,904	1,032,227	1,021,557	
全体	資産	1,786,668	1,748,910	1,752,778	1,537,995	1,536,695	
	負債	1,104,676	1,084,143	1,130,745	1,073,213	1,062,713	
連結	資産	1,872,799	1,833,589	1,842,902	1,628,205	1,626,156	
	負債	1,164,145	1,141,196	1,178,519	1,132,182	1,119,142	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は財政調整基金の増加などにより前年度末から5,063百万円の増となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.55%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,300百万円減少し、負債総額は前年度末から10,500百万円減少した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している公用地や病院事業会計で保有している施設に係る資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて94,091百万円多くなるとともに、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、41,156百万円多くなっている。  
 ・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,049百万円減少し、負債総額は前年度末から13,040百万円減少した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していることにより一般会計等と比べて183,552百万円多くなるとともに、負債総額も一般社団法人高知森林整備公社の借入金等があること等から、97,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

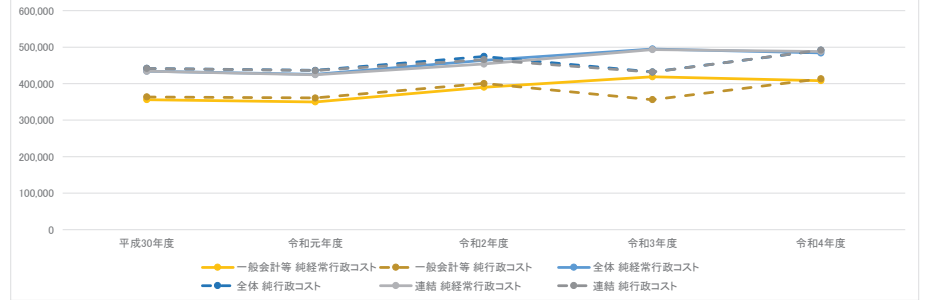
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 18,187	△ 6,175	14,909	68,479	5,881	
	本年度純資産変動額	△ 10,363	△ 22,652	△ 22,246	△ 176,337	15,734	
	純資産残高	626,548	603,896	581,650	405,313	421,047	
全体	本年度差額	△ 15,744	△ 4,207	19,102	70,009	2,316	
	本年度純資産変動額	△ 12,751	△ 17,225	△ 42,734	△ 168,575	9,199	
	純資産残高	681,992	664,767	622,032	464,783	473,982	
連結	本年度差額	△ 12,753	△ 621	24,583	70,826	9,923	
	本年度純資産変動額	△ 11,638	△ 16,262	△ 28,009	△ 168,435	10,990	
	純資産残高	708,654	692,393	664,383	496,023	507,014	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、国県等補助金などの財源(419,300百万円)は新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金などが減少したものの、純行政コスト(413,419百万円)を上回ったため、純資産残高は前年度と比較し15,734百万円の増加となった。  
 ・全体では、流域下水道事業や病院事業における税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が74,537百万円多くなっているものの、純行政コストも78,102百万円多くなっているため、本年度差額は2,316百万円となり、純資産残高は9,199百万円多くなっている。  
 ・連結では、高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が82,562百万円多くなり、純行政コストも78,520百万円多くなったことから、本年度差額は9,923百万円となり、純資産残高も10,991百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

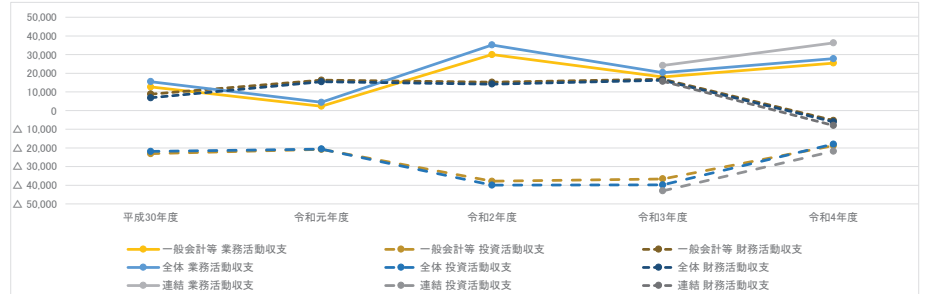
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	356,270	349,853	390,261	418,868	408,421	
	純行政コスト	363,436	360,773	400,525	355,947	413,419	
全体	純経常行政コスト	434,351	425,583	464,404	494,873	484,176	
	純行政コスト	441,552	436,461	474,306	432,125	491,521	
連結	純経常行政コスト	433,991	424,338	453,785	493,355	487,922	
	純行政コスト	441,778	435,790	465,604	431,628	491,939	



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は430,402百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は258,403百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は171,999百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(156,587百万円)、次いで物件費等(128,739百万円)であり、二つの費用の合計で経常費用の66.29%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、費用の抑制に努める。  
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が14,952百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が90,706百万円多くなり、純行政コストは78,102百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等と比べて経常収益が14,720百万円、人件費についても25,301百万円多くなるなど、経常費用が194,221百万円多くなり、純行政コストは78,520百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	12,665	2,318	30,022	18,012	25,458	
	投資活動収支	△ 23,082	△ 20,771	△ 37,823	△ 36,596	△ 18,783	
	財務活動収支	8,843	16,294	15,209	16,797	△ 5,268	
全体	業務活動収支	15,501	4,460	35,135	20,357	27,834	
	投資活動収支	△ 21,833	△ 20,608	△ 39,935	△ 39,847	△ 17,951	
	財務活動収支	6,827	15,431	14,187	16,239	△ 6,013	
連結	業務活動収支				24,148	36,237	
	投資活動収支				△ 43,027	△ 21,776	
	財務活動収支				15,706	△ 7,962	



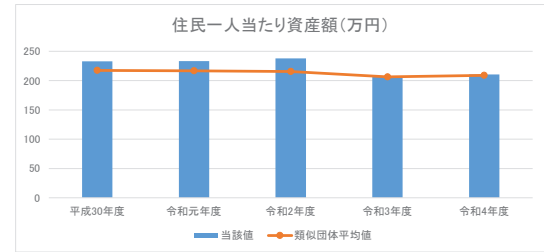
**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策のための事業等の支出の減などにより7,446百万円増加し、投資活動収支については、財政調整基金の積立金などの支出の減により17,813百万円の増加となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債等の地方債発行収入の減などにより22,065百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から1,408百万円増加し、15,015百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるものの、今後、施設整備やインフラ整備の増加による地方債の償還経費の増加が見込まれるところ。  
 ・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,376百万円多い27,834百万円となり、投資活動収支では、832百万円多い△17,951百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて745百万円少ない△6,013百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,870百万円増加し、31,076百万円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて業務活動収支は10,779百万円多い36,237百万円となり、投資活動収支では、2,993百万円少ない△21,776百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて2,694百万円少ない△7,962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,500百万円増加し、47,282百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

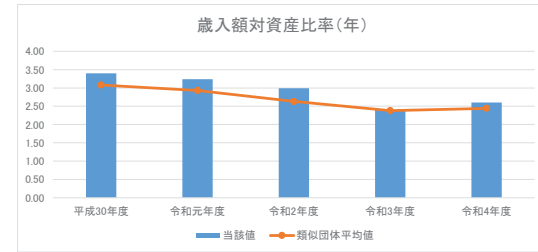
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	167,116,680	165,332,270	166,855,466	143,754,100	144,260,400
人口	717,480	709,230	701,531	693,369	684,964
当該値	232.9	233.1	237.8	207.3	210.6
類似団体平均値	217.4	216.7	215.7	206.4	208.9



②歳入額対資産比率(年)

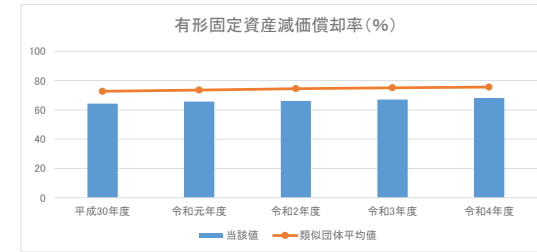
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604
歳入総額	491,162	510,447	558,235	598,513	555,074
当該値	3.40	3.24	2.99	2.40	2.60
類似団体平均値	3.08	2.93	2.63	2.38	2.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,782,882	1,816,919	1,871,804	1,925,816	1,980,532
有形固定資産 ※1	2,773,295	2,769,429	2,829,942	2,870,912	2,906,349
当該値	64.3	65.6	66.1	67.1	68.1
類似団体平均値	72.7	73.6	74.5	75.1	75.6

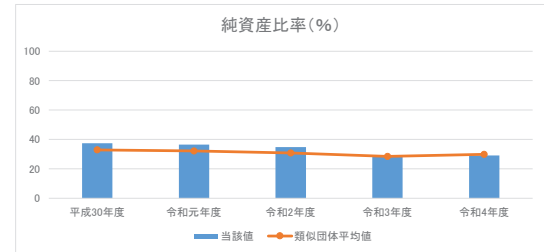
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

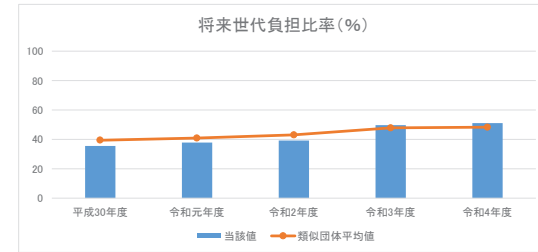
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	626,548	603,896	581,650	405,313	421,047
資産合計	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541	1,442,604
当該値	37.5	36.5	34.9	28.2	29.2
類似団体平均値	32.9	32.2	30.8	28.5	29.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	526,895	552,249	573,426	598,837	613,189
有形・無形固定資産合計	1,484,464	1,460,500	1,461,142	1,207,871	1,201,265
当該値	35.5	37.8	39.2	49.6	51.0
類似団体平均値	39.4	40.9	43.0	47.8	48.3

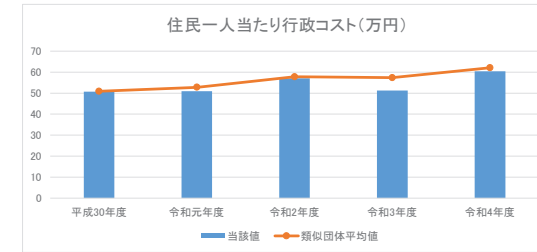
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

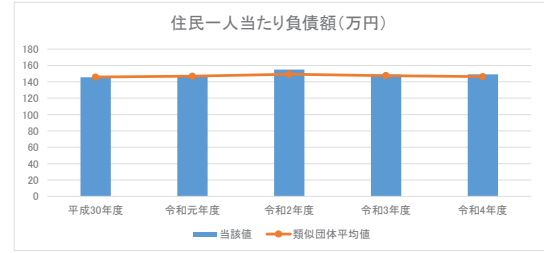
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	36,343,617	36,077,334	40,052,471	35,594,700	41,341,900
人口	717,480	709,230	701,531	693,369	684,964
当該値	50.7	50.9	57.1	51.3	60.4
類似団体平均値	50.9	52.8	57.8	57.4	62.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

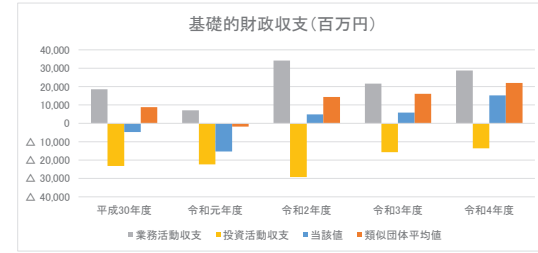
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	104,461,871	104,942,652	108,690,425	103,222,700	102,155,700
人口	717,480	709,230	701,531	693,369	684,964
当該値	145.6	148.0	154.9	148.9	149.1
類似団体平均値	145.9	146.9	149.3	147.6	146.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	18,492	7,049	34,122	21,567	28,742
投資活動収支 ※2	△ 23,190	△ 22,369	△ 29,202	△ 15,672	△ 13,571
当該値	△ 4,698	△ 15,320	4,920	5,895	15,171
類似団体平均値	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3	22,027.7

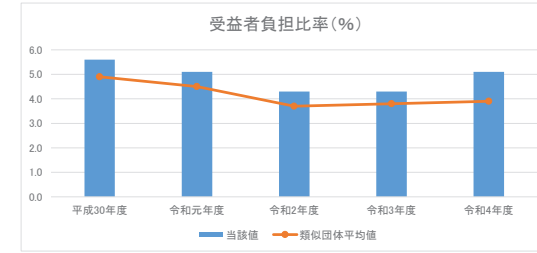
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	20,961	18,905	17,432	18,950	21,981
経常費用	377,231	368,758	407,693	437,817	430,402
当該値	5.6	5.1	4.3	4.3	5.1
類似団体平均値	4.9	4.5	3.7	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を1.7万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.16ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均を7.5ポイント下回っている。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は類似団体平均を0.7ポイント下回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を2.7ポイント上回っている。

「将来世代負担比率」は類似団体と比較しやや高水準であり、令和3年度末と比較して1.4ポイント増加している。今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を1.7万円下回っているが、令和3年度末と比較し、9.1万円増加している。

・人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を2.7万円上回っており、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。

「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度である一方、負債額は前年度比で0.2万円増加している。

「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要となる公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均を1.2ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

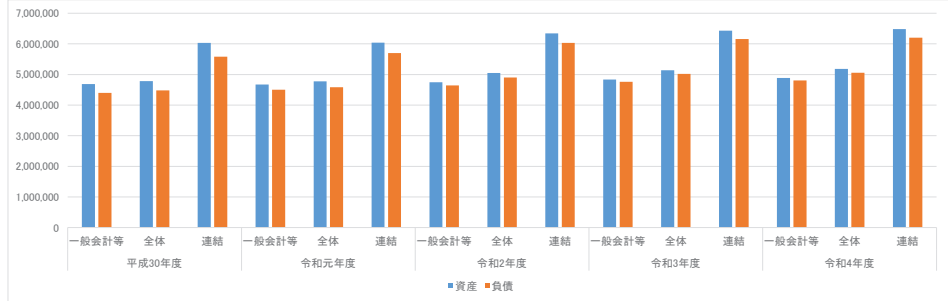
団体名 福岡県  
団体コード 400009

人口	5,104,921人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44,009人
面積	4,987.64km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	988,028.165千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費比率	11.2%
		将来負担比率	250.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

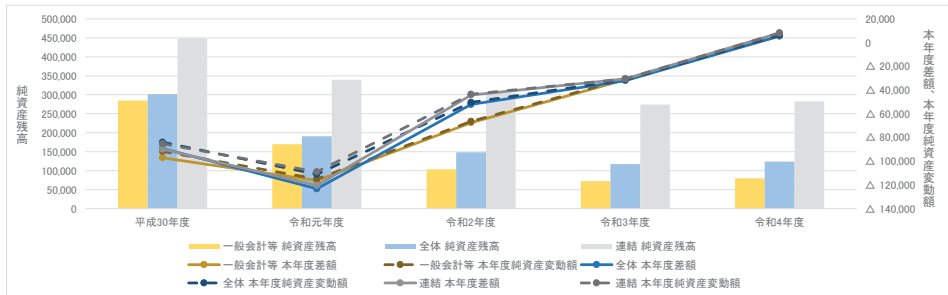
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	4,685,588	4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691
	負債	4,400,766	4,504,156	4,641,390	4,763,501	4,806,990
全体	資産	4,782,110	4,776,721	5,050,547	5,138,449	5,181,319
	負債	4,480,645	4,586,326	4,901,918	5,021,136	5,057,525
連結	資産	6,031,527	6,042,356	6,339,814	6,430,695	6,485,222
	負債	5,582,991	5,702,760	6,035,115	6,156,577	6,202,966



**分析:**  
 ・一般会計等における資産については、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、固定資産は増加した。一方、普通交付税の精算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少などにより、流動資産は減少した。これらの結果、資産合計は、令和3年度と比較して50,464百万円増加した。  
 ・負債については、県土強靱化対策などによる通常債が増加したことなどにより、固定負債は増加した。一方、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が増加したことにより、流動負債は増加した。これらの結果、負債合計は令和3年度と比較して43,489百万円増加した。  
 ・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、令和3年度と比較して42,870百万円増加した。また、負債は、令和3年度と比較して36,389百万円増加した。  
 ・全体に地方公営企業会計等を加えた連結の資産は、令和3年度と比較して54,527百万円増加した。また、負債は、令和3年度と比較して46,389百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

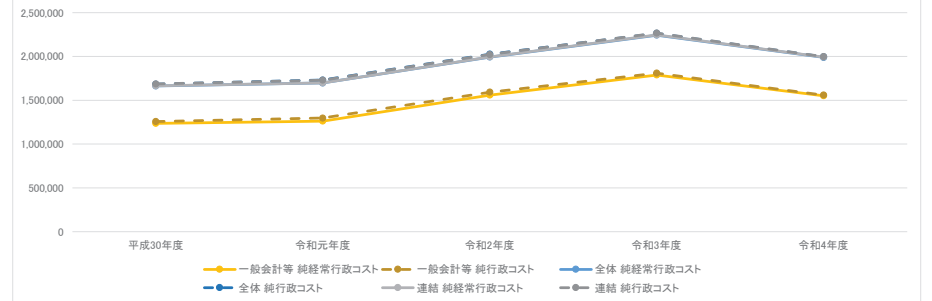
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 97,023	△ 116,304	△ 67,457	△ 31,310	5,410
	本年度純資産変動額	△ 91,682	△ 114,998	△ 66,449	△ 30,650	6,975
	純資産残高	284,822	169,825	103,376	72,726	79,701
全体	本年度差額	△ 89,318	△ 123,204	△ 52,081	△ 32,003	5,605
	本年度純資産変動額	△ 83,983	△ 111,069	△ 50,361	△ 31,316	6,480
	純資産残高	301,465	190,396	148,629	117,313	123,794
連結	本年度差額	△ 89,899	△ 120,336	△ 44,227	△ 30,492	8,153
	本年度純資産変動額	△ 85,223	△ 108,939	△ 43,491	△ 30,582	8,138
	純資産残高	448,535	339,596	304,700	274,117	282,255



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,563,390百万円)が純行政コスト(1,557,980百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,410百万円となった。これに伴い、純資産残高は、令和3年度と比較して6,975百万円増加した。  
 ・全体では、本年度差額は5,605百万円となり、純資産残高は令和3年度と比較して6,481百万円増加した。  
 ・連結では、本年度差額は8,153百万円となり、純資産残高は令和3年度と比較して8,138百万円増加した。

2. 行政コストの状況

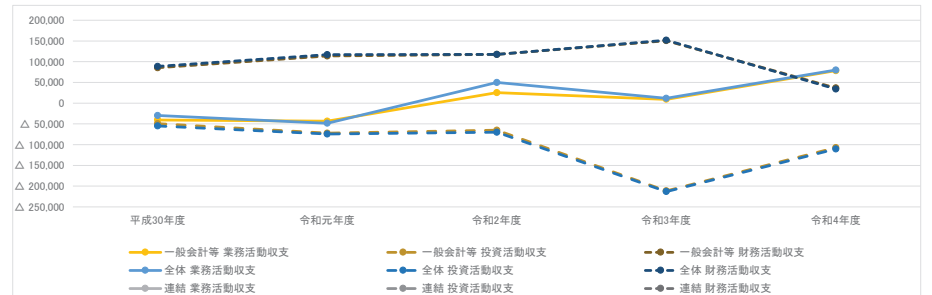
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,236,190	1,262,728	1,558,832	1,788,038	1,551,977
	純行政コスト	1,257,280	1,296,751	1,592,258	1,809,102	1,557,980
全体	純経常行政コスト	1,663,241	1,696,914	1,992,491	2,242,204	1,988,409
	純行政コスト	1,684,174	1,730,859	2,025,936	2,263,315	1,994,410
連結	純経常行政コスト	1,665,074	1,698,060	1,995,028	2,246,327	1,991,994
	純行政コスト	1,686,844	1,730,098	2,021,971	2,266,963	1,997,248



**分析:**  
 ・一般会計等においては、新型コロナ対策として実施した時短要請等に応じた飲食店等への協力金の減少や、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る災害事業復旧費が減少したことなどにより、純経常行政コストは、令和3年度と比較して236,061百万円減少した。これにより純行政コストは、令和3年度と比較して251,122百万円減少した。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは436,430百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは439,268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 40,222	△ 43,278	25,638	9,339	78,518
	投資活動収支	△ 49,240	△ 72,163	△ 64,922	△ 211,459	△ 107,297
	財務活動収支	85,348	113,881	117,508	150,612	36,584
全体	業務活動収支	△ 29,458	△ 48,437	49,808	11,651	80,067
	投資活動収支	△ 54,890	△ 74,574	△ 70,081	△ 213,180	△ 110,513
	財務活動収支	88,735	117,067	117,805	151,927	34,237
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



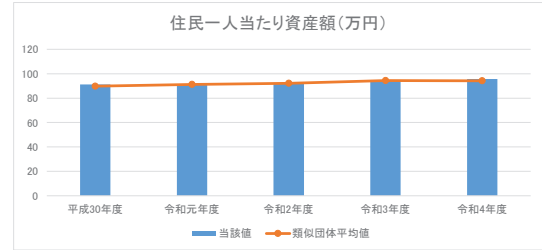
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、税収等収入が増加したことなどにより、78,518百万円となり、投資活動収支は、新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金が減少したことなどにより、△107,297百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、36,584百万円となった。結果として、令和4年度資金収支は7,805百万円となり、資金残高は増加した。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は1,549百万円多く、投資活動収支は3,216百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より2,347百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

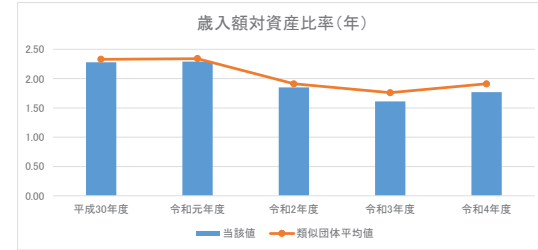
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	468,558,814	467,398,077	474,476,600	483,622,692	488,669,100
人口	5,131,305	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921
当該値	91.3	91.1	92.6	94.7	95.7
類似団体平均値	89.8	91.2	92.1	94.4	94.2



②歳入額対資産比率(年)

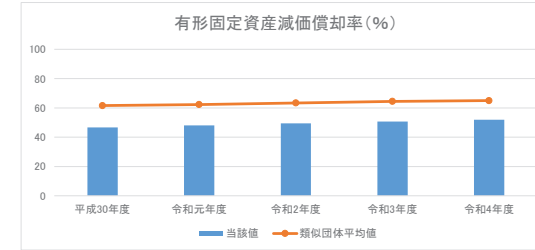
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,685,588	4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691
歳入総額	2,053,638	2,040,025	2,571,556	2,996,465	2,758,924
当該値	2.28	2.29	1.85	1.61	1.77
類似団体平均値	2.33	2.34	1.91	1.76	1.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,452,489	2,526,381	2,615,042	2,699,700	2,785,021
有形固定資産 ※1	5,253,594	5,267,712	5,298,510	5,325,855	5,366,460
当該値	46.7	48.0	49.4	50.7	51.9
類似団体平均値	61.6	62.3	63.4	64.4	65.0

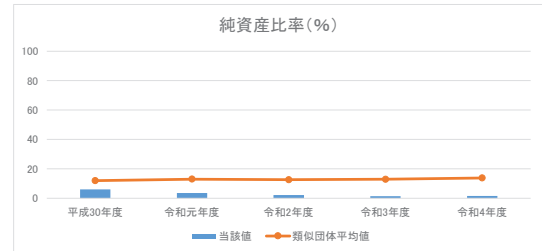
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

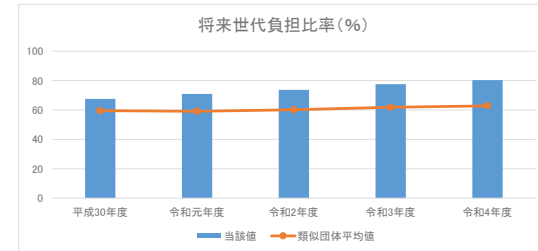
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	284,822	169,825	103,376	72,726	79,701
資産合計	4,685,588	4,673,981	4,744,766	4,836,227	4,886,691
当該値	6.1	3.6	2.2	1.5	1.6
類似団体平均値	12.0	13.0	12.6	12.9	13.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,576,608	2,674,594	2,757,028	2,882,779	2,954,730
有形・無形固定資産合計	3,817,615	3,774,666	3,740,066	3,713,426	3,680,149
当該値	67.5	70.9	73.7	77.6	80.3
類似団体平均値	59.5	59.1	60.1	61.8	62.8

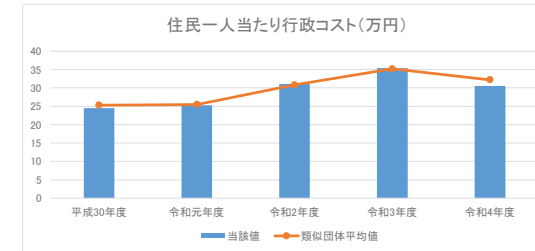
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

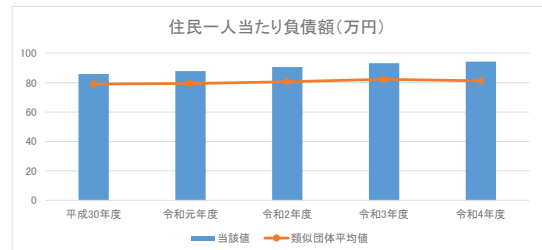
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	125,728,048	129,675,141	159,225,769	180,910,237	155,798,000
人口	5,131,305	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921
当該値	24.5	25.3	31.1	35.4	30.5
類似団体平均値	25.3	25.5	30.8	35.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

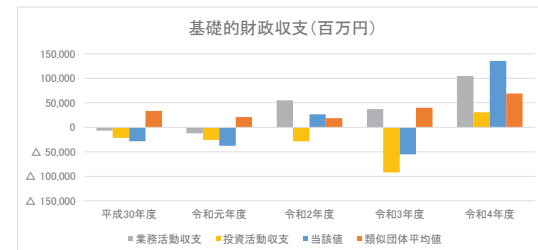
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	440,076,565	450,415,611	464,139,019	476,350,100	480,699,000
人口	5,131,305	5,129,841	5,124,259	5,108,507	5,104,921
当該値	85.8	87.8	90.6	93.2	94.2
類似団体平均値	79.0	79.3	80.5	82.2	81.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 6,742	△ 12,146	55,220	37,001	104,592
投資活動収支 ※2	△ 21,414	△ 25,618	△ 28,536	△ 92,153	30,788
当該値	△ 28,156	△ 37,764	26,684	△ 55,152	135,380
類似団体平均値	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8	69,027.8

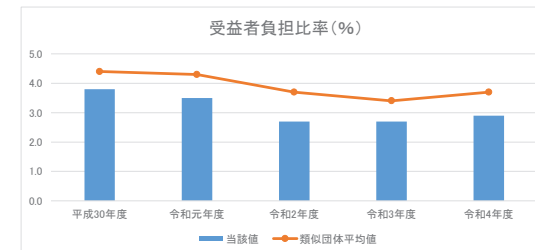
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	49,384	45,337	43,476	49,863	47,106
経常費用	1,285,574	1,308,066	1,602,308	1,837,901	1,599,083
当該値	3.8	3.5	2.7	2.7	2.9
類似団体平均値	4.4	4.3	3.7	3.4	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度となっている。  
 ・歳入額対資産比率は、本県には政令市が2市あり、政令市域内の道路等のインフラ資産が資産合計に含まれていないため、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。  
 ・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均値を下回っているものと考えられる。特に、学校施設については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、「福岡県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に改築を行ってきたこと、並びに「県立高等学校再編整備基本計画」に基づく学校再編により建物が新しくなったことが要因と考えられる。また、一部球技場や野球場において、老朽化が進んでいるため計画的に改修を行う予定にしている。今後も「福岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を計画的に行う。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が増加したことにより、令和3年度末と比べ、0.1%増加した。依然として類似団体平均値を下回っており、主な要因は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっていることと考えられる。  
 ・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったことなどにより、類似団体平均値を上回っているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、純行政コストが減少したことにより、令和3年度と比べ、4.9万円減少し、類似団体平均値を下回った。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本県の県債残高が類似団体平均値より高くなっているものと考えられる。現在、「福岡県財政改革プラン2022(令和4～令和8年度)」に基づき、通常債残高の減少を目標とした改革措置を講じているところである。  
 ・基礎的財政収支は、令和3年度と比べ、190,532百万円の増となった。これは、税収等収入が増加したことにより業務活動収支が増えたことに加え、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する貸付金が減少したことによって投資活動収支も増えたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益、経常費用ともに減少し、令和3年度と比べ、0.2%増加したが、引き続き類似団体平均を下回っている状況にある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

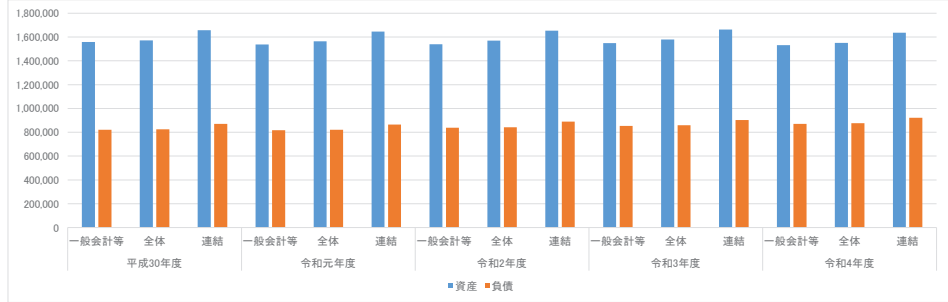
団体名 佐賀県  
団体コード 410004

人口	806,877人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,380人
面積	2,440.67km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	266,020.003千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	133.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

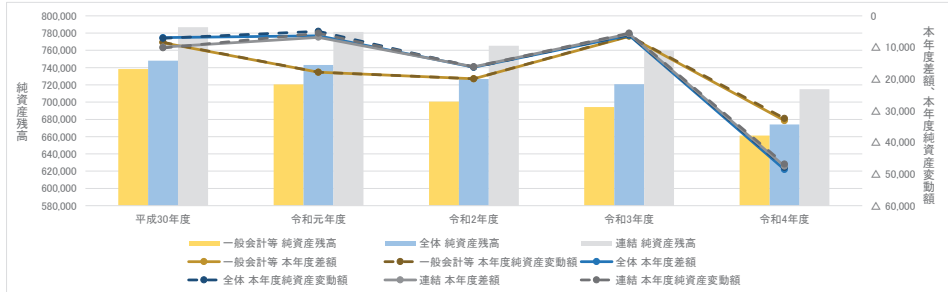
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027
	負債	820,475	816,734	838,596	854,532	870,651
全体	資産	1,572,310	1,563,780	1,569,249	1,579,668	1,551,209
	負債	824,338	820,697	842,399	868,759	877,132
連結	資産	1,657,321	1,645,489	1,654,255	1,662,460	1,636,539
	負債	870,444	864,098	888,983	902,653	921,576



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ168億円の減となっており、主な要因は、建設仮勘定の取崩しに伴う有形固定資産の減等によるものです。一方、負債は前年度と比べ161億円の増となっており、主な要因は大型事業の実施に伴う地方債残高の増等によるものである。  
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様、資産合計は減少し、負債は増加している。

3. 純資産変動の状況

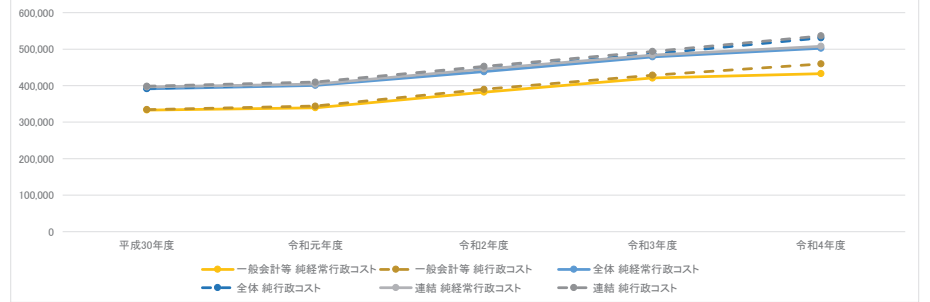
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,493	△ 17,826	△ 19,907	△ 6,496	△ 33,099
	本年度純資産変動額	△ 8,345	△ 17,819	△ 19,902	△ 6,347	△ 32,413
	純資産残高	738,368	720,549	700,647	694,300	661,375
全体	本年度差額	△ 6,873	△ 6,338	△ 16,240	△ 6,174	△ 48,589
	本年度純資産変動額	△ 7,107	△ 4,889	△ 16,234	△ 5,940	△ 47,903
	純資産残高	747,972	743,084	726,849	720,909	674,077
連結	本年度差額	△ 9,904	△ 6,769	△ 16,112	△ 5,681	△ 47,529
	本年度純資産変動額	△ 10,137	△ 5,485	△ 16,120	△ 5,465	△ 46,862
	純資産残高	786,877	781,392	765,272	759,806	714,962



**分析:**  
 ・令和4年度中に純資産額は324億円減少している。主な要因は、地方債残高の増である。  
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様の傾向にある。

2. 行政コストの状況

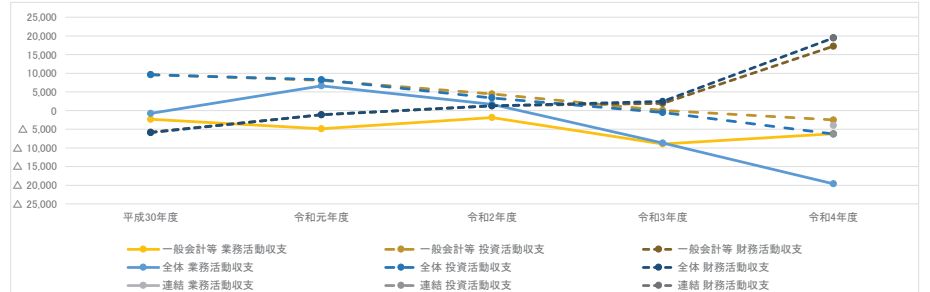
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	333,089	339,542	382,291	420,908	432,853
	純行政コスト	334,350	344,094	389,927	428,793	459,430
全体	純経常行政コスト	391,276	400,595	438,317	479,040	502,474
	純行政コスト	392,384	404,916	445,771	486,927	530,900
連結	純経常行政コスト	396,551	404,128	445,469	483,701	507,775
	純行政コスト	398,580	409,726	452,966	493,745	536,237



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が4,451億円(前年度比+125億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,549億円(前年度比+321億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,901億円(前年度比-197億円)となっている。最も金額が大きいのは補助金等(1,695億円)、次いで物件費等(1,259億円)となっており、純行政コストの約64%を占めている。  
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様、補助金等、物件費等が経常費用の大きな割合を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,327	△ 4,885	△ 1,879	△ 8,959	△ 6,212
	投資活動収支	9,653	8,078	4,434	60	△ 2,493
	財務活動収支	△ 5,787	△ 1,110	1,300	1,925	17,238
全体	業務活動収支	△ 759	6,619	1,651	△ 8,679	△ 19,616
	投資活動収支	9,586	8,279	3,394	△ 534	△ 6,270
	財務活動収支	△ 5,894	△ 1,102	1,264	2,438	19,449
連結	業務活動収支					△ 3,995
	投資活動収支					△ 6,270
	財務活動収支					19,449



**分析:**  
 ・業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で4,276億円、支出が業務支出と臨時支出で4,214億円となり、結果として62億円の赤字となっている。投資活動収支については24億円の赤字、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を上回り+172億円となっている。  
 ・全体においても、一般会計等と同様の傾向にある。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	155,884,342	153,728,301	153,924,325	154,883,222	153,202,666
人口	828,781	823,810	818,251	812,193	806,877
当該値	188.1	186.6	188.1	190.7	189.9
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9

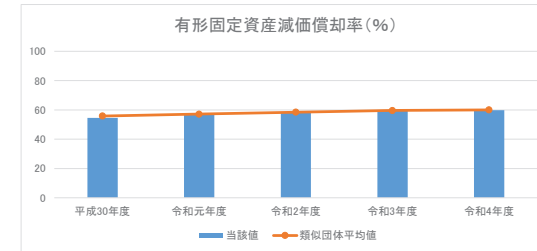
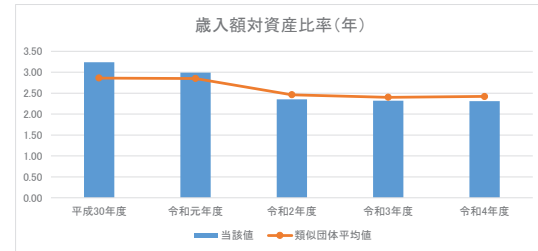
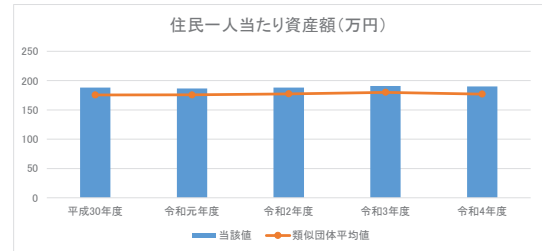
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027
歳入総額	481,109	513,356	655,730	667,504	663,810
当該値	3.24	2.99	2.35	2.32	2.31
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,136,042	1,178,098	1,220,126	1,261,712	1,302,955
有形固定資産 ※1	2,081,007	2,082,817	2,085,253	2,102,095	2,179,913
当該値	54.6	56.6	58.5	60.0	59.8
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	738,368	720,549	700,647	694,300	661,375
資産合計	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832	1,532,027
当該値	47.4	46.9	45.5	44.8	43.2
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7

⑤将来世代負担比率(%)

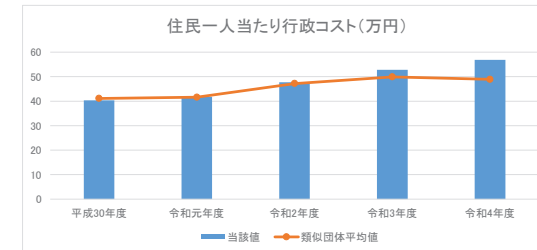
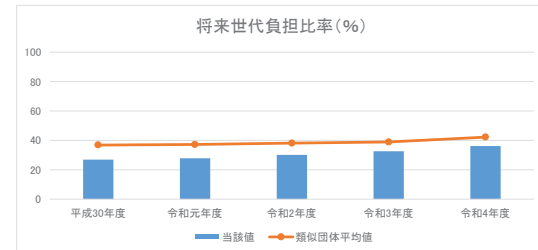
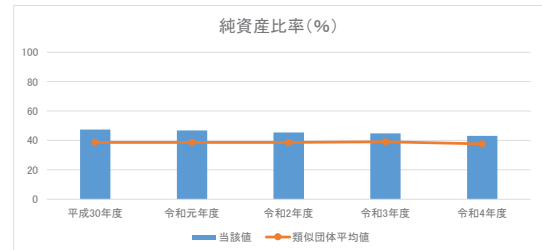
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	382,174	390,476	421,928	454,531	494,201
有形・無形固定資産合計	1,423,159	1,402,930	1,396,128	1,393,046	1,370,689
当該値	26.9	27.8	30.2	32.6	36.1
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	33,435,021	34,409,365	38,992,722	42,879,345	45,943,009
人口	828,781	823,810	818,251	812,193	806,877
当該値	40.3	41.8	47.7	52.8	56.9
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	82,047,518	81,673,354	83,859,580	85,453,198	87,065,121
人口	828,781	823,810	818,251	812,193	806,877
当該値	99.0	99.1	102.5	105.2	107.9
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2

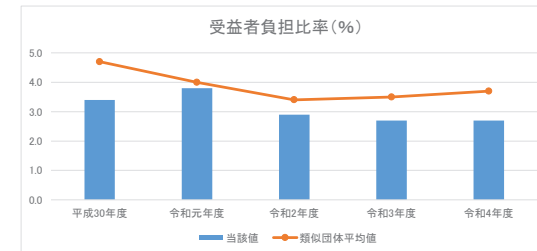
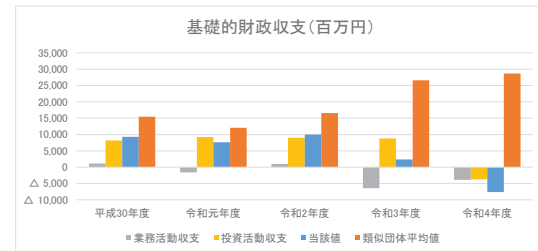
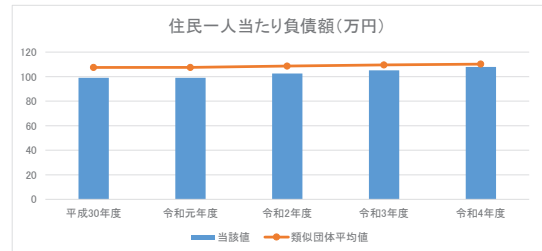
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,116	△ 1,620	973	△ 6,456	△ 3,852
投資活動収支 ※2	8,178	9,244	8,994	8,826	△ 3,747
当該値	9,294	7,624	9,967	2,370	△ 7,599
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	11,760	13,330	11,549	11,681	12,208
経常費用	344,849	352,872	393,840	432,589	445,061
当該値	3.4	3.8	2.9	2.7	2.7
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同等であり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体と比較して、将来世代が利用可能な資源の割合が大きいと捉えることができる。  
 ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは類似団体と比較して、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合が小さいと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。臨時交付金の受入れ等により、行政コストは上昇傾向にある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、近年は大型事業を実施しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債増加の抑制に努める。  
 ・基礎的財政収支は、大型事業を実施していることが要因となり、前年度を下回った。なお、類似団体平均を下回っていることや、収支がマイナスとなっていることから、「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して経常収益が増加したものの、経常費用も増加したため、受益者負担率は横ばいとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

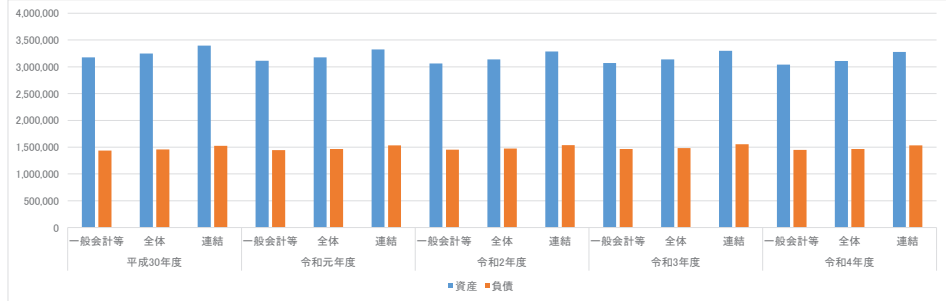
団体名 長崎県  
団体コード 420000

人口	1,306,060 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,166 人
面積	4,130.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	389,963.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	178.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

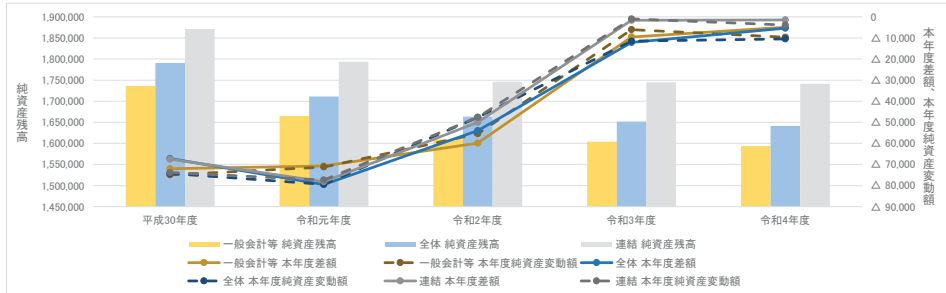
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778
	負債	1,438,168	1,445,945	1,454,228	1,466,153	1,448,820
全体	資産	3,248,067	3,175,907	3,137,335	3,136,798	3,107,781
	負債	1,457,718	1,464,971	1,474,070	1,485,007	1,466,459
連結	資産	3,396,785	3,325,677	3,285,969	3,298,528	3,276,954
	負債	1,525,721	1,531,974	1,539,954	1,553,477	1,535,822



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ270億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものである。  
 ・負債は前年度と比べ173億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。  
 ・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ290億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は185億円の減となっており、主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。  
 ・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ216億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は177億円の減となっており主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものである。

3. 純資産変動の状況

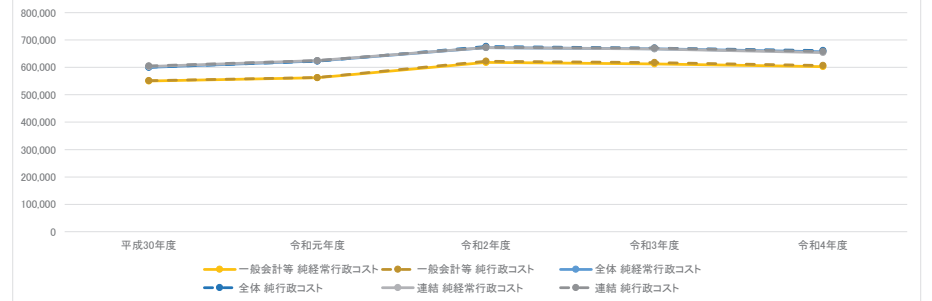
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 72,017	△ 70,725	△ 59,839	△ 9,510	△ 4,926
	本年度純資産変動額	△ 74,945	△ 71,198	△ 55,419	△ 6,071	△ 9,693
	純資産残高	1,736,339	1,665,141	1,609,722	1,603,651	1,593,958
全体	本年度差額	△ 67,189	△ 79,524	△ 54,008	△ 12,154	△ 5,371
	本年度純資産変動額	△ 74,219	△ 79,413	△ 47,672	△ 11,474	△ 10,466
	純資産残高	1,790,349	1,710,936	1,663,265	1,651,790	1,641,322
連結	本年度差額	△ 67,530	△ 78,161	△ 30,040	△ 1,618	△ 1,472
	本年度純資産変動額	△ 73,781	△ 77,360	△ 47,690	△ 963	△ 3,920
	純資産残高	1,871,063	1,793,704	1,746,014	1,745,051	1,741,131



**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,023億円)が純行政コスト(6,072億円)を下回ったことにより、純資産残高は97億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものです。  
 ・全体では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が541億円多くとなり、本年度差額は▲54億円となり、純資産残高は105億円の減少となった。  
 ・連結では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等に財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が548億円多くとなり、本年度差額は▲15億円となり、純資産残高は39億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

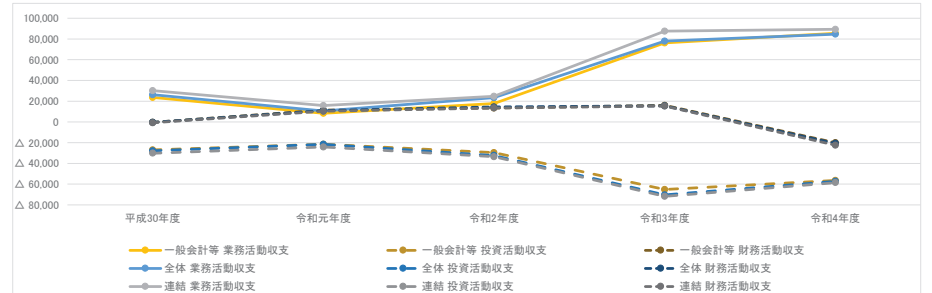
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	550,379	562,491	618,318	612,622	602,831
	純行政コスト	551,542	562,851	622,543	617,783	607,223
全体	純経常行政コスト	600,180	623,542	672,102	668,237	657,421
	純行政コスト	600,827	622,913	676,422	670,954	661,298
連結	純経常行政コスト	603,363	624,785	672,337	667,365	654,428
	純行政コスト	605,425	624,792	672,958	670,419	658,572



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務費用が3,438億円、移転費用が2,822億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,895億円、物件費等は1,412億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,181億円を占めている。  
 ・全体においては、一般会計等と比べ交通事業収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,026億円多くなっている一方、国民健康保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が1,499億円多くなり、純行政コストが541億円多くなっている。  
 ・連結においては、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,465億円多くなっている一方、移転費が1,407億円多くなっているなど経常費用が1,981億円多くなり、純行政コストは513億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	23,569	8,348	17,826	76,242	85,487
	投資活動収支	△ 26,925	△ 21,482	△ 29,630	△ 65,129	△ 56,400
	財務活動収支	△ 412	11,500	13,415	16,026	△ 20,024
全体	業務活動収支	26,279	10,576	23,444	77,914	84,625
	投資活動収支	△ 27,852	△ 21,572	△ 32,303	△ 70,328	△ 57,314
	財務活動収支	△ 353	11,055	14,544	15,528	△ 20,743
連結	業務活動収支	30,199	15,812	24,696	87,512	89,368
	投資活動収支	△ 30,136	△ 24,124	△ 33,534	△ 71,763	△ 58,498
	財務活動収支	△ 808	10,286	13,490	15,305	△ 22,415



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は855億円であったが、投資活動収支は▲564億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから▲200億円となった。その結果本年度資金収支額は91億円となり、本年度末資金残高は546億円となった。  
 ・全体においては、一般会計等と比較して支出が補助金収入及びその他の収入を上回ったことにより業務活動収支が9億円マイナスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が9億円マイナス、財務活動収支が7億円プラスとなった。全体の本年度資金収支は66億円となり、本年度末資金残高は589億円となった。  
 ・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が99億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が21億円マイナス、財務活動収支が24億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は846億円となり、本年度末資金残高は902億円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	317,450,673	311,108,586	306,395,079	306,980,400	304,277,829
人口	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060
当該値	232.5	230.3	229.3	232.6	233.0
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9

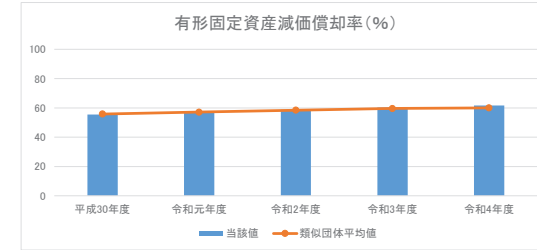
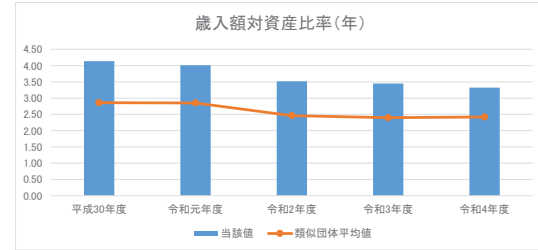
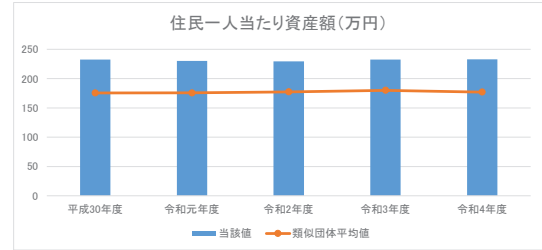
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778
歳入総額	766,105	775,288	871,547	888,937	916,131
当該値	4.14	4.01	3.52	3.45	3.32
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,265,647	3,389,011	3,509,045	3,628,036	3,743,715
有形固定資産 ※1	5,889,826	5,944,233	5,978,772	6,016,891	6,065,919
当該値	55.4	57.0	58.7	60.3	61.7
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,736,339	1,665,141	1,609,722	1,603,651	1,593,958
資産合計	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804	3,042,778
当該値	54.7	53.5	52.5	52.2	52.4
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7

⑤将来世代負担比率(%)

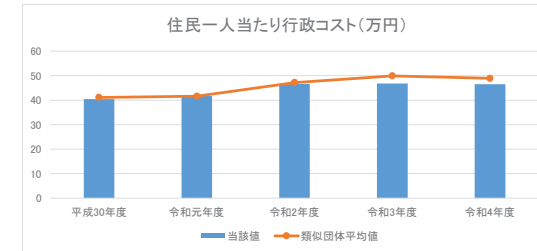
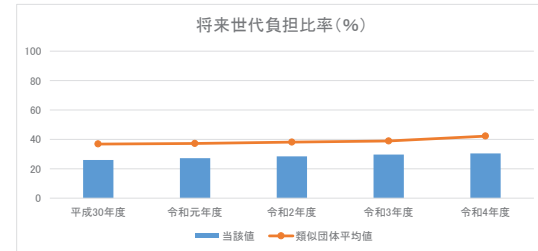
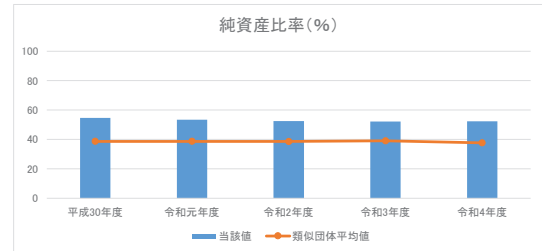
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	778,336	795,566	813,966	837,866	844,064
有形・無形固定資産合計	2,991,439	2,928,227	2,870,326	2,820,770	2,768,070
当該値	26.0	27.2	28.4	29.7	30.5
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	55,154,159	56,285,051	62,254,347	61,778,300	60,722,302
人口	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060
当該値	40.4	41.7	46.6	46.8	46.5
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	143,816,796	144,594,474	145,422,820	146,615,300	144,882,016
人口	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055	1,306,060
当該値	105.3	107.0	108.8	111.1	110.9
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2

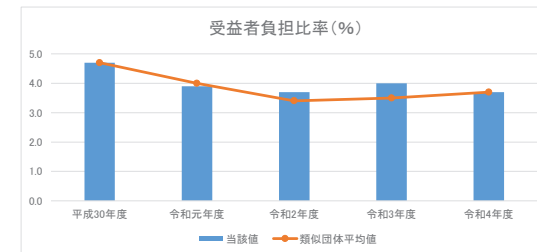
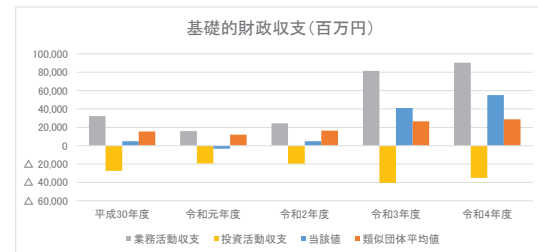
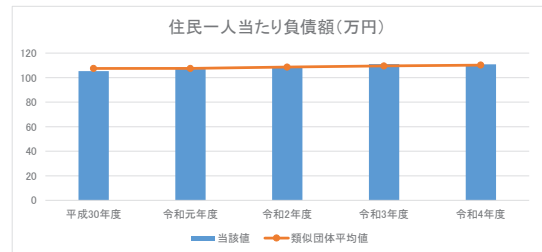
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	32,258	15,941	24,211	81,509	90,198
投資活動収支 ※2	△ 27,426	△ 19,168	△ 19,410	△ 40,493	△ 35,090
当該値	4,832	△ 3,227	4,801	41,016	55,108
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	27,011	22,980	23,938	25,251	23,198
経常費用	577,390	585,471	642,256	637,874	626,029
当該値	4.7	3.9	3.7	4.0	3.7
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は80.5%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(91.0%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「長崎県行政運営プラン2025」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を進めさせる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。基礎的財政収支は、前年度と比較し、移転費用支出の減等に伴い、業務支出が92億円減少したこと、公共施設等整備支出の減等に伴い、投資活動支出が131億円の減少したことから、141億円のプラスとなった。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き経常費用を削減するための取組を進めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

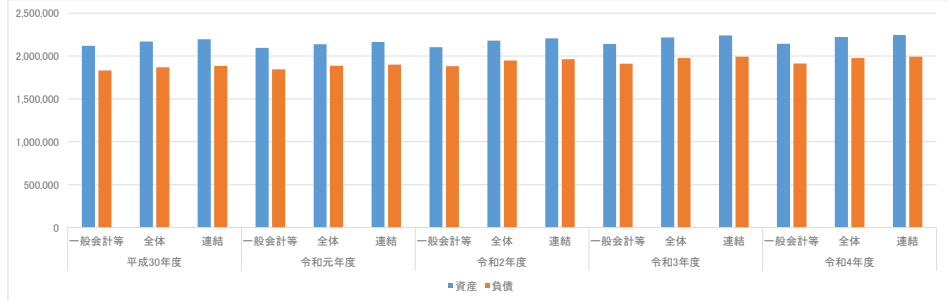
団体名 熊本県  
団体コード 430005

人口	1,737,946 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,768 人
面積	7,409.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	435,111.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	209.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

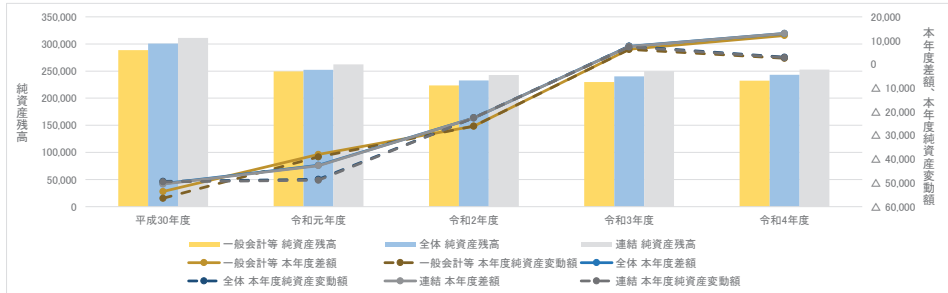
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873
	負債	1,831,798	1,846,110	1,881,890	1,911,432	1,912,742
全体	資産	2,169,242	2,139,071	2,180,889	2,217,507	2,221,865
	負債	1,868,574	1,886,867	1,948,146	1,977,134	1,978,505
連結	資産	2,195,197	2,163,770	2,206,103	2,242,413	2,246,311
	負債	1,884,187	1,901,630	1,963,532	1,992,539	1,993,619



**分析:**  
一般会計等において、資産については、施設の改修等に伴う建設仮動金の増加により事業用資産が27億円増加したのに対し、中小企業振興資金の減少に伴う長期貸付金の減等により投資その他の資産が27億円減少したことによって、固定資産は前年度とほぼ横ばいの2億円の増となった。また、令和4年度中の歳計現金の増等により流動資産が36億円の増となったことから、固定資産と流動資産の合計である資産総額は38億円の増となった。  
負債については、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の償還が本格化したことにより残高が減少し、固定負債は71億円の減となった一方で、同様の理由で1年内償還予定地方債は増加したことにより、流動負債が84億円の増となったことから、負債総額は13億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

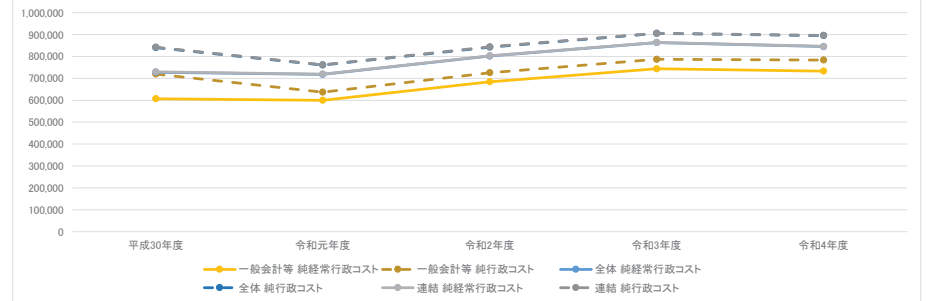
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 53,603	△ 37,991	△ 26,085	6,385	12,123
	本年度純資産変動額	△ 56,459	△ 39,002	△ 26,076	6,277	2,494
	純資産残高	288,436	249,435	223,359	229,636	232,130
全体	本年度差額	△ 50,309	△ 42,583	△ 22,584	7,553	13,014
	本年度純資産変動額	△ 49,336	△ 48,463	△ 22,567	7,631	2,986
	純資産残高	300,668	252,205	232,743	240,373	243,359
連結	本年度差額	△ 50,482	△ 42,712	△ 22,623	7,482	12,993
	本年度純資産変動額	△ 49,545	△ 48,870	△ 22,533	7,303	2,818
	純資産残高	311,010	262,140	242,571	249,874	252,692



**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは「2. 行政コストの状況」で分析したとおり37億円の減となっている。税金等においては、景気回復に伴う地方消費税の増や法人事業税の増、普通交付税の減等により、22億円の増となっている。国県等補助金においては、前年度とほぼ横ばいで、税金等と国県等補助金の合計である財源は20億円の増となっており、財源から純行政コストを引いた本年度差額は57億円の増となっている。  
本年度差額に資産評価差額と無償所管換等を足した本年度純資産変動額については、95億円の減となっている。  
前年度純資産残高が62億円の増であることから、それに本年度純資産変動額を足した本年度純資産残高は25億円の増となっている。

2. 行政コストの状況

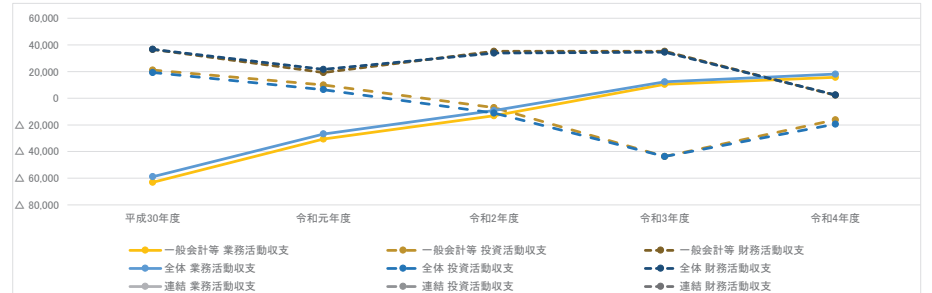
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	607,269	599,770	684,634	743,923	733,081
	純行政コスト	719,804	636,992	726,059	787,208	783,470
全体	純経常行政コスト	727,624	718,146	801,553	863,183	845,184
	純行政コスト	840,394	760,846	842,620	905,315	895,353
連結	純経常行政コスト	729,686	719,216	803,232	863,973	846,153
	純行政コスト	842,572	761,768	844,139	906,074	896,370



**分析:**  
一般会計等において、GoToトラベルくまもと版事業の増等により補助金等が100億円の増となった一方、営業時間短縮要請協力金等の減により物件費が128億円の減、国庫返納金の減等によるその他の業務費が64億円の減となったことに伴い、経常費用は125億円の減となった。また、営業時間短縮要請協力金市町村負担金の減などから経常収益が16億円の減となった。よって、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは108億円の減となった。  
なりわい再生事業の増により臨時損失が69億円の増となったことなどから、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を引いた純行政コストは37億円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 63,071	△ 30,622	△ 13,150	10,449	15,704
	投資活動収支	△ 21,144	9,920	△ 7,081	△ 43,677	△ 16,170
	財務活動収支	36,604	19,281	35,219	35,185	2,222
全体	業務活動収支	△ 58,876	△ 26,795	△ 9,172	12,250	18,133
	投資活動収支	19,322	6,475	△ 11,138	△ 43,659	△ 19,433
	財務活動収支	36,664	21,633	33,800	34,521	2,506
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

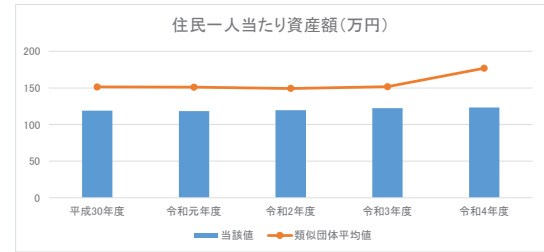


**分析:**  
一般会計等において、業務支出は、営業時間短縮要請協力金の減等による物件費等支出の減が、GoToトラベルくまもと版事業の増等による補助金等支出の増を上回り、117億円の減となった。一方、業務収入は景気回復に伴う地方消費税の増や法人事業税の増等による税金等収入の増となったが、国県等補助金収入の減等があり、ほぼ横ばいの4億円の増となった。また、なりわい再生事業の増により臨時支出が69億円の増となった。以上ことから、業務収入から業務支出を引き、臨時収入を足して臨時支出を引いた業務活動収支は53億円の増となっている。  
投資活動収支は、県債管理基金積立金の減等による基金積立金支出の減等により264億円の減となった。また、投資活動収入は、県債管理基金繰入金の増等による基金取前収入の増により、11億円の増となっている。以上ことから、投資活動収入から投資活動支出を引いた投資活動収支は275億円の増となっている。  
借換の元金償還減等により地方債償還が減となったことから財務活動支出(地方債償還支出等)は57億円の減、臨時財政対策債や借換債の減等により財務活動収入(地方債発行収入等)が386億円の減となったことから、財務活動収支は330億円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

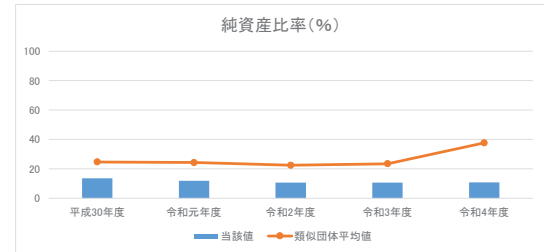
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	212,023,404	209,554,501	210,524,902	214,106,769	214,487,261
人口	1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946
当該値	119.1	118.4	119.7	122.5	123.4
類似団体平均値	151.3	151.0	149.2	151.6	176.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

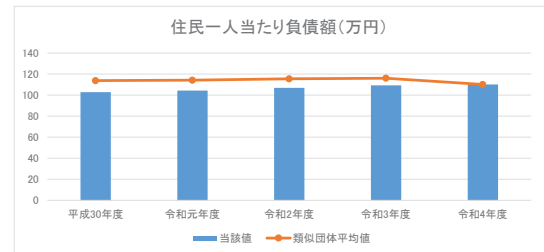
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	288,436	249,435	223,359	229,636	232,130
資産合計	2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873
当該値	13.6	11.9	10.6	10.7	10.8
類似団体平均値	24.7	24.3	22.5	23.5	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

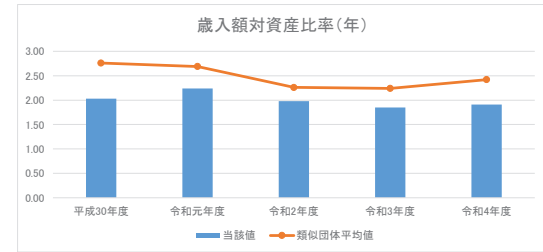
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	183,179,765	184,611,024	188,188,984	191,143,151	191,274,234
人口	1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946
当該値	102.9	104.3	107.0	109.4	110.1
類似団体平均値	113.9	114.3	115.6	116.1	110.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

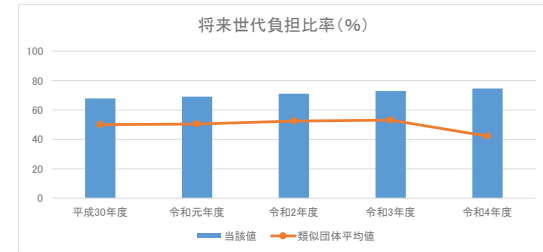
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068	2,144,873
歳入総額	1,046,463	936,925	1,065,048	1,158,275	1,123,033
当該値	2.03	2.24	1.98	1.85	1.91
類似団体平均値	2.76	2.69	2.26	2.24	2.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,131,028	1,150,202	1,184,213	1,218,698	1,249,164
有形・無形固定資産合計	1,666,317	1,666,838	1,665,844	1,671,753	1,674,688
当該値	67.9	69.0	71.1	72.9	74.6
類似団体平均値	50.0	50.5	52.5	53.1	42.2

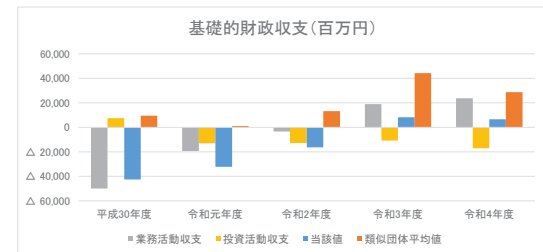
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 49,977	△ 19,229	△ 3,426	18,993	23,748
投資活動収支 ※2	7,475	△ 13,064	△ 12,879	△ 10,731	△ 17,132
当該値	△ 42,502	△ 32,293	△ 16,305	8,262	6,616
類似団体平均値	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5	28,680.7

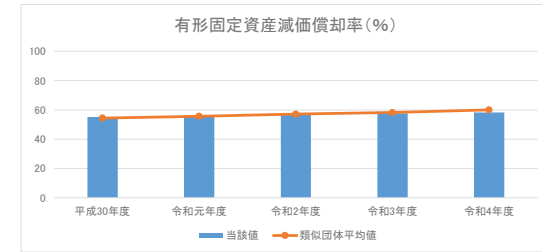
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,643,213	1,697,021	1,751,921	1,805,999	1,847,056
有形固定資産 ※1	2,979,545	3,026,514	3,076,993	3,129,097	3,167,082
当該値	55.1	56.1	56.9	57.7	58.3
類似団体平均値	54.4	55.6	57.1	58.2	60.0

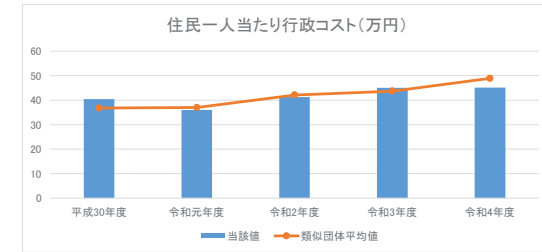
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

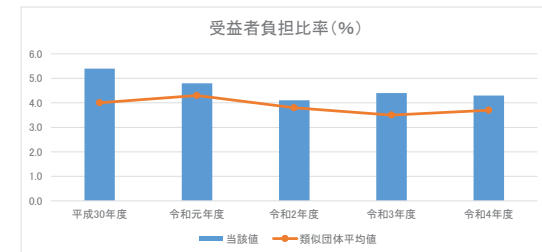
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	71,980,381	63,699,216	72,605,866	78,720,760	78,346,995
人口	1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513	1,737,946
当該値	40.4	36.0	41.3	45.0	45.1
類似団体平均値	36.8	37.0	42.1	43.7	48.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	34,464	30,563	29,221	34,439	32,837
経常費用	641,733	630,333	713,856	778,363	765,919
当該値	5.4	4.8	4.1	4.4	4.3
類似団体平均値	4.0	4.3	3.8	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、人口規模が同様の他県と比較すると大きな差はない。また、前年度と比較して、歳計現金の増等により資産が増となったことから、比率は上昇している。  
歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、公共施設整備に係る国庫等補助金による歳入が多いことから、比率が低くなっている。また、前年度と比較して、父母となる歳入総額が臨時財政対策債や借換債の減等により減少しているため、比率は上昇している。  
本県の有形固定資産の減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、年々比率は上昇しており、老朽化が進んでいる状況が表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。これは、国庫や河川等の県が管理する所有外資産の整備に充てた地方債が負債にのみ計上されていること、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業費等の地方債の発行等により他県と比較し地方債残高が多いことが主な要因であると考えられる。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、上記で述べたように他県と比較し地方債残高が多いことが主な要因であると考えられる。また、前年度と比較し、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより地方債残高が増加したことにより、比率は上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、都道府県全体の平均と比較すると若干上回っている。これは、他都道府県と比較し、河川等災害復旧に係る費用の支出が多いことが要因と思われる。また、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等の減により、純行政コストは減少したものの、人口も減少したため、住民一人当たり行政コストはほぼ横ばいとなっている。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均値とほぼ同じとなっている。これは、上記2で述べたように他県と比較し地方債残高が多いものの、人口は類似団体の中で最も多いため、1人当たりベースで類似団体平均と同となったもの。また、前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより地方債残高が増加したことにより、一人当たり負債額は増加している。  
基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、基礎的財政収支の外数である財務活動収入の地方債発行収入等により事業を行う災害復旧事業費支出が大きいことが要因と思われる。また、前年度と比較して、新型コロナウイルス関連の経費の支出が減少し業務活動収支は増加したものの、公共施設等整備費支出が増加し投資活動収支のマイナスが大きくなったことで、値は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、類似団体と比較して、中小企業再生支援利子補給補助金等のその他の収入が大きく、経常収益が大きくなっていることが要因と思われる。また、前年度と比較して、新型コロナウイルス関連経費の減により経常費用が減少したが、営業時間短縮要請協力金市町村負担金の減などにより経常収益も減少した結果、受益者負担比率は減少している。



令和4年度 財務書類に関する情報①

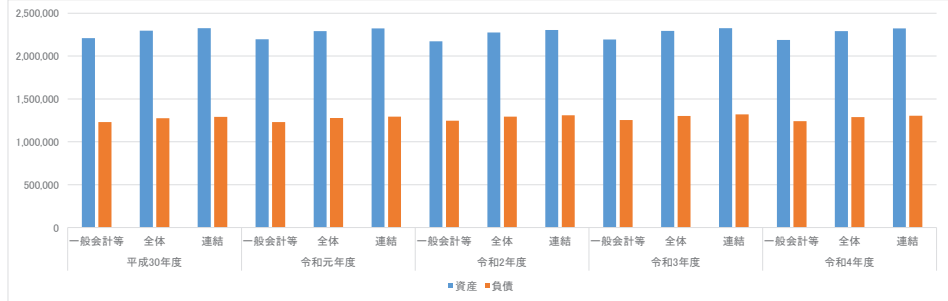
団体名 大分県  
団体コード 440001

人口	1,123,525 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,875 人
面積	6,340.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	333,039.115 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	9.1%
		将来負担比率	163.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

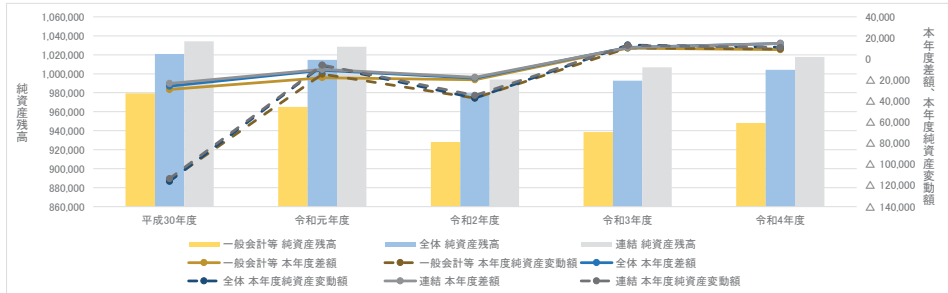
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644
	負債	1,229,480	1,231,163	1,245,721	1,254,941	1,240,585
全体	資産	2,297,048	2,292,102	2,274,474	2,295,350	2,291,992
	負債	1,276,065	1,277,356	1,294,919	1,302,556	1,287,913
連結	資産	2,326,464	2,322,609	2,304,286	2,325,886	2,322,697
	負債	1,292,299	1,294,184	1,310,355	1,319,096	1,304,919



**分析:**  
 ・一般会計等については、資産総額が前年度から4,907百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、土地取得の増を減価償却が上回ったこと等から15,688百万円の減少(△0.7%)となった。  
 ・負債総額は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、固定負債と流動負債を合わせた地方債残高が7,729百万円減少(△0.7%)したことにより、前年度末から14,356百万円の減少(△1.1%)となった。  
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は103,348百万円、負債総額は47,328百万円多くなっている。  
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は134,053百万円、負債総額は64,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

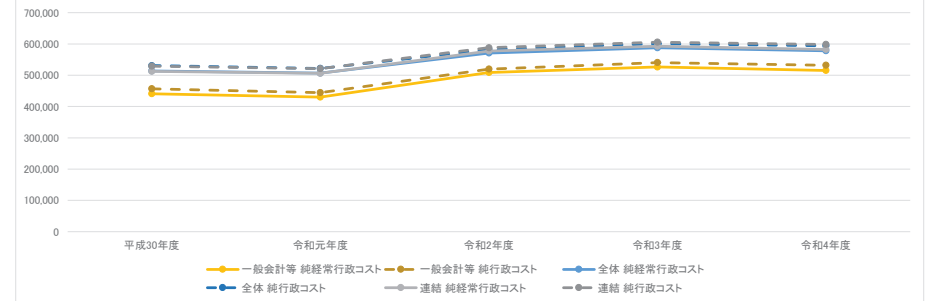
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 28,859	△ 17,653	△ 19,615	10,285	8,908
	本年度純資産変動額	△ 115,046	△ 14,330	△ 37,056	10,483	9,449
	純資産残高	979,513	965,183	928,127	938,610	948,059
全体	本年度差額	△ 25,674	△ 10,667	△ 18,072	10,928	14,779
	本年度純資産変動額	△ 115,968	△ 6,237	△ 37,090	13,240	11,284
	純資産残高	1,020,983	1,014,746	979,555	992,795	1,004,078
連結	本年度差額	△ 23,229	△ 9,888	△ 17,318	10,727	14,719
	本年度純資産変動額	△ 113,363	△ 5,739	△ 34,494	12,859	10,988
	純資産残高	1,034,164	1,028,425	993,931	1,006,790	1,017,777



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(540,905百万円)が、純行政コスト(531,997百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,908百万円(前年度比△1,377百万円)となっており、純資産残高は9,449百万円の増加となった。  
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が72,360百万円多くなったことから、純資産残高は11,284百万円の増加となった。  
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が72,360百万円多くなったことから、純資産残高は10,988百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

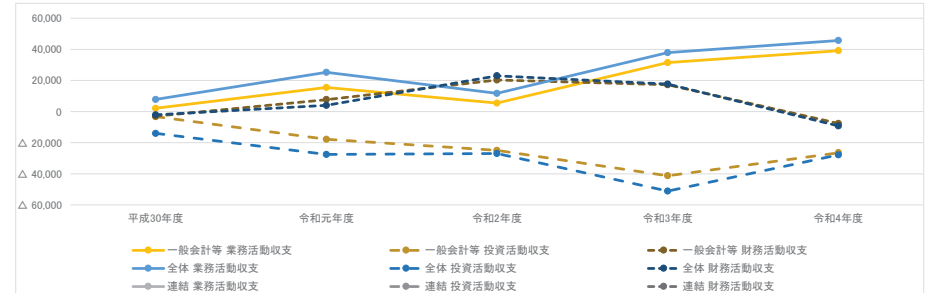
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	440,930	430,103	508,614	526,538	515,029
	純行政コスト	456,714	444,334	519,774	540,321	531,997
全体	純経常行政コスト	514,049	506,820	571,035	587,809	578,009
	純行政コスト	530,911	521,624	581,708	600,770	593,662
連結	純経常行政コスト	512,286	506,238	577,251	592,725	582,648
	純行政コスト	529,153	521,081	587,977	605,604	598,546



**分析:**  
 ・一般会計等については、経常費用は531,814百万円(前年度比△12,340百万円(△2.3%))となった。そのうち人件費等の業務費用は288,145百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は243,669百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。もともと金額が大きいのは補助金等(182,675百万円、前年度比△21,217百万円)、次いで人件費(146,639百万円、前年度比△1,658百万円)となっており、純行政コスト531,997百万円の約62%を占めている。  
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が73,443百万円多くなっている一方、経常費用も136,423百万円多くなっているため、純行政コストは61,865百万円多くなっている。  
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が88,068百万円多くなっている一方、経常費用も155,687百万円多くなっているため、純行政コストは66,549百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,153	15,489	5,404	31,469	39,122
	投資活動収支	△ 3,226	△ 17,772	△ 24,973	△ 41,283	△ 26,477
	財務活動収支	△ 2,939	7,722	20,301	17,214	△ 7,607
全体	業務活動収支	7,830	25,243	11,741	37,900	45,692
	投資活動収支	△ 14,003	△ 27,513	△ 26,947	△ 51,116	△ 27,877
	財務活動収支	△ 2,124	3,953	22,972	17,718	△ 9,202
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



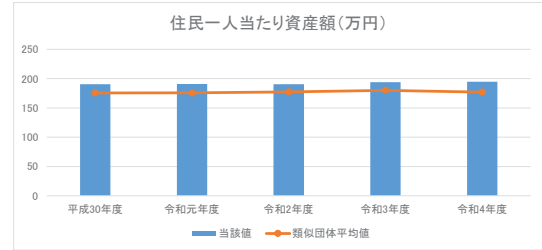
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は39,122百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り△26,477百万円となった。また、財務活動収支についても、地方債の償還等による財務活動支出が地方債の発行収入等による財務活動収入を上回り△7,607百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から2,362百万円減少し、5,038百万円となった。  
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,570百万円多い45,692百万円であったが、投資活動収支は△27,877百万円、財務活動収支は△9,202百万円であった。結果として、本年度資金収支額は8,613百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

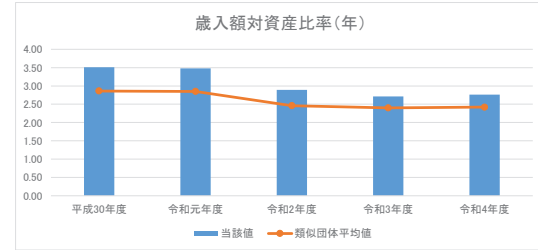
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	220,899,322	219,634,628	217,384,786	219,355,131	218,864,435
人口	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525
当該値	190.4	190.8	190.4	193.9	194.8
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

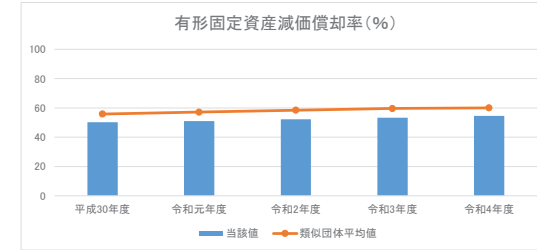
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644
歳入総額	628,813	632,007	752,750	809,292	791,871
当該値	3.51	3.48	2.89	2.71	2.76
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,555,553	1,608,573	1,665,179	1,721,559	1,779,546
有形固定資産 ※1	3,099,384	3,156,902	3,190,830	3,228,185	3,266,336
当該値	50.2	51.0	52.2	53.3	54.5
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

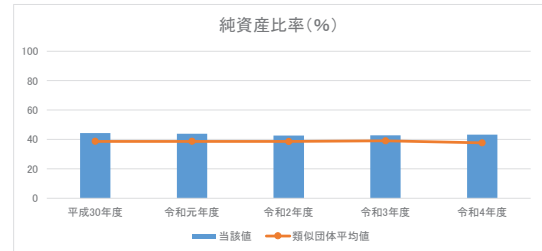
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

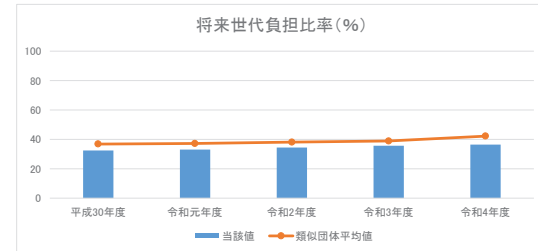
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	979,513	965,183	928,127	938,610	948,059
資産合計	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551	2,188,644
当該値	44.3	43.9	42.7	42.8	43.3
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	659,156	670,105	690,363	710,159	722,616
有形・無形固定資産合計	2,032,927	2,025,193	1,998,691	1,993,278	1,985,165
当該値	32.4	33.1	34.5	35.6	36.4
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

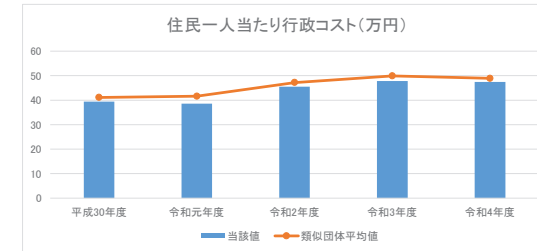
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

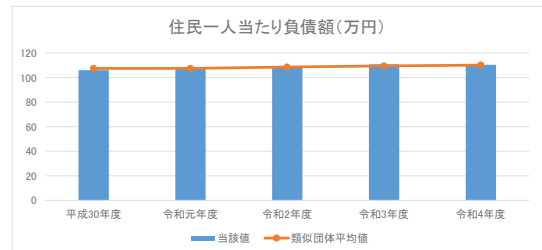
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	45,671,395	44,433,388	51,977,390	54,032,055	53,199,710
人口	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525
当該値	39.4	38.6	45.5	47.8	47.4
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

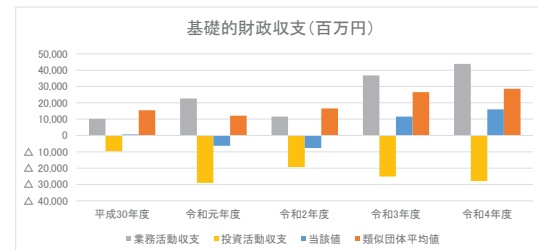
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	122,948,029	123,116,295	124,572,052	125,494,089	124,058,532
人口	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140	1,123,525
当該値	106.0	106.9	109.1	110.9	110.4
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,200	22,726	11,587	36,777	43,861
投資活動収支 ※2	△ 9,541	△ 29,044	△ 19,232	△ 25,171	△ 27,866
当該値	659	△ 6,318	△ 7,645	11,606	15,995
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

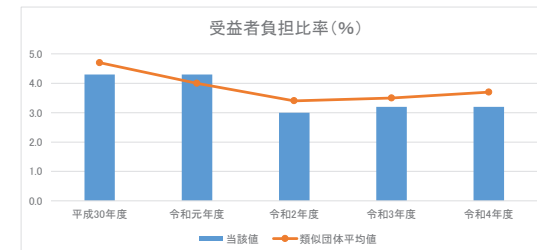
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	19,725	19,378	15,993	17,617	16,785
経常費用	460,656	449,480	524,607	544,154	531,814
当該値	4.3	4.3	3.0	3.2	3.2
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
- ・前年度と比較して住民一人あたりの資産額が9千円増加したのは、減価償却により有形固定資産は減少したものの、県人口の減少が上回ったことから増加したものである。また、県税収入の増加や地方交付税の増額等により歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は0.05(年)増加した。
- ・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均より上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に行ってきたためである。
- ・純資産比率は、円安の影響や企業業績の改善等による県税収入の増加に伴い資産が増加したことから、前年度と比較して0.5%増加した。
- ・将来世代負担比率は、強靱な県土づくりの推進に伴い、特例地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、前年度と比較して0.8%増加した。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、営業時間短縮要請協力金の終了等により移転費用等が減少したことから、前年度と比較して4千円減少した。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、前年度と比較して5千円減少した。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、15,995百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

- ・営業時間短縮要請協力金の終了等により、移転費用等が減少したことから経常費用が減少した一方、使用料・手数料などの経常収益も減少したため、受益者負担比率は前年度と同率となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県  
団体コード 450006

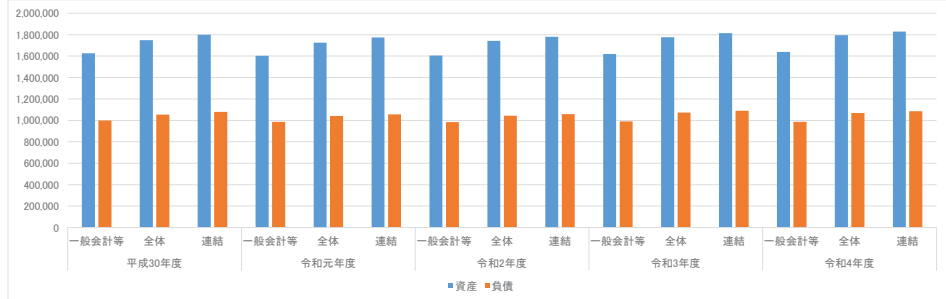
人口	1,068,838 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,785 人
面積	7,734.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	332,292,602 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	97.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	1,627,020	1,603,764	1,605,265
	負債	999,925	987,132	984,261	991,710	986,476
全体	資産	1,748,793	1,725,627	1,742,081	1,776,760	1,795,477
	負債	1,054,114	1,040,840	1,044,110	1,072,952	1,068,943
連結	資産	1,798,478	1,773,671	1,781,398	1,813,788	1,829,594
	負債	1,078,866	1,056,194	1,059,212	1,088,933	1,086,703

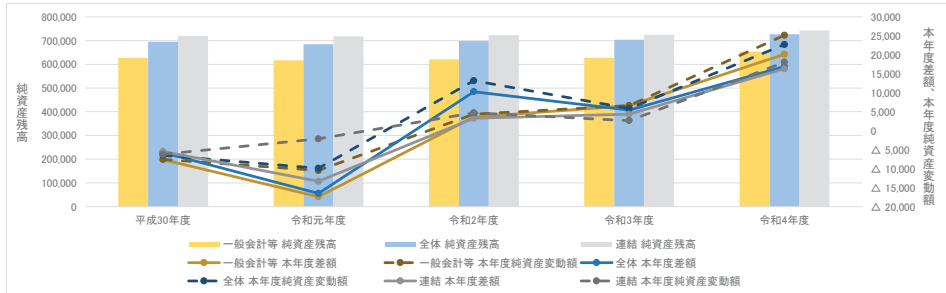


**分析:**  
 ・一般会計等において、庁舎など事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は1,639,287百万円となり、現金預金の増加等により、前年度から19,944百万円増加した。また、地方債残高等による負債総額は986,476百万円となり、地方債発行額の減少等により、前年度から5,234百万円減少した。  
 ・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体において、資産総額は1,795,477百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度から18,717百万円増加した。また、負債総額は1,068,943百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から4,009百万円減少した。  
 ・全体に道路公社等の連結法人を加えた連結において、資産総額は1,829,594百万円となり、一般会計等の増加などにより、前年度から15,806百万円増加した。負債総額は1,086,703百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度から2,230百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 7,587	△ 17,380	3,614
	本年度純資産変動額	△ 7,576	△ 10,463	4,373	6,629	25,177
	純資産残高	627,095	616,632	621,005	627,634	652,811
全体	本年度差額	△ 5,787	△ 16,508	10,286	5,457	16,927
	本年度純資産変動額	△ 6,455	△ 9,892	13,185	5,836	22,726
	純資産残高	694,679	684,786	697,971	703,807	726,533
連結	本年度差額	△ 5,470	△ 13,319	3,294	4,372	16,360
	本年度純資産変動額	△ 6,195	△ 2,136	4,710	2,669	18,036
	純資産残高	719,612	717,477	722,186	724,856	742,892

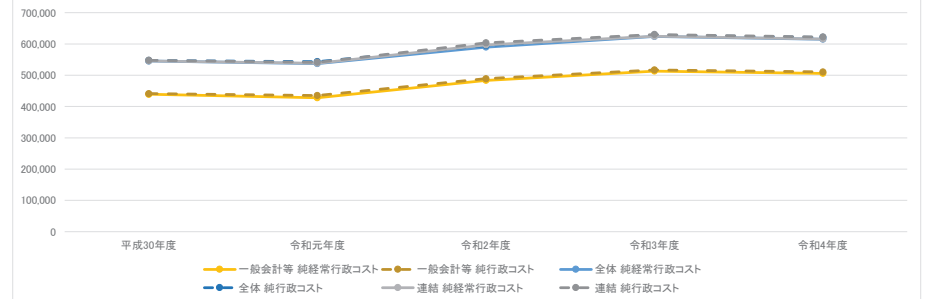


**分析:**  
 ・一般会計等において、税金等の財源から純行政コスト控除した本年度差額は20,149百万円となり、補助金等の増により、前年度から13,537百万円増加した。本年度差額にその他の純資産変動額を加味した令和4年度末純資産残高は652,811百万円となり、前年度から25,177百万円増加した。  
 ・全体において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は、16,927百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から11,470百万円増加した。令和4年度末純資産残高は726,533百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から22,726百万円増加した。  
 ・連結において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は16,360百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から11,988百万円増加した。令和4年度末純資産残高は742,892百万円となり、一般会計等の増などにより、前年度から18,036百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	438,905	427,983	483,545
	純行政コスト	441,200	435,156	488,944	516,890	510,590
全体	純経常行政コスト	545,288	537,066	589,488	623,922	615,243
	純行政コスト	547,028	543,422	594,621	628,258	620,850
連結	純経常行政コスト	545,646	538,219	597,068	624,617	615,588
	純行政コスト	547,575	541,150	603,209	630,161	622,150

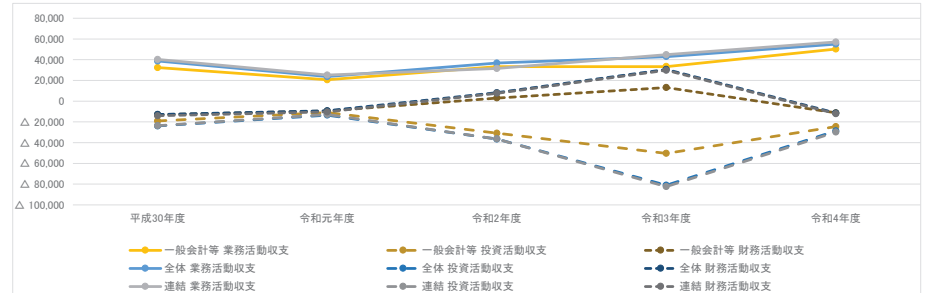


**分析:**  
 ・一般会計等において、純経常行政コストは505,687百万円となり、物件費等の減により、前年度から7,346百万円減少した。純行政コストは510,590百万円となり、純経常行政コストが減少したことにより、前年度から6,300百万円減少した。  
 ・全体において、純経常行政コストは615,243百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から8,679百万円減少した。純行政コストは620,850百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から7,408百万円減少した。  
 ・連結において、純経常行政コストは615,588百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から9,029百万円減少した。純行政コストは622,150百万円となり、一般会計等の減少により、前年度から8,011百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	32,388	20,693	33,303
	投資活動収支	△ 19,021	△ 10,884	△ 30,771	△ 50,347	△ 24,480
	財務活動収支	△ 12,964	△ 9,444	3,100	13,167	△ 11,148
全体	業務活動収支	38,685	23,757	36,843	42,992	55,030
	投資活動収支	△ 23,775	△ 13,465	△ 36,463	△ 81,044	△ 28,625
	財務活動収支	△ 12,812	△ 9,222	8,251	30,609	△ 11,417
連結	業務活動収支	40,303	25,234	31,616	44,835	57,150
	投資活動収支	△ 23,574	△ 12,816	△ 36,391	△ 82,373	△ 29,665
	財務活動収支	△ 14,020	△ 10,366	7,668	29,844	△ 12,076



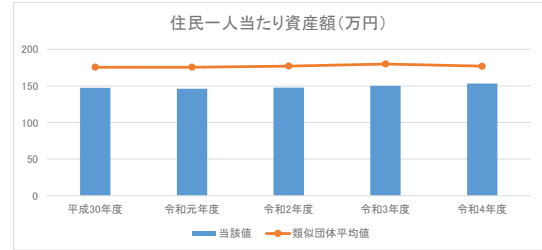
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は50,281百万円となり、補助金等収入の増などにより、前年度から16,877百万円増加した。投資活動収支は▲24,480百万円となり、貸付金支出の増などにより、前年度から25,867百万円増加した。財務活動収支は▲11,148百万円となり、地方債等発行収入の減などにより、前年度から24,315百万円減少した。  
 ・全体において、業務活動収支は55,030百万円となり、一般会計等の増により、前年度から12,038百万円増加した。投資活動収支は▲28,625百万円となり、公共施設等整備費支出の減などにより、前年度から52,419百万円増加した。財務活動収支は▲11,417百万円となり、地方債等発行収入の減少などにより、前年度から42,026百万円減少した。  
 ・連結において、業務活動収支は57,150百万円となり、一般会計等の増により、前年度から12,315百万円増加した。投資活動収支は▲29,665百万円となり、公営企業会計等の増により、前年度から52,708百万円増加した。財務活動収支は▲12,076百万円となり、一般会計等の減により、前年度から41,920百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

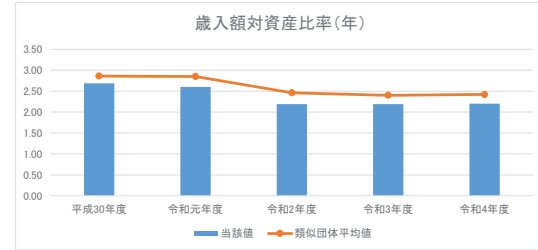
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	162,701,984	160,376,377	160,526,534	161,934,325	163,928,682
人口	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838
当該値	147.4	146.3	147.6	150.2	153.4
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

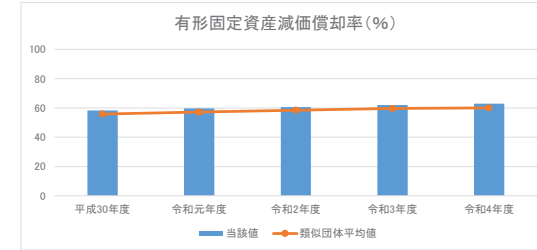
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,627,020	1,603,764	1,605,265	1,619,343	1,639,287
歳入総額	604,291	617,975	732,362	739,668	745,645
当該値	2.69	2.60	2.19	2.19	2.20
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,586,582	1,638,035	1,687,136	1,736,099	1,781,862
有形固定資産 ※1	2,728,066	2,744,091	2,782,590	2,806,402	2,833,327
当該値	58.2	59.7	60.6	61.9	62.9
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

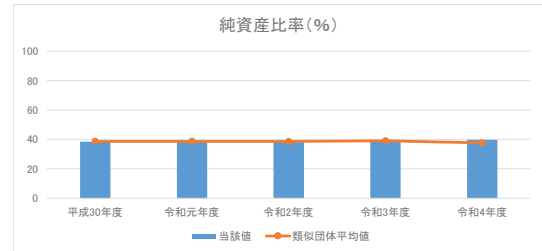
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

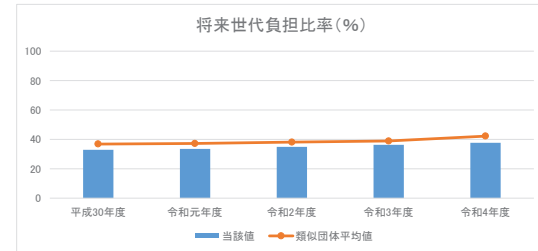
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	627,095	616,632	621,005	627,634	652,811
資産合計	1,627,020	1,603,764	1,605,265	1,619,343	1,639,287
当該値	38.5	38.4	38.7	38.8	39.8
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	477,027	477,008	492,273	506,983	523,706
有形・無形固定資産合計	1,450,969	1,424,555	1,411,416	1,394,912	1,391,974
当該値	32.9	33.5	34.9	36.3	37.6
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

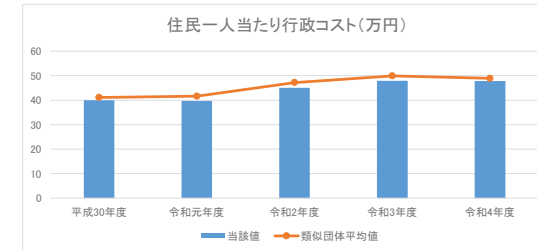
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

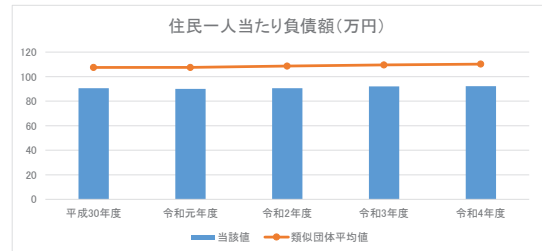
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	44,119,968	43,515,631	48,894,445	51,689,011	51,059,029
人口	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838
当該値	40.0	39.7	45.0	47.9	47.8
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

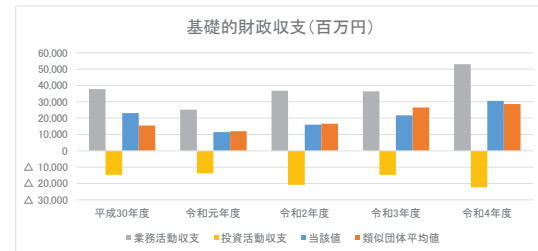
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	99,992,522	98,713,210	98,426,053	99,170,964	98,647,573
人口	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313	1,068,838
当該値	90.6	90.1	90.5	92.0	92.3
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	37,756	25,157	36,871	36,430	53,013
投資活動収支 ※2	△ 14,644	△ 13,701	△ 20,805	△ 14,688	△ 22,361
当該値	23,112	11,456	16,066	21,742	30,652
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

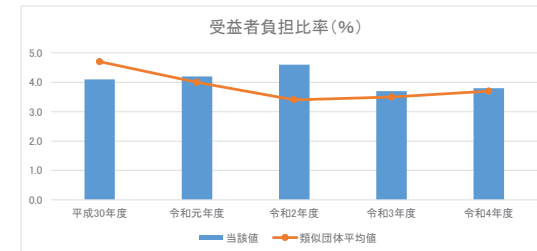
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	18,844	18,546	23,282	19,796	19,708
経常費用	457,750	446,529	506,827	532,830	525,395
当該値	4.1	4.2	4.6	3.7	3.8
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した事業用資産等が増加したため、対前年度比+3.2万円となっている。  
 ・歳入額対資産比率は、事業用資産の増などにより資産合計が増加するとともに、補助金等の増などにより収入総額も増加したため、対前年比+0.1ポイントとほぼ横ばいとなっている。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年比+1.0ポイントとなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産の増加割合の方が資産合計の増加割合よりも高くなったため、対前年比+1.0ポイントとなっている。引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比+1.3ポイント増加した。今後は防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、対前年比▲0.1万円とほぼ横ばいとなっている。今後も社会保障関係費等に伴う補助金等が見込まれることから、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実行するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の減などに伴い、負債額が減少したものの、人口減となったため、対前年比+0.3万円となっている。今後は防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、対前年比+0.1ポイントとほぼ横ばいとなっている。今後も公共施設の老朽化対策や社会保障関係費等に伴う補助金等の費用が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、引き続き経費の抑制に取り組むとともに、経常収益の適切な確保について検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

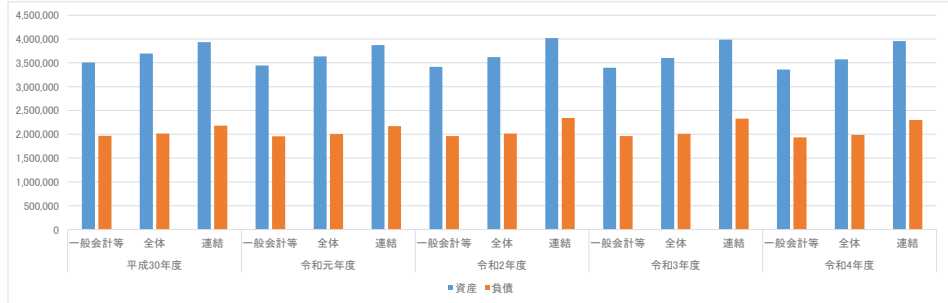
団体名 鹿儿岛県  
団体コード 460001

人口	1,591,699 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,388 人
面積	9,186.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	484,250.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	197.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

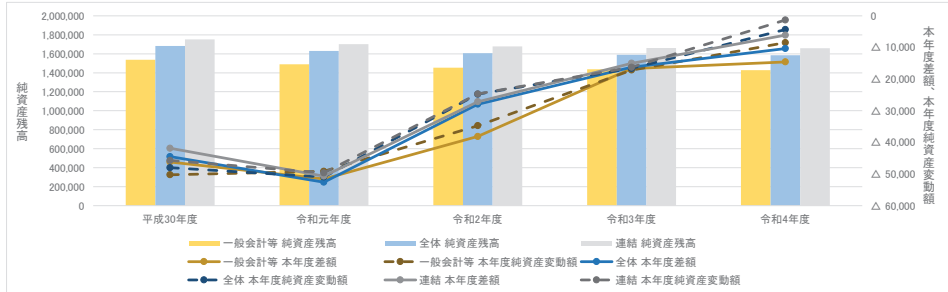
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605
	負債	1,967,304	1,957,389	1,964,948	1,960,750	1,933,277
全体	資産	3,699,102	3,637,194	3,620,220	3,600,839	3,572,029
	負債	2,017,518	2,006,544	2,014,300	2,011,513	1,987,036
連結	資産	3,932,379	3,873,014	4,017,941	3,989,204	3,960,332
	負債	2,180,895	2,171,171	2,340,787	2,328,295	2,300,742



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ359億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産と新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が517億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金等を含む基金が増加したことなどにより、138億円増加した。流動資産は現金預金が増加したことなどにより、19億円増加した。  
 ・負債は前年度と比べ275億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。  
 ・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ288億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増加によるものである。負債は245億円の減となっており、その主な要因は地方債の発行を上回る償還によって地方債残高が減少したことなどによるものである。  
 ・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ289億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増加により有形固定資産が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

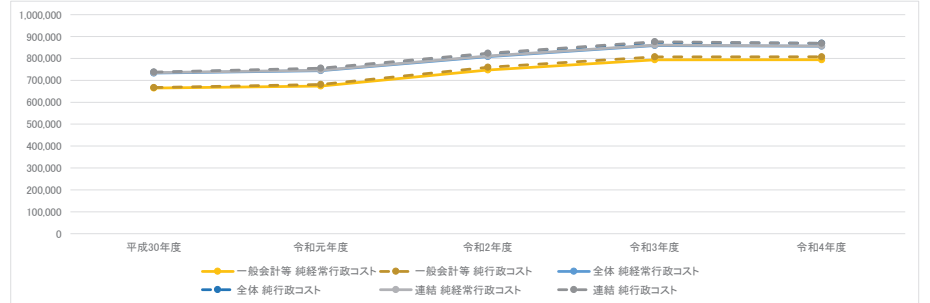
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 46,209	△ 51,567	△ 38,111	△ 16,673	△ 14,577
	本年度純資産変動額	△ 50,243	△ 49,164	△ 34,736	△ 17,140	△ 8,473
	純資産残高	1,537,841	1,488,677	1,453,941	1,436,801	1,428,328
全体	本年度差額	△ 44,513	△ 52,587	△ 27,938	△ 16,208	△ 10,342
	本年度純資産変動額	△ 47,987	△ 50,933	△ 24,731	△ 16,594	△ 4,333
	純資産残高	1,681,584	1,630,651	1,605,920	1,589,326	1,584,993
連結	本年度差額	△ 41,821	△ 50,668	△ 27,148	△ 15,007	△ 6,099
	本年度純資産変動額	△ 45,736	△ 49,641	△ 24,689	△ 16,245	△ 1,318
	純資産残高	1,751,484	1,701,843	1,677,154	1,660,908	1,659,590



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(8,078億円)が税収等の財源(7,932億円)を上回り、本年度差額は△146億円となり、純資産残高は85億円の減となっている。減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設等にかかる減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、一方で国県等補助金などの財源が増加したことにより、純資産変動額は前年度171億円の減から本年度85億円の減となり、減少幅は87億円小さくなっている。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが614億円多い一方、国県等補助金等の財源が656億円多いことにより、本年度差額は△103億円となり、純資産残高は43億円の減となっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが612億円多い一方、国県等補助金等の財源が696億円多いことにより、本年度差額は△61億円となり、純資産残高は13億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

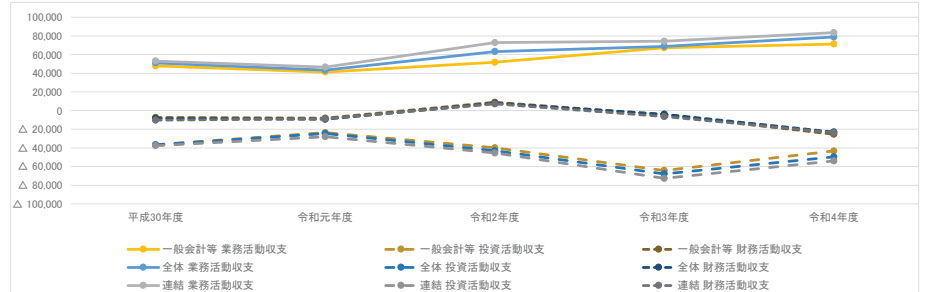
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	664,969	674,129	747,734	793,643	794,240
	純行政コスト	667,414	681,534	760,164	807,482	807,789
全体	純経常行政コスト	733,330	744,592	808,501	858,873	856,634
	純行政コスト	735,788	751,860	820,307	872,714	869,181
連結	純経常行政コスト	735,449	746,737	811,262	861,211	856,574
	純行政コスト	737,819	755,491	823,883	876,270	868,954



**分析:**  
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ597億円の増となっており、その主な要因は、経常収益が14億円減少したことによるものである。  
 ・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、災害復旧事業費等の減により臨時損失が6億円減少したものの、経常収益が14億円減少したことや資産売却益などの臨時利益が3億円減少したことにより、3億円の増となっている。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,345億円多い一方、移転費用等の経常費用が1,959億円多い結果、純行政コストが614億円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,522億円多い一方、移転費用等の経常費用が2,145億円多い結果、純行政コストが612億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	47,910	41,205	51,710	67,303	71,254
	投資活動収支	△ 36,461	△ 23,574	△ 39,957	△ 64,244	△ 43,244
	財務活動収支	△ 7,363	△ 8,103	8,906	△ 4,545	△ 25,418
全体	業務活動収支	51,122	43,342	63,241	68,830	78,861
	投資活動収支	△ 36,710	△ 24,596	△ 43,000	△ 67,866	△ 49,521
	財務活動収支	△ 8,508	△ 9,256	7,824	△ 3,895	△ 23,013
連結	業務活動収支	53,073	46,561	72,791	74,251	83,514
	投資活動収支	△ 37,556	△ 28,057	△ 45,346	△ 72,604	△ 53,887
	財務活動収支	△ 10,248	△ 8,795	7,177	△ 6,505	△ 23,623



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+713億円(前年度比+40億円)、投資活動収支は△432億円(前年度比+210億円)、財務活動収支は△254億円(前年度比△209億円)となった。業務活動収支の改善については、災害復旧事業費等による臨時的な支出が36億円減少するとともに、国庫補助金などの業務収入が27億円増加したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は+26億円となり、前年度の△15億円に比べ41億円増加している。結果として本年度末資金残高は543億円となっている。  
 ・全体では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が76億円多く、財務活動収支も24億円多い一方で、公共施設等整備費支出等が多いことにより、投資活動収支が63億円少なく、本年度資金収支は63億円となっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が123億円多い。投資及び出資金支出や公共施設等整備費支出が多いことにより、投資活動収支が106億円少ない一方で、財務活動収支は18億円多いため、本年度資金収支は60億円となっている。

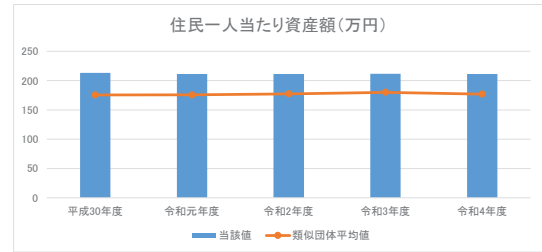


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

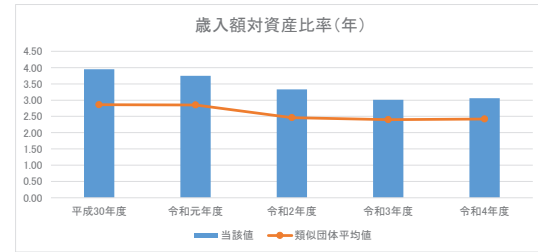
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	350,514,473	344,606,678	341,888,881	339,755,082	336,160,539
人口	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699
当該値	213.3	211.4	211.3	211.6	211.2
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

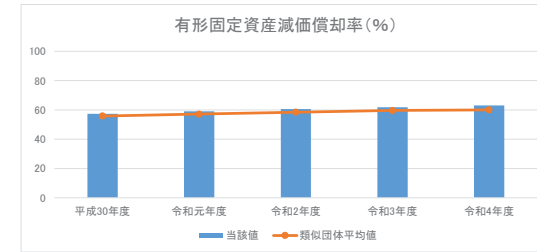
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605
歳入総額	886,743	918,492	1,027,841	1,130,198	1,100,109
当該値	3.95	3.75	3.33	3.01	3.06
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	3,455,239	3,573,455	3,688,765	3,800,574	3,912,291
有形固定資産 ※1	6,021,668	6,056,539	6,095,254	6,144,833	6,196,470
当該値	57.4	59.0	60.5	61.8	63.1
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

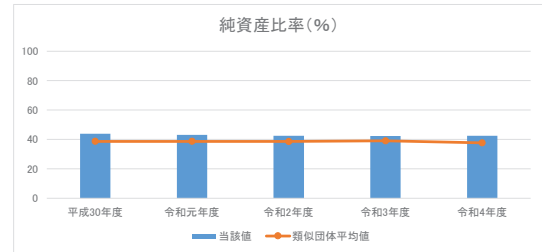
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

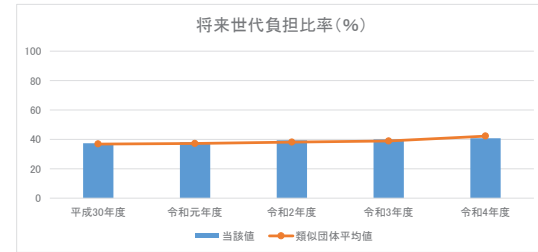
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,537,841	1,488,677	1,453,941	1,436,801	1,428,328
資産合計	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551	3,361,605
当該値	43.9	43.2	42.5	42.3	42.5
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,184,634	1,182,018	1,195,837	1,196,685	1,197,185
有形・無形固定資産合計	3,169,227	3,103,660	3,045,845	2,993,793	2,942,194
当該値	37.4	38.1	39.3	40.0	40.7
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

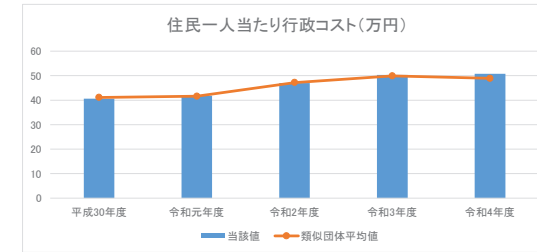
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

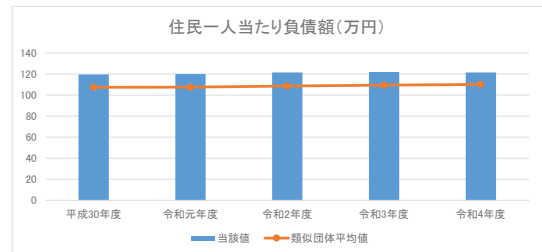
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	66,741,402	68,153,374	76,016,444	80,748,201	80,778,861
人口	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699
当該値	40.6	41.8	47.0	50.3	50.8
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

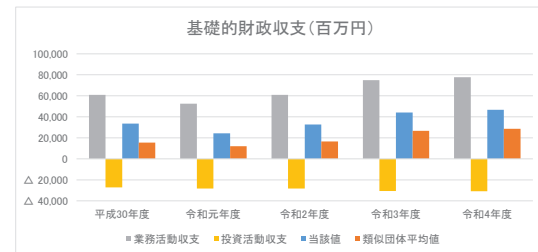
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	196,730,375	195,738,949	196,494,794	196,074,964	193,327,701
人口	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419	1,591,699
当該値	119.7	120.1	121.5	122.1	121.5
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

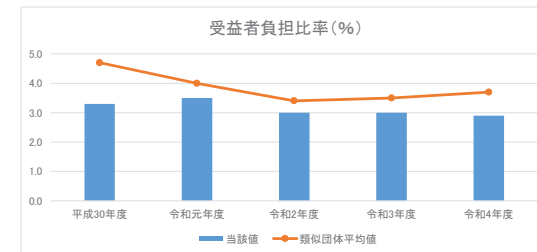
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	60,936	52,424	60,952	74,946	77,687
投資活動収支 ※2	△ 27,268	△ 28,196	△ 28,337	△ 30,730	△ 30,945
当該値	33,668	24,228	32,615	44,216	46,742
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,953	24,738	23,338	24,862	23,446
経常費用	687,922	688,867	771,072	818,505	817,686
当該値	3.3	3.5	3.0	3.0	2.9
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後この傾向は続くと推測される。

・有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.3ポイント上昇しており、類似団体平均(前年度比0.4ポイント)と比べても減価償却がより進行している状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っている。資産の減価償却が進み資産額が減少している一方で、地方債残高が減少したことなどにより負債額が減少しており、前年度より純資産比率が上昇している状況である。

・将来世代負担比率については、特例地方債を控除した県債残高が前年度より増加したことや、減価償却の進行による資産の減少により前年度より上昇している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度より増加しており、類似団体平均を上回る状況である。前年度より増加したことは、経常収益が減少したことに伴い純行政コストが増加したことが要因である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、地方債の発行を上回る償還による地方債残高の減などにより減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であり、今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

・基礎的財政収支については、国庫補助金などの業務収入の増により業務活動収支が改善したことから、前年度より25億円増加しており、類似団体平均も上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体を下回っている状況である。また、普通交付税とその振替である臨時財政対策債の合計額が減ったことなどにより経常収益が減少したことに伴い、受益者負担率は前年度から減少した。使用料・手数料等の経常収益について、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行うとともに、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

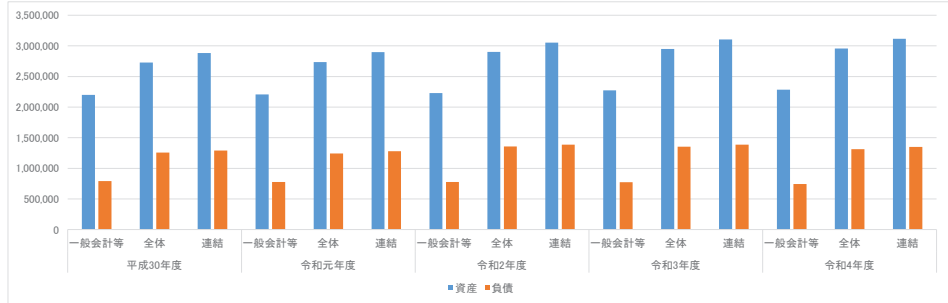
団体名 沖縄県  
団体コード 470007

人口	1,485,526 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,794 人
面積	2,282.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	404,706.530 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	25.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

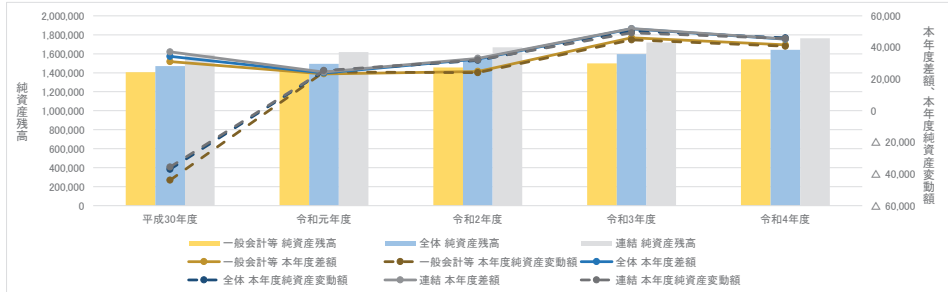
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742
	負債	792,304	775,960	774,913	773,322	742,813
全体	資産	2,728,538	2,736,738	2,902,807	2,950,597	2,955,827
	負債	1,258,804	1,241,887	1,357,124	1,354,460	1,313,589
連結	資産	2,884,204	2,897,593	3,053,979	3,105,797	3,115,518
	負債	1,291,289	1,279,248	1,384,653	1,387,204	1,351,267



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産(資産-負債)は1兆5,409億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が6,828億円、インフラ資産が1兆3,323億円、流動資産が684億円となっている。  
 ・地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7,333億円、インフラ資産が1兆6,852億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆1,766億円となっている。  
 ・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7,956億円、インフラ資産が1兆7,381億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆2,052億円となっている。  
 ・前年度と比較して、一般会計等・全体会計及び連結会計のいずれにおいても、資産は増加し、負債は減少している。資産の増加は、投資その他の資産の「基金」(沖縄県子どもの貧困対策推進基金及び観光振興基金等)の増加及び、流動資産の「現金預金」が増加したためである。負債については、主に固定負債の「地方債」(臨時財政対策債)残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

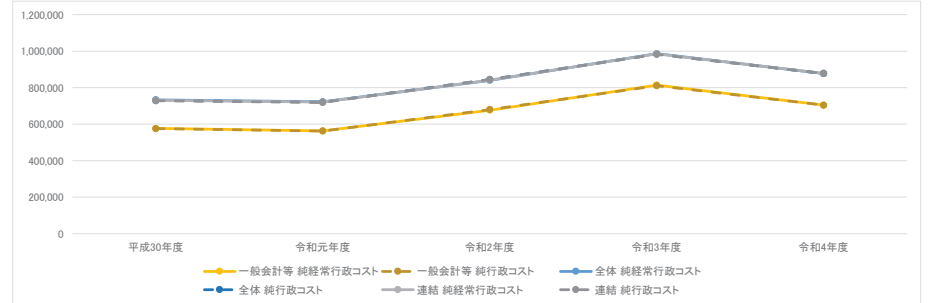
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	31,120	23,284	24,858	46,144	41,635
	本年度純資産変動額	△ 43,951	24,552	24,112	44,816	40,744
全体	純資産残高	1,406,706	1,431,258	1,455,370	1,500,186	1,540,929
	本年度差額	34,368	23,848	32,620	51,782	45,272
連結	純資産残高	1,469,734	1,494,851	1,545,684	1,596,137	1,642,238
	本年度差額	37,187	24,452	33,153	51,986	45,320
連結	本年度純資産変動額	△ 35,543	25,431	32,023	49,266	45,658
	純資産残高	1,592,914	1,618,346	1,669,326	1,718,593	1,764,251



**分析:**  
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結における、純資産変動額は一般会計等が41億円、全体が44億円、連結では36億円の減少となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用が減少したことにより、昨年度より純行政コストが減少したためである。  
 また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆5,409億円、全体が1兆6,422億円、連結が1兆7,643億円となっている。

2. 行政コストの状況

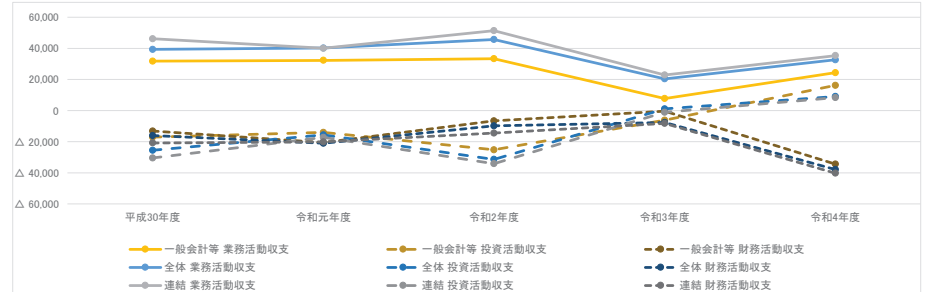
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	576,659	563,082	676,661	813,971	704,229
	純行政コスト	575,391	562,192	680,455	810,497	704,383
全体	純経常行政コスト	733,019	722,560	840,175	986,653	876,986
	純行政コスト	730,595	720,883	844,580	984,169	877,105
連結	純経常行政コスト	730,519	721,108	844,031	985,219	878,315
	純行政コスト	727,744	718,747	844,406	982,424	878,534



**分析:**  
 ・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は7,443億円、経常収益は400億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用-収益)は7,042億円となっており、前年度と比較して1,097億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失-臨時利益(22億円-20億円)を加えた純行政コストは7,044億円となっており、前年度と比較して1,061億円の減少となった。  
 ・全体においては、経常費用は9,905億円、経常収益は1,135億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,770億円となっており、前年度と比較して1,097億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失-臨時利益(26億円-25億円)を加えた純行政コストは8,771億円となっており、前年度と比較して1,071億円減少した。  
 ・連結においては、経常費用は1兆2億円、経常収益は1,219億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは8,783億円となっており、前年度と比較して1,069億円減少した。また、純経常行政コストに臨時損失-臨時利益(38億円-36億円)を加えた純行政コストは8,785億円となっており、前年度と比較して1,039億円減少となった。  
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれもコストが減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る物件費等の業務費用が減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	31,824	32,287	33,336	7,729	24,411
	投資活動収支	△ 17,092	△ 14,041	△ 25,197	△ 6,190	16,227
全体	財務活動収支	△ 13,206	△ 20,536	△ 6,590	△ 384	△ 34,422
	業務活動収支	39,349	40,165	45,683	20,363	32,593
連結	投資活動収支	△ 25,483	△ 15,627	△ 31,417	1,091	9,040
	財務活動収支	△ 18,056	△ 21,010	△ 9,764	△ 7,670	△ 37,901
連結	業務活動収支	46,140	40,012	51,364	22,870	35,327
	投資活動収支	△ 30,413	△ 17,277	△ 34,166	△ 1,142	8,323
	財務活動収支	△ 20,792	△ 20,153	△ 14,426	△ 8,258	△ 40,292



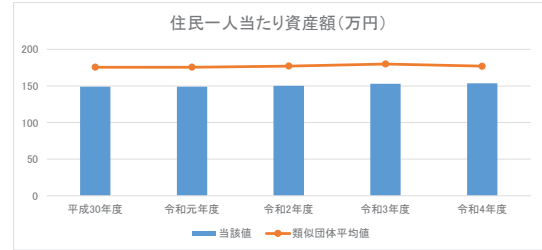
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から改善し244億円(前年度より+167億円)、投資活動収支は前年度から改善し、162億円(前年度より+224億円)、財務活動収支は前年度から悪化し、△344億円(前年度より△340億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+62億円となった。  
 ・全体においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から改善し326億円(前年度より+122億円)、投資活動収支は改善し、90億円(前年度より+79億円)、財務活動収支は悪化し△379億円(前年度より△302億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+37億円となった。  
 ・連結においては、業務活動収支は、支出が減少したことにより、前年度から改善し355億円(前年度より+125億円)、投資活動収支は改善し、83億円(前年度より+95億円)、財務活動収支は悪化し△403億円(前年度より△320億円)となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+34億円となった。  
 ・前年度と比較して、業務活動収支は、国県等補助金収入が減少したことにより業務収入が減少したが、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の減少による物件費等支出の減少により改善した。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したものの、基金積立金支出及び公施設等整備費支出も減少したため、前年度から改善した。財務活動収支は、地方債発行収入は減少したものの、地方債償還支出が増加したことにより、前年度から悪化した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

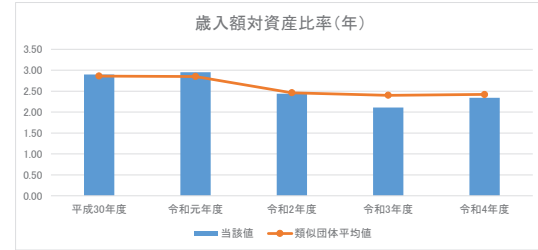
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	219,901,001	220,721,700	223,028,300	227,350,700	228,374,217
人口	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526
当該値	149.0	149.0	150.1	153.0	153.7
類似団体平均値	175.5	175.6	177.2	179.9	176.9



②歳入額対資産比率(年)

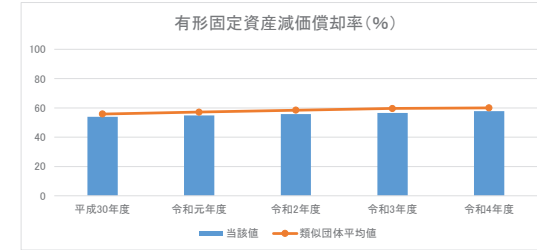
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742
歳入総額	758,178	749,200	915,561	1,079,175	975,451
当該値	2.90	2.95	2.44	2.11	2.34
類似団体平均値	2.86	2.85	2.46	2.40	2.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,223,640	1,265,825	1,307,043	1,349,968	1,392,553
有形固定資産 ※1	2,265,851	2,304,505	2,342,377	2,384,443	2,408,123
当該値	54.0	54.9	55.8	56.6	57.8
類似団体平均値	55.8	57.1	58.4	59.6	60.0

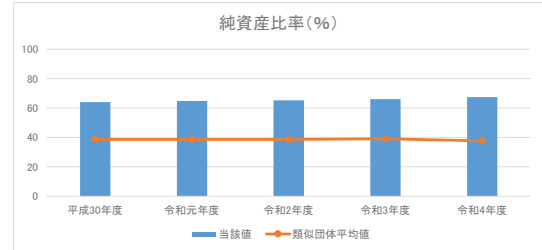
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

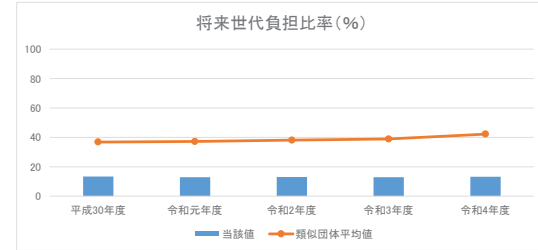
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,406,708	1,431,258	1,455,370	1,500,186	1,540,929
資産合計	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507	2,283,742
当該値	64.0	64.8	65.3	66.0	67.5
類似団体平均値	38.7	38.7	38.6	39.1	37.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	267,260	259,331	262,482	262,338	267,373
有形・無形固定資産合計	1,996,529	2,006,133	2,019,573	2,030,434	2,030,081
当該値	13.4	12.9	13.0	12.9	13.2
類似団体平均値	36.8	37.2	38.1	38.9	42.2

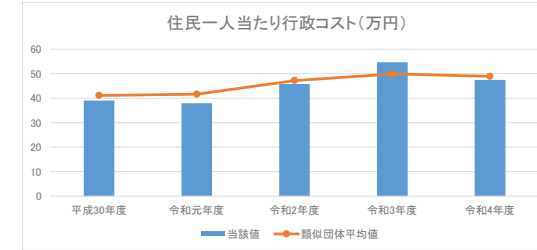
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

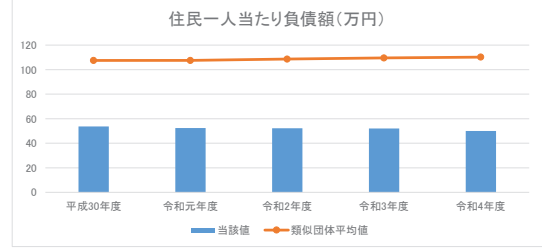
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	57,539,051	56,219,200	68,045,500	81,049,700	70,438,304
人口	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526
当該値	39.0	37.9	45.8	54.6	47.4
類似団体平均値	41.1	41.6	47.2	49.9	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

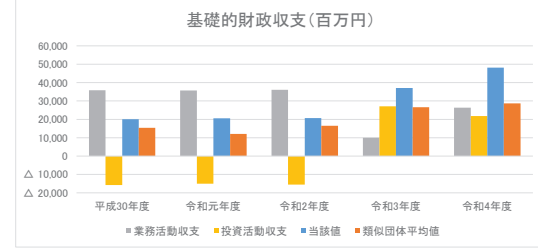
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	79,230,425	77,596,000	77,491,300	77,332,200	74,281,280
人口	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670	1,485,526
当該値	53.7	52.4	52.2	52.1	50.0
類似団体平均値	107.5	107.6	108.7	109.6	110.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	35,824	35,665	36,098	10,002	26,373
投資活動収支 ※2	△ 15,788	△ 15,076	△ 15,454	27,108	21,815
当該値	20,036	20,589	20,644	37,110	48,188
類似団体平均値	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0	28,680.7

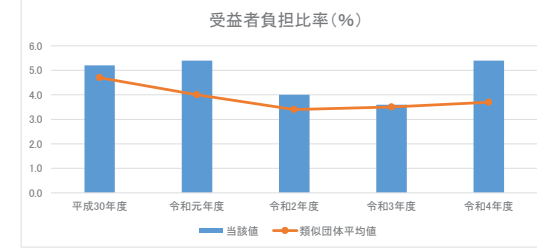
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	31,552	31,841	27,982	30,249	40,032
経常費用	608,211	594,923	704,644	844,220	744,261
当該値	5.2	5.4	4.0	3.6	5.4
類似団体平均値	4.7	4.0	3.4	3.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値をやや下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょうトンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

・純資産比率の前年度からの増加については、建物、高等学校校舎の改築、土地、建物仮勘定の新規取得等による資産の増加とともに、負債が減少したことによるものである。

・将来世代負担比率の前年度からの減少については、県債発行額の抑制により地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約34.9%、次いで人件費が約28.1%、物件費等が約27.8%となっている。

また、前年度と比較して7.2百万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連により、補助金等の移転費用及び物件費等の業務費用が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモ/整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、物件費等支出が減少し、業務活動収支が改善した収入が大幅に増加し、投資活動収支が改善したためである。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担率は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る物件費等の業務費用が減少したため、前年度よりも改善し、類似団体平均値を上回っている。

引き続き新沖繩県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出面の見直しを進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。